平成 30 年度
老人保健事業推進費等補助金
（老人保健健康増進等事業分）

福祉用具及び住宅改修に関する
エビデンス構築に向けた研究事業

報告書

平成３１年３月

一般社団法人日本福祉用具供給協会

はじめに

本調査は平成 30 年度老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）の補助を得て、一般社団法人日本福祉用具供給協会が実施したものです。

介護保険の福祉用具については、平成 30 年度から、商品ごとに貸与価格が設定されるほか、機能や価格帯の異なる複数の商品を利用者に提示すること等が義務づけられました。

あわせて、住宅改修についても、平成 30 年度から、福祉専門職など知見を備えた者が関与する等の仕組みを全国的に広げることとなっています。

本調査では、これらの見直し内容にかかる実態を福祉用具（住宅改修）事業所及び居宅介護支援事業所に対して調査し、利用者本位で福祉用具（住宅改修）がより適切に選択されているか等の観点から調査を実施し考察を行いました。

更に、平成 29 年度に当協会が実施しました「福祉用具の利用に関する効果研究事業」で行った福祉用具貸与利用者に対する５回に亘る定点観測調査を踏まえて、第５回定点観測調査の更に８カ月後を追跡する調査を実施することで、福祉用具の利用効果がどのように継続しているか確認するとともに、リハビリテーション専門職等の関わりや適切な使用といった観点に重点を置き考察を行いました。

調査結果からは、平成 30 年度からの福祉用具（住宅改修）の制度見直しによって、より利用者本位のサービス提供がなされていることが確認された一方で、サービス提供に係る業務量が増加していることから事業所における効率化が課題となっていることが確認されました。更に、利用者の状態に適した福祉用具が選定され、利用を開始した後にも継続的に福祉用具専門相談員がリハビリテーション専門職等とともに関与し、適切に使い続けることを支援することにより、ADL の維持・改善や、QOL の維持・向上に資することが確認されました。

本報告書が、福祉用具及び住宅改修に関するエビデンスに基づいた支援の在り方に対する関係者の理解を深めるとともに、福祉用具及び住宅改修が在宅生活の基礎を担うサービスである根拠として活用されることを期待するものです。

最後に、本調査の企画及び実施にご指導賜りました検討委員の皆様並びに、アンケートやヒアリング調査にご協力をいただきました福祉用具貸与事業所及び居宅介護支援事業所の皆様に心から御礼申し上げます。

平成３１年３月

一般社団法人　日本福祉用具供給協会

目 次

1. 調査の概要 5

1.1 事業実施の目的 5

1.2 調査の進め方 5

1.2.1 福祉用具の利用に関する効果研究事業検討委員会の設置・運営 5

1.2.2 調査計画の検討 5

1.2.3 制度見直しに係る実態並びに福祉用具（住宅改修）を用いた支援の在り方に関する実態調査の実施 6

1.2.4 制度見直しに係る実態並びに福祉用具（住宅改修）を用いた支援の在り方の検証 7

1.2.5 報告書の作成、配布 7

1.3 調査の実施体制 8

2. 制度見直しに係る実態並びに福祉用具（住宅改修）を用いた支援の在り方に関する実態調査の実施 9

2.1 調査の目的 9

2.2 調査の方法 9

2.2.1 ヒアリングの実施（予備調査） 9

2.2.2 実態調査の設計 13

2.2.3 制度見直しに係る実態調査 14

2.3 調査の結果 16

2.3.1 福祉用具貸与事業所調査 16

2.3.2 居宅介護支援事業所調査 35

2.4 実態調査結果のまとめ 43

2.4.1 平成 30 年度改正に関する実態 43

2.4.2 福祉用具の提供におけるリハビリテーションの専門職等との連携状況 48

3. 先行調査で実施された定点観測調査の対象利用者に対する追跡調査 49

3.1 調査の概要 49

3.1.1 目的 49

3.1.2 調査の方法 49

3.1.3 回収状況 50

3.2 分析の考え方 50

3.3 分析結果 52

3.3.1 利用者の状態の変化に関する分析 52

3.3.2 ADL が改善した利用者に関する分析 98

3.4 追跡調査結果のまとめ 120

4. 調査結果のまとめと課題 122

4.1 調査結果のまとめ 122
4.1.1 実態調査について 122
4.1.2 追跡調査について 123
4.2 今後の展望と課題 124
4.2.1 平成 30 年度改正への対応とサービスの質の向上について 124
4.2.2 エビデンスに基づく福祉用具貸与サービス提供について 125
5. 参考資料 126
5.1 実態調査　福祉用具貸与事業所調査票 126
5.2 実態調査　居宅介護事業所調査票 133
5.3 実態調査　クロス集計表 134
5.3.1 事業所規模別の比較 137
5.4 追跡調査　調査票 147
5.5 追跡調査　集計・分析結果 148
5.5.1 追跡調査単純集計結果　（人数、%） 148
5.5.2 追跡調査　分析結果（参考） 175
5.6 高齢化に伴う ADL 等の低下に関する参考資料 181

1. 調査の概要

1.1 事業実施の目的

福祉用具については、平成 30 年度から、商品ごとに貸与価格の上限が設定されるほか、機能や価格帯の異なる複数の商品を利用者に提示すること等が義務づけられる。あわせて、住宅改修についても、平成 30 年度から、福祉専門職など知見を備えた者が関与する等の仕組みを全国的に広げることとなっている。

本調査では、これらの見直し内容に係る実態を福祉用具貸与事業所及び居宅介護支援事業所に対して調査し、利用者本位で福祉用具（住宅改修）がより適切に選択されているか等の観点から考察を行った。

また、過去の先行調査を踏まえた新たな利用者向け調査を実施することにより、福祉用具（住宅改修）を用いた支援の在り方、特にリハビリテーション専門職等の関わりや適切な使用といった観点に重点を置き考察を行った。考察にあたっては、専門職、学識、自治体及び福祉用具貸与事業所といった多分野からの知見を取り入れ、一体的なとりまとめを行った。

1.2 調査の進め方

1.2.1 福祉用具の利用に関する効果研究事業検討委員会の設置・運営

本事業において、制度見直しに係る実態並びに福祉用具（住宅改修）を用いた支援の在り方を評価する方法および調査計画の検討、調査結果の分析、福祉用具利用効果の検証等について専門的見地からの検討を行うため、リハビリテーション専門職、ケアマネジャー、学識、自治体及び福祉用具貸与事業所等により構成する検討委員会を設置し、検討を行った。

1.2.2 調査計画の検討

(1) 先行調査のレビュー

福祉用具（住宅改修）を用いた支援の在り方に関する下記の先行調査を総括し、以下の観点から整理することにより、本事業における効果的な評価方法、調査計画の立案の検討材料とした。

【先行調査(例)】

・（公財）テクノエイド協会　平成 21 年度老健事業
　介護保険における福祉用具サービスの利用実態及び有効性に関する調査研究事業

・当協会　平成 19 年度老健事業
　介護保険制度における福祉用具貸与の効果測定に関する調査研究事業

・当協会　平成 27 年度自主事業
　利用している福祉用具の代替手段に関する調査
　『Zarit 介護負担尺度』を用いた福祉用具の効果検証に関する調査

・当協会　平成 29 年度老健事業
　福祉用具の利用に関する効果研究事業

・（一社）シルバーサービス振興会　平成 29 年度老健事業

住宅改修に係る専門職のあり方に関する調査研究事業

・（一社）日本作業療法士協会　平成 23 年度老健事業
自立支援促進に向けた福祉用具活用のあり方調査

・（一社）日本作業療法士協会　平成 26 年度老健事業
介護保険の福祉用具サービスにおける専門職の関与と適切なケアマネジメントに関する調査研究事業

・（一社）日本作業療法士協会　平成 28 年度老健事業
福祉用具・住宅改修における効果的なサービス提供に必要な方策等に関する調査研究事業

【検討の視点】

・調査のねらい
・調査対象、選定・抽出の方法、客体数
・調査方法、データ収集・計測方法、調査期間
・収集したデータ項目、期間や範囲
・分析方法、評価の指標
・得られた成果と課題

(2) 制度見直しに係る実態並びに福祉用具（住宅改修）を用いた支援の在り方の評価方法の検討

(1)の結果を踏まえ、本事業の目的に即した制度見直しに係る実態並びに福祉用具（住宅改修）を用いた支援の在り方を評価する指標や方法について検討した。

制度見直しにかかる実態把握においては、福祉用具貸与事業所、居宅介護支援事業所の両面から調査することとし、相互の認識や連携といった点を重視した評価方法を検討した。

福祉用具（住宅改修）を用いた支援の在り方においては、先行調査における残された課題等を踏まえた調査仮説を検討し、新たな評価方法の検討を行った。

(3) データ収集方法の検討

上記の観点から、実際にデータを収集する方法について検討した。

調査対象と客体数、取得するデータ項目、収集方法、経過を把握する期間等について、調査協力先の負担を最小限とし、回収率を確保できる実現可能な方法を検討した。

1.2.3 制度見直しに係る実態並びに福祉用具（住宅改修）を用いた支援の在り方に関する実態調査の実施

(1) ヒアリングの実施（予備調査）

少数の福祉用具貸与事業所及び居宅介護支援事業所の協力を得て、調査スキームの妥当性、実現可能性や、調査項目の内容について意見収集し、調査計画に反映した。

(2) 制度見直しに係る実態調査（福祉用具貸与事業所向け）

予備調査を踏まえて設定された調査項目を用いて、福祉用具貸与事業所を対象とするア

ンケート調査を実施し、制度見直しに係る実態を調査した。

(3) 制度見直しに係る実態調査（居宅介護支援事業所向け）

予備調査を踏まえて設定された調査項目を用いて、居宅介護支援事業所を対象とするアンケート調査を実施し、制度改正に係る実態を調査した。

(4) 先行調査で実施された定点観測調査の対象利用者に対する追跡調査

平成 29 年度当協会老健事業「福祉用具の利用に関する効果研究事業」では、全 5 回にわたる定点観測調査を実施し、最終第 5 回目（平成 30 年 1 月実施）において約 3,000 人のデータを収集したところであり、この同一利用者に対して追跡調査を実施することで利用者の状態像の変化や福祉用具利用効果の分析を一層深め、支援の在り方を検討した。

1.2.4 制度見直しに係る実態並びに福祉用具（住宅改修）を用いた支援の在り方の検証

収集したデータについて、定量的、定性的な分析を行い、制度見直しに係る効果や運用上の課題と、福祉用具（住宅改修）を用いた支援の在り方を整理し、関連づけて一体的なとりまとめを行った。

1.2.5 報告書の作成、配布

上記の結果をとりまとめ、報告書を作成し、全国の関係者、関係機関に配布した。

1.3 調査の実施体制

本調査の実施に際して、下記の検討委員会を設置した。

＜検討委員会　委員＞　　（委員は五十音順　敬称略）

	氏　名	所　　属
委員長	渡邉　慎一	横浜市総合リハビリテーションセンター 地域リハビリテーション部　部長
委　員	岩元　文雄	一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会　理事長 株式会社カクイックスウィング　代表取締役社長
委　員	佐藤　慎吾	宮崎市　福祉部　介護保険課　地域包括ケア推進係
委　員	助川　未枝保	船橋市　三山・田喜野井地域包括支援センター　センター長 株式会社千葉福祉総合研究所　代表取締役・所長
委　員	中村　春基	一般社団法人日本作業療法士協会　会長
委　員	野村　　歡	元国際医療福祉大学大学院　教授
委　員	溝口　千恵子	福祉住環境コーディネーター協会　副会長 株式会社高齢者住環境研究所　会長
委　員	吉井　智晴	公益社団法人日本理学療法士協会　常務理事 東京医療学院大学　教授

＜オブザーバー＞

氏　名	所　　属
松本　　琢麿	厚生労働省老健局高齢者支援課　福祉用具・住宅改修指導官
平嶋　　由人	厚生労働省老健局高齢者支援課　福祉用具・住宅改修係長
石松　　香絵	厚生労働省老健局高齢者支援課　福祉用具・住宅改修係
小野木　孝二	一般社団法人日本福祉用具供給協会　理事長

＜事務局＞

氏　名	所　　属
本村　光節	一般社団法人日本福祉用具供給協会　事務局長
伊藤　広成	一般社団法人日本福祉用具供給協会　事務局次長
淡路　陽子	一般社団法人日本福祉用具供給協会　事務局主任
江崎　郁子	エム・アール・アイ　リサーチアソシエイツ㈱サステナビリティ事業部
金尾　翔悟	エム・アール・アイ　リサーチアソシエイツ㈱サステナビリティ事業部
相馬　亮子	エム・アール・アイ　リサーチアソシエイツ㈱　地域創生事業部
杉山　恵	㈱三菱総合研究所　ヘルスケア・ウェルネス事業本部

2. 制度見直しに係る実態並びに福祉用具（住宅改修）を用いた支援の在り方に関する実態調査の実施

2.1 調査の目的

本調査では、これらの見直し内容にかかる実態を福祉用具貸与事業所及び居宅介護支援事業所に対して調査し、利用者本位で福祉用具（住宅改修）がより適切に選択されているか等の観点から考察を行った。

2.2 調査の方法

2.2.1 ヒアリングの実施（予備調査）

(1) 調査概要

調査を実施するにあたり、少数の福祉用具貸与事業所の協力を得て、調査スキームの妥当性、実現の可能性、調査項目の内容について意見収集し、調査計画（アンケートの設問内容や選択肢の検討）に反映した。特に、福祉用具（住宅改修）に係る福祉用具貸与事業所と居宅介護支援事業所との連携や運用上の課題抽出に重点を置くことに留意した。

あわせて、取得するデータ項目に基づく分析手法に関する示唆や得られる結果の有用性についての予備的な検証を行った。

- 調査対象　　：福祉用具供給事業者３社（横尾器械株式会社、株式会社トーカイ、株式会社カクイックスウィング）
- 調査実施時期：平成 30 年 7 月 28 日
- 調査方法　　：個別ヒアリング
- 調査内容　　：以下のとおり

1) 複数商品の提示（4 月からスタート）について

- 複数提案の実施方針、実施状況、実施に向けた準備、留意していることなど。
- 実施上の課題（判断に迷う点、対応が難しい点）など。
- 期待される効果、利用者の反応など。

2) 貸与価格の上限設定・全国平均貸与価格の説明ついて

- 価格の説明に向けた事業所の実施方針（例えば全国平均貸与価格以上の場合の価格の見直しの方針とその理由、見直さない場合の対応（事業所の強みの明確化など）、見直す場合の対応（コスト削減やサービス効率化等）など。
- 利用者への説明方法の指導方針、指導方法など。
- 期待される効果、懸念される点　など。

3) ケアマネジャーとの連携（計画書交付）について

- ケアマネジャーとの連携の状況、実施方針、懸念される点、など。
- 計画書交付までの流れ、工夫、など
- ケアマネジャーの反応、期待される効果、など。

4) 住宅改修について

- 複数見積の対応状況、実施方針、など。
- 専門職との連携の方法、工夫、など。
- 実施している場合の課題、など。
- 期待される効果、懸念される点、など。

5) その他

- 報酬改定に伴うその他の変化、対応、懸念事項、課題、など。

(2) 調査結果

調査の結果を以下に示した。

ヒアリング結果	
1) 複数商品の提示（4 月からスタート）について	
	【実態】 ・シルバーマークを元々取得しており、利用者本位の取り組みとして複数提案は元々実践している。車いすや歩行器は 2～3 台現物を示している。（A 社） ・ふくせん様式を利用している。文例などではなく、個別にしっかり書いている。（A 社） ・きちんと今後に引き継がれるよう、OJT だけでなく、運営規程に入れようと考えている。（A 社） ・ケアマネジャーからは商品ピンポイント指定は少なく、状態像の情報提供が多い。（B 社） ・選定提案書はふくせん様式を使用している。（B 社） ・実施に向けた準備としては、社内での研修会開催。（B 社） 【効果・影響】 ・選定提案書を交付することでお客様は理解されていると思う。特にご本人よりご家族の意識が高まっていると感じている。（A 社） ・選定提案書の導入によって、所員の意識が向上した。（B 社） 【課題】 ・今後の職員への教育方法は課題である。（A 社） ・ケアマネジャーは福祉用具貸与事業所を業者として見ている場合があり、そのようなケアマネジャーは選定提案に興味を示さない。（B 社） ・この制度は利用者にとって良い事であるが、事業者にとっては負担になっている。

	（B 社） ・実施上の課題としては、利用者からのピンポイントリクエスト（例：2 モーターで一番安いベッド、階段昇降リフト（オンリーワン取扱い商品）、一番安い標準車いす・軽量車いす等）に対してどのように対応するか。（B 社） ・PT・OT からの機種指定時の対応に苦慮する。（C 社）
2) 貸与価格の上限設定・全国平均貸与価格の説明について	
	【実態】 ・上限に抵触した商品は思ったより少なかったが、どのように価格設定するかは平均だけでなくテクノエイド協会の最頻価格も見ながら検討中。平均＞最頻、平均＜最頻によっても対応変える可能性がある。（A 社） ・上限を超えないものの貸与価格を変える事は考えていない。（A 社） ・利用者への説明方法は検討中であり、統一を図りたい。ショールームの存在、自社レンタル、消毒設備、シルバーマーク、最近開設したカスタマーセンター（急なメンテナンス対応）等。（A 社） ・事業所としての対応は決まっていない。本部からの指示待ちである。（B 社） ・平均より高い説明として、モニタリングや計画書の交付などを伝えればよいのではないか。（B 社） ・当社の強みを説明するためのリーフレットを作成中である。（C 社） ・上限以下だった貸与価格は変更しない。（C 社） ・ふくせん様式に上限価格も追加している。（C 社） 【課題】 ・貸与価格市場の下げの連鎖は経営上心配。今後の設備投資などにも影響する。（A 社）
3) ケアマネジャーとの連携（計画書交付）について	
	【実態】 ・計画書は以前より交付していた。（A 社） ・計画書作成義務化は以前からアセスメント表を作成していた。（A 社） ・計画書はケアマネジャーに必ず手渡ししている。（B 社） ・計画書作成にあたっては留意点の記述に注力している。（B 社） ・計画書は今回の義務化以前より交付していた。（B 社） ・計画書は所員（6 名）作成のものも全て管理者が内容をチェックしている。（B 社） ・実地指導は殆ど行われていない。（C 社） 【効果・影響】 ・計画書を受け取ったケアマネジャーは受け取って終わりになっているのではないか。計画書の内容で評価されているのかは疑問。（A 社） ・ケアマネジャーとの関係性向上に役立っている。（B 社）

4) 住宅改修について	
	【実態】 ・厚労省通知から日が浅いせいか、特段の変化なし。（A 社）

	・以前より住宅改修見積り様式の指定があり、今回の通知の様式に元々似ている。（A 社） ・生活保護受給者の住宅改修は元々相見積もりであった。（A 社） ・先般の通知に関連した動きは確認できていない。（B 社） ・相見積もりは包括・高額（10 万円以上）・生活保護で元々多い。（B 社） 【課題】 ・相見積もりは条件が同じでないと公平性に欠ける。例えば同じ手すりでも T 社製と　社製では原価が違う。価格だけを重視すると質の悪い工事が増えるのではないか。（B 社） ・ある事業者が見積書を作成したら、その価格だけを消して別の事業者に見積り依頼する事例が発生している。公平性の観点から問題あり。（C 社） ・質の高い工事提案ができなくなる恐れあり。（C 社）
5) その他	
	【全体の課題】 ・制度の目的が現場の福祉用具専門相談員に浸透していない事を懸念する。（C 社） ・組織的に OJT や研修を実施しているかがポイントである。（C 社） 【その他】 ・書類が増えて負担が増えた実感がある。（B 社） ・時間をかけて選定提案書を作成するようになったので、中身で評価してほしい。（A 社） ・選定提案書について、例えば突っ張り手すりとそのオプション品を複数提案展開していくと行数がとても多くなり、利用者にとって分かりづらいものになっている。（A 社）

(3) 実態調査への反映事項

ヒアリング調査で把握した以下の事項について把握することができ、実態調査の設問や選択肢に反映することとした。

- 複数商品の提示への対応として、勉強会や研修会の開催、OJT を実施していることがわかった。複数商品の提示の効果として、家族の意識が高まった、所員の意識が高まった等の効果があった。一方、課題としては、事業者の負担増や職員への教育、利用者や PT・OT からの特定機種の指定時の対応等の課題があることが挙げられた。
- 全国平均貸与価格の提示については、自社の強みを説明するためのリーフレットを作成中、利用者への説明について事業所で統一等の取り組みについて把握した。
- ケアマネジャーとの連携については、従来からの交付についての実態やケアマネジャーとの関係性向上等の期待される効果等がわかった。
- 住宅改修について、価格が優先されがちになることの懸念などが挙げられた。

2.2.2 実態調査の設計

本調査では、平成 30 年度制度改正に関わる事項に関する事業所運営の実態把握を目的としている。これに対して、平成 30 年度老健事業「福祉用具の提供に係る必要な専門性等に関する調査研究事業」（実施主体：一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会）では、福祉用具専門相談員の専門性の観点から、制度改正に伴う対応の実態を把握するための調査を実施することとされており、制度改正への対応に関する調査内容および調査対象の一部が、本調査と重複している。そこで、本調査では、２つの調査の間の一貫性の確保、調査対象者の回答負担の軽減のため、「福祉用具の提供に係る必要な専門性等に関する調査研究事業」を実施する一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会と連携し、合同でアンケート調査を実施することとした。

具体的には、同一の調査対象事業所（福祉用具貸与事業所、居宅介護支援事業所）に共通の調査票を送付し、それぞれの調査目的に応じて集計、分析を行った。

	「福祉用具及び住宅改修に関するエビデンス構築に向けた研究事業」（本事業）	「福祉用具の提供に係る必要な専門性等に関する調査研究事業」（実施主体：一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会）
実態調査の目的	福祉用具については、平成 30 年度から、商品ごとに貸与価格の上限が設定されるほか、機能や価格帯の異なる複数の商品を利用者に提示すること等が義務づけられる。あわせて、住宅改修についても、平成 30 年度から、福祉専門職など知見を備えた者が関与する等の仕組みを全国的に広げることとなっている。 これらの見直し内容にかかる実態を調査し、利用者本位で福祉用具（住宅改修）がより適切に選択されているか等の観点から考察を行う。	平成 30 年度改正により、福祉用具の貸与等に当たっては、利用者の置かれている環境等を踏まえながら、専門的知識や経験に基づき提供していくことが一層求められる。 これらの取組を着実に実施していけるよう利用者へのアセスメント等の実態について、調査するとともに、福祉用具の提供に係る必要な専門性等について考察を行う。 また、「より専門的知識及び経験を有する者」養成研修修了者に対して、調査を実施し、改正の対応状況及び改正に伴って必要とされる専門性等について把握する。
調査対象	● 福祉用具貸与事業所 ● 居宅介護支援事業所 **2 事業で共通する点**	● 福祉用具貸与事業所 ● 居宅介護支援事業所 ➢ より専門的知識及び経験を有する者養成研修修了者
平成 30 年度改正に関する調査事項	【福祉用具貸与】 ✓ 複数商品の提示 ✓ ケアマネジャーへの計画書交付 ✓ 全国平均価格の説明	【福祉用具貸与】 ✓ 複数商品の提示 ✓ ケアマネジャーへの計画書交付 ✓ 全国平均価格の説明
	【住宅改修】 ✓ 複数見積取得の説明（ケアマネジャー） ✓ 様式の利用	—

2.2.3 制度見直しに係る実態調査

(1) 福祉用具貸与事業所向け調査

福祉用具貸与事業所を対象とするアンケート調査を実施し、制度見直しに係る実態を調査した。

- 調査対象　　：福祉用具貸与事業所 3,000 件
- 抽出方法　　：単純無作為抽出
- 調査実施時期：平成 30 年 11 月～12 月
- 調査方法　　：郵送配布・郵送回収
- 調査内容　　：下表のとおり

【福祉用具貸与事業所】

属　　性	● 事業所属性 （法人の事業所数、福祉用具の調達方法、職員体制等） ● 回答者の属性 （役職、専門相談員の経験年数、20 時間更新研修受講）
平成 30 年度制度改正に伴う対応について	● 複数商品の提示 ● 福祉用具貸与計画書のケアマネジャーへの交付 ● 全国平均貸与価格の説明について ✧ 住宅改修について
福祉用具の提供におけるリハ専門職等との連携状況	✧ サービス提供場面ごとの連携の有無、連携している専門職、専門職の所属

※●：平成 30 年度老健事業「福祉用具の提供に係る必要な専門性等に関する調査研究事業」（実施主体：一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会）と共通の項目

✧：本事業独自の項目

(2) 居宅介護支援事業所調査

居宅介護支援事業所を対象とするアンケート調査を実施し、制度見直しに係る実態を調査した。

- 調査対象　　：居宅介護支援事業所 5,000 件
- 抽出方法　　：単純無作為抽出
- 調査実施時期：平成 30 年 11 月～12 月
- 調査方法　　：郵送配布・郵送回収
- 調査内容　　：下表のとおり

【居宅介護支援事業所】

属　　性	● 事業所属性 （併設しているサービス、職員体制） ● 回答者の属性 （業務経験年数、福祉用具貸与サービスの提供を受けている利用者数）
貸与事業所や福祉用具専門相談員との関わり	● 福祉用具専門相談員との連携状況 ● 関わりのある福祉用具専門相談員の人数
平成 30 年度制度改正に伴う対応について	● 福祉用具貸与計画書のケアマネジャーへの交付 ● 全国平均貸与価格の記載について、利用者への効果・影響 ● 福祉用具貸与計画の活用方法、提供の効果、影響、課題 ✧ 住宅改修の複数見積取得の効果・影響、課題

※●：平成 30 年度老健事業「福祉用具の提供に係る必要な専門性等に関する調査研究事業」（実施主体：一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会）と共通の項目

✧：本事業独自の項目

2.3 調査の結果

回収状況については、下表のとおりであった。

図表 2-1　回収状況

	発送数	有効回答数	有効回収率
福祉用具貸与事業所	3,000	1,246	41.5%
居宅介護支援事業所	5,000	1,611	32.2%

2.3.1 福祉用具貸与事業所調査

(1) 福祉用具貸与事業所（福祉用具専門相談員）の属性

福祉用具貸与事業所および福祉用具専門相談員の属性は以下のとおりであった。

なお、以降の集計表について、平成 30 年度老健事業「福祉用具の提供に係る必要な専門性等に関する調査研究事業」（実施主体：一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会）と共通する調査項目については、表題に【2 事業共通項目】と記載した。

図表 2-2　事業の実施地域における保険者数【2 事業共通項目】

	件数	1～2	3～4	5～6	7～8	9～10	11以上	無回答
合　計	1,246	148 11.9%	144 11.6%	171 13.7%	87 7.0%	76 6.1%	366 29.4%	254 20.4%

図表 2-3　介護保険の事業所登録年（平成）【2 事業共通項目】

	件数	平成12～14年	平成15～17年	平成18～20年	平成21～23年	平成24～26年	平成27～29年	平成30年以降	無回答
合　計	1,246	269 21.6%	197 15.8%	119 9.6%	135 10.8%	174 14.0%	189 15.2%	18 1.4%	145 11.6%

図表 2-4　事業所の介護保険レンタルの利用者数（11 月分）【2 事業共通項目】

	件数	0人	1～10人未満	10～20人未満	20～30人未満	30～40人未満	40～50人未満	50～60人未満	60～70人未満	70～80人未満	80～90人未満	90～100人未満	100人以上	無回答
合　計	1,246	2 0.2%	64 5.1%	46 3.7%	47 3.8%	44 3.5%	39 3.1%	33 2.6%	39 3.1%	30 2.4%	32 2.6%	25 2.0%	776 62.3%	69 5.5%

図表 2-5　福祉用具の調達方法【2 事業共通項目】

	件数	主に自社で調達・保有している	主にレンタル卸を利用している	「1」と「2」を併用している	無回答
合　　計	1,246	89 7.1%	774 62.1%	352 28.3%	31 2.5%

図表 2-6　法人が運営する福祉用具貸与事業所の総数【2 事業共通項目】

	件数	1か所（貴事業所のみ）	2～10か所	11か所以上	無回答
合　　計	1,246	820 65.8%	258 20.7%	145 11.6%	23 1.8%

図表 2-7　事業所の職員体制：常勤換算数【2 事業共通項目】

	件数	0人	1～1人未満	2～2人未満	3～3人未満	4～4人未満	5～5人未満	6～6人未満	7～7人未満	8～8人未満	9～9人未満	10～10人未満	10人以上	無回答	平均の分母	実数合計	平均
福祉用具専門相談員	1,246	44 3.5%	3 0.2%	23 1.8%	353 28.3%	138 11.1%	87 7.0%	33 2.6%	26 2.1%	22 1.8%	17 1.4%	9 0.7%	61 4.9%	430 34.5%	816	3314.12	4.06
うち住環境コーディネーター2級以上の職員	1,246	511 41.0%	13 1.0%	95 7.6%	81 6.5%	36 2.9%	27 2.2%	16 1.3%	14 1.1%	6 0.5%	2 0.2%	3 0.2%	12 1.0%	430 34.5%	816	940.55	1.15
事務職員・その他	1,246	441 35.4%	61 4.9%	161 12.9%	53 4.3%	38 3.0%	20 1.6%	10 0.8%	5 0.4%	6 0.5%	6 0.5%	2 0.2%	13 1.0%	430 34.5%	816	910.7	1.12

図表 2-8　回答者の役職【2 事業共通項目】

	件数	管理者	管理者以外	無回答
合　　計	1,246	904 72.6%	323 25.9%	19 1.5%

図表 2-9　福祉用具専門相談員としての経験年数【2 事業共通項目】

	件数	5年以上	3～5年未満	3年未満	無回答
合　　計	1,246	980 78.7%	144 11.6%	107 8.6%	15 1.2%

(2) 平成 30 年度制度改正に伴う対応について

1) 複数商品の提示

a. 単純集計結果

従来から複数商品の提示をしている事業所の割合は 80.3%と高かったものの、提示内容の記録がない事業所が 63.8%と多かった。

複数商品を提示するための「新たな様式を用いている」事業所は 64.8%であった。

図表 2-10　従来から、複数商品を提示していたか【2 事業共通項目】

	件数	従来から複数商品を提示していた	これまでは複数商品を提示していなかった	無回答
合　　計	1,246	1,000 80.3%	240 19.3%	6 0.5%

図表 2-11　(従来から複数商品を提示していた事業所について)書面作成の有無【2 事業共通項目】

	件数	作成	作成していない（複数商品やカタログを持参し説明するのみ、または口頭で説明するのみ）	無回答
合　　計	1,000	141 14.1%	852 85.2%	7 0.7%

図表 2-12　(従来から複数商品を提示していた事業所について)提示内容の記録【2 事業共通項目】

	件数	あり	なし（提示内容を振り返って確認できる記録がない）	無回答
合　　計	1,000	322 32.2%	638 63.8%	40 4.0%

図表 2-13　複数商品を提示するために、現在どのような様式を用いているか【2 事業共通項目】

	件数	複数商品を提示するために、新たな様式を用いている	複数商品を提示するために、従来の様式を変更して用いている	平成24年度、26年度版等以外の従来通りの様式を用いている	ふくせん様式を用いていない	その他	無回答
合　　計	1,246	808 64.8%	101 8.1%	41 3.3%	70 5.6%	8 0.6%	218 17.5%

複数商品を提示するために、「勉強会を開催または参加した」事業所は 42.1%、「特にない」事業所は 34.0%であった。

図表 2-14　制度改正により、複数商品を提示するためにどのような対応をしたか【2 事業共通項目】（複数回答）

	件数	オン・ザ・ジョブ・トレーニング（現任訓練）を実施した	説明会や講習会を受講した	商品についての勉強会を開催または参加した	特にない	その他	無回答
合　　計	1,246	153 12.3%	290 23.3%	524 42.1%	424 34.0%	66 5.3%	25 2.0%

提示による福祉用具貸与事業所の効果・影響は、「利用者の自己決定・自己選択を後押しでき、利用者の納得感につながる（41.5%）」「相談員に知識や説明能力が必要となり、意識が向上する（37.9%）」の割合が高い。

提示による利用者・家族への効果・影響は、「サービス利用に対する納得感が高まる」の割合が 45.0%で高い。一方で、「説明を受け、内容を理解するまでに時間がかかり、負担が増える」も 42.7%と高い結果となっている。

図表 2-15　複数商品を提示することによる効果・影響【2 事業共通項目】（複数回答）

	件数	福祉用具専門相談員が利用者の自己決定・自己選択を後押しでき、納得感につながる	書面を用いて複数提示することにより、その他のスタッフやケアマネジャーと情報共有できる	書面を用いて複数提示することにより、選定過程の見える化につながる	書面を用いて複数提示することにより、適切なサービス提供につながる	福祉用具専門相談員の説明能力の向上により、専門性が向上する	福祉用具専門相談員に知識や説明能力が必要となり、意識が向上する	ケアマネジャーやその他の職種に対して説明する機会が増えることにより、福祉用具専門相談員の専門性を発揮することができる	他の専門職（ケアマネジャー、リハ専門職等）からの用具の指定に対して、説明することをきっかけに、連携が強化できる	特にない	その他	無回答
合　　計	1,246	517 41.5%	322 25.8%	420 33.7%	342 27.4%	383 30.7%	472 37.9%	271 21.7%	258 20.7%	161 12.9%	75 6.0%	17 1.4%

図表 2-16　利用者・家族への効果・影響【2 事業共通項目】（複数回答）

	件数	利用者や家族の福祉用具に対する関心が高まる	利用者や家族の自己決定・自己選択につながる	サービス利用に対する利用者、家族の納得感が高まる	説明される内容が多く、自分（利用者）に合う福祉用具を選択することが難しく、混乱をきたす	福祉用具専門相談員から説明を受け、内容を理解するまでに時間がかかり、利用者や家族の負担が増える	特にない	その他	無回答
合　　計	1,246	271 21.7%	512 41.1%	561 45.0%	505 40.5%	532 42.7%	98 7.9%	52 4.2%	19 1.5%

複数商品を提示する上での課題は、「記録の負担が増える」が 73.1%で最も多い。次いで「急な退院等の対応などの際に複数商品の提示が難しい」が 56.2%で多い。

図表 2-17　複数商品を提示する上での課題【2 事業共通項目】（複数回答）

	件数	福祉用具専門相談員の福祉用具の適切や新商品などに関する知識が不足している	福祉用具専門相談員の説明・提案能力が不足している	適切に複数商品を提示できるよう福祉用具専門相談員の教育・育成が必要である	複数提案に係る記録（入力）に時間がかかり、福祉用具専門相談員の負担が増える	複数商品について利用者や家族に説明し、ご理解いただくことに時間がかかる	機種によっては、複数商品の提示が難しい場合がある	他の専門職（ケアマネジャー、リハ専門職等）から用具を提案される場合の対応に困る	急な退院時の対応などの際に複数商品の提示が難しい	特にない	その他	無回答
合　　計	1,246	185 14.8%	139 11.2%	380 30.5%	911 73.1%	505 40.5%	486 39.0%	265 21.3%	700 56.2%	34 2.7%	53 4.3%	18 1.4%

b. 事業所の対応状況別の比較

ここでは、制度改正により、複数商品を提示するための事業所の対応別（「オン・ザ・ジョブ・トレーニング（現任訓練）を実施」「説明会や講習会を実施した」「商品についての勉強会を開催または参加した」「特にない」の選択肢に対して、「いずれかを実施」「特にない」の２つに分類）の結果について示した。

複数商品を提示することによる効果・影響は、OJT や説明会・講習会・勉強会について「いずれか実施」の事業所の方が「特にない」事業所と比較して、「書面を用いて複数提示することにより、その他のスタッフやケアマネジャーと情報共有できる」「書面を用いて複数提示することにより、選定過程の見える化につながる」「福祉用具専門相談員に知識や説明能力が必要となり、意識が向上する」「ケアマネジャーやその他の職種に対して説明する機会が増えることにより、福祉用具専門相談員の専門性を発揮することができる」等の効果の割合が高い。

図表 2-18　複数商品を提示することによる効果・影響【複数商品提示に対する事業所の対応状況別】（複数回答）

	件数	福祉用具専門相談員が利用者の自己決定・自己選択を後押しでき、納得感につながる	書面を用いて複数提示することにより、その他のスタッフやケアマネジャーと情報共有できる	書面を用いて複数提示することにより、選定過程の見える化につながる	書面を用いて複数提示することにより、適切なサービス提供につながる	福祉用具専門相談員の説明能力の向上により、専門性が向上する	福祉用具専門相談員に知識や説明能力が必要となり、意識が向上する	ケアマネジャーやその他の職種に対して説明する機会が増えることにより、福祉用具専門相談員の専門性を発揮することができる	他の専門職（ケアマネジャー、リハ専門職等）から用具の指定に対して、説明することをきっかけに、連携が強化できる	特にない	その他	無回答
全体	1,246	517 41.5%	322 25.8%	420 33.7%	342 27.4%	383 30.7%	472 37.9%	271 21.7%	258 20.7%	161 12.9%	75 6.0%	17 1.4%
「OJT実施」「説明会・講習会受講」「勉強会の開催・参加」いずれかあり	755	331 43.8%	233 30.9%	297 39.3%	220 29.1%	255 33.8%	317 42.0%	194 25.7%	186 24.6%	64 8.5%	38 5.0%	4 0.5%
特にない	424	157 37.0%	77 18.2%	105 24.8%	109 25.7%	104 24.5%	125 29.5%	67 15.8%	58 13.7%	93 21.9%	31 7.3%	1 0.2%

（注）「いずれかあり」「「特にない」に、「その他」・無回答を加えて全体の値となる

複数商品を提示することによる利用者・家族への効果・影響は、OJT や説明会・講習会・勉強会について「いずれか実施」の事業所の方が、「サービス利用に対する利用者、家族の納得感が高まる」等の効果の割合が高かった。

複数商品を提示することによる利用者・家族への効果・影響を「ポジティブな回答」「ネガティブな回答」に分けて回答結果をみると、ポジティブ・ネガティブな回答のいずれについても、「いずれか実施」の事業所の方が、やや高い傾向がみられた。

課題では、OJT や説明会・講習会・勉強会について「いずれか実施」の事業所の方が、「複数提案に係る記録（入力）に時間がかかり、福祉用具専門相談員の負担が増える」等の割合が高い傾向がみられた。

図表 2-19　利用者・家族への効果・影響【複数商品提示に対する事業所の対応状況別】（複数回答）

	件数	利用者や家族の福祉用具に対する関心が高まる	利用者や家族の自己決定・自己選択につながる	サービス利用に対する利用者、家族の納得感が高まる	説明される内容が多く、自分（利用者）に合う福祉用具を選択することが難しく、混乱をきたす	福祉用具専門相談員から説明を受け、内容を理解するまでに時間がかかり、利用者や家族の負担が増える	特にない	その他	無回答
全体	1,246	271 21.7%	512 41.1%	561 45.0%	505 40.5%	532 42.7%	98 7.9%	52 4.2%	19 1.5%
「OJT実施」「説明会・講習会受講」「勉強会の開催・参加」いずれかあり	755	185 24.5%	322 42.6%	364 48.2%	316 41.9%	344 45.6%	46 6.1%	29 3.8%	5 0.7%
特にない	424	69 16.3%	165 38.9%	168 39.6%	164 38.7%	171 40.3%	47 11.1%	20 4.7%	3 0.7%

（注）「いずれかあり」「「特にない」に、「その他」・無回答を加えて全体の値となる

図表 2-20　利用者・家族への効果・影響＜ポジティブ・ネガティブ＞【複数商品提示に対する事業所の対応状況別】（複数回答）

	件数	ポジティブな回答	ネガティブな回答	特になし	無回答
全体	1,246	836 67.1%	680 54.6%	98 7.9%	31 2.5%
「OJT実施」「説明会・講習会受講」「勉強会の開催・参加」いずれかあり	755	527 69.8%	434 57.5%	46 6.1%	12 1.6%
特にない	424	264 62.3%	218 51.4%	47 11.1%	8 1.9%

（注）「いずれかあり」「「特にない」に、「その他」・無回答を加えて全体の値となる

図表 2-21　複数商品を提示する上での課題【複数商品提示に対する事業所の対応状況別】（複数回答）

	件数	福祉用具専門相談員の福祉用具の適用や新商品などに関する知識が不足している	福祉用具専門相談員の説明・提案能力が不足している	適切に複数商品を提示できる福祉用具専門相談員の教育・育成が必要である	複数提案に係る記録（入力）に時間がかかり、福祉用具専門相談員の負担が増える	複数商品について利用者や家族に説明し、ご理解いただくことに時間がかかる	機種によっては、複数商品の提示が難しい場合がある	他の専門職（ケアマネジャー、リハ専門職等）から福祉用具を提案される場合の対応に困る	急な退院時の対応などの際に複数商品の提示が難しい	特にない	その他	無回答
全体	1,246	185 14.8%	139 11.2%	380 30.5%	911 73.1%	505 40.5%	486 39.0%	265 21.3%	700 56.2%	34 2.7%	53 4.3%	18 1.4%
「OJT実施」「説明会・講習会受講」「勉強会の開催・参加」いずれかあり	755	112 14.8%	99 13.1%	251 33.2%	595 78.8%	320 42.4%	317 42.0%	164 21.7%	423 56.0%	11 1.5%	29 3.8%	8 1.1%
特にない	424	67 15.8%	38 9.0%	119 28.1%	276 65.1%	164 38.7%	145 34.2%	90 21.2%	243 57.3%	22 5.2%	15 3.5%	0 0.0%

（注）「いずれかあり」「「特にない」に、「その他」・無回答を加えて全体の値となる

2) 福祉用具貸与計画書のケアマネジャーへの交付

従来からケアマネジャーに福祉用具貸与計画書を交付していた事業所の割合は 86.4%であった。

図表 2-22　従来からケアマネジャーに計画書を交付していたか【2 事業共通項目】

	件数	従来からケアマネジャーに福祉用具貸与計画書を交付していた	これまでは交付していなかった	無回答
合　　計	1,246	1,076 86.4%	159 12.8%	11 0.9%

福祉用具貸与計画書の交付によるケアマネジャーの反応について、「特にない」が 36.4%で最も多く、次いで「書類を確認・管理するための手間がかかる印象（負担感）を持った」が 27.0%で多い。

福祉用具貸与計画書をケアマネジャーに交付することによる効果・影響は、「特にない」が 31.7%で最も多く、次いで「ケアマネジャーとのコミュニケーションがとりやすくなる」が 27.3%で多い。

図表 2-23　ケアマネジャーの反応【2 事業共通項目】（複数回答）

	件数	福祉用具の種類や特徴についての理解が深まった	選定の経緯や理由の説明をきっかけに、コミュニケーションがとりやすくなった	福祉用具専門相談員の専門性について理解が深まり、互いの役割分担が明確になった	今後のケアプラン作成の参考とする意識がみられるようになった	書類を確認・管理するための手間がかかる印象（負担感）を持った	事業所によって様式が違うため内容をご理解いただきにくい	計画書に記載された内容についての問い合わせが来る（増える）ようになった	特にない	その他	無回答
合　　計	1,246	236 18.9%	265 21.3%	156 12.5%	166 13.3%	337 27.0%	139 11.2%	30 2.4%	454 36.4%	42 3.4%	7 0.6%

図表 2-24　福祉用具貸与計画書をケアマネジャーに交付することによる効果・影響【2 事業共通項目】（複数回答）

	件数	選定の経緯や理由が把握でき、利用者の支援に活用してもらえる	福祉用具の種類や特徴についての理解が深まる	福祉用具専門相談員の専門性についての理解が深まる	ケアマネジャーとのコミュニケーションがとりやすくなる	ケアマネジャーとのコミュニケーションの機会が増えたことにより連携促進につながっている	福祉用具専門相談員とケアマネジャーの役割が明確化した	特にない	その他	無回答
合　　計	1,246	320 25.7%	313 25.1%	216 17.3%	340 27.3%	217 17.4%	158 12.7%	395 31.7%	31 2.5%	20 1.6%

福祉用具貸与計画書の交付の課題は、「文書が多くなり管理の負担が増大する」が57.8%で最も多く、次いで「ケアマネジャーが福祉用具貸与計画書を確認してくれているか疑問がある」が 46.5%で多かった。

図表 2-25　計画書をケアマネジャーに交付する上での課題【2 事業共通項目】（複数回答）

	件数	ケアマネジャーへの交付・説明の時間を確保しにくい	ケアマネジャーへの説明に時間がかかる	ケアマネジャーが福祉用具貸与計画書を確認してくれているか疑問がある	文書が多くなり管理の負担が増大する	ケアマネジャーが制度改正の内容について十分に理解していない	特にない	その他	無回答
合　　計	1,246	326 26.2%	150 12.0%	580 46.5%	720 57.8%	219 17.6%	202 16.2%	28 2.2%	22 1.8%

3) 全国平均貸与価格の説明について

全国平均貸与価格の説明に対応して、「全国平均貸与価格より高い場合に価格を下げた」貸与事業所が 62.9%であった。価格を下げた場合に、コスト削減の実施は「特にない」が 45.0%で最も多かった。

利用者に自社の価格についての理解を得るための対応は、「全国平均貸与価格より自社の価格が高い（または低い）場合、自社の強みの明確化および説明内容について検討した」が 37.3%、「利用者・家族への説明内容について事業所内で統一した対応方針を示した」が 33.5%、「特にない」が 31.1%であった。

質の高いサービスを強みとするために相談員のスキル向上の取り組みを行った事業所における取り組みは、「勉強会や研修の機会を増やした」が 51.5%、「経験の浅い相談員は、スキルのある相談員と一緒に訪問するようにした」が 44.0%であった。

全国平均貸与価格を示すことにより期待される効果・影響は、「特にない」が 34.1%と最も多く、次いで「自社の貸与価格他社と比べて高くないことを証明できる」が 33.5%であった。

全国平均貸与価格を示すことによる課題は、「価格が優先されがちになり、サービスの質の低下が懸念される」が 71.0%で最も多かった。

図表 2-26　全国平均貸与価格の説明に対応して、価格を変更したか【2 事業共通項目】（複数回答）

	件数	自社の価格が全国平均貸与価格より高い場合に価格を下げた商品がある（価格を下げるに至った）	自社の価格が全国平均貸与価格より低い場合に価格を上げた商品がある（価格を上げるに至った）	全国平均貸与価格の説明への対応として、価格を変更した商品はない	無回答
合　　計	1,246	784 62.9%	138 11.1%	410 32.9%	23 1.8%

図表 2-27　価格を下げた場合、コスト削減を実施したか【2 事業共通項目】（複数回答）

	件数	仕入れ価格（購入）を下げるための交渉をした	レンタル卸費用を下げるための交渉をした	サービスの効率化をはかった	特にない	その他	無回答
合　　計	784	133 17.0%	293 37.4%	47 6.0%	353 45.0%	45 5.7%	12 1.5%

図表 2-28　利用者に自社の価格についての理解を得るための対応【2 事業共通項目】（複数回答）

	件数	全国平均貸与価格より自社の価格が高い（又は低い）場合、自社の強みの明確化および説明内容について検討した	利用者・家族への説明方法について事業所内で統一した対応方針を示した	利用者・家族への説明方法についての事業所内で研修等を実施した	説明用に自社の強み等についての説明資料（リーフレット等）を作成した	（質の高いサービスを強みとするため）相談員のスキル向上のための取り組みを行った	特にない	その他	無回答
合　　計	1,246	465 37.3%	418 33.5%	160 12.8%	69 5.5%	134 10.8%	387 31.1%	20 1.6%	22 1.8%

図表 2-29　【（質の高いサービスを強みとするため）相談員のスキル向上のための取り組みを行った場合】の取り組み（複数回答）

	件数	勉強会や研修の機会を増やした	経験の浅い相談員は、スキルのある相談員と一緒に訪問するようにした	その他	無回答
合　　計	134	69 51.5%	59 44.0%	3 2.2%	27 20.1%

図表 2-30　全国平均貸与価格を示すことにより期待される効果・影響【2 事業共通項目】（複数回答）

	件数	自社の貸与価格が他社と比べて高くないことを証明できる	自社の独自性や強みを説明する機会が増える	利用者との価格面での合意形成ができる	ケアマネジャーとの価格面での合意形成ができる	特にない	その他	無回答
合　　計	1,246	418 33.5%	198 15.9%	255 20.5%	246 19.7%	425 34.1%	80 6.4%	30 2.4%

図表 2-31　全国平均貸与価格を示す上での課題【2 事業共通項目】（複数回答）

	件数	福祉用具専門相談員の説明・提案能力が不足している	価格が優先されがちになり、サービスの質の低下が懸念される	事業所として説明方法の統一化が難しい	特にない	その他	無回答
合　　計	1,246	104 8.3%	885 71.0%	145 11.6%	178 14.3%	135 10.8%	44 3.5%

4) 住宅改修について

福祉用具貸与事業所における住宅改修の実施状況は、「住宅改修を行っている」が78.9%、「委託している」が 73.6%であった。

図表 2-32　住宅改修の実施状況

	件数	住宅改修を行っている	住宅改修を行っていない	無回答
合　　計	1,246	983 78.9%	255 20.5%	8 0.6%

図表 2-33　（住宅改修を行っている事業所における）委託の有無

	件数	委託している	委託していない	無回答
合　　計	983	723 73.6%	247 25.1%	13 1.3%

図表 2-34　（住宅改修を委託している事業所における）委託業者の数

	件数	1～2社	3～4社	5～6社	7～8社	9～10社	11社以上	無回答	平均
合　　計	723	489 67.6%	175 24.2%	38 5.3%	7 1.0%	3 0.4%	3 0.4%	8 1.1%	2.3

図表 2-35　（住宅改修を行っている事業所における）住宅改修事業の年間実施件数

	件数	0件	1～20件	21～40件	41～60件	61～80件	81～100件	101～120件	121～140件	141～160件	161～180件	181～200件	201件以上	無回答
合　　計	983	19 1.9%	346 35.2%	115 11.7%	104 10.6%	43 4.4%	65 6.6%	39 4.0%	17 1.7%	29 3.0%	22 2.2%	21 2.1%	107 10.9%	56 5.7%

図表 2-36　（住宅改修を行っている事業所における）住宅改修専属従業者数

	件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人以上	無回答
合　　計	983	439 44.7%	239 24.3%	121 12.3%	48 4.9%	15 1.5%	14 1.4%	6 0.6%	4 0.4%	3 0.3%	1 0.1%	5 0.5%	88 9.0%

図表 2-37　（住宅改修を行っている事業所における）住宅改修事業の採算性について

	件数	どちらかといえば良い	どちらともいえない	どちらかといえば良くない	無回答
合　　計	983	158 16.1%	438 44.6%	367 37.3%	20 2.0%

住宅改修の複数見積への対応は約 6 割（従来からが約 30.1%、平成 30 年度から 32.1%）であった。

専門職との連携は、「退院・退所に向けた病院・施設のリハ専門職の家庭訪問に同行する」が 76.4%、「施工に際して関連職員と連携している」が 66.4%であった。

複数見積取得の効果・影響は、「利用者の価格面での納得感が増す」が 35.5%、「利用者にとっての選択肢が増え、利用者本位の選択が可能となる」が 34.5%であった。

複数見積取得の課題は、「価格が優先されがちになり、質の確保が懸念される」が 71.9%で最も多かった。

住宅改修を行っている事業所において、平成 30 年 7 月以降の受注件数の状況（前年度比較）は、「以前と変わらない」が 66.2%、「受注件数は減った」が 21.7%であった。保険者による住宅改修支給申請書の審査の際に、建築専門職、リハビリテーション専門職等により点検の取り組みを行っている保険者数は、「無し（無回答）」が 78.0%、「1～2」が 13.8%であった。住宅改修の実施前又は実施の際に、実際に改修を行う住宅をリハビリテーション専門職が訪問し、点検の取り組みを行っている保険者数は、「無し（無回答）」が 75.7%、「1～2」が 15.2%であった。保険者の取り組みに関連する事業者の取り組みの変化は、「取り組みの変化はない」が 35.6%、「見積り作成にあたって、施工が必要な根拠（見積内容）を従来以上に意識するようになった」が 13.4%であった。

図表 2-38　（住宅改修を行っている事業所における）事業所の対応（複数回答）

	件数	従来からに一定金額以上ついては、複数見積に対応していた	平成30年度から複数見積に対応している	対応した事例がない（又は対応していない）	その他	無回答
合　　計	983	296 30.1%	316 32.1%	286 29.1%	100 10.2%	23 2.3%

図表 2-39　（住宅改修を行っている事業所における）専門職との連携について（複数回答）

	件数	施工に際して、関連職員（リハ専門職・建築関係者）と連携している	病院・施設からの退院・退所に向けた病院・施設のリハ専門職の家庭訪問に同行する	今後は連携したい	特にない	その他	無回答
合　　計	983	653 66.4%	751 76.4%	69 7.0%	48 4.9%	30 3.1%	9 0.9%

図表 2-40　（住宅改修を行っている事業所における）住宅改修について複数見積を取得することによる効果・影響（複数回答）

	件数	利用者にとっての選択肢が増え、利用者本位の選択が可能となる	事業所間の競争が生じることにより、提案の質が高まる	利用者の価格面での納得感が増す	特にない	その他	無回答
合　　計	983	339 34.5%	162 16.5%	349 35.5%	208 21.2%	220 22.4%	20 2.0%

図表 2-41　（住宅改修を行っている事業所における）複数見積を取得する上での課題（複数回答）

	件数	価格が優先されがちになり、質の確保が懸念される	入院中の申請など緊急時の改修に対応できない懸念がある	見積対応のための時間が増大し、コスト構造に影響する	特にない	その他	無回答
合　　計	983	707 71.9%	561 57.1%	595 60.5%	40 4.1%	78 7.9%	16 1.6%

図表 2-42　（住宅改修を行っている事業所における）提示価格（材料費、工事費等を含む）のうち見積作成にかかる時間（平均　分）

	件数	～30分	31～60分	61～90分	91～120分	121～150分	151～180分	181～210分	211～240分	241～270分	271～300分	301分以上
合　　計	983	176 17.9%	316 32.1%	60 6.1%	146 14.9%	7 0.7%	78 7.9%	4 0.4%	24 2.4%	0 0.0%	15 1.5%	31 3.2%

図表 2-43　（住宅改修を行っている事業所における）住宅の状況や改修内容に応じて利用者宅の写真のみで見積書を作成する比率（割合）

	件数	1割未満	1～2割未満	2～3割未満	3～4割未満	4～5割未満	5～6割未満	6～7割未満	7～8割未満	8～9割未満	9～10割未満	10割	無回答
合　計	983	741 75.4%	77 7.8%	21 2.1%	14 1.4%	3 0.3%	16 1.6%	4 0.4%	1 0.1%	5 0.5%	6 0.6%	17 1.7%	78 7.9%

図表 2-44　（住宅改修を行っている事業所における）平成 30 年７月以降の受注件数の状況（前年度比較）

	件数	受注件数が増えた	受注件数は減った	以前と変わらない	無回答
合　計	983	95 9.7%	213 21.7%	651 66.2%	24 2.4%

図表 2-45　（住宅改修を行っている事業所における）保険者による住宅改修支給申請書の審査の際に、建築専門職、リハビリテーション専門職等により点検の取り組みを行っている保険者数

	件数	1～2	3～4	5～6	7～8	9～10	11以上	無回答
合　計	983	136 13.8%	30 3.1%	18 1.8%	8 0.8%	10 1.0%	14 1.4%	767 78.0%

図表 2-46　（住宅改修を行っている事業所における）住宅改修の実施前又は実施の際に、実際に改修を行う住宅をリハビリテーション専門職が訪問し、点検の取り組みを行っている保険者数

	件数	1～2	3～4	5～6	7～8	9～10	11以上	無回答
合　計	983	149 15.2%	31 3.2%	22 2.2%	9 0.9%	11 1.1%	17 1.7%	744 75.7%

図表 2-47　（住宅改修を行っている事業所における）保険者の取り組みに関連する事業者の取り組みの変化（複数回答）

	件数	見積り作成にあたって、施工が必要な根拠（見積内容）を従来以上に意識するようになった	保険者による点検の専門性が増したため、より水準の高い施工につながるようになった	取り組みの変化はない	その他	無回答
合　　計	983	132 13.4%	73 7.4%	350 35.6%	29 3.0%	430 43.7%

(3) サービス提供場面ごとの連携の有無、連携している専門職、専門職の所属

「モニタリング」以外のすべてのプロセス（アセスメント（再アセスメント時）、用具の選定・見直し、搬入・設置、利用指導・適合調整、モニタリング、サービス担当会議、その他）において、「一部のケースで連携している」が最も多い。

「すべてのケースで連携している」の割合が最も高いプロセスは「サービス担当者会議」で 12.4%となっている。

「すべてのケースで連携している」「ほとんどのケースで連携している」の合計でみると、「サービス担当者会議（37.9%）」の次に「アセスメント（再アセスメント時）（15.8%）」「用具の選定・見直し（14.6%）」が高い。

「連携していない」の割合が最も高いプロセスは「モニタリング」で 54.7%となっている。

図表 2-48　福祉用具の提供におけるリハビリテーションの専門職等との連携状況：連携の有無

	件数	すべてのケースで連携している	ほとんどのケースで連携している	一部のケースで連携している	連携していない	無回答
①アセスメント（再アセスメント時）	1,246	36 2.9%	161 12.9%	875 70.2%	144 11.6%	30 2.4%
②用具の選定・見直し	1,246	38 3.0%	144 11.6%	929 74.6%	111 8.9%	24 1.9%
③搬入・設置	1,246	25 2.0%	58 4.7%	584 46.9%	553 44.4%	26 2.1%
④利用指導・適合調整	1,246	22 1.8%	106 8.5%	897 72.0%	193 15.5%	28 2.2%
⑤モニタリング	1,246	24 1.9%	47 3.8%	464 37.2%	682 54.7%	29 2.3%
⑥サービス担当会議	1,246	154 12.4%	318 25.5%	642 51.5%	103 8.3%	29 2.3%
⑦その他	1,246	22 1.8%	55 4.4%	348 27.9%	343 27.5%	478 38.4%

連携している専門職については、理学療法士との連携の割合が高いプロセスは、「アセスメント（再アセスメント時）」が 92.0%、「用具の選定・見直し」「利用指導・適合調整」が 90.7%、「サービス担当者会議」が 87.8%となっている。作業療法士との連携の割合が高いプロセスは、「その他」が 74.6%、「アセスメント（再アセスメント時）」が 74.0%、「利用指導・適合調整」が 73.3%となっている。

連携している専門職の所属については、いずれのプロセスにおいても「訪問リハビリテーション」の割合が高く、アセスメント（再アセスメント時）で 64.5%、用具の選定・見直しで 66.4%、搬入・設置で 67.0%、利用指導・適合調整で 68.6%、モニタリングは 67.5%、サービス担当者会議は 73.7%であった。

図表 2-49　福祉用具の提供におけるリハビリテーションの専門職等との連携状況：連携している専門職（複数回答）

	件数	理学療法士	作業療法士	その他	無回答
①アセスメント（再アセスメント時）	1,072	986 92.0%	793 74.0%	87 8.1%	27 2.5%
②用具の選定・見直し	1,111	1008 90.7%	806 72.5%	88 7.9%	33 3.0%
③搬入・設置	667	567 85.0%	466 69.9%	69 10.3%	39 5.8%
④利用指導・適合調整	1,025	930 90.7%	751 73.3%	69 6.7%	31 3.0%
⑤モニタリング	535	447 83.6%	375 70.1%	57 10.7%	45 8.4%
⑥サービス担当会議	1,114	978 87.8%	809 72.6%	113 10.1%	75 6.7%
⑦その他	425	357 84.0%	317 74.6%	53 12.5%	35 8.2%

図表 2-50　福祉用具の提供におけるリハビリテーションの専門職等との連携状況：専門職の所属（複数回答）

	件数	訪問看護	訪問リハビリテーション	通所リハビリテーション	病院	その他	無回答
①アセスメント（再アセスメント時）	1,072	550 51.3%	691 64.5%	584 54.5%	689 64.3%	39 3.6%	44 4.1%
②用具の選定・見直し	1,111	593 53.4%	738 66.4%	633 57.0%	596 53.6%	43 3.9%	48 4.3%
③搬入・設置	667	380 57.0%	447 67.0%	333 49.9%	328 49.2%	32 4.8%	38 5.7%
④利用指導・適合調整	1,025	553 54.0%	703 68.6%	594 58.0%	529 51.6%	33 3.2%	49 4.8%
⑤モニタリング	535	326 60.9%	361 67.5%	303 56.6%	209 39.1%	31 5.8%	33 6.2%
⑥サービス担当会議	1,114	742 66.6%	821 73.7%	776 69.7%	499 44.8%	54 4.8%	65 5.8%
⑦その他	425	268 63.1%	283 66.6%	266 62.6%	240 56.5%	22 5.2%	39 9.2%

2.3.2 居宅介護支援事業所調査

(1) 居宅介護支援事業所（ケアマネジャー）の属性

居宅介護支援事業所およびケアマネジャーの属性は以下のとおりであった。

図表 2-51　介護保険の事業所登録年【2 事業共通項目】

	件数	平成12～14年	平成15～17年	平成18～20年	平成21～23年	平成24～26年	平成27～29年	平成30年以降	無回答
合　　計	1,611	373 23.2%	190 11.8%	192 11.9%	161 10.0%	204 12.7%	211 13.1%	28 1.7%	252 15.6%

図表 2-52　給付管理を行っている実利用者数・居宅介護支援【2 事業共通項目】

	件数	0人	1～10人未満	10～20人未満	20～30人未満	30～40人未満	40～50人未満	50～60人未満	60～70人未満	70～80人未満	80～90人未満	90～100人未満	100人以上	無回答
合　　計	1,611	5 0.3%	114 7.1%	104 6.5%	189 11.7%	224 13.9%	83 5.2%	104 6.5%	108 6.7%	75 4.7%	62 3.8%	70 4.3%	397 24.6%	76 4.7%

図表 2-53　給付管理を行っている実利用者数・介護予防支援【2 事業共通項目】

	件数	0人	～5人未満	5～10人未満	10～15人未満	15～20人未満	20～25人未満	25～30人未満	30～35人未満	35～40人未満	40～45人未満	45～50人未満	50人以上	無回答
合　　計	1,611	196 12.2%	266 16.5%	276 17.1%	170 10.6%	148 9.2%	111 6.9%	66 4.1%	52 3.2%	40 2.5%	32 2.0%	26 1.6%	74 4.6%	154 9.6%

図表 2-54　事業所に併設しているサービス【2 事業共通項目】（複数回答）

	件数	病院・診療所・歯科診療所	訪問介護（介護予防含む）	訪問看護（介護予防含む）	訪問リハビリテーション（介護予防含む）	通所介護（介護予防含む）	通所リハビリテーション（介護予防含む）	福祉用具貸与・販売（介護予防含む）	認知症対応型通所介護（介護予防含む）	地域包括支援センター	介護老人福祉施設（地域密着型を含む）	介護老人保健施設	介護医療院	認知症対応型共同生活介護（グループホーム）（介護予防含む）	併設しているサービスはない	その他	無回答
合　　計	1,611	208 12.9%	684 42.5%	245 15.2%	97 6.0%	637 39.5%	195 12.1%	86 5.3%	76 4.7%	110 6.8%	215 13.3%	130 8.1%	2 0.1%	118 7.3%	148 9.2%	222 13.8%	113 7.0%

図表 2-55　事業所の職員体制【2 事業共通項目】

	件数	0人	～1人未満	～2人未満	～3人未満	～4人未満	～5人未満	～6人未満	～7人未満	～8人未満	～9人未満	～10人未満	10人以上	無回答
常勤換算数_介護支援専門員	1,611	84 5.2%	8 0.5%	335 20.8%	232 14.4%	197 12.2%	136 8.4%	97 6.0%	54 3.4%	20 1.2%	13 0.8%	7 0.4%	10 0.6%	418 25.9%
常勤換算数_事務職員・その他	1,611	967 60.0%	102 6.3%	99 6.1%	14 0.9%	2 0.1%	4 0.2%	0 0.0%	1 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.1%	3 0.2%	418 25.9%

図表 2-56　介護支援専門員としての業務経験年数【2 事業共通項目】

	件数	1年未満	1～2年未満	2～4年未満	4～6年未満	6～8年未満	8～10年未満	10～12年未満	12～14年未満	14～16年未満	16～18年未満	18～20年未満	20年以上	無回答	平均
合　　計	1,611	14 0.9%	39 2.4%	134 8.3%	186 11.5%	202 12.5%	174 10.8%	216 13.4%	195 12.1%	200 12.4%	116 7.2%	103 6.4%	4 0.2%	28 1.7%	9.76

図表 2-57　主任介護支援専門員資格の有無【2 事業共通項目】

	件数	あり	なし	無回答
合　　計	1,611	844 52.4%	758 47.1%	9 0.6%

図表 2-58　現在、「介護支援専門員」のほかに保有している資格【2 事業共通項目】

件数	医師	歯科医師	薬剤師	保健師	助産師	看護師	准看護師	理学療法士	作業療法士	言語聴覚士	社会福祉士	介護福祉士	視能訓練士	義肢装具士	歯科衛生士	栄養士	精神保健福祉士	介護福祉士実務者研修（旧ホームヘルパー1級）	介護職員初任者研修（旧ホームヘルパー2級）	旧ホームヘルパー3級	福祉用具専門相談員	2級建築士	その他	無回答
1,611	1 0.1%	0 0.0%	7 0.4%	11 0.7%	3 0.2%	173 10.7%	55 3.4%	4 0.2%	4 0.2%	1 0.1%	254 15.8%	1101 68.3%	1 0.1%	0 0.0%	32 2.0%	42 2.6%	33 2.0%	107 6.6%	456 28.3%	18 1.1%	83 5.2%	5 0.3%	146 9.1%	26 1.6%

図表 2-59　現在担当している利用者数および福祉用貸与サービスの提供を受けている利用者数【2 事業共通項目】

	件数	0人	1～5人未満	5～10人未満	10～15人未満	15～20人未満	20～25人未満	25～30人未満	30～35人未満	35～40人未満	40～45人未満	45～50人未満	50人以上	無回答
全体	1,611	8 0.5%	7 0.4%	31 1.9%	59 3.7%	87 5.4%	170 10.6%	269 16.7%	427 26.5%	331 20.5%	146 9.1%	40 2.5%	25 1.6%	11 0.7%
うち、福祉用具貸与サービスの提供を受けている利用者数	1,611	24 1.5%	48 3.0%	159 9.9%	276 17.1%	457 28.4%	381 23.6%	181 11.2%	51 3.2%	15 0.9%	2 0.1%	2 0.1%	4 0.2%	11 0.7%

図表 2-60　平成 30 年 4 月以降の新規利用者および福祉用具貸与に関するケアプラン変更があった利用者【2 事業共通項目】

	件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人以上	無回答
用具貸与に関するケアプラン変更があった利用者＿新規利用者:	1,611	255 15.8%	217 13.5%	234 14.5%	208 12.9%	177 11.0%	155 9.6%	92 5.7%	62 3.8%	66 4.1%	25 1.6%	109 6.8%	11 0.7%
用具貸与に関するケアプラン変更があった利用者＿福祉用具貸与のケアプランを変更した利用者:人	1,611	370 23.0%	234 14.5%	261 16.2%	205 12.7%	129 8.0%	125 7.8%	79 4.9%	55 3.4%	52 3.2%	25 1.6%	65 4.0%	11 0.7%

図表 2-61　普段、通常業務では福祉用具専門相談員とどのような連携をしているか【2 事業共通項目】（複数回答）

	件数	新製品等の情報提供を受けている	福祉用具貸与事業所等が主催する勉強会に参加している	福祉用具の導入の必要性について相談する	福祉用具を導入したい利用者について、適切な用具について意見を求める	導入したい福祉用具をあらかじめ選定した上で、調達を依頼する	福祉用具の導入を検討する際、一緒に利用者宅を訪問する	その他	無回答
合　　計	1,611	1,393 86.5%	373 23.2%	1,164 72.3%	1,456 90.4%	871 54.1%	1,418 88.0%	50 3.1%	11 0.7%

日常的に関わりのある福祉用具専門相談員の人数は平均 5.25 人であった。

図表 2-62　日常的に関わりのある福祉用具専門相談員の人数【2 事業共通項目】

	件数	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人以上	無回答	平均
合　　計	1,611	8 0.5%	34 2.1%	119 7.4%	270 16.8%	268 16.6%	340 21.1%	165 10.2%	117 7.3%	87 5.4%	35 2.2%	135 8.4%	33 2.0%	5.25

(2) 平成 30 年度制度改正に伴う対応について

1) 複数商品の提示・全国平均貸与価格の説明

複数商品提示・全国平均貸与価格の説明の効果・影響は、「利用者や家族の自己決定、自己選択につながる」が 61.3%、「サービス利用に対する利用者、家族の納得感が高まる」が 50.8%であった。

図表 2-63　福祉用具専門相談員から利用者に対して複数商品を提示し、全国平均貸与価格について説明することによる利用者への効果・影響【2 事業共通項目】（複数回答）

	件数	利用者や家族の福祉用具に対する関心が高まる	利用者や家族の自己決定、自己選択につながる	サービス利用に対する利用者、家族の納得感が高まる	説明される内容が多く、自分（利用者）に合う福祉用具を選択することが難しく、混乱をきたす	福祉用具専門相談員から説明を受け、内容を理解するまでに時間がかかり、利用者や家族の負担が増える	特にない	その他	無回答
合　　計	1,611	565 35.1%	988 61.3%	819 50.8%	472 29.3%	484 30.0%	79 4.9%	45 2.8%	49 3.0%

2) 福祉用具貸与計画書のケアマネジャーへの交付

平成 30 年 4 月の制度改正前からケアマネジャーに福祉用具貸与計画書が提供されている割合は 96.2%であった。

平成 30 年 10 月以降に提供された福祉用具貸与計画書において記載されている割合は、「提案した複数の商品名」について 100%という回答が 38.1%で最も多く、平均 58.5%であった。「提案する理由」については、100%という回答が 53.9%で最も多く、平均 78.4%であった。

平均貸与価格について記載されている割合は、「提案した複数の商品の全国平均貸与価格」「最終的に選定された商品の全国平均貸与価格」「貸与価格の上限」のいずれについても、1 割未満という回答がそれぞれ 56.4%、54.3%、67.8%で最も多かった。

図表 2-64　平成 30 年 4 月の制度改正前から福祉用具貸与計画書を提供されていたか【2 事業共通項目】

	件数	提供されていた	提供されたことはない	無回答
合　　計	1,611	1,550 96.2%	46 2.9%	15 0.9%

図表 2-65　平成 30 年 4 月の制度改正前から福祉用具貸与計画書を提供されていた場合の担当している利用者のうちの提供されていた割合（割）【2 事業共通項目】

	件数	1割未満	1～2割未満	2～3割未満	3～4割未満	4～5割未満	5～6割未満	6～7割未満	7～8割未満	8～9割未満	9～10割未満	10割	無回答	平均
合　　計	1,550	0 0.0%	30 1.9%	47 3.0%	59 3.8%	26 1.7%	104 6.7%	61 3.9%	97 6.3%	256 16.5%	221 14.3%	572 36.9%	77 5.0%	8.18

図表 2-66　平成 30 年 10 月以降に提供されている福祉用具貸与計画書について＜提案した複数の商品名＞＜提案する理由＞が記載されている割合（割）【2 事業共通項目】

	件数	1割未満	1～2割未満	2～3割未満	3～4割未満	4～5割未満	5～6割未満	6～7割未満	7～8割未満	8～9割未満	9～10割未満	10割	無回答	平均
1. 提案した複数の商品名	1,611	405 25.1%	76 4.7%	67 4.2%	45 2.8%	16 1.0%	110 6.8%	32 2.0%	36 2.2%	92 5.7%	67 4.2%	613 38.1%	52 3.2%	5.85
2. 提案する理由	1,611	162 10.1%	49 3.0%	42 2.6%	32 2.0%	14 0.9%	95 5.9%	29 1.8%	40 2.5%	132 8.2%	93 5.8%	869 53.9%	54 3.4%	7.84

図表 2-67　平成 30 年 10 月以降に提供された全国平均貸与価格等について記載されている割合【2 事業共通項目】

	件数	1割未満	1～2割未満	2～3割未満	3～4割未満	4～5割未満	5～6割未満	6～7割未満	7～8割未満	8～9割未満	9～10割未満	10割	無回答	平均
1. 提案した複数の商品の全国平均貸与価格	1,611	908 56.4%	72 4.5%	57 3.5%	38 2.4%	11 0.7%	82 5.1%	21 1.3%	26 1.6%	49 3.0%	31 1.9%	226 14.0%	90 5.6%	2.84
2. 最終的に選定された商品の全国平均貸与価格	1,611	874 54.3%	78 4.8%	56 3.5%	35 2.2%	8 0.5%	79 4.9%	24 1.5%	22 1.4%	52 3.2%	35 2.2%	258 16.0%	90 5.6%	3.06
3. 貸与価格の上限	1,611	1092 67.8%	51 3.2%	54 3.4%	28 1.7%	6 0.4%	60 3.7%	13 0.8%	9 0.6%	43 2.7%	21 1.3%	144 8.9%	90 5.6%	1.95
4. その他	1,611	1495 92.8%	6 0.4%	2 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	3 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.1%	18 1.1%	86 5.3%	0.14

提供された福祉用具貸与計画書の活用方法については、「サービス担当者会議で、福祉用具専門相談員に説明を求める」が 72.4%、「記載された福祉用具の特徴や選定理由等について福祉用具専門相談員に説明を求める」が 50.5%であった。

また、期待される効果・影響としては「福祉用具の種類や特徴についての理解が深まる」が 67.4%、「選定の経緯や理由が把握でき、利用者の支援に活用できる」が 65.7%、「目標や課題の認識共有が図れる」が 64.1%であった。

課題は、「文書が多くなり管理の負担が増大する」が 45.7%で最も多かった。「特にない」は 37.9%であった。

図表 2-68　提供された福祉用具貸与計画書の活用方法【2 事業共通項目】（複数回答）

	件数	記載された福祉用具の特徴や選定理由等について福祉用具専門相談員に説明を求める	価格について福祉用具専門相談員に説明を求める	福祉用具計画の内容を参考にして、ケアプランを見直す	サービス担当者会議で、福祉用具専門相談員に説明を求める	多職種（ヘルパーなど）への情報提供に活用している	特にない	その他	無回答
合　　計	1,611	814 50.5%	449 27.9%	675 41.9%	1,167 72.4%	625 38.8%	117 7.3%	23 1.4%	32 2.0%

図表 2-69　福祉用具貸与計画書が提供されることにより、期待される効果・影響【2 事業共通項目】（複数回答）

	件数	選定の経緯や理由が把握でき、利用者の支援に活用できる	福祉用具の種類や特徴についての理解が深まる	福祉用具専門相談員の専門性についての理解が深まる	福祉用具専門相談員とのコミュニケーションがとりやすくなる	福祉用具専門相談員とのコミュニケーションの機会が増えたことにより連携促進につながる	福祉用具専門相談員とケアマネジャーの役割が明確化する	目標や課題の認識共有が図れる	特にない	その他	無回答
合　　計	1,611	1,059 65.7%	1,086 67.4%	642 39.9%	489 30.4%	536 33.3%	623 38.7%	1,032 64.1%	56 3.5%	21 1.3%	24 1.5%

図表 2-70　福祉用具計画書が提供される上での課題【2 事業共通項目】（複数回答）

	件数	受け取りや読み込みの業務負担が増える	福祉用具専門相談員から説明を受ける時間を確保しにくい	文書が多くなり管理の負担が増大する	特にない	その他	無回答
合　　計	1,611	494 30.7%	199 12.4%	736 45.7%	610 37.9%	64 4.0%	49 3.0%

3) 住宅改修について

複数見積取得の効果は、「利用者にとっての選択肢が増え、利用者本位の選択が可能となる」が 53.2%、「利用者の価格面での納得感が増す」が 47.9%であった。

課題は、「入院時の申請など緊急時の改修に対応できない懸念がある」が 63.3%、「価格が優先されがちになり、質の確保が懸念される」が 53.2%であった。「特にない」は 5.6%であった。

図表 2-71　住宅改修について複数見積を取得することによる効果・影響（複数回答）

	件数	利用者にとっての選択肢が増え、利用者本位の選択が可能となる	事業所間の競争が生じることにより、提案の質が高まる	利用者の価格面での納得感が増す	特にない	その他	無回答
合　　計	1,611	857 53.2%	516 32.0%	772 47.9%	202 12.5%	202 12.5%	65 4.0%

図表 2-72　複数見積を取得する上での課題（複数回答）

	件数	価格が優先されがちになり、質の確保が懸念される	入院中の申請など緊急時の改修に対応できない懸念がある	見積対応のためのコストや時間が増大し、構造に影響する	特にない	その他	無回答
合　　計	1,611	857 53.2%	1019 63.3%	840 52.1%	90 5.6%	172 10.7%	49 3.0%

2.4 実態調査結果のまとめ

平成 30 年度改正に関する実態および対応について、アンケート調査より、以下のような結果が得られた。

2.4.1 平成 30 年度改正に関する実態

(1) 複数商品の提示

従来から複数商品を提示している事業所が 8 割以上であったが（P18･図表 2-10）、そのうち提示内容を振り返って確認できる記録を取っていなかった事業所が 6 割以上と多かった（P18･図表 2-12）。制度改正により複数商品の提示が求められることへの対応として、提案する複数商品について記載するための新たな様式を使用する、商品についての知識を得るための勉強会の開催などの対応が多くみられた（P19･図表 2-13、図表 2-14）。一方、居宅介護支援事業所に対する調査結果によれば、改正後（平成 30 年 10 月以降）に取得した福祉用具貸与計画書に複数の商品名が記載されている割合は10割が最も多かった（平均58.5%）（P39･図表 2-66）。

複数商品を提示することの効果・影響については、サービス利用に対する利用者、家族の納得感が高まることや、利用者の自己決定・自己選択につながることが示された（P20･図表 2-16）。一方、課題については、複数提案に係る記録（入力）に時間がかかり、福祉用具専門相談員の負担が増えることが示された（P20･図表 2-17）。

事業所の複数商品を提示するための対応状況別（「OJT の実施」「説明会や講習会の実施」「商品についての勉強会の開催または参加」のいずれかの対応を実施している事業所と特に対応を行っていない事業所別）に、複数商品を提示することによる利用者・家族への効果・影響の捉え方について比較したところ、いずれかの対応を行っている事業所の方が、複数商品を提示することによるポジティブな効果・影響（サービス利用に対する納得感が高まるなど）だけでなく、ネガティブな効果・影響（説明を受け理解することに時間がかかり負担が増える、自分に合う福祉用具を選択することが難しく、混乱をきたす）についても実感している割合が高かった（P22･図表 2-19、2-20、2-21）。

(2) 福祉用具貸与計画書の交付

従来からケアマネジャーに福祉用具貸与計画書を交付していた事業所の割合が 86.4.%と高かった（P23･図表 2-22）。ケアマネジャーの計画書の活用方法については、サービス担当者会議で福祉用具専門相談員に説明を求める際や、記載された福祉用具の特徴や選定理由等について福祉用具専門相談員に説明を求める際の活用が多いことがわかった（P40･図表 2-68）。30 年度制度改正により福祉用具貸与計画書のケアマネジャーへの交付が求められることの効果・影響は、ケアマネジャーとのコミュニケーションがとりやすくなるが 3 割弱と多かった（P24･図表 2-24）。一方で、ケアマネジャーが提供されることにより期待される効果・影響は、福祉用具の種類や特徴についての理解が深まる、選定の経緯や理由が把握でき、利用者の支援に活用できる等、肯定的な回答が約 6 割を占めていた（P40･図表 2-69）。交付に関する課題としては、福祉用具貸与事業所、居宅介護支援事業所のいずれも、文書が多くなり管理の負担が増大するという回答が多かった（P24･図表 2-25、P41･図表 2-70）。

(3) 全国平均貸与価格の提示

平成 30 年 10 月より、全国平均貸与価格の説明が求められることについて、利用者に自社の価格についての理解を得るために、自社の強みの明確化および説明内容について検討する（37.3%）等の利用者に自社の価格についての理解を得るための取り組みを実施している事業所がみられた（P26･図表 2-28）。全国平均貸与価格の説明が求められることにより期待される効果・影響は、自社の貸与価格が他社と比べて高くないことを証明できるが多かった（P26･図表 2-30）。福祉用具貸与事業所における問題意識としては、全国平均貸与価格の説明により、価格が優先されがちになり、サービスの質の低下が懸念されるが 7 割以上であった（P27･図表 2-31）一方で、ケアマネジャーの回答では、福祉用具専門相談員から利用者に対して複数商品を提示し、全国平均貸与価格について説明することによる利用者への効果・影響は、利用者や家族の自己決定・自己選択につながる等の肯定的な回答が多かった（P38･図表 2-63）。

(4) 住宅改修の複数見積

制度改正によりケアマネジャーが利用者に対し、住宅改修の見積を複数事業所から取得するよう、説明すること等とされているが、従来から一定金額以上について複数見積に対応している事業所、平成 30 年度から複数見積に対応している事業所が、いずれも 3 割程度であった（P29･図表 2-38）。住宅改修について複数見積を取得することによる効果・影響について、利用者の価格面での納得感が増すこと、利用者にとっての選択肢が増え、利用者本位の選択が可能となることが挙げられた（P30･図表 2-40）。一方、複数見積を取得する上での課題としては、価格が優先されがちになり、質の確保を懸念する事業所が 7 割であった（P30･図表 2-41）。

住宅改修に関する専門職との連携について、退院・退所に向けた病院・施設のリハ専門職の家庭訪問に同行する（76.4%）、施工に際して関連職員と連携している（66.4%）が多かった。（P30･図表 2-39）

住宅改修を行っている事業所において、平成 30 年 7 月以降の受注件数の状況（前年度比較）は、以前と変わらない事業所が 66.2%、受注件数が減った事業所が 21.7%であった。（P31･図表 2-44）

住宅改修の利用に際して、平成 30 年度より、建築専門職、リハビリテーション専門職等が適切に関与する仕組みが保険者において進められているが、保険者による住宅改修支給申請書の審査の際に、建築専門職、リハビリテーション専門職等により点検の取り組みを行っている保険者数は、無し（無回答を含む）が 78.0%、「1～2」が 13.8%であった（P31･図表 2-45）。また、住宅改修の実施前又は実施の際に、実際に改修を行う住宅をリハビリテーション専門職が訪問し、点検の取り組みを行っている保険者数は、無し（無回答を含む）が 75.7%、「1～2」が 15.2%であった（P31･図表 2-46）。保険者の取り組みに関連する事業者の取り組みの変化は、変化はない（35.6%）事業者が多く、見積り作成にあたって、施工が必要な根拠（見積内容）を従来以上に意識するようになったが事業所 13.4％であった（P32･図表 2-47）。

図表 2-73　平成 30 年度改正に伴う対応について

	福祉用具貸与事業所	居宅介護支援事業所
複数商品の提示・全国平均貸与価格についての説明	【実態】 ・従来から複数商品を提示していた（80.3%）〔P18･図表 2-10〕 ・記録の提示について、なし（提示内容を振り返って確認できる記録がない）（提示していた事業所のうち 63.8%）〔P18･図表 2-12〕 ・商品についての勉強会を開催または参加した（42.1%）〔P19･図表 2-14〕 ・利用者に自社の価格についての理解を得るために、全国平均貸与価格より自社の価格が高い（又は低い）場合、自社の強みの明確化および説明内容について検討した（37.3%）〔P26･図表 2-28〕	【実態】 ・福祉用具貸与計画書に、提案した複数の商品名が記載されている割合は（平均）58.5%〔P39･図表 2-66〕 ・提供された福祉用具貸与計画書に、記載されている割合は、「提案した複数の商品の全国平均貸与価格」「最終的に選定された商品の全国平均貸与価格」「貸与価格の上限」のいずれについても、1 割未満が多い（それぞれ 1 割未満の回答が全体の 56.4%、54.3%、67.8%）〔P40･図表 2-67〕
	【効果・影響】 ・利用者・家族に対して、サービス利用に対する利用者、家族の納得感が高まる（45.0%）〔P20･図表 2-16〕 ・福祉用具専門相談員が利用者の自己決定・自己選択を後押しでき、納得感につながる（41.5%）〔P20･図表 2-15〕 ・全国平均貸与価格を説明することで、自社の貸与価格が他社と比べて高くないことを証明できる（33.5%）〔P26･図表 2-30〕	【効果・影響】 ・利用者や家族の自己決定、自己選択につながる（61.3%）〔P38･図表 2-63〕 ・サービス利用に対する利用者、家族の納得感が高まる（50.8%）〔P･38･図表 2-63〕
	【課題】 ・複数提案に係る記録（入力）に時間がかかり、福祉用具専門相談員の負担が増える（73.1%）〔P22･図表 2-21〕 ・全国平均貸与価格の説明により、価格が優先されがちになり、サービスの質の低下が懸念される（71.0%）〔P27･図表 2-31〕	【課題】 －

	福祉用具貸与事業所	居宅介護支援事業所
福祉用具貸与計画書の交付	【実態】 ・従来からケアマネジャーに福祉用具貸与計画書を交付していた（86.4%）〔P23･図表 2-22〕	【実態】 ・平成 30 年 4 月の制度改正前から福祉用具貸与計画書を提供されていた（96.2%）〔P39･図表 2-64〕 ・活用方法は、サービス担当者会議で、福祉用具専門相談員に説明を求める（72.4%）、記載された福祉用具の特徴や選定理由等について福祉用具専門相談員に説明を求める（50.5%）〔P40･図表 2-68〕
	【反応／効果・影響】 ・ケアマネジャーの反応は、書類を確認･管理するための手間がかかる印象（負担感）を持った（27.0%）〔P23･図表 2-23〕 ・効果・影響は、ケアマネジャーとのコミュニケーションがとりやすくなる（27.3%）〔P24･図表 2-24〕	【効果・影響】 ・福祉用具の種類や特徴についての理解が深まる（67.4%）〔P40･図表 2-69〕 ・選定の経緯や理由が把握でき、利用者の支援に活用できる（65.7%）〔P40･図表 2-69〕 ・目標や課題の認識共有が図れる（64.1%）〔P40･図表 2-69〕
	【課題】 ・文書が多くなり管理の負担が増大する（57.8%）〔P24･図表 2-25〕 ・ケアマネジャーが福祉用具貸与計画書を確認してくれているか疑問がある（46.5%）〔P24･図表 2-25〕	【課題】 ・文書が多くなり管理の負担が増大する（45.7%）〔P41･図表 2-70〕 ・受け取りや読み込みの業務負担が増える（30.7%）〔P41･図表 2-70〕
住宅改修の複数見積	【実態】 ・従来から一定金額以上については、複数見積に対応していた（30.1%）、平成 30 年度から複数見積に対応している（32.1%）〔P29･図表 2-38〕 ・住宅改修における専門職との連携について、退院・退所に向けた病院･施設のリハ専門職の家庭訪問に同行する（76.4%）、施工に際して関連職員と連携している（66.4%）〔P30･図表 2-39〕	【実態】 ―
	【効果・影響】 ・利用者の価格面での納得感が増す（35.5%）〔P30･図表 2-40〕 ・利用者にとっての選択肢が増え、利用者本位の選択が可能となる（34.5%）〔P30･図表 2-40〕	【効果・影響】 ・利用者にとっての選択肢が増え、利用者本位の選択が可能となる（53.2%）〔P42･図表 2-71〕 ・利用者の価格面での納得感が増す（47.9%）〔P42･図表 2-71〕
	【課題】 ・価格が優先されがちになり、質の確保が懸念される（71.9%）〔P30･	【課題】 ・入院中の申請など緊急時の改修に対応できない懸念がある

	福祉用具貸与事業所	居宅介護支援事業所
	図表 2-41〕	（63.3%）〔P42・図表 2-72〕 ・価格が優先されがちになり、質の確保が懸念される（53.2%）〔P42・図表 2-72〕

2.4.2 福祉用具の提供におけるリハビリテーションの専門職等との連携状況

福祉用具の提供におけるリハビリテーションの専門職等との連携状況について、モニタリング以外のすべてのプロセス（アセスメント（再アセスメント時）、用具の選定・見直し、搬入・設置、利用指導・適合調整、サービス担当会議、その他）において、一部のケースで連携している事業所が最も多かった（P33･図表 2-48）。

すべてのケースで連携している割合が最も高いプロセスはサービス担当者会議（12.4%）であった。連携していない割合が最も高いプロセスはモニタリング（54.7%）であった（P33･図表 2-48）。

連携している専門職については、理学療法士との連携の割合が高いプロセスは、アセスメント（再アセスメント時）（92.0%）、用具の選定・見直し（90.7%）、利用指導・適合調整（90.7%）であった。作業療法士との連携の割合が高いプロセスは、アセスメント（再アセスメント時）（74.0%）、利用指導・適合調整（73.3%）であった（P34･図表 2-49）。

3. 先行調査で実施された定点観測調査の対象利用者に対する追跡調査

3.1 調査の概要

3.1.1 目的

平成 29 年度老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）「福祉用具の利用に関する効果研究事業」（一般社団法人日本福祉用具供給協会）では、全 5 回にわたる定点観測調査を実施した。最終調査である第 5 回目（平成 30 年 1 月実施）において約 3,000 人のデータを収集したところであり、この同一利用者に対して追跡調査を実施することで利用者の状態像の変化や福祉用具利用効果の分析を一層深め、エビデンスに基づく支援の在り方に繋げることを目的として実施した。

3.1.2 調査の方法

調査の方法は以下のとおりとした。

- 調査対象　　:平成 29 年度当協会老健事業「福祉用具の利用に関する効果研究事業」における定点観測調査で最終回答が回収できた約 3,225 人（調査協力福祉用具貸与事業所数は 539 事業所）
- 調査実施時期　: 平成 30 年 9 月～10 月
- 調査方法　　: 郵送配布・郵送回収
- 調査内容　　: 以下のとおり

平成 29 年度定点調査項目	基本情報	年齢、性別、要介護度、中止理由、身長、体重、疾病情報、他サービス利用状況　等
	利用者の状況	指わっかテスト、転倒の回数、Barthel Index、Vitality Index、貸与中の商品及び利用頻度、利用目標の達成状況、日常生活への満足度　等
	介護者の負担感	介護負担の状況、主たる介護者の生活への満足度等
	E-SAS	生活のひろがり、ころばない自信、自宅での入浴動作、休まず歩ける距離、人とのつながり等
平成 30 年度に追加した調査項目	前回調査以降の変化	福祉用具利用頻度、操作の慣れ 介助内容の変化 目標と目標達成の状況 専門職との連携の状況 利用中止の場合の具体的な理由　等
	その他自由記述	福祉用具に対して、制度に対して

3.1.3 回収状況

回収状況は、以下のとおりであった。

	合計	新規利用者 平成 29 年 9 月 利用開始	継続利用者 平成 29 年 3 月 利用開始
回収数	2,121 件	―	―
うち 29 年度調査と紐づけができた件数	1,624 件	872 件	752 件
うち福祉用具の利用が継続していた件数	1,236 件	663 件	573 件

3.2 分析の考え方

以下の考え方に沿って、分析を行った。

＜分析対象＞

・ 平成 29 年度調査の調査対象利用者について、追跡調査時点まで福祉用具貸与サービスにより福祉用具の利用を継続している利用者、すなわち新規利用者では 12 カ月、継続利用者では 18 カ月間、福祉用具を利用しているデータについて分析した。[1]

＜分析の前提＞

・ 「福祉用具の利用効果」については、同じ状態や環境の利用者が福祉用具を利用した場合と利用していない場合との比較によって検証することは困難であり、平成 29 年度調査では、一般的な高齢者の ADL の低下の状況を傍証とするため、在宅生活を送る高齢者の ADL 変化に関する研究事例を参照した。本調査においても、一般に、高齢化により ADL、QOL が一定程度低下することが想定される中で（高齢者の ADL の変化に関する研究事例等を「5.6 高齢化に伴う ADL 等の低下に関する参考資料」（P181）に示す）、本調査における福祉用具利用者の AD L、QOL の維持、改善、または悪化の程度について確認した。
・ 平成 29 年度調査では、福祉用具の利用開始後から 4 カ月目までは、ADL や利用者の生活や社会との交流への意欲の向上が期待され、6 カ月目以降は維持されること、ADL については特に自立度の低い人では、その効果がより期待できる可能性があることが示唆された。本調査では、さらに 8 カ月経過した時点までの変化について確認した。

・ [1]平成 29 年度の調査終了時点から追跡調査時点の間に、自立や ADL の向上により福祉用具を中止している事例（45 事例；利用中止している 321 事例の 14.0%）があり、福祉用具を効果的に利用することにより自立度が向上した可能性が考えられるが、経過を把握することができないため、分析対象としていない。また、平成 29 年度の調査終了時点以降に、入院・入所等により福祉用具の利用を一時中断し、追跡調査時点までに再開した 63 事例については、利用者の状況に応じて必要な期間に必要な福祉用具が利用されていることが想定されるが、状態の変化と福祉用具利用の中止、再開の時期について把握できず、福祉用具の利用期間別の集計ができないため、分析対象としていない。

＜分析の指標＞

・ 平成 29 年度調査と同様に、利用者の ADL、利用者の QOL、介護者の負担という 3 つの側面から、「状態が改善、維持していること」、あるいは「悪化の程度が小さいこと」を以下の指標に着目して分析した。

ADL：Barthel Index

QOL：「意欲の指標（Vitality Index）」、E-SAS(生活のひろがり、人とのつながり)

介護者の負担（NFU（日本福祉大学（Nihon Fukushi University））版介護負担感得点）

＜分析の視点＞

・ それぞれの指標について調査期間を通じた平均値の推移を確認した。
・ さらに、調査開始時点と比較して、状態が「維持または改善している利用者」の割合の推移、および「改善している利用者」の割合の推移を示した。
・ 上記の ADL や QOL、介護者の負担の変化について、調査開始時点の Barthel Index 得点により区分して比較した。
・ さらに、疾患の状況や、福祉用具を導入したきっかけ、福祉用具の利用状況、リハビリテーションの状況別に比較し、どのような利用者に対して、どのような福祉用具が貸与され、どのように利用するかによって、ADL や QOL の変化がどのように異なるかを分析した。
・ 特に、ADL が改善した群については、維持、悪化した群と比較し、ADL の改善につながりやすい特性について考察した。

3.3 分析結果

3.3.1 利用者の状態の変化に関する分析

(1) 集計対象

平成 29 年 9 月から福祉用具の貸与を開始した「新規利用者」のうち、平成 30 年 9 月(貸与開始から 12 カ月後)まで 12 カ月間福祉用具を利用した**663 人の新規利用者**を集計対象とした。また、平成 29 年 9 月の時点で福祉用具を貸与してから 6 カ月間経過した「継続利用者」についても同様に、平成 30 年 9 月（貸与開始から 18 カ月後）まで 12 カ月間福祉用具を利用した **573 人の継続利用者**を集計対象とした。

図表 3-1　集計対象

	平成29年				平成30年								
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
調査回	1回	2回	3回	4回	5回								追跡調査
新規	貸与開始	1カ月	2カ月	3カ月	4カ月	5カ月	6カ月	7カ月	8カ月	9カ月	10カ月	11カ月	12カ月
継続	6カ月	7カ月	8カ月	9カ月	10カ月	11カ月	12カ月	13カ月	14カ月	15カ月	16カ月	17カ月	18カ月

新規利用者
平成29年9月に福祉用具を貸与開始し、
貸与開始から4カ月後の4カ月間継続して福祉用具を利用した1,325人

→ **新規利用者 集計対象**
平成29年9月に福祉用具を貸与開始してから、
12カ月間継続して利用した663人

継続利用者
平成29年3月に福祉用具を貸与開始し、
6カ月後から10カ月後の4カ月間継続して福祉用具を利用した1,081人

→ **継続利用者 集計対象**
平成29年3月に福祉用具を貸与開始し**6カ月後から12カ月間継続して利用した573人**

なお、回答が得られ平成 29 年度調査と紐づけできた利用者のうち、利用中断期間があった利用者、利用中止した利用者の状況は以下のとおりであった。

図表 3-2　利用状況の内訳

	総計	福祉用具貸与サービス利用状況										
		1:利用継続中	2:利用中断期間があり再開した			3利用中止						無回答
				入院・入所	そのほか 無回答含む		1:自立	2:入院入所	3:ADLの改善 （目標の達成等）	4:福祉用具が合わなかった	5:そのほか 無回答含む	
1.H29年3月「継続」	752	**573**	29	28	1	147	8	95	6	1	37	3
	100.0%	**76.2%**	3.9%	3.7%	0.1%	19.5%	1.1%	12.6%	0.8%	0.1%	4.9%	0.4%
2.H29年9月「新規」	872	**663**	34	32	2	174	10	86	21	0	57	1
	100.0%	**76.0%**	3.9%	3.7%	0.2%	20.0%	1.1%	9.9%	2.4%	0.0%	6.5%	0.1%

(2) 要介護度

1) 要介護度別の人数と割合[2]

新規利用者と継続利用者共に、要介護度が軽い利用者が多く、「要支援 1」「要支援 2」「要介護 1」「要介護 2」をあわせると新規利用者 66.4%、継続利用者 70.2%であった。本調査対象の利用者は、介護予防および介護サービス受給者全体、福祉用具貸与サービス利用者全体と比較して、要介護 4、要介護 5 の割合が低かった。

図表 3-3　要介護度別人数（新規利用者・継続利用者）

要介護度		人数		%	
		新規	継続	新規	継続
総計		663	573	100.0%	100.0%
	要支援1	91	66	13.7%	11.5%
	要支援2	113	91	17.0%	15.9%
	要介護1	108	110	16.3%	19.2%
	要介護2	128	135	19.3%	23.6%
	要介護3	83	79	12.5%	13.8%
	要介護4	51	50	7.7%	8.7%
	要介護5	25	27	3.8%	4.7%
	申請中	58	3	8.7%	0.5%
	欠損	6	12	0.9%	2.1%

要介護度		人数		%	
		新規	継続	新規	継続
総計		663	573	100.0%	100.0%
	要支援1-2 要介護1-2	440	402	66.4%	70.2%
	要介護3-5	159	156	24.0%	27.2%
	申請中	58	3	8.7%	0.5%
	欠損	6	12	1.4%	3.0%

（参考）要介護状態区分別介護サービス受給者数（厚生労働省　介護給付費等実態統計　平成 30 年 9 月審査分）

図表 3-4　要介護状態区分別　介護予防および介護サービス受給者数（総数）

全体	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
5017.5	276.8	443.3	1120	1062.1	824.3	744.4	543.9
100.0%	5.5%	8.8%	22.3%	21.2%	16.4%	14.8%	10.8%

（単位：千人）

図表 3-5　要介護状態区分別　介護予防および介護サービス受給者数(福祉用具貸与サービス利用者)

全体	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
2197.7	171.4	316.9	382.5	547	347.9	258.9	171.8
100.0%	7.8%	14.4%	17.4%	24.9%	15.8%	11.8%	7.8%

（単位：千人）

[2]新規利用者は貸与開始時点、継続利用者は貸与開始 6 カ月後の要介護度

2) 要介護度の変化

初回調査時点の要介護度と、追跡調査の要介護度（新規利用者は 12 カ月後、継続利用者は 18 カ月後）の変化を分析した。次の図表は、縦に初回調査時点の要介護度を、横に追跡調査時点の要介護度をとり、集計した結果である。

新規利用者、追跡利用者共に、同じ要介護度を維持している利用者が多い。また、1 段階軽度化する利用者と 1 段階重度化する利用者は、どの要介護度でも同程度であった。

図表 3-6　初回調査時点と追跡調査時点の要介護別人数（新規利用者・継続利用者）

新規利用者		総計									
			追跡調査時点								
			要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	申請中	無回答
総計		663	94	130	124	144	70	45	25	0	31
初回調査時点	要支援1	91	56	18	9	5	0	0	0	0	3
	要支援2	113	17	72	10	7	1	0	0	0	6
	要介護1	108	6	11	62	18	3	2	1	0	5
	要介護2	128	2	6	23	72	14	5	2	0	4
	要介護3	83	2	7	8	16	38	6	1	0	5
	要介護4	51	1	2	3	14	5	19	4	0	3
	要介護5	25	0	0	2	1	3	8	11	0	0
	申請中	58	7	13	6	11	6	5	5	0	5
	無回答	6	3	1	1	0	0	0	1	0	0

継続利用者		総計									
			追跡調査時点								
			要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	申請中	無回答
総計		573	61	105	111	127	77	44	22	1	25
初回調査時点	要支援1	66	41	12	6	2	1	0	0	0	4
	要支援2	91	11	67	5	2	2	0	1	1	2
	要介護1	110	2	12	65	18	5	2	1	0	5
	要介護2	135	2	8	18	79	16	5	2	0	5
	要介護3	79	1	2	8	19	38	6	1	0	4
	要介護4	50	1	2	6	4	6	26	2	0	3
	要介護5	27	0	0	1	2	6	3	14	0	1
	申請中	3	0	0	1	0	1	1	0	0	0
	無回答	12	3	2	1	1	2	1	1	0	1

（参考）「平成 29 年度　介護給付費等実態調査の概況（平成 29 年 5 月審査分～平成 30 年 4 月審査分）」　要介護(要支援)状態区分の変化

次の図表は、「平成 29 年度　介護給付費等実態調査の概況（平成 29 年 5 月審査分～平成 30 年 4 月審査分）」における 1 年後の要介護度の変化割合と、変化を「軽度化」「維持」「重度化」に分類した割合である。要介護度を維持している割合がどの要介護度においても 65%以上と半数よりも多い人数であり、本分析対象とした福祉用具の継続的利用者と同様の傾向であった。しかし、「軽度化」「重度化」した割合については、本分析対象とした福祉用具の継続的利用者は、要介護度が 1 段階「軽度化」した利用者と「重度化」した利用者が同程度であったが、「平成 29 年度　介護給付費等実態調査の概況（平成 29 年 5 月審査分～平成 30 年 4 月審査分）」においては要介護度 1 段階「軽度化」した割合より、「重度化」した割合の方が高い傾向であった。

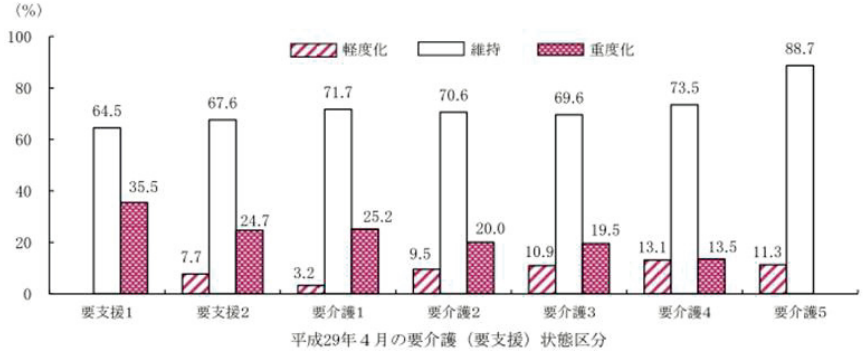
図表 3-7　要介護(要支援)状態区分別にみた年間継続受給者数の変化別割合（要介護度）

（単位：%）

		平成30年3月								
		総数（3 582.7千人）	要支援1（167.8千人）	要支援2（294.5千人）	要介護1（751.9千人）	要介護2（787.1千人）	要介護3（618.3千人）	要介護4（542.3千人）	要介護5（420.9千人）
平成29年4月	総数（3 582.7千人）	(100.0) 100.0	4.7	8.2	21.0	22.0	17.3	15.1	11.7
	要支援1（205.7千人）	(5.7) 100.0	**64.5**	18.4	12.6	3.0	0.9	0.5	0.1
	要支援2（328.2千人）	(9.2) 100.0	7.7	**67.6**	15.1	6.9	1.6	0.9	0.2
	要介護1（823.8千人）	(23.0) 100.0	0.8	2.4	**71.7**	17.2	5.3	2.1	0.5
	要介護2（781.5千人）	(21.8) 100.0	0.3	1.2	8.0	**70.6**	13.8	4.8	1.4
	要介護3（593.6千人）	(16.6) 100.0	0.1	0.5	2.5	7.7	**69.6**	14.7	4.8
	要介護4（501.9千人）	(14.0) 100.0	0.1	0.3	1.5	3.2	7.9	**73.5**	13.5
	要介護5（348.0千人）	(9.7) 100.0	0.0	0.1	0.4	0.9	1.9	7.9	**88.7**

出典　厚生労働省「平成 29 年度　介護給付費等実態調査の概況（平成 29 年 5 月審査分～平成 30 年 4 月審査分）」

図表 3-8　要介護(要支援)状態区分別にみた年間継続受給者数の変化別割合（軽度化・維持・重度化）

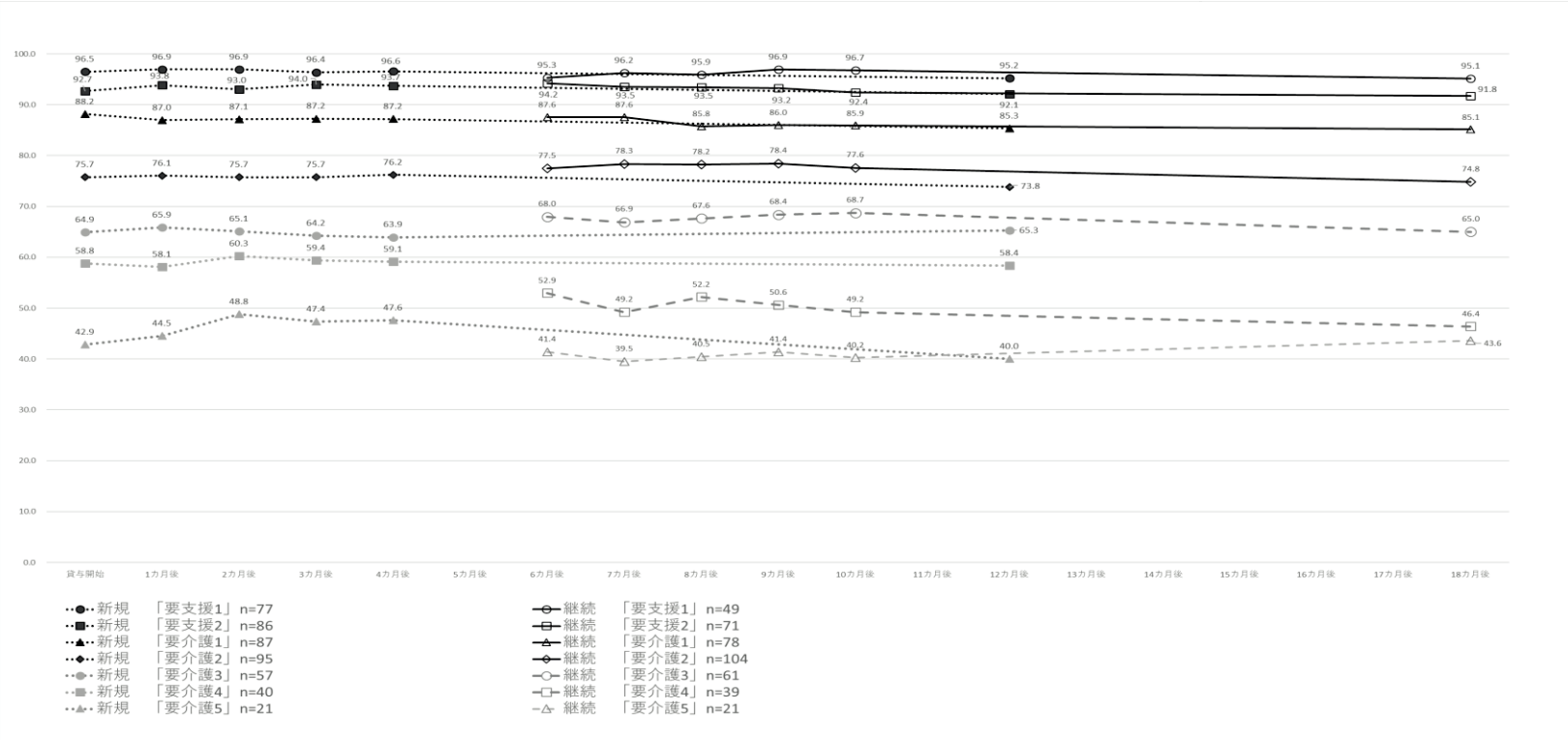


出典　厚生労働省「平成 29 年度　介護給付費等実態調査の概況（平成 29 年 5 月審査分～平成 30 年 4 月審査分）」

3) Barthel Index 平均値推移

次の図表は、初回調査の要介護度別に、各回調査時点の Barthel Index の平均値の推移を示した。
要介護度が重くなるにつれ、Barthel Index の平均値は低下するが、新規利用者も継続利用者どちらにおいても、時間が経過しても、ほとんどの要介護度で初回調査時点の Barthel Index の平均値をほぼ維持している傾向が見られた。ただし「要介護度 4」の継続利用者、「要介護度 5」の新規利用者については、他の要介護度とは異なる傾向であった。「要介護度 4」の継続利用者については、18 カ月後に平均値が約 7 点と初回調査時点の Barthel Index の平均値が低下しており、「要介護度 5」の新規利用者については、貸与開始から 2 カ月後に Barthel Index の平均値が約 6 点上昇し、その後 12 カ月後に約 9 点低下した。

図表 3-9　Barthel Index　平均値推移　※要介護度別



図表の BI は、Barthel Index

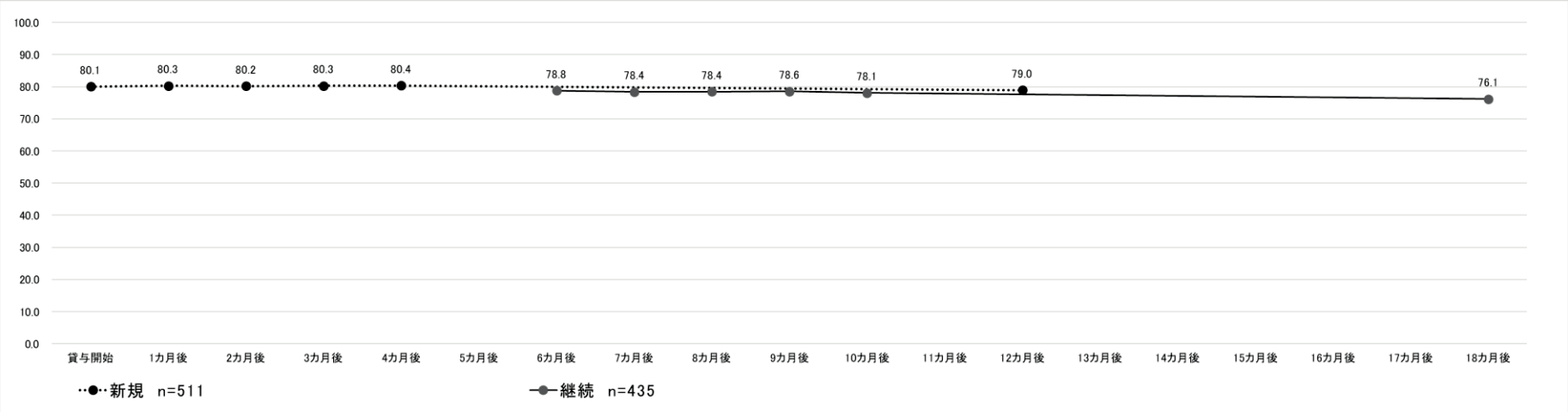
(3) Barthel Index について

1) Barthel Index 平均値の推移(全体)

集計対象の新規利用者、継続利用者について、各回調査時点の Barthel Index の平均値の推移を示した。

Barthel Index 平均値は、新規利用者の貸与開始から 12 カ月後までと、継続利用者の貸与開始から 18 カ月後までのいずれも大きな変化はなかった。

図表 3-10　Barthel Index　平均値推移



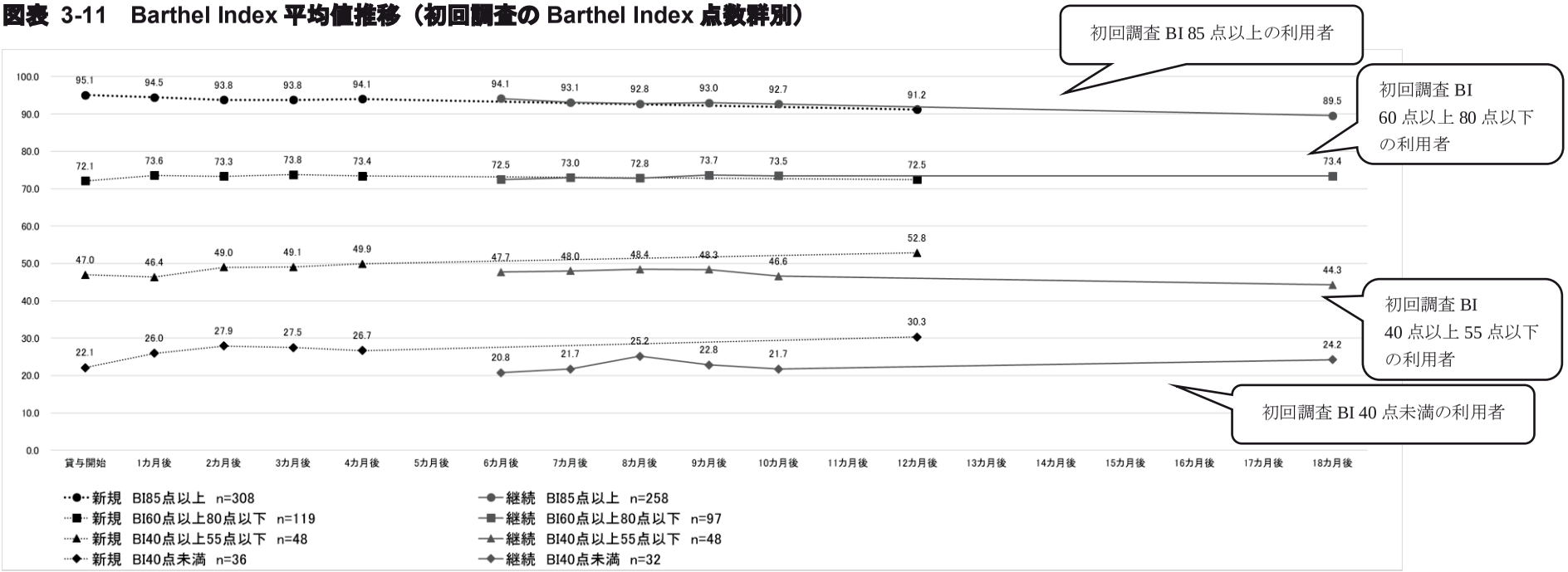
図表の BI は、Barthel Index

2) Bathel Index 平均値の推移　（初回調査の Bathel Index 点数群別）

初回調査（新規利用者は貸与開始時点、継続利用者は貸与開始 6 カ月後）の Barthel Index 得点を「40 点未満」「40 点以上 55 点以下」「60 点以上 80 点以下」「85 点以上」の 4 群に分け、各回調査時点の Barthel Index の平均値の推移を示した。

「40 点未満」「40 点以上 55 点以下」の新規利用者の Barthel Index の平均値は、貸与開始後 12 カ月後にやや上昇した。「60 点以上 80 点以下」の新規利用者の Barthel Index の平均値は、貸与開始 12 カ月後もほとんど変化がなく、「85 点以上」についてはやや低下した。継続利用者の貸与開始 18 カ月後の Barthel Index の平均値については、「40 点以上 55 点以下」は新規利用者とは異なり低下傾向であったが、その他は新規利用者と同様の傾向であった。

図表 3-11　Barthel Index 平均値推移（初回調査の Barthel Index 点数群別）

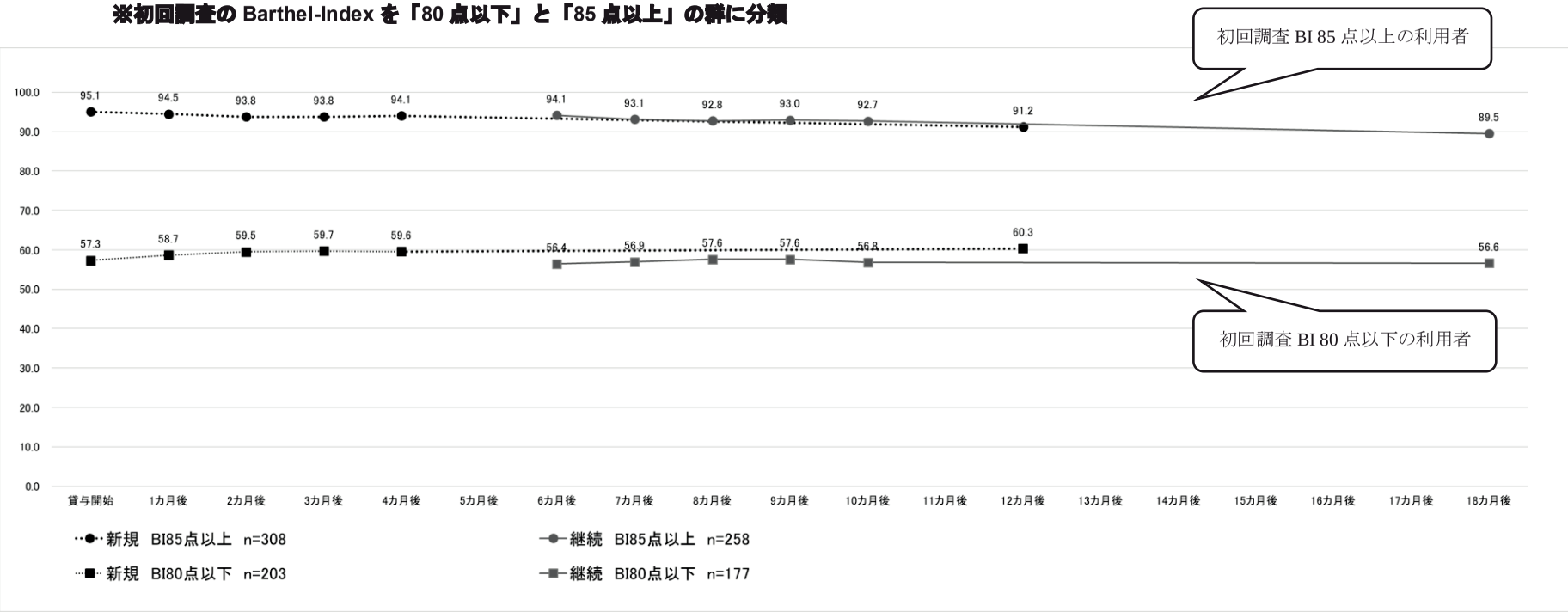


図表の BI は、Barthel Index

初回調査（新規利用者は貸与開始時点、継続利用者は貸与開始 6 カ月後。）の Barthel Index 得点を「80 点以下」「85 点以上」の 2 群別にし、各回調査時点の Barthel Index の平均値の推移を示した。

「80 点以下」の新規利用者の Barthel Index の平均値は、12 カ月後にやや上昇した。「85 点以上」についてはやや低下した。「80 点以下」の継続利用者の 18 カ月後の Barthel Index の平均値はほとんど変わらず、「85 点以上」についてはやや低下した。

図表 3-12　Barthel Index 平均値推移（初回調査の Barthel Index 点数群別）
※初回調査の Barthel-Index を「80 点以下」と「85 点以上」の群に分類



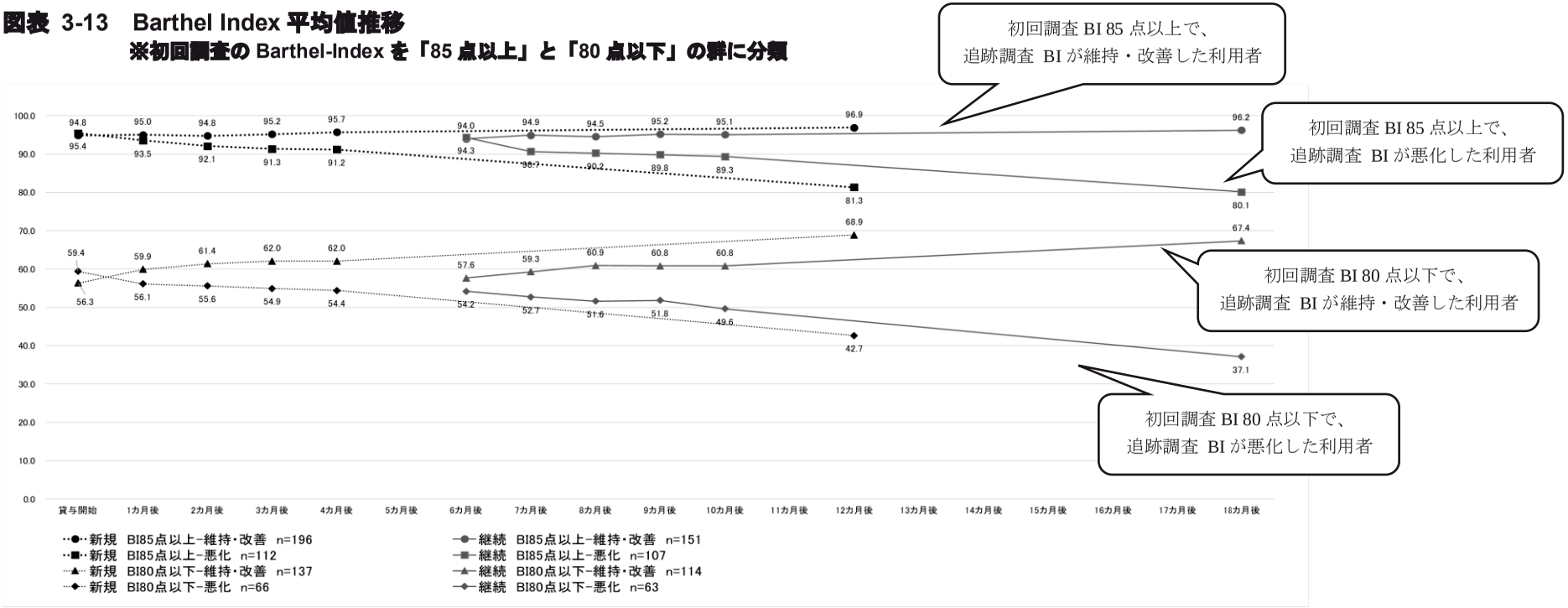
図表の BI は、Barthel Index

3) Barthel Index が「維持・改善」した利用者と「悪化」した利用者別 Barthel Index 平均値の推移 （初回調査の Bathel Index 点数群別）

初回調査と追跡調査時点（新規利用者は貸与開始 12 カ月後、継続利用者は貸与開始 18 カ月後）の Barthel Index を比較し、「維持・改善」と「悪化」に分類し、初回調査の Barthel Index を「80 点以下」「85 点以上」の 2 群別の Barthel Index 平均値の推移を示した。

新規利用者、継続利用者共に、時間の経過にともなって「維持・改善」と「悪化」の Barthel Index 平均値の差が大きくなっている。特に初回調査の Barthel Index「80 点以下」では、維持・改善した群の Barthel Index 平均値が 10 点程度向上している。

図表 3-13 Barthel Index 平均値推移
※初回調査の Barthel-Index を「85 点以上」と「80 点以下」の群に分類



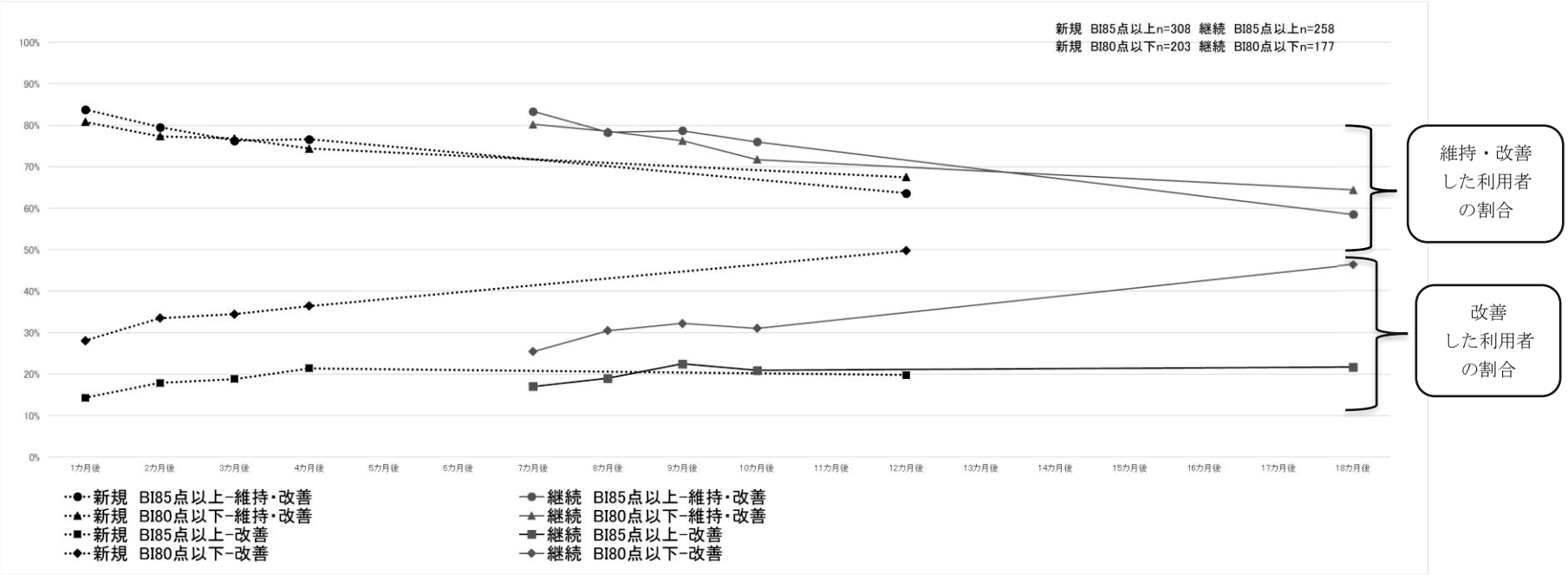
図表の BI は、Barthel Index

4) Barhel Index が維持・改善した利用者の割合の推移　（初回調査の Bathel Index 点数群別）

初回調査の Barthel Index と各回の調査の Barthel Index を比較し、「維持・改善した利用者の割合」とそのうちの「改善した利用者の割合」の推移を、初回調査の Barthel Index を「80 点以下」「85 点以上」の 2 群別に示した。

新規利用者、継続利用者共に、初回調査の Barthel Index「85 点以上」の群は初回調査時点で得点が高いため、「維持・改善」した利用者の割合の低下幅が大きい。「80 点以下」の群は、新規利用者では貸与開始 12 カ月後に Barthel Index の改善した利用者の割合は 49.8%、継続利用者では貸与開始 18 カ月後に Barthel Index が改善した利用者の割合は 46.3%であった。福祉用具の利用開始時点で ADL が低かった群では利用開始から 12 カ月後、18 カ月後に半数程度の利用者の Barthel Index が改善していた。

図表 3-14　Barthel Index が維持・改善した利用者の割合の推移
※初回調査時点と比較した維持・改善
※初回調査の Barthel-Index を「80 点以下」と「85 点以上」の群に分類



図表の BI は、Barthel Index

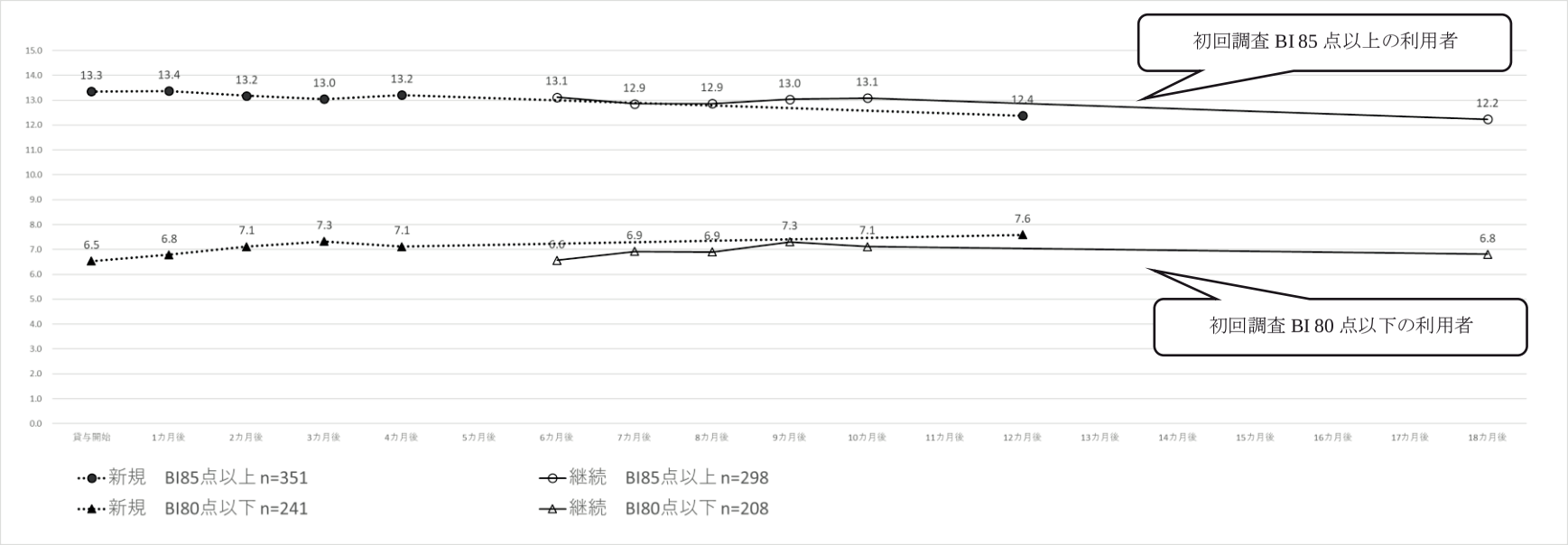
5) 「歩行」の平均値の推移

Barthel Index のうち「歩行」の得点の平均値の推移を、初回調査の Barthel Index（各動作得点の合計）が「80 点以下」「85 点以上」の 2 群別に示した。

「80 点以下」の新規利用者は、約 7 点程度を推移し、貸与開始 12 カ月後にもほぼ同程度の点数を保っていた。「85 点以上」の新規利用者は、約 13 点程度を推移し、貸与開始 12 カ月後にもほぼ同程度の点数を保っていた。継続利用者についても、同様であった。

図表 3-15 「歩行」の得点の平均値推移

※初回調査の Barthel-Index を「80 点以下」と「85 点以上」の群に分類



図表の BI は、Barthel Index

6) 「歩行」が維持・改善した利用者の割合の推移

Barthel Index のうち「歩行」の得点について、初回調査と各回の調査時点で比較し、「維持・改善した利用者の割合」とそのうちの「改善した利用者の割合」の推移を、初回調査の Barthel Index 得点（各動作得点の合計）が「80 点以下」「85 点以上」の 2 群別に示した。

初回調査の Barthel Index 得点（各動作得点の合計）が「85 点以上」の群については、新規利用者は貸与開始から 4 カ月後まで、継続利用者は貸与開始 10 カ月後までは、約 90%程度の利用者が「歩行」の得点を維持・改善しており、その後、その割合は低下するが、それぞれ 12 カ月後、18 カ月後も 70%以上の利用者が維持・改善していた。そのうち改善した利用者の割合は、約 10%を推移した。

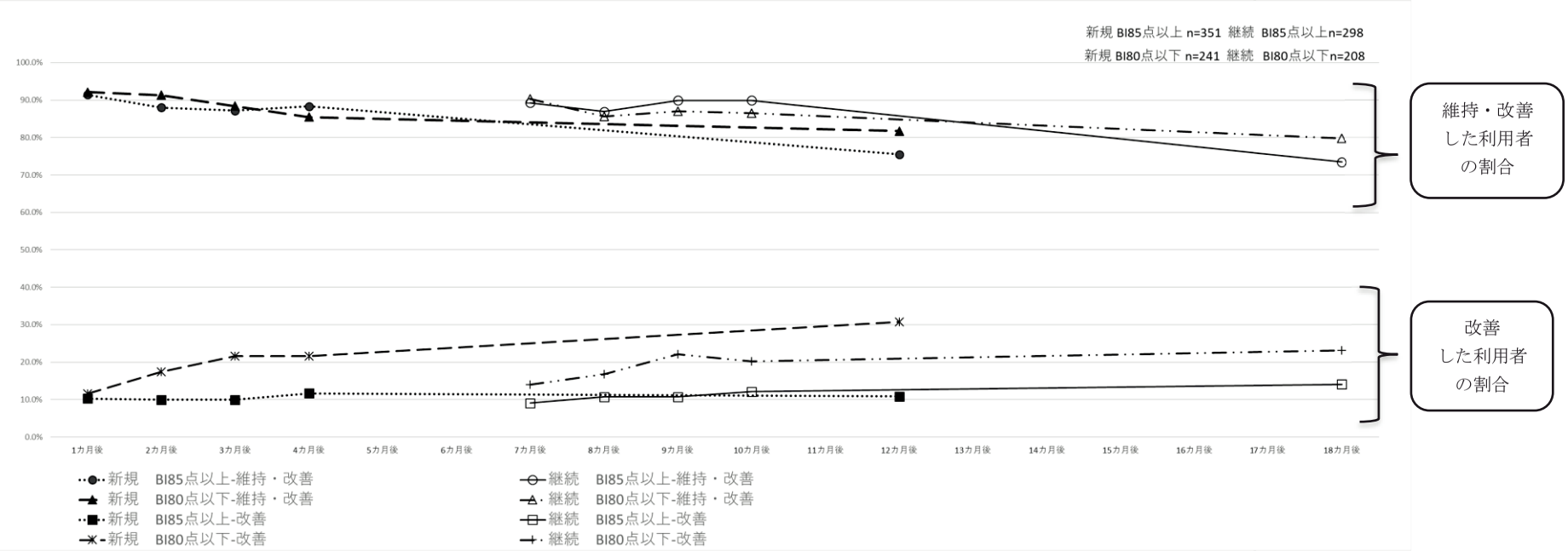
初回調査の Barthel Index 得点（各動作得点の合計）が「80 点以下」の群については、新規利用者、継続利用者ともに、時間が経過しても約 80%程度の利用者が「歩行」の得点を維持・改善している。そのうち改善した利用者の割合を見ると、新規利用者では貸与開始 1 カ月後の約 10%から徐々に上昇し、12 カ月後に改善している割合は約 30%であった。継続利用者については、貸与開始 7 カ月後の約 10%から徐々に上昇し、18 カ月後に改善している割合は約 20%であった。

「歩行」の得点は、福祉用具を利用している期間を通じて高い割合で維持、改善され、特に利用開始時点で ADL が低かった群では改善する割合が高いことが確認された。

図表 3-16「歩行」の得点が維持・改善した利用者の割合の推移

※初回調査時点と比較した維持・改善

※初回調査の Barthel-Index を「80 点以下」と「85 点以上」の群に分類



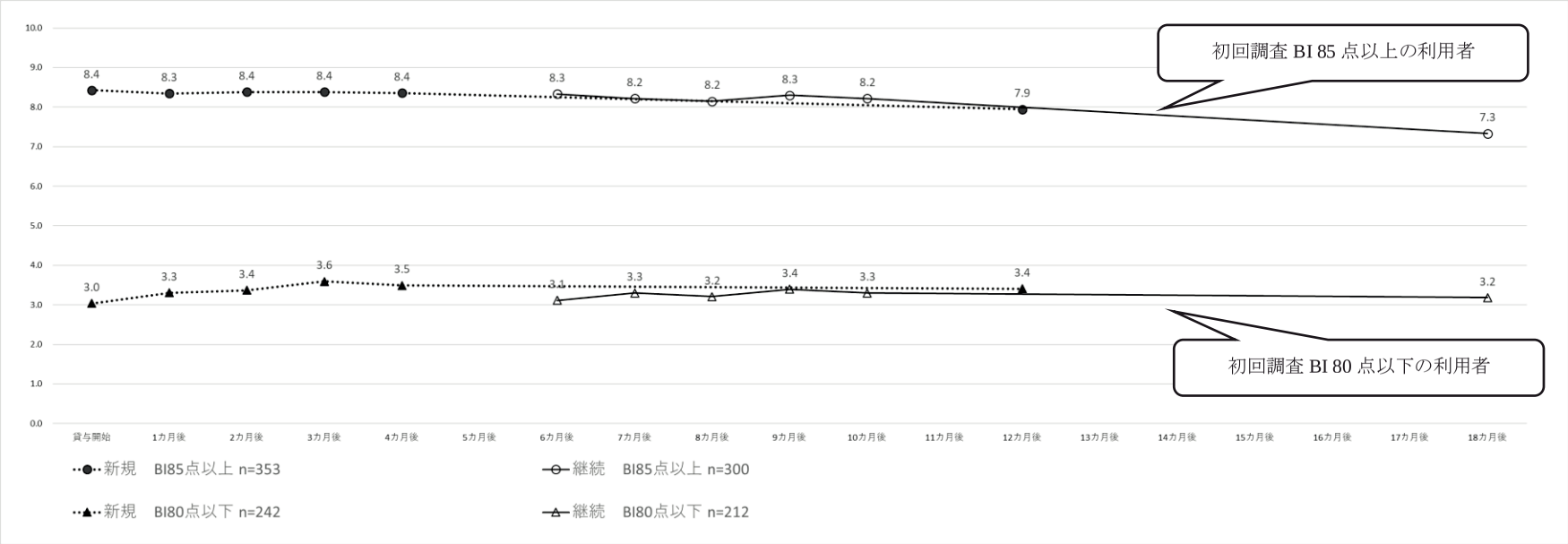
図表の BI は、Barthel Index

7) 「階段昇降」の平均値の推移

Barthel Index のうち「階段昇降」の得点の平均値の推移を、初回調査の Barthel Index 得点（各動作得点の合計）が「80 点以下」「85 点以上」の 2 群別に示した。

「80 点以下」の新規利用者は、約 3 点程度を推移し、貸与開始 12 カ月後にもほぼ同程度の点数を保っていた。「85 点以上」の新規利用者は、約 8 点程度を推移し、貸与開始 12 カ月後にもほぼ同程度の点数を保っていた。継続利用者についても、同様であった。

図表 3-17　「階段昇降」の得点の平均値推移
※初回調査の Barthel-Index を「80 点以下」と「85 点以上」の群に分類



図表の BI は、Barthel Index

8)「階段昇降」が維持・改善した利用者の割合の推移　（初回調査の Barthel Index 点数群別）

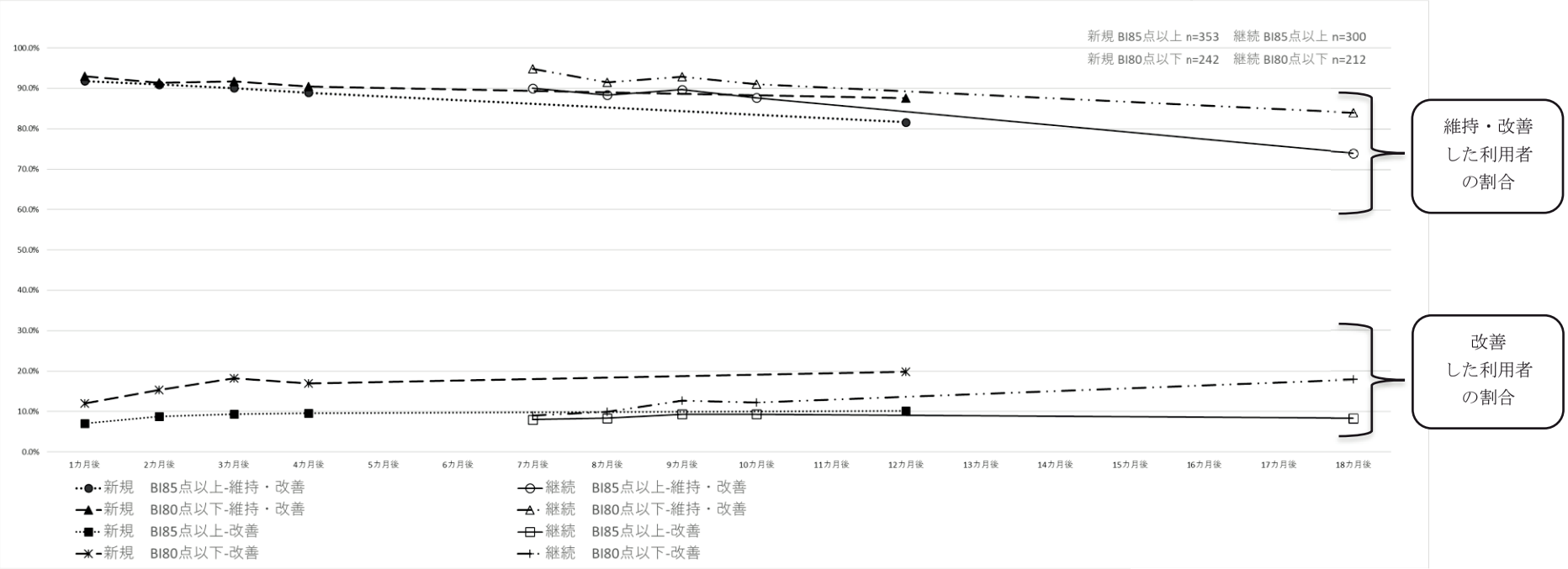
Barthel Index のうち「階段昇降」の得点について、初回調査と各回の調査時点で比較し、「維持・改善した利用者の割合」とそのうちの「改善した利用者の割合」の推移を、初回調査の Barthel Index 得点（各動作得点の合計）が「80 点以下」「85 点以上」の 2 群別に示した。

初回調査の Barthel Index 得点（各動作得点の合計）が「85 点以上」の群については、新規利用者は貸与開始から 4 カ月後まで、継続利用者は貸与開始 10 カ月後までは、約 90%程度の利用者が階段昇降の得点を維持・改善しており、その後、その割合は低下するが、新規利用者は 80%以上、継続利用者は 70%以上の利用者が維持・改善していた。そのうち改善した利用者の割合は、約 10%を推移した。

初回調査の Barthel Index 得点（各動作得点の合計）が「80 点以下」の群については、新規利用者、継続利用者ともに、時間が経過しても約 80%程度の利用者が階段昇降の得点を維持・改善している。そのうち改善した利用者の割合を見ると、新規利用者では貸与開始 1 カ月後の約 10%から徐々に上昇し、12 カ月後に改善している割合は約 20%であった。継続利用者についても同様であった。

階段昇降の得点は、福祉用具を利用している期間を通じて高い割合で維持、改善され、特に利用開始時点で Barthel Index 得点が低かった群では改善する割合が高いことが確認された。

図表 3-18　「階段昇降」の得点が維持・改善した利用者の割合の推移
※初回調査時点と比較した維持・改善
※初回調査の Barthel-Index を「80 点以下」と「85 点以上」の群に分類



図表の BI は、Barthel Index

(4) 疾患について

1) 疾患の状況

疾患の状況[3]については、新規利用者、継続利用者共になんらかの疾患を持つ利用者の割合は 80%程度であった。

疾患別では、骨関節疾患は新規利用者 22.8%、継続利用者 23.9%、脳血管疾患は新規利用者 17.9%、継続利用者 17.1%、他の各疾患については 10%に満たなかった。そのため、疾患が全くない「疾患なし」、骨関節疾患だけがありその他の疾患はない「骨関節疾患のみ」、脳血管疾患だけがありその他の疾患はない「脳血管疾患のみ」、その他なんらかの疾患がある「その他疾患あり」に分類して集計した。（「骨関節疾患」「脳血管疾患」以外の疾患は、人数が少ないため「その他疾患あり」に分類した。）新規利用者は「疾患なし」21.0%、「骨関節疾患のみ」18.1%、「脳血管疾患のみ」12.5%、「その他疾患あり」48.4%であった。継続利用者は「疾患なし」19.7%、「骨関節疾患のみ」18.3%、「脳血管疾患のみ」11.7%、「その他疾患あり」50.3%であった。

図表 3-19　疾患状況　初回調査時点（新規利用者は貸与開始時、継続利用者は貸与開始から 6 カ月後）

疾患状況		人数		%	
		新規	継続	新規	継続
総計		663	573	100.0%	100.0%
	疾患なし	139	113	21.0%	19.7%
	骨関節疾患のみ	120	105	18.1%	18.3%
	脳血管疾患のみ	83	67	12.5%	11.7%
	その他疾患あり	321	288	48.4%	50.3%

※各疾患が欠損の場合は、なしとみなす

[3]初回調査時点（新規利用者は貸与開始時、継続利用者は貸与開始から 6 カ月後）の疾患について分析したもの

（疾患別）

骨関節疾患		人数		%	
		新規	継続	新規	継続
総計		663	573	100.0%	100.0%
	1.あり	151	137	22.8%	23.9%
	0.なし	475	389	71.6%	67.9%
	欠損	37	47	5.6%	8.2%

脳血管疾患		人数		%	
		新規	継続	新規	継続
総計		663	573	100.0%	100.0%
	1.あり	119	98	17.9%	17.1%
	0.なし	508	427	76.6%	74.5%
	欠損	36	48	5.4%	8.4%

心疾患		人数		%	
		新規	継続	新規	継続
総計		663	573	100.0%	100.0%
	1.あり	57	61	8.6%	10.6%
	0.なし	564	459	85.1%	80.1%
	欠損	42	53	6.3%	9.2%

パーキンソン病		人数		%	
		新規	継続	新規	継続
総計		663	573	100.0%	100.0%
	1.あり	25	28	3.8%	4.9%
	0.なし	593	489	89.4%	85.3%
	欠損	45	56	6.8%	9.8%

がん		人数		%	
		新規	継続	新規	継続
総計		663	573	100.0%	100.0%
	1.あり	22	22	3.3%	3.8%
	0.なし	595	496	89.7%	86.6%
	欠損	46	55	6.9%	9.6%

その他進行性疾患		人数		%	
		新規	継続	新規	継続
総計		663	573	100.0%	100.0%
	1.あり	20	17	3.0%	3.0%
	0.なし	597	500	90.0%	87.3%
	欠損	46	56	6.9%	9.8%

呼吸器系疾患		人数		%	
		新規	継続	新規	継続
総計		663	573	100.0%	100.0%
	1.あり	23	18	3.5%	3.1%
	0.なし	595	500	89.7%	87.3%
	欠損	45	55	6.8%	9.6%

その他		人数		%	
		新規	継続	新規	継続
総計		663	573	100.0%	100.0%
	1.あり	189	168	28.5%	29.3%
	0.なし	443	362	66.8%	63.2%
	欠損	31	43	4.7%	7.5%

（参考）65 歳以上の要介護者等の性別にみた介護が必要となった主な原因（厚生労働省「国民生活基礎調査」（平成 28 年））

図表 3-20　65 歳以上の要介護者等の性別にみた介護が必要となった主な原因

（単位：%）

性　　別	脳血管疾患（脳卒中）	心疾患（心臓病）	関節疾患	認知症	骨折・転倒	高齢による衰弱	その他・不明・不詳
総　数	15.1	4.7	10.2	18.7	12.5	13.8	24.9
男　性	23	5.4	5.4	15.2	7.1	10.6	33.2
女　性	11.2	4.3	12.6	20.5	15.2	15.4	20.7

2) 疾患状況別の Barthel Index の変化

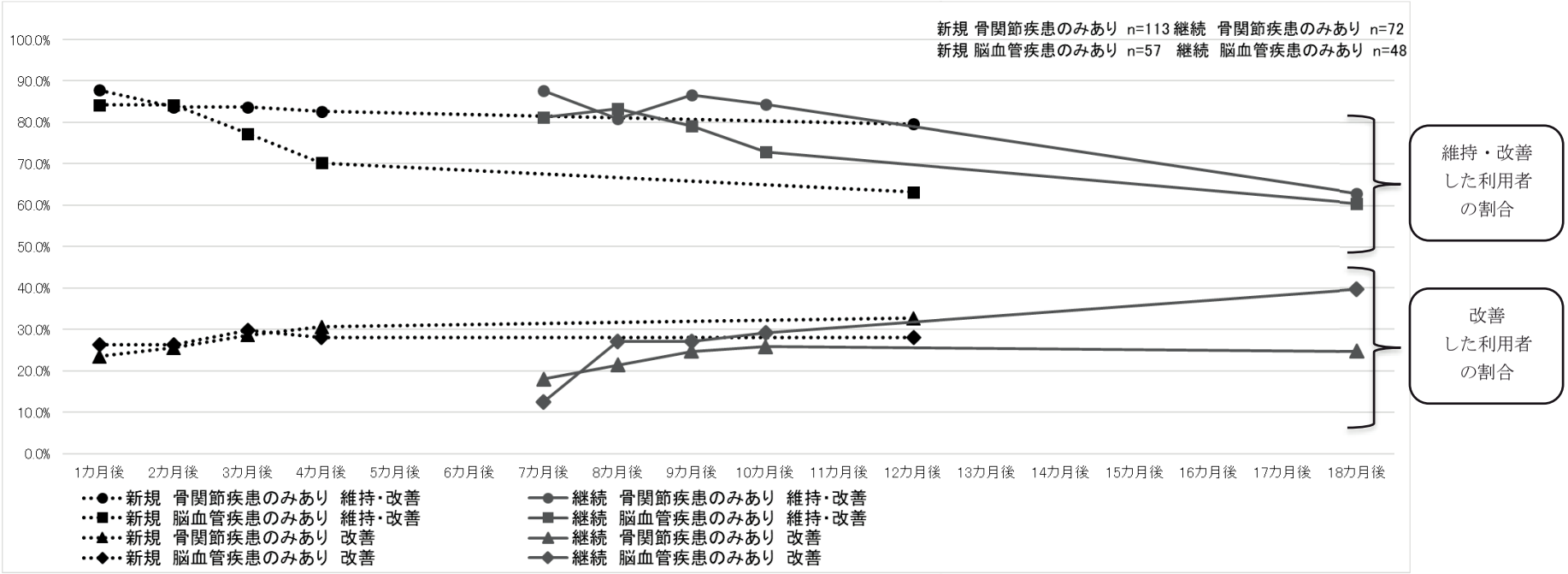
調査対象において比較的多い疾患である「骨関節疾患のみあり」と「脳血管疾患のみあり」について、Barthel Index の変化を分析した。次の図表は、初回調査の Barthel Index と各回調査の Barthel Index を比較し、「維持・改善した利用者の割合」とそのうちの「改善した利用者の割合」の推移を示した。

「骨関節疾患のみあり」の新規利用者は、貸与開始 1 カ月後から 4 カ月後まで Barthel Index が維持・改善した利用者の割合は 80%以上を保っており、12 カ月後も同様に約 80%であった。改善した利用者の割合は、貸与開始 1 カ月後から 4 カ月後まで徐々に上昇し、4 カ月後には 28.1%で、12 カ月後には 32.7%となった。高齢者のため徐々に Barthel Index は低下するものの、骨関節疾患があっても 12 カ月後も約 80%が維持・改善している。また、その中でも改善している利用者は、徐々に多くなっており、骨関節疾患がある場合の福祉用具の利用が、ADL の維持・改善に有効であることが推測される。

継続利用者についても同じ傾向が見られ、貸与開始 6 カ月後の状態を 10 カ月後まで維持・改善している利用者の割合は、80%以上だった。しかし、福祉用具貸与 18 カ月後と時間が経過した時点では、Barthel Index を維持・改善した利用者の割合は約 60%と低くなった。

新規、継続共に「脳血管疾患のみあり」の利用者は少ないが、Barthel Index の維持・改善した利用者の割合は、貸与開始 12 カ月後には 63.2%に低下した。継続利用者についても同様の傾向で、貸与開始 6 カ月後の状態を 9 カ月後まで維持・改善している利用者の割合は 80%程度、貸与開始 18 カ月後には 60.4%であった。継続利用者のうち改善した利用者の割合は、貸与開始 18 カ月後には 39.6%であった。

図表 3-21　疾患状況別　Barthel Index が維持・改善した利用者の割合の推移
※初回調査時点と比較した維持・改善



(5) 福祉用具導入のきっかけについて

1) 福祉用具導入のきっかけ

福祉用具導入のきっかけ[4]は、「医療施設からの退所・退院」が多く新規利用者 41.9%、継続利用者 40.7%であった。次いで、「介護保険の新規申請」が多く新規利用者 29.3%、継続利用者 35.1%であった。「医療施設からの退所・退院」がきっかけで福祉用具を貸与した利用者について、要介護度を見ると、「要支援 1-2」「要介護 1-2」が半数程度、疾患状況については、「その他疾患あり」の利用者が半数程度であった。

図表 3-22　福祉用具導入のきっかけ　初回調査時点（新規利用者は貸与開始時、継続利用者は貸与開始から 6 カ月後）

	人数		%	
用具導入のきっかけ	新規	継続	新規	継続
総計	663	573	100.0%	100.0%
医療施設等からの退所・退院	278	233	41.9%	40.7%
介護保険の新規申請	194	201	29.3%	35.1%
その他	170	119	25.6%	20.8%
欠損	21	20	3.2%	3.5%

		人数		%	
用具導入のきっかけ×介護度		新規	継続	新規	継続
総計		663	573	100.0%	100.0%
医療施設等からの退所・退院		278	233	41.9%	40.7%
	要支援1-2・要介護1-2	132	126	19.9%	22.0%
	要介護3-5	119	100	17.9%	17.5%
	申請中	26	1	3.9%	0.2%
	欠損	1	6	0.2%	1.0%
介護保険の新規申請		194	201	29.3%	35.1%
	要支援1-2・要介護1-2	148	160	22.3%	27.9%
	要介護3-5	21	35	3.2%	6.1%
	申請中	22	2	3.3%	0.3%
	欠損	3	4	0.5%	0.7%
その他		170	119	25.6%	20.8%
欠損		21	20	3.2%	3.5%

		人数		%	
用具導入のきっかけ×疾患状況		新規	継続	新規	継続
総計		663	573	100.0%	100.0%
医療施設等からの退所・退院		278	233	41.9%	40.7%
	疾患なし	37	36	5.6%	6.3%
	骨関節疾患のみ	47	34	7.1%	5.9%
	脳血管疾患のみ	55	48	8.3%	8.4%
	その他疾患あり	110	115	16.6%	20.1%
	欠損	29	0	4.4%	0.0%
介護保険の新規申請		194	201	29.3%	35.1%
	疾患なし	47	50	7.1%	8.7%
	骨関節疾患のみ	38	41	5.7%	7.2%
	脳血管疾患のみ	10	12	1.5%	2.1%
	その他疾患あり	79	98	11.9%	17.1%
	欠損	20	0	3.0%	0.0%
その他		170	119	25.6%	20.8%
欠損		21	20	3.2%	3.5%

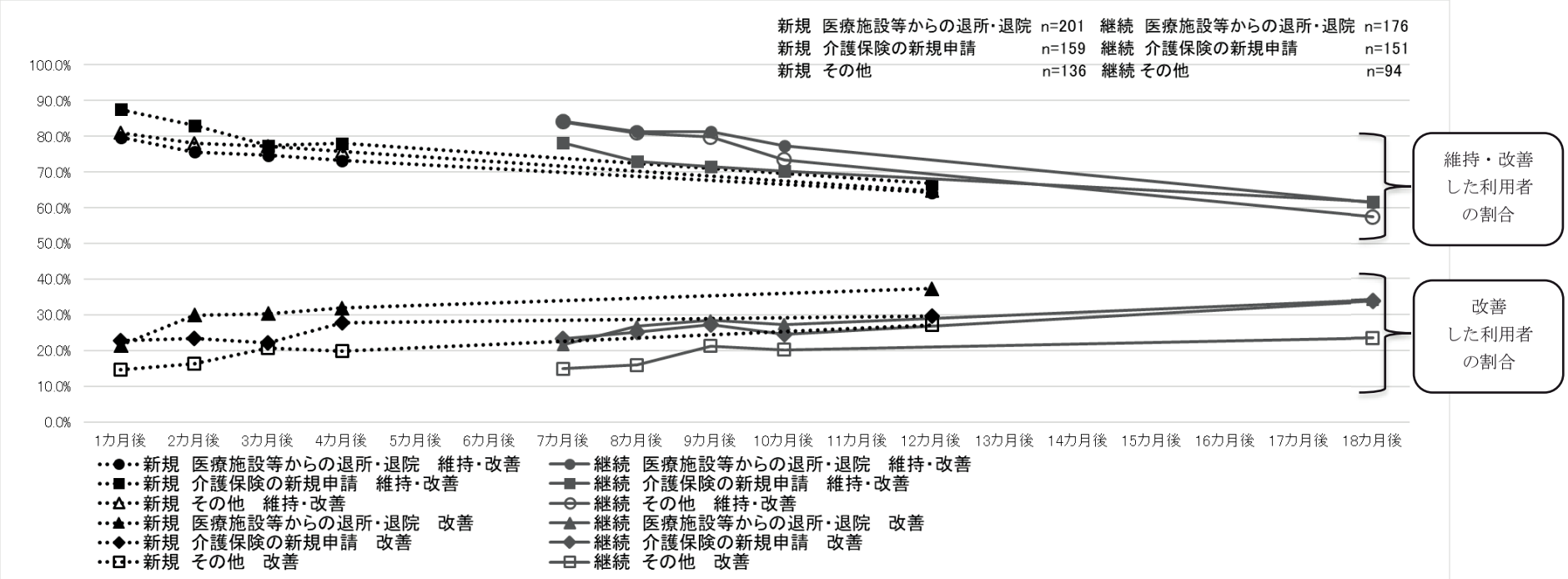
[4] ※初回調査時点（新規利用者は貸与開始時、継続利用者は貸与開始から 6 カ月後）に把握したもの。

2) 福祉用具導入のきっかけ別　Barthel Index の変化

福祉用具導入のきっかけ別に、初回調査の Barthel Index と各回調査の Barthel Index を比較し、維持・改善した利用者の割合とそのうちの改善の割合の推移を示した。

「医療施設からの退所・退院」がきっかけで福祉用具を貸与した新規利用者は、貸与開始 1 カ月後よりも 2 カ月後の Barthel Index の改善割合が高く 29.9%、その後も同割合程度の利用者が改善しており、12 カ月後には 37.3%となった。**医療施設からの退所・退院後は、日常生活の動作についての改善割合が比較的高く、福祉用具を利用することが改善の一つの助けになっていると推測される。**

図表 3-23　福祉用具導入のきっかけ別
Barthel Index 得点が維持・改善した利用者の割合の推移　※初回調査時点と比較した維持・改善



3) 医療施設からの退所退院利用者における要介護度別　Barthel Index の変化

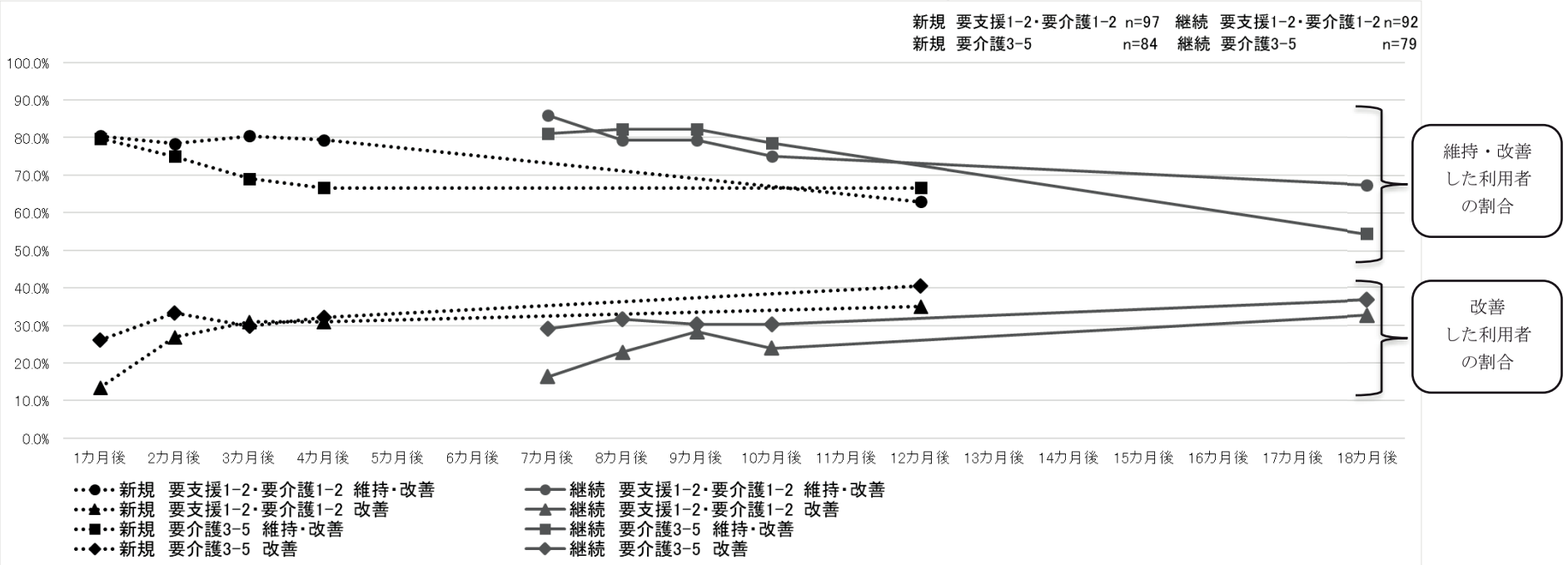
「医療施設からの退所・退院」がきっかけで福祉用具を貸与した利用者について、「要支援 1-2・要介護 1-2」の 2 群に分類し、初回調査の Barthel Index と各回の調査の Barthel Index を比較して維持・改善した利用者の割合およびそのうちの改善した利用者の割合の推移を示した。

「要支援 1-2・要介護 1-2」の新規利用者のうち、維持・改善した利用者の割合は、貸与開始 4 カ月後まで 80%程度を保ち、その後 12 カ月後には 62.9%となった。継続利用者については、貸与開始 6 カ月後の状態を維持・改善している利用者の割合は貸与開始 10 カ月後まで 80%程度で、その後 12 カ月後には 67.4%となった。

「要介護 3-5」の利用者のうち維持・改善した利用者の割合は、貸与開始 1 カ月後は 79.8%であるが、その後 2 カ月後には 75.0%、4 カ月後には 66.7%と低下し、12 カ月後には 66.7%となった。継続利用者は、貸与開始 6 カ月後の状態を維持・改善している利用者の割合は貸与開始 10 カ月後まで 80%程度で、その後 12 カ月後には 54.4%となった。

要介護度が軽い利用者は、医療施設からの退所退院後に福祉用具を利用して自身で活動しており、ADL の維持・改善傾向が高いと推測される。要介護度が重い利用者は、介護者の負担軽減のために福祉用具を利用していることが多いため、ADL の維持・改善傾向が低いと推測される。

図表 3-24　医療機関等からの退院・退所をきっかけとした利用者における
要介護度別　Barthel Index が維持・改善した利用者の割合の推移
※初回調査時点と比較した維持・改善



(6) 福祉用具別の利用状況について

1) 福祉用具の利用状況

貸与している福祉用具を、「歩行を補助する福祉用具」「車いすによる移動を支援する福祉用具」「起居を介助する福祉用具」に分類して、用具の併用状況を集計した。

「歩行を補助する福祉用具」は、手すり、歩行器、歩行補助つえとし、いずれかの福祉用具を利用している利用者を「歩行補助関連用具」の利用者とした。また、「車いすによる移動を支援する福祉用具」は、車いす・車いす付属品、スロープを「車いす関連用具」、「起居を介助する福祉用具」としては、特殊寝台・特殊寝台付属品、床ずれ防止用具を特殊寝台関連用具とし、各関連用具いずれかの利用者をそれぞれ「車いす関連用具」の利用者、「特殊寝台関連用具」の利用者とした。

貸与開始から 4 カ月間とその後 12 カ月後も「歩行補助関連用具」を継続して利用した新規利用者は 67.9%、貸与開始 6 カ月後から 4 カ月間とその後 12 カ月後も「歩行補助関連用具」を継続して利用した継続利用者は 65.4%だった。そのうち、「車いす関連用具」、「特殊寝台関連用具」を共に利用しなかった利用者が多かった。

集計対象は、要介護度が低い利用者が多いため、「歩行補助関連用具」を利用している割合が高く、「車いす関連用具」や「特殊寝台関連用具」の利用者は少なかったと考えられる。「歩行補助関連用具」を全く利用していない、または継続的には利用しなかった利用者は、「車いす関連用具」、「特殊寝台関連用具」の利用者が多かった。

「歩行補助関連用具」を継続的に利用し、「車いす関連用具」や「特殊寝台関連用具」を利用しなかった利用者の要介護度を見ると、「要支援 1-2」「要介護 1-2」がほとんどで、新規利用者 85.1%、継続利用者 92.1%であった。「歩行補助関連用具」を継続的に利用しておらず、「車いす関連用具」や「特殊寝台関連用具」の利用者の要介護度は、「要介護 3-5」の新規利用者 38.2%、継続利用者 49.7%であった。

図表 3-25　福祉用具の併用利用状況

用具の併用利用状況

貸与開始(継続利用者は貸与開始から6カ月後）から4カ月間と12カ月後の利用状況	人数		%	
	新規	継続	新規	継続
総計	663	573	100.0%	100.0%
歩行補助関連用具　継続的に利用	450	375	67.9%	65.4%
車いす関連用具、特殊寝台関連用具を共に継続利用	26	20	3.9%	3.5%
車いす関連用具を継続利用	30	32	4.5%	5.6%
特殊寝台関連用具を継続利用	40	49	6.0%	8.6%
車いす関連用具・特殊寝台関連用具共に利用なし	**268**	**203**	**40.4%**	**35.4%**
その他	86	71	13.0%	12.4%
歩行補助関連用具　利用なし	92	93	13.9%	16.2%
車いす関連用具、特殊寝台関連用具を共に継続利用	**19**	**27**	**2.9%**	**4.7%**
車いす関連用具を継続利用	**21**	**12**	**3.2%**	**2.1%**
特殊寝台関連用具を継続利用	**43**	**49**	**6.5%**	**8.6%**
車いす関連用具・特殊寝台関連用具共に利用なし	0	0	0.0%	0.0%
その他	**9**	**5**	**1.4%**	**0.9%**
歩行補助関連用具　その他利用	121	105	18.3%	18.3%
車いす関連用具、特殊寝台関連用具を共に継続利用	**23**	**17**	**3.5%**	**3.0%**
車いす関連用具を継続利用	**16**	**14**	**2.4%**	**2.4%**
特殊寝台関連用具を継続利用	**29**	**19**	**4.4%**	**3.3%**
車いす関連用具・特殊寝台関連用具共に利用なし	22	21	3.3%	3.7%
その他	**31**	**34**	**4.7%**	**5.9%**

	人数	
	新規	継続
「歩行補助関連用具」継続的利用＆「車いす関連用具・特殊寝台関連用具」共に利用なし	**268**	**203**
「歩行補助関連用具」継続的に利用していない＆「車いす関連用具・特殊寝台関連用具」利用あり	191	177

「歩行補助関連用具」継続的利用＆「車いす関連用具・特殊寝台関連用具」共に利用なし

		人数		%	
		新規	継続	新規	継続
総計		268	203	100.0%	100.0%
	要支援1-2	139	106	51.9%	52.2%
	要介護1-2	89	81	33.2%	39.9%
	要介護3-5	18	11	6.7%	5.4%
	申請中	19	0	7.1%	0.0%
	欠損	3	5	1.1%	2.5%

※介護度の時点：新規利用者は貸与開始時、継続利用者は貸与開始から6カ月後

「歩行補助関連用具」継続的に利用していない＆「車いす関連用具・特殊寝台関連用具」利用あり

		人数		%	
		新規	継続	新規	継続
総計		191	177	100%	100%
	要支援1-2	23	17	12.0%	9.6%
	要介護1-2	74	65	38.7%	36.7%
	要介護3-5	73	88	38.2%	49.7%
	申請中	20	2	10.5%	1.1%
	欠損	1	5	0.5%	2.8%

※介護度の時点：新規利用者は貸与開始時、継続利用者は貸与開始から6カ月後

（参考）

歩行補助用具の利用状況　※手すり、歩行器、歩行補助つえ

貸与開始(継続利用者は貸与開始から6カ月後）から4カ月間の利用状況	人数		%	
	新規	継続	新規	継続
総計	1,325	1,081	100.0%	100.0%
全く貸与なし	237	217	17.9%	20.1%
1度でも貸与あり	1,088	864	82.1%	79.9%
4カ月間継続して利用あり	921	743	69.5%	68.7%
内)4カ月間継続してよく利用	463	562	34.9%	52.0%
その他	167	121	12.6%	11.2%

	人数		%	
	新規	継続	新規	継続
4カ月間継続して利用あり	921	743	69.5%	68.7%
内)12カ月後も利用あり	450	375	34.0%	34.7%
4カ月間継続して利用あり	463	562	34.9%	52.0%
内)12カ月後も利用あり	224	266	16.9%	24.6%

車いす関連用具の利用状況　※車いす・車いす付属品、スロープ

貸与開始(継続利用者は貸与開始から6カ月後）から4カ月間の利用状況	人数		%	
	新規	継続	新規	継続
総計	1,325	1,081	100.0%	100.0%
全く貸与なし	894	724	67.5%	67.0%
1度でも貸与あり	431	357	32.5%	33.0%
4カ月間継続して利用あり	270	241	20.4%	22.3%
内)4カ月間継続してよく利用	134	173	10.1%	16.0%
その他	161	116	12.2%	10.7%

	人数		%	
	新規	継続	新規	継続
4カ月間継続して利用あり	270	241	20.4%	22.3%
内)12カ月後も利用あり	135	122	10.2%	11.3%
4カ月間継続して利用あり	134	173	10.1%	16.0%
内)12カ月後も利用あり	62	79	4.7%	7.3%

特殊寝台関連用具の利用状況　※特殊寝台・特殊寝台付属品、床ずれ防止用具

貸与開始(継続利用者は貸与開始から6カ月後）から4カ月間の利用状況	人数		%	
	新規	継続	新規	継続
総計	1,325	1,081	100.0%	100.0%
全く貸与なし	797	584	60.2%	54.0%
1度でも貸与あり	528	497	39.8%	46.0%
4カ月間継続して利用あり	397	399	30.0%	36.9%
内)4カ月間継続してよく利用	248	331	18.7%	30.6%
その他	131	98	9.9%	9.1%

	人数		%	
	新規	継続	新規	継続
4カ月間継続して利用あり	397	399	30.0%	36.9%
内)12カ月後も利用あり	180	181	13.6%	16.7%
4カ月間継続して利用あり	248	331	18.7%	30.6%
内)12カ月後も利用あり	108	141	8.2%	13.0%

2) 「歩行補助関連用具」継続的利用かつ「車いす関連用具・特殊寝台関連用具」共に利用なしの利用者について

「歩行補助関連用具」を継続して利用し「車いす関連用具・特殊寝台関連用具」を共に利用しなかった利用者について、初回調査の Barthel Index と各回の調査の Barthel Index を比較し、維持・改善している利用者の割合とそのうちの改善している利用者の割合の推移を、初回調査時点の Barthel Index「85 点以下」「90 点以上 95 点以下」「100 点」に分類して分析した。

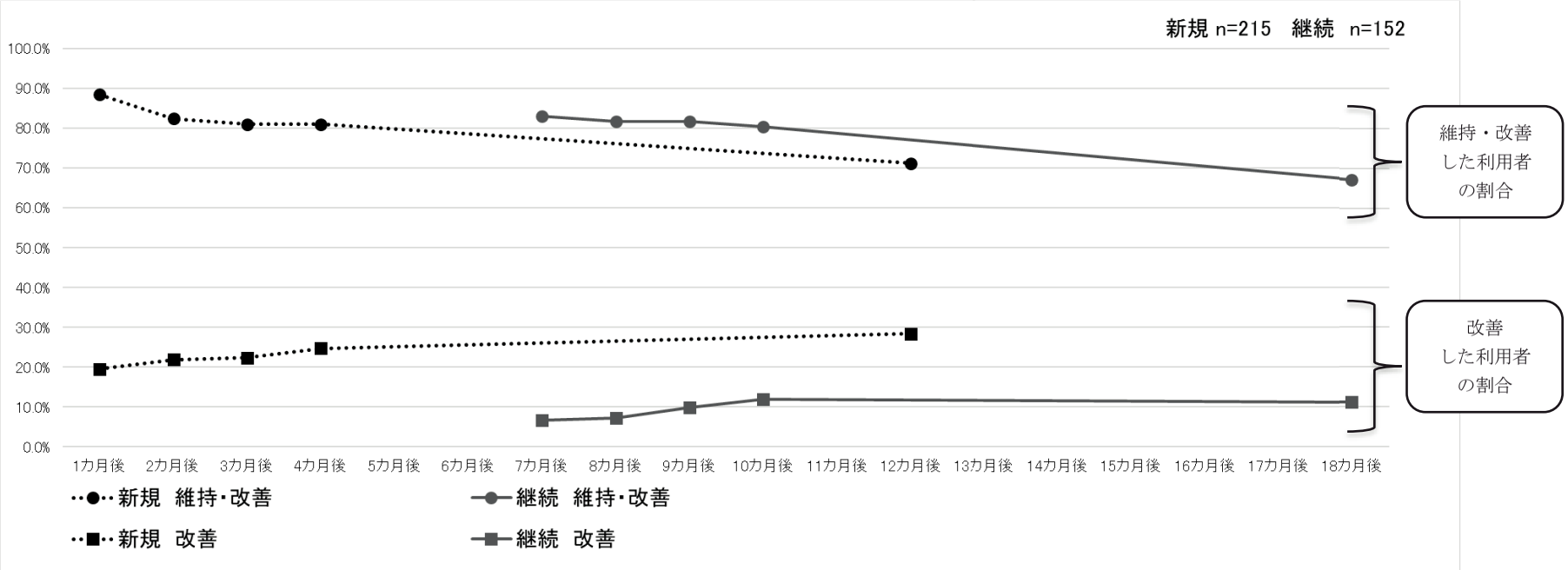
新規利用者で Barthel Index が維持・改善した利用者の割合は、貸与開始から 4 カ月後まで 80%以上を保ち、12 カ月後には 71.2%となった。継続利用者で貸与開始 6 カ月の状態を維持・改善した利用者の割合は、貸与開始 10 カ月後まで 80%以上を保ち、18 カ月後には 67.1%となった。

Barthel Index を「85 点以下」「90 点以上 95 点以下」「100 点」に分類して分析した場合、新規利用者は「90 点以上 95 点以下」と満点の「100 点」の割合が多く、各 40%程度だった。「90 点以上 95 点以下」で Barthel Index が維持・改善した利用者の割合は、貸与開始 12 カ月後まで 70%程度を保った。改善した利用者の割合は 12 カ月後には 61.7%と高かった。初回の Barthel Index が満点の「100 点」を維持した利用者の割合は、貸与開始 4 カ月後まで 90%程度と高い割合を保ち、貸与開始 12 カ月後には 71.1%となった。

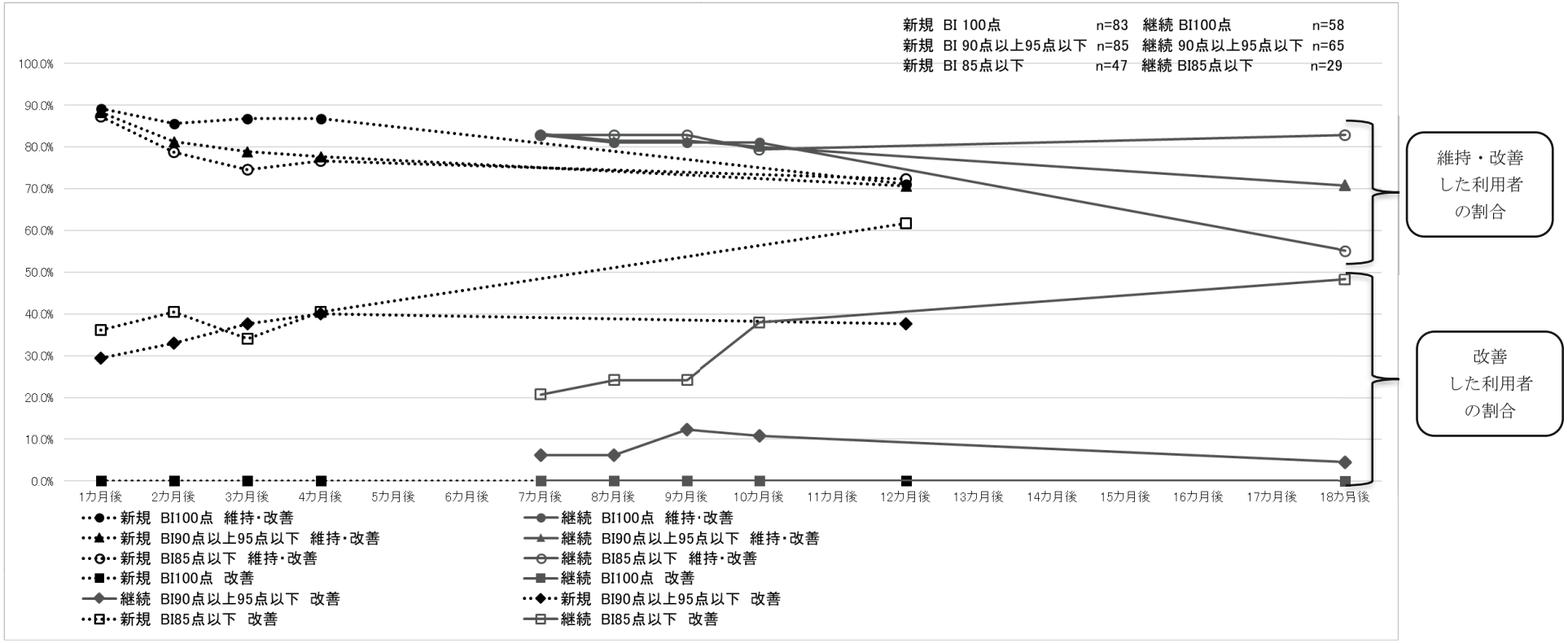
「歩行補助関連用具」を利用し続けることにより、転倒の防止に役立つなど安全に自分で歩行ができ、Barthel Index の維持・改善につながると推測される。

継続利用者については、貸与開始 6 カ月後から 10 カ月後まで継続的に「歩行補助関連用具」を利用し、18 カ月後も利用している利用者は少ないが、同様の傾向が見られる。しかし、貸与開始から 18 カ月後まで満点の「100 点」を維持した利用者は 55.2%であった。

図表 3-26　「歩行補助関連用具」継続的に利用かつ「車いす関連用具・特殊寝台関連用具」共に利用なしの利用者における Barthel Index 維持・改善した利用者の割合の推移
※初回調査時点と比較した維持・改善



図表 3-27　「歩行補助関連用具」継続的に利用かつ「車いす関連用具・特殊寝台関連用具」共に利用なしの利用者における Barthel Index が維持・改善した利用者の割合の推移（Barthel Index 区分別）
※初回調査時点と比較した維持・改善



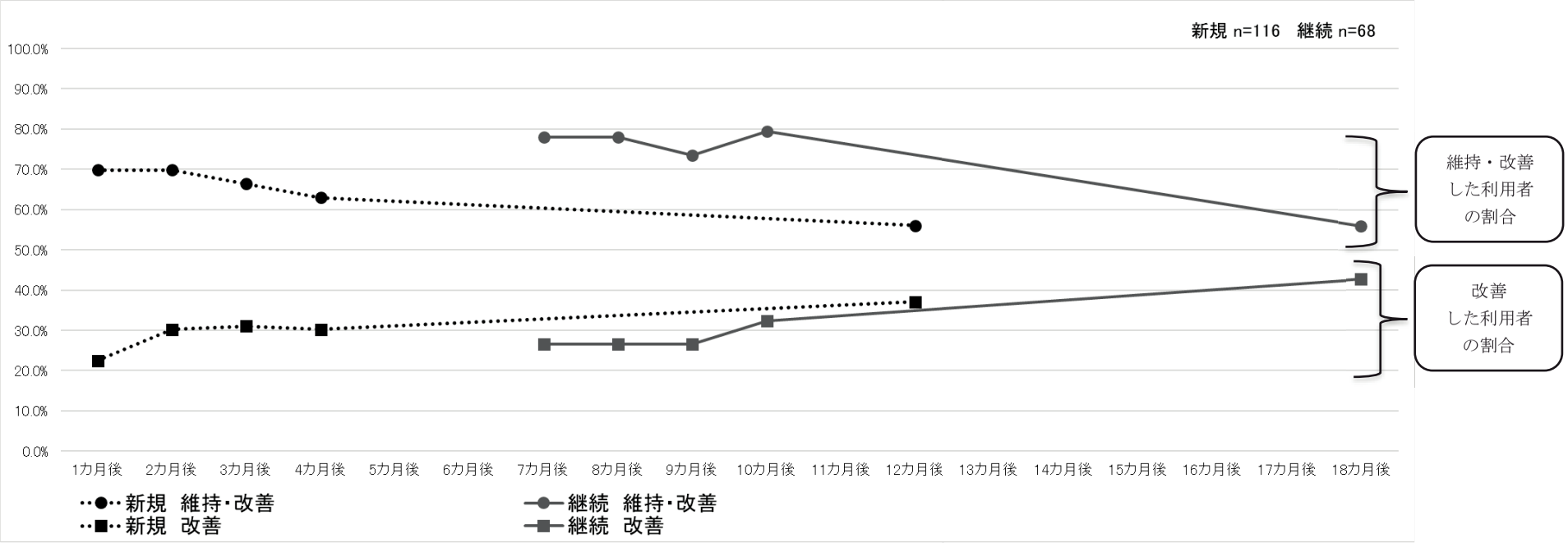
図表の BI は、Barthel Index

3) 「歩行補助関連用具」継続的利用かつ「車いす関連用具・特殊寝台関連用具」共に利用なしの利用者の介護者の負担感の変化

「歩行補助関連用具」を継続して利用し、「車いす関連用具・特殊寝台関連用具」を共に利用しなかった利用者について、介護者の負担感の変化を分析した。次の図表は、初回調査の介護者の負担と各回の調査の介護者の負担感を比較し、維持・改善した利用者の割合とそのうちの改善した利用者の割合の推移を示した。

介護者の負担感は、Barthel Index の維持・改善傾向と同様の傾向が見られ、介護者の負担感が維持・改善した割合は徐々に低下するものの、新規利用者では貸与 2 カ月後までは 70%程度を保ち、その後も 60%程度を維持していた。継続利用者では介護者の負担感が維持・改善した割合は、貸与開始 10 カ月後まで 80%程度を維持し、18 カ月後には 55.9%であった。そのうち介護者の負担感が改善した割合を見ると、新規利用者、継続利用者共に時間が経過するにつれ上昇しており、新規利用者は貸与開始 12 カ月後には 40%程度に、継続利用者は貸与開始から 18 カ月後には 40%を超えていた。**「歩行補助関連用具」により介護者の負担が一定程度維持・改善すると考えられる。**

図表 3-28　歩行補助具継続利用者における介護者の負担感が維持・改善した利用者の割合の推移
※初回調査時点と比較した維持・改善



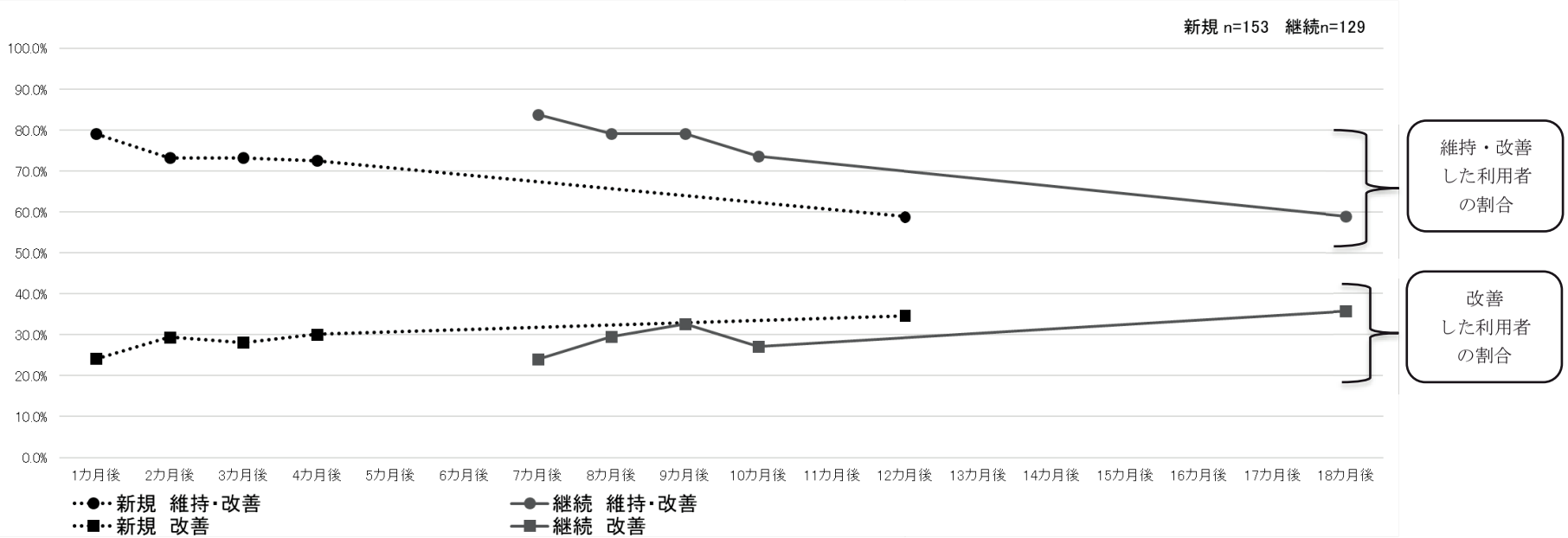
4)「歩行補助関連用具」を継続的に利用していないかつ「車いす関連・特殊寝台関連の用具」利用ありの利用者の Barthel Index の変化

「歩行補助関連用具」を継続的に利用しておらず、「車いす関連用具・特殊寝台関連用具」を利用した利用者について、初回調査の Barthel Index と各回の調査の Barthel Index を比較し、維持・改善した利用者の割合とそのうちの改善した利用者の割合の推移を示した。

新規利用者で Barthel Index が維持・改善した利用者の割合は、貸与開始から 4 カ月後まで 70%以上を保ち、12 カ月後には 58.8%となった。継続利用者で Barthel Index が貸与開始 6 カ月の状態を維持・改善した利用者の割合は、貸与開始 10 カ月後まで 70%以上を保ち、18 カ月後には 58.9%となった。

「歩行補助関連用具」を継続的に利用しておらず、「車いす関連用具・特殊寝台関連用具」を利用した利用者は、要介護度が高い利用者が多いため、「歩行補助関連用具」を継続して利用し、「車いす関連・特殊寝台関連の用具」を利用しなかった利用者よりも Barthel Index の維持・改善割合が低いと推測される。

図表 3-29 「歩行補助関連用具」を継続的に利用していないかつ「車いす関連・特殊寝台関連の用具」利用ありの利用者における Barthel Index が維持・改善した利用者の割合の推移
※初回調査時点と比較した維持・改善

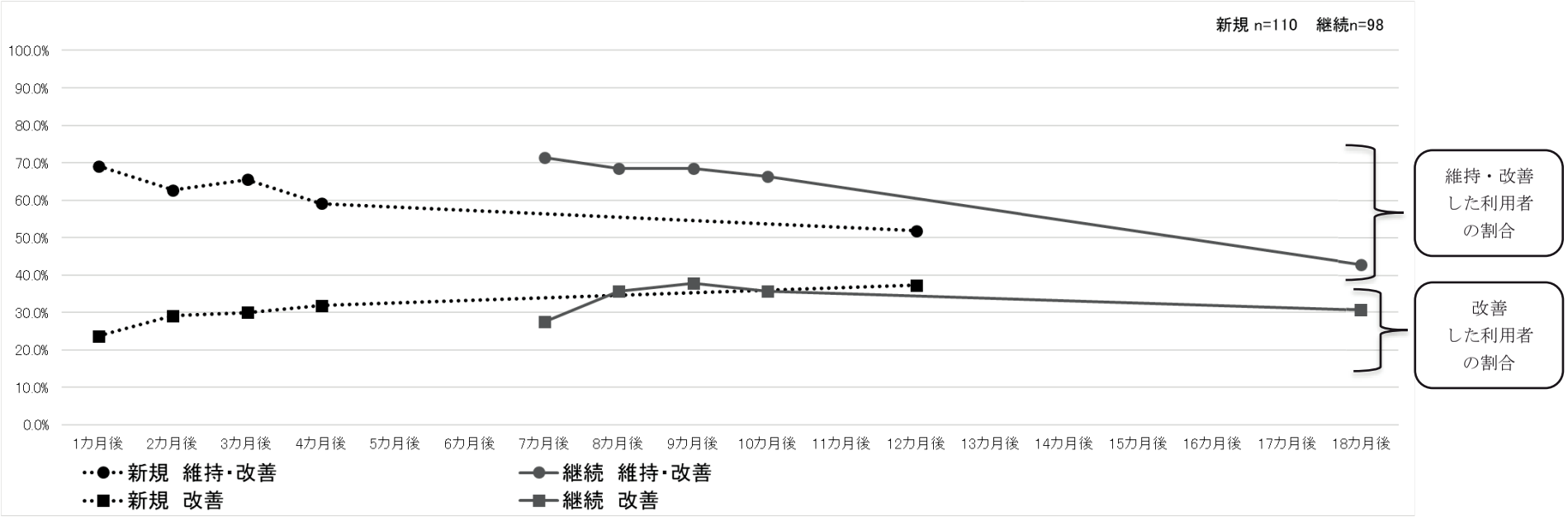


5) 「歩行補助関連用具」継続的に利用していないかつ「車いす関連用具・特殊寝台関連用具」利用あり 介護者の負担感の変化

「歩行補助関連用具」を継続的には利用しておらず、「車いす関連用具・特殊寝台関連用具」を利用した利用者について、初回調査と各回の調査の介護者の負担感を比較し、維持・改善した利用者の割合とそのうちの改善した利用者の割合の推移を示した。

介護者の負担感は、Barthel Index の維持・改善傾向と同様の傾向が見られ、介護者の負担感は徐々に大きくなるものの、新規利用者のうち介護者の負担感が維持・改善した利用者の割合は貸与 1 カ月後は 69.1%で、その後も 60%以上を保ち、12 カ月後は 51.8%であった。継続利用者の介護者の負担感については、貸与開始 6 カ月後の状態を維持・改善した利用者の割合は貸与開始 10 カ月後まで 70%程度を保ち、18 カ月後には 42.9%となった。**対象者の自立度が低いため、「歩行補助関連用具」を継続的に利用した利用者よりも介護者の負担感は大きいものの、「車いす関連・特殊寝台関連の用具」を利用することにより、一定程度は介護者の負担が緩和されていると考えられる。**

図表 3-30 「歩行補助関連用具」を継続的に利用していないかつ「車いす関連・特殊寝台関連の用具」利用ありの利用者における介護者の負担感 維持・改善した利用者の割合の推移
※初回調査時点と比較した維持・改善



(7) リハビリテーション（通所・訪問）利用について

1) リハビリテーションの利用状況

通所リハビリテーションと訪問リハビリテーションのいずれかを継続利用している利用者数は以下のとおりであった。

・貸与開始から 4 カ月間継続利用：282 人　うち、歩行補助用具継続利用者 202 人、うちよく利用している利用者 95 人

・貸与開始から 4 カ月間利用し 12 カ月後も利用：95 人　うち、歩行補助用具継続利用者 59 人　うちよく利用している利用者 22 人

・貸与開始 6 カ月後から 4 カ月間継続利用：32 人　うち、歩行補助用具継続利用者 212 人　うちよく利用している利用者 162 人

・貸与開始 6 カ月後から 4 カ月間利用し 18 カ月後も利用 : 102 人　うち、歩行補助用具継続利用者 639 人　うちよく利用している利用者 48 人

図表 3-31　リハビリテーション（通所・訪問）利用状況

通所リハ・訪問リハ 貸与開始(継続利用者は貸与開始から6カ月後）から4カ月間の利用状況	人数		%	
	新規	継続	新規	継続
総計	1,325	1,081	100.0%	100.0%
通所リハ・訪問リハ　いずれかを継続利用	282	324	21.3%	30.0%
通所リハ・訪問リハ継続併用利用	22	19	1.7%	1.8%
通所リハのみ継続利用　※訪問リハ1度も利用なし	175	201	13.2%	18.6%
通所リハ継続利用　※訪問リハ1度以上併用利用あり	3	1	0.2%	0.1%
訪問リハのみ継続利用　※通所リハ1度も利用なし	77	99	5.8%	9.2%
訪問リハ継続利用　※通所リハ1度以上併用利用あり	2	1	0.2%	0.1%
その他	3	3	0.2%	0.3%
通所リハ・訪問リハ　共に1度も利用なし	972	729	73.4%	67.4%
その他	71	28	5.4%	2.6%

通所リハ・訪問リハ 貸与開始(継続利用者は貸与開始から6カ月後）から4カ月間と12カ月後の利用状況	人数		%	
	新規	継続	新規	継続
総計	663	573	100.0%	100.0%
通所リハ・訪問リハ　いずれかを継続利用	95	102	14.3%	17.8%
通所リハ・訪問リハ継続併用利用	4	3	0.6%	0.5%
通所リハのみ継続利用　※訪問リハ1度も利用なし	58	61	8.7%	10.6%
通所リハ継続利用　※訪問リハ1度以上併用利用あり	6	4	0.9%	0.7%
訪問リハのみ継続利用　※通所リハ1度も利用なし	17	29	2.6%	5.1%
訪問リハ継続利用　※通所リハ1度以上併用利用あり	4	0	0.6%	0.0%
その他	6	5	0.9%	0.9%
通所リハ・訪問リハ　共に1度も利用なし	419	350	63.2%	61.1%
その他	149	121	22.5%	21.1%

初回調査時点でリハビリテーションを利用しており、その後 4 カ月間、通所リハビリテーション、訪問リハビリテーションのいずれかを継続して利用した新規利用者は 282 人、継続利用者は 324 人であった。（福祉用具を 4 カ月間継続して利用したうちの、新規利用者 21.3%、継続利用者 30.0%）また、その後追跡調査時点（新規利用者は 12 カ月後、継続利用者は 18 カ月後）もリハビリテーションを利用している新規利用者は 95 人、継続利用者は 102 人であった。（集計対象のうちの、新規利用者は 14.3%、継続利用者は 17.8%であった。）リハビリテーションは期間を決めて行われ、長い期間継続して受けることがないため、貸与開始から 12 カ月後や 18 カ月後まで、利用し続けることは少ないと推測される。

また、リハビリテーションと並行して、歩行補助関連用具（手すり、歩行器、歩行補助つえいずれか）を継続して利用した新規利用者は 202 人、継続利用者は 212 人で、リハビリテーション継続利用者の 71.6%、65.4%であった。リハビリテーションを利用しながら、並行して歩行補助関連用具を使用している割合が高かった。

図表 3-32　貸与開始（継続利用者は貸与開始から 6 カ月後）から 4 カ月間リハを継続利用

貸与開始(継続利用者は貸与開始から6カ月後）から4カ月間リハを継続利用		人数		%	
		新規	継続	新規	継続
総計		282	324	100.0%	100.0%
	要支援1-2	60	73	21.3%	22.5%
	要介護1-3	166	125	58.9%	38.6%
	要介護4-5	39	121	13.8%	37.3%
	申請中	16	0	5.7%	0.0%
	欠損	1	5	0.4%	1.5%

歩行補助用具継続利用　71.6%　65.4%

貸与開始(継続利用者は貸与開始から6カ月後）から4カ月間リハを継続利用		人数		%	
		新規	継続	新規	継続
総計		202	212	100.0%	100.0%
	要支援1-2	59	62	29.2%	29.2%
	要介護1-3	112	95	55.4%	44.8%
	要介護4-5	20	52	9.9%	24.5%
	申請中	10	0	5.0%	0.0%
	欠損	1	3	0.5%	1.4%

貸与開始(継続利用者は貸与開始から6カ月後）から4カ月間と12カ月後のリハを継続利用		人数		%	
		新規	継続	新規	継続
総計		95	102	100.0%	100.0%
	要支援1-2	15	24	15.8%	23.5%
	要介護1-3	61	45	64.2%	44.1%
	要介護4-5	14	30	14.7%	29.4%
	申請中	4	0	4.2%	0.0%
	欠損	1	3	1.1%	2.9%

歩行補助用具継続利用　62.1%　61.8%

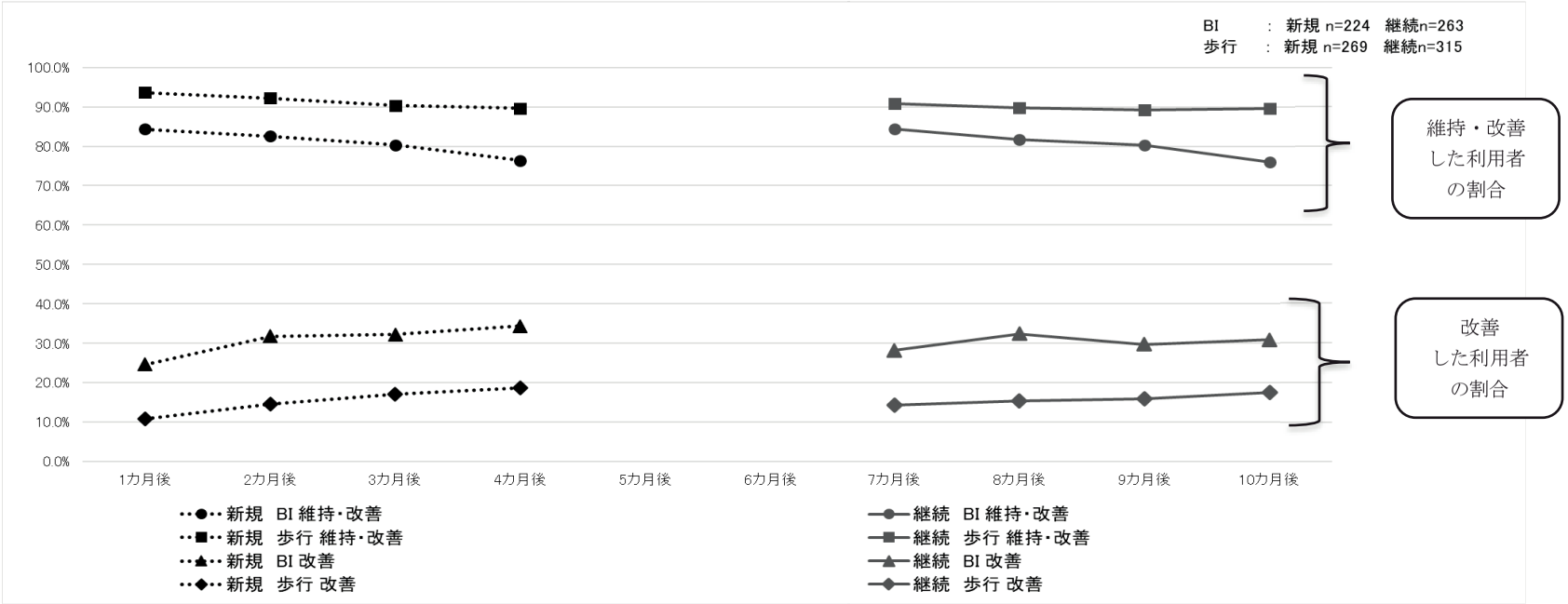
貸与開始(継続利用者は貸与開始から6カ月後）から4カ月間と12カ月後のリハを継続利用		人数		%	
		新規	継続	新規	継続
総計		59	63	100.0%	100.0%
	要支援1-2	12	20	20.3%	31.7%
	要介護1-3	39	33	66.1%	52.4%
	要介護4-5	4	9	6.8%	14.3%
	申請中	0	0	0.0%	0.0%
	欠損	4	1	6.8%	1.6%

2) リハ（通所・訪問） 4 カ月間継続利用者における Barthel Index(合計)と歩行の変化

通所リハ、訪問リハいずれかを 4 カ月間（新規利用者は貸与開始から、継続利用者は貸与開始 6 カ月後から 4 カ月間）継続して利用した利用者について、初回と各回の調査の Barthel Index(合計)と歩行の得点を比較し、維持・改善した利用者の割合とそのうち改善した利用者の割合の推移を示した。

新規利用者で Barthel Index が維持・改善した利用者の割合は、貸与開始から 3 カ月後までは 80%以上を保ち、貸与開始 4 カ月後には 76.3%となった。歩行の得点が維持・改善した利用者の割合は、貸与開始から 4 カ月後までは 90%以上を保った。改善した利用者の割合は、Barthel Index が貸与開始 1 カ月後は 24.6%で、貸与開始から 2 カ月後は 31.7%となり、4 カ月後まで 30%程度を保った。歩行の得点が改善した利用者の割合は、貸与開始 1 カ月後は 10.6%で、徐々に上昇し貸与開始 4 カ月後には 18.6%となった。継続利用者についても、新規利用者と同様の傾向だった。

図表 3-33 Barthel Index(合計)と「歩行」の得点が維持・改善した利用者の割合の推移
※初回調査時点と比較した維持・改善



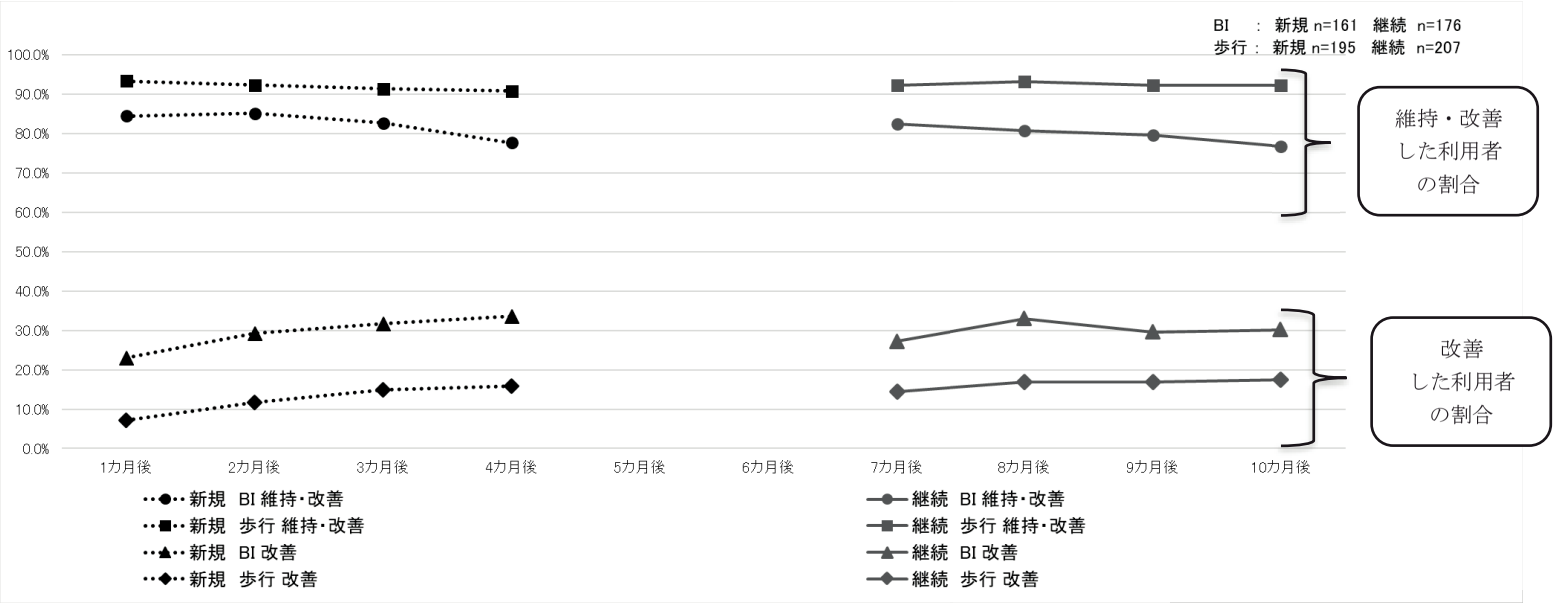
図表の BI は、Barthel Index

3) リハ（通所・訪問） 4 カ月間継続利用 かつ 歩行補助用具（手すり・歩行器・歩行補助つえ）継続利用者における Barthel Index(合計)と歩行の得点の変化

通所リハ、訪問リハいずれかを 4 カ月間（新規利用者は貸与開始から、継続利用者は貸与開始 6 カ月後から 4 カ月）継続して利用し、かつ歩行補助関連用具も継続して利用した利用者について、初回と各回の調査の Barthel Index(合計)と歩行の得点を比較し、維持・改善した利用者の割合とそのうち改善した利用者の割合の推移を示した。

通所リハ、訪問リハいずれかを 4 カ月間利用した利用者は、歩行補助関連用具を併用して利用している割合が高かった（新規利用者 71.6%、継続利用者 65.4%）ため、リハ（通所・訪問） 4 カ月間継続して利用した利用者と傾向は変わらなかった。

図表 3-34 Barthel Index と ADL（歩行）維持・改善 割合の推移(歩行補助用具継続利用者)
※初回調査時点と比較した維持・改善



図表の BI は、Barthel Index

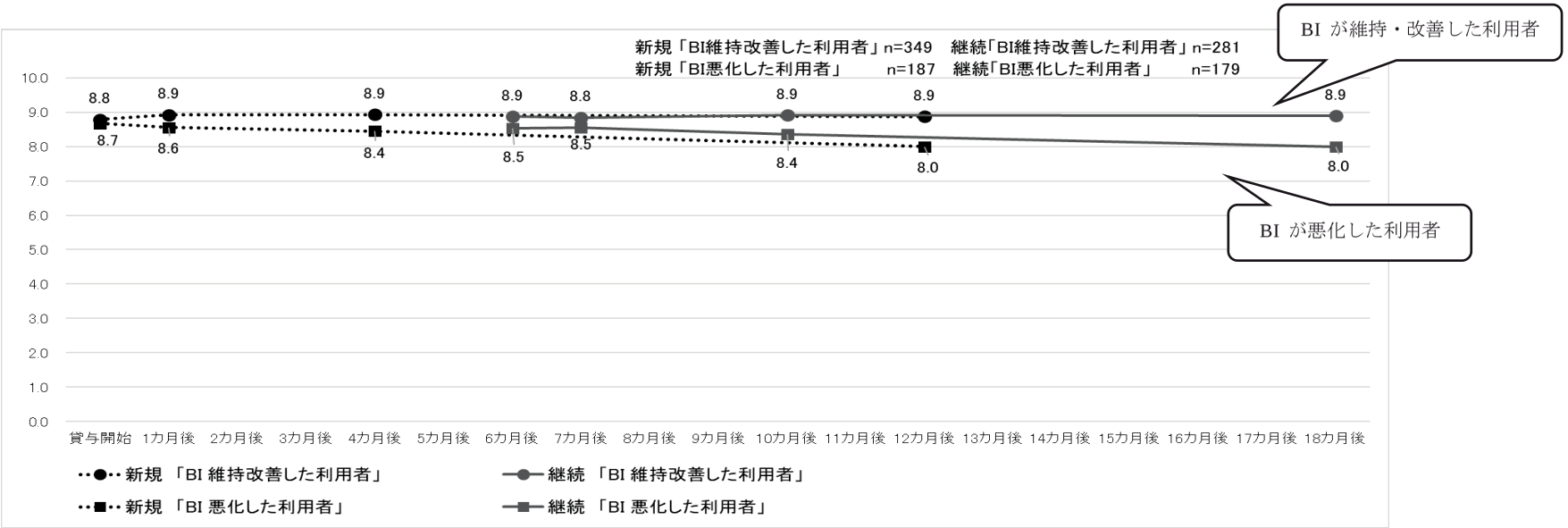
(8) 「意欲の指標」について

1) 「意欲の指標」の平均値の推移

「意欲の指標」について、初回調査から追跡調査時点の間に Barthel Index が維持・改善した利用者と悪化した利用者の 2 群に分け、「意欲の指標」の平均値の推移を示した。

「意欲の指標」の平均値の推移は、Barthel Index が維持・改善した利用者は、新規利用者、継続利用者共に、時間が経過しても 10.0 点満点中約 9.0 点と高い点数を維持していた。Barthel Index が悪化した利用者は、新規利用者、継続利用者共に、時間が経過するにつれ徐々に低下はするが、約 8.0 点までで大幅な低下はしなかった。

図表 3-35 「Barthel Index の維持改善・悪化」別 「意欲の指標」平均値の推移
※「Barthel Index の維持改善・悪化」は、初回調査時点と追跡調査時点の比較



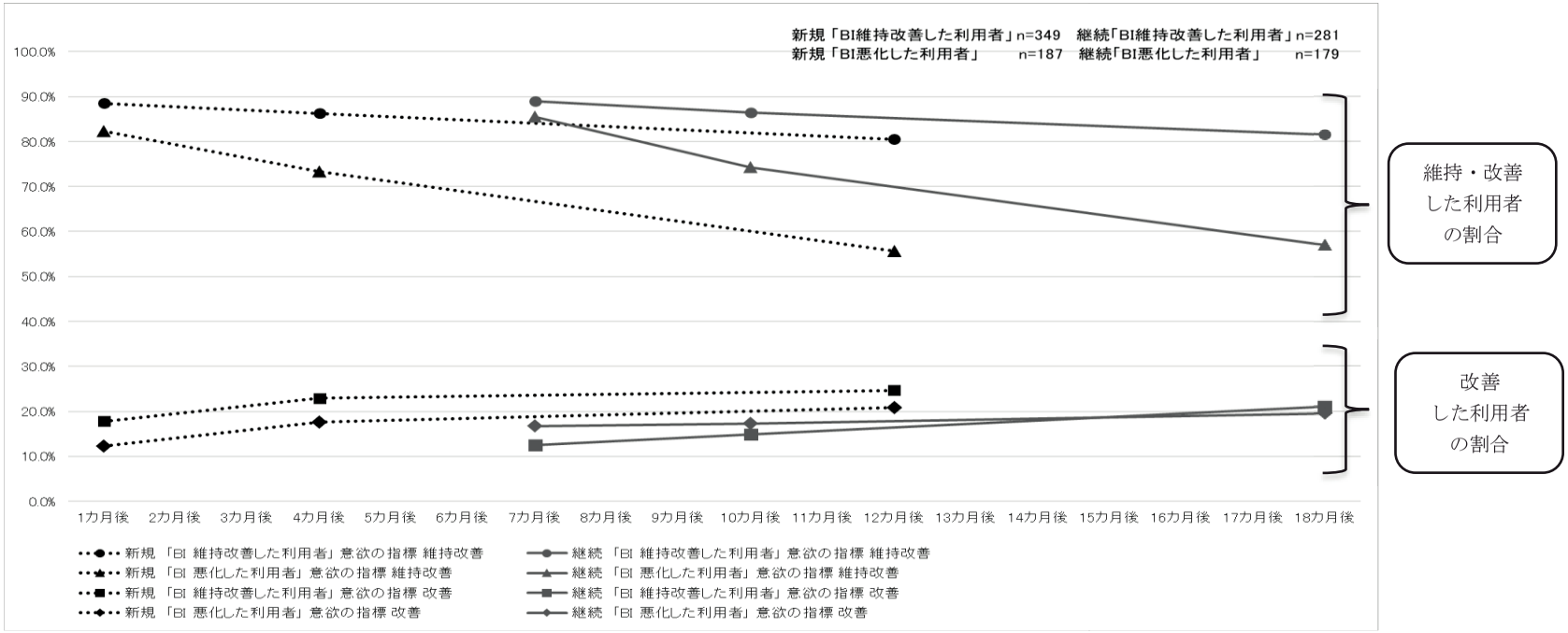
図表の BI は、Barthel Index

2)「意欲の指標」が維持・改善した利用者の割合の推移　（Barthel Index の維持改善・悪化別）

「意欲の指標」について、追跡調査の Barthel Index が初回調査より維持・改善した利用者と悪化した利用者の 2 群に分け、初回と各回調査の「意欲の指標」を比較して維持・改善した利用者の割合と、そのうち改善した利用者の割合の推移を示した。

Barthel Index が維持・改善した利用者は、新規利用者、継続利用者共に 80%～90%程度が、「意欲の指標」も維持・改善した。Barthel Index が悪化した利用者については、新規利用者、継続利用者共に時間が経過するにつれ「意欲の指標」も低下し、約 55%となった。しかし、平均値の推移は 10.0 点満点中 8.0 点を保っているため、初回調査（新規利用者は福祉用具貸与開始時点、継続利用者は福祉用具貸与開始から 6 カ月後時点）からは意欲は下がるものの大幅に低下するわけではなく、Barthel Index **が悪化した利用者には、福祉用具を利用することで、意欲の大幅な低下防止に一部役立っていると推測される。**

図表 3-36　「Barthel Index の維持改善・悪化」別　「意欲の指標」が維持・改善した利用者の割合
※「Barthel Index の維持改善・悪化」は、初回調査時点と追跡調査時点の比較
※「意欲の指標」の維持改善は、初回調査時点と各回調査時点の比較



図表の BI は、Barthel Index

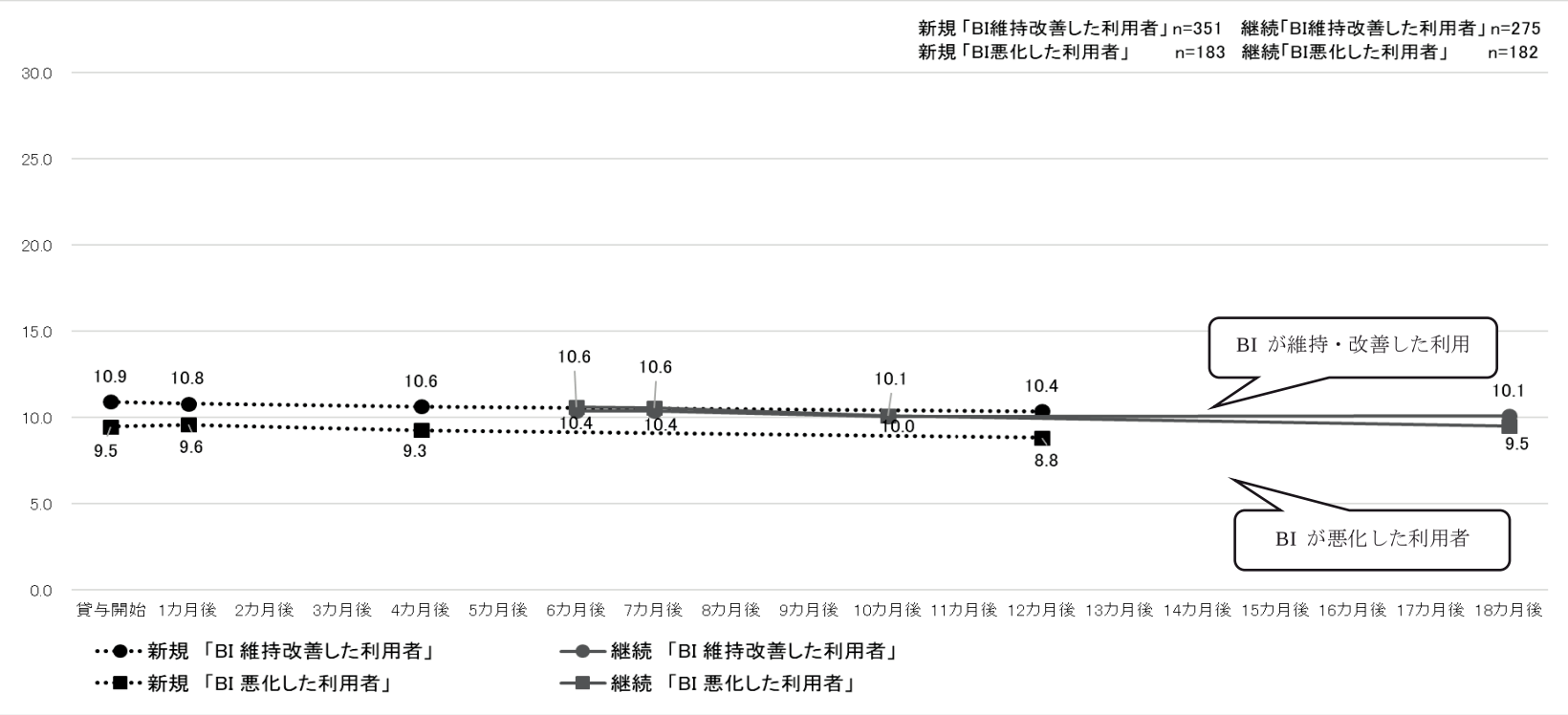
(9) 「E-SAS（人とのつながり）」について

1) 「E-SAS（人とのつながり）」の平均値の推移

「E-SAS(人とのつながり）」について、追跡調査の Barthel Index が初回調査より維持・改善した利用者と悪化した利用者の 2 群に分け、「E-SAS(人とのつながり）」の平均値の推移を示した。

Barthel Index が維持・改善した利用者は、新規利用者、継続利用者共に、時間が経過しても 30.0 点満点中の約 10.0 点を維持していた。Barthel Index が悪化した利用者においても、新規利用者、継続利用者共に、時間が経過しても約 9.0 点を維持していた。

図表 3-37 「Barthel Index の維持改善・悪化」別 「E-SAS（人とのつながり）」平均値の推移
※Barthel Index の維持改善・悪化は、初回調査時点と追跡調査時点の比較



図表の BI は、Barthel Index

2) 「E-SAS（人とのつながり）」が維持・改善した利用者の割合の推移　（Barthel Index の維持改善・悪化別）

「E-SAS（人とのつながり）」について、追跡調査の Barthel Index が初回調査より維持・改善した利用者と悪化した利用者の 2 群に分け、初回と各回調査の「E-SAS(人とのつながり）」を比較して維持・改善した利用者の割合と、そのうち改善した利用の割合の推移を示した。

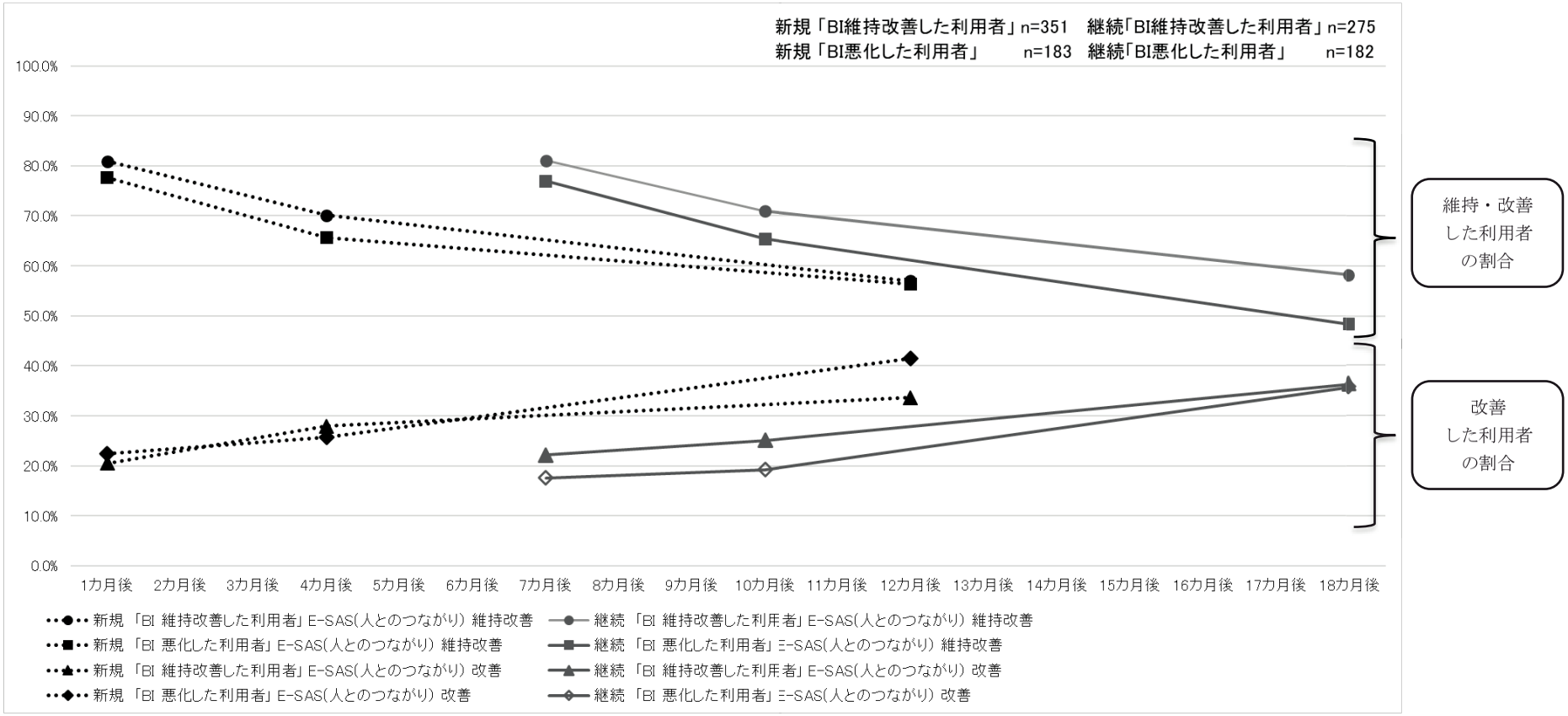
Barthel Index が維持・改善した新規利用者も、Barthel Index が悪化した新規利用者も同程度で、時間が経過するにつれ、「E-SAS（人とのつながり）」は低下した。しかし「E-SAS(人とのつながり）」が改善した利用者の割合は、新規利用者については、Barthel Index が維持・改善した利用者も、Barthel Index が悪化した利用者も時間が経過するにつれ上昇しており、特に貸与開始 12 カ月後には、Barthel Index が維持・改善した新規利用者より、Barthel Index が悪化した利用者の方が、「E-SAS（人とのつながり）」が改善した利用者の割合が高かった。（継続利用者については、貸与開始 18 カ月後は、Barthel Index が維持・改善した継続利用者より Barthel Index が悪化した継続利用者の方が、「E-SAS(人とのつながり）」が維持・改善した利用者の割合は低かった。「E-SAS(人とのつながり）」が改善した利用者の割合は、Barthel Index が維持・改善した利用者と Barthel Index が悪化した利用者で、貸与開始 18 カ月後には差がなかった。）

福祉用具の利用が、Barthel Index が悪化しても、「人とのつながり」を維持・改善する効果があると推測される。

図表 3-38 「Barthel Index の維持改善・悪化」別 「E-SAS（人とのつながり）」が維持・改善した利用者の割合

※「Barthel Index の維持改善・悪化」は、初回調査時点と追跡調査時点の比較

※「E-SAS（人とのつながり）」の維持改善は、初回調査時点と各回調査時点の比較



図表の BI は、Barthel Index

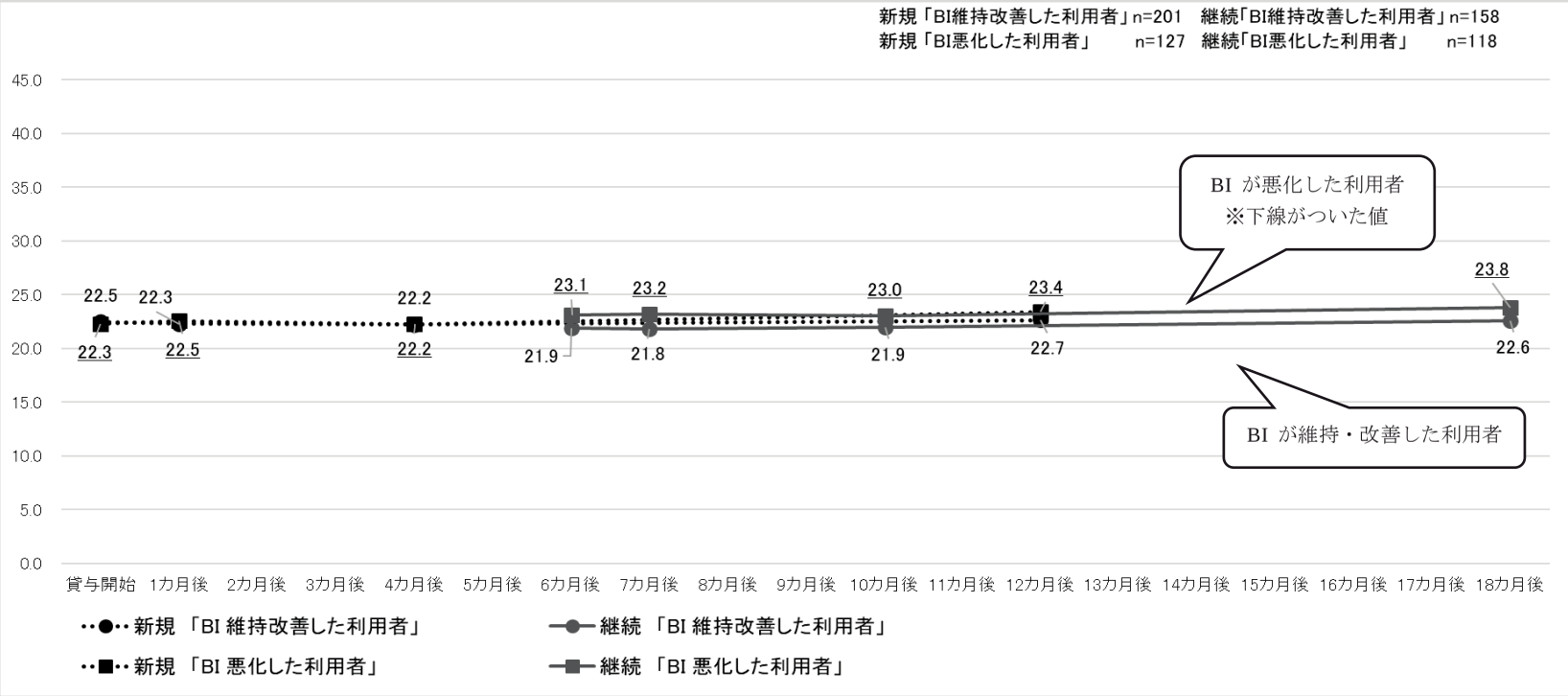
(10) 「介護者の負担感」について

1) 「介護者の負担感」の平均値の推移

「介護者の負担感」について、追跡調査の Barthel Index が初回調査より維持・改善した利用者と悪化した利用者の 2 群に分け、「介護者の負担感」の平均値の推移を示した。（「介護者の負担感」は点数が高いほど、負担感が高くなる。）

Barthel Index が維持・改善した新規利用者も、Barthel Index が悪化した新規利用者も、共に 48 点満点中約 22～23 点を推移した。継続利用者についても同様であった。

図表 3-39 「Barthel Index の維持改善・悪化」別 介護者の負担感 平均値の推移
※「Barthel Index の維持改善・悪化」は、初回調査時点と追跡調査時点の比較
※得点が高くなるほど介護者の負担感は増大



図表の BI は、Barthel Index

2)「介護者の負担感」が維持・改善した利用者の割合の推移　（Barthel Index の維持改善・悪化別）

「介護者の負担感」について、追跡調査の Barthel Index が初回調査より維持・改善した利用者と悪化した利用者の 2 群に分け、初回と各回調査の「E-SAS(人とのつながり）」を比較して維持・改善した利用者の割合と、そのうち改善した利用の割合の推移を示した。

新規利用者については、Barthel Index が維持・改善した利用者も、Barthel Index が悪化した利用者も、共に時間が経過するにつれ、「介護者の負担感」が維持・改善した利用者の割合は低下した。「介護者の負担感」が改善した利用者の割合は、Barthel Index が維持・改善した利用者も、Barthel Index が悪化した利用者も同程度で、時間が経過するにつれ高くなった。また、Barthel Index が維持・改善した利用者の方が、Barthel Index が悪化した利用者より、「介護者の負担感」が改善した利用者の割合が貸与開始 4 カ月後には高くなったが、貸与開始 12 カ月後には、ほぼ同程度となった。

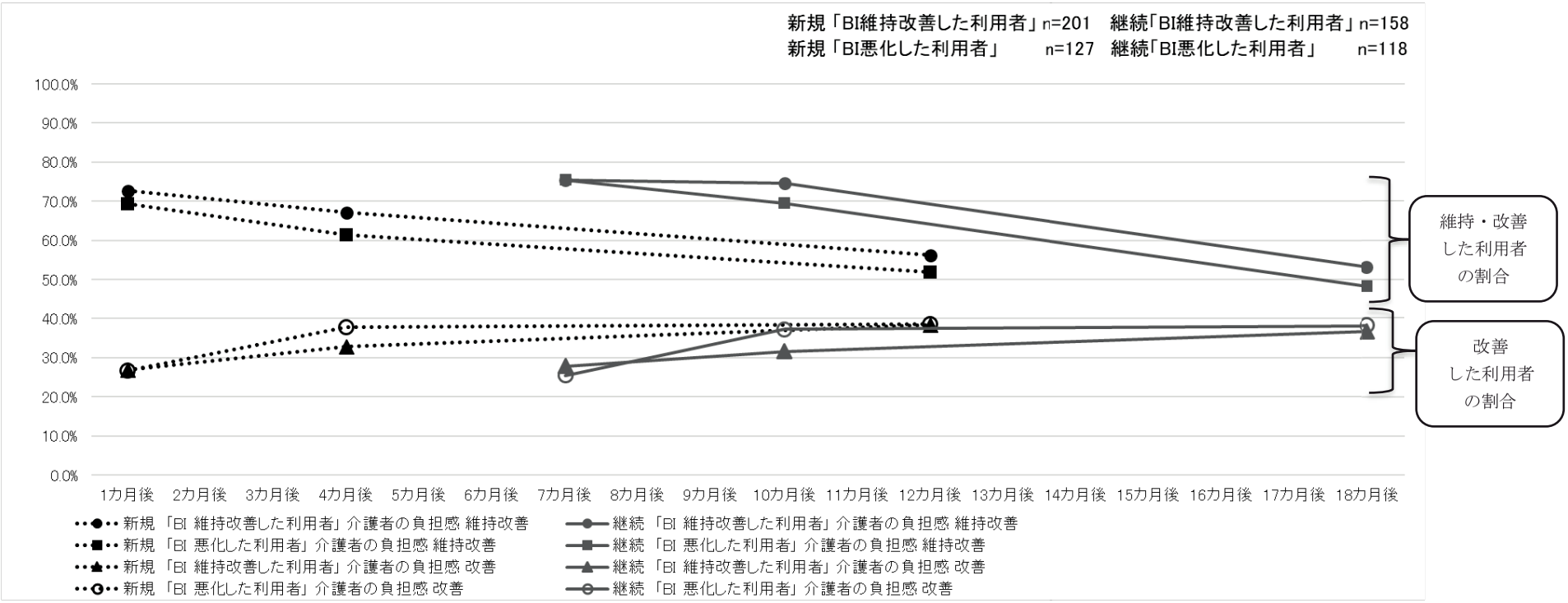
継続利用者については、Barthel Index が維持・改善した利用者も、Barthel Index が悪化した利用者も共に、貸与開始 7 カ月後には「介護者の負担感」の維持・改善した利用者の割合は同程度であったが、貸与開始 10 カ月後、18 カ月後には、Barthel Index が維持・改善した利用者の方が、高くなった。「介護者の負担感」が改善した利用者の割合は、貸与開始 10 カ月後には、Barthel Index が悪化した利用者が、Barthel Index が維持・改善した利用者より高くなったが、18 カ月後には同程度となった。

福祉用具を利用し続けることで、使用方法にも慣れ、12 カ月後に Barthel Index が悪化した場合でも、大幅に介護者の負担感が悪化することがなく、また一部は改善する効果もあると推測される。

図表 3-40 「Barthel Index の維持改善・悪化」別 「介護者の負担感」が維持・改善した利用者の割合

※「Barthel Index の維持改善・悪化」は、初回調査時点と追跡調査時点の比較

※「介護者の負担感」の維持改善は、初回調査時点と各回調査時点の比較



図表の BI は、Barthel Index

3.3.2 ADL が改善した利用者に関する分析

平成 29 年度に実施した定点観測調査の初回調査時点と、追跡調査時点での Barthel Index の得点を比較すると、「改善」「維持」「悪化」の 3 群に分類することができる。

このうち改善すなわち Barthel Index の得点が向上した利用者に着目し、その特徴について分析するため、新規利用者、継続利用者それぞれについて初回調査時点の Barthel Index に基づいて 2 群に分け、以下の 4 つに区分して、集計を行った。

① 新規利用者　初回 Barthel Index 85 点以上　（以降「①新規 85 点以上」と称する）
② 継続利用者　初回 Barthel Index 85 点以上　（以降「②継続 85 点以上」と称する）
③ 新規利用者　初回 Barthel Index 80 点以下　（以降「③新規 80 点以下」と称する）
④ 継続利用者　初回 Barthel Index 80 点以下　（以降「④継続 80 点以下」と称する）

また、比較対象とするため、初回調査と追跡調査時点で、Barthel Index の得点の変化がなかった「維持」群、得点が下がった「悪化群」についても集計を行った。

(1) 基本情報

1) 居住形態

居住形態については、改善群は「家族と同居」が 78.7%で、維持群 62.4%、悪化群 73.9%よりも多かった。改善群のうち、新規利用者、継続利用者ともに初回の Barthel Index の得点が 80 点以下の利用者の場合、家族と同居している割合が高かった。

図表 3-41　居住形態

調査対象		調査数	独居	家族と同居	無回答
総数		946	249	679	18
		100%	26.3%	71.8%	1.9%
改善		300	59	236	5
		100%	19.7%	78.7%	1.7%
	①新規85点以上	61	19	41	1
		100%	31.1%	67.2%	1.6%
	②継続85点以上	56	16	39	1
		100%	28.6%	69.6%	1.8%
	③新規80点以下	101	15	84	2
		100%	14.9%	83.2%	2.0%
	④継続80点以下	82	9	72	1
		100%	11.0%	87.8%	1.2%
維持		298	109	186	3
		100%	36.6%	62.4%	1.0%
悪化		348	81	257	10
		100%	23.3%	73.9%	2.9%

2) 用具導入のきっかけ

用具導入のきっかけについては、「医療施設等からの退所・退院」が改善群は 43.3%であり、維持群 31.2%、悪化群 35.3%よりも高かった。改善群のうち、新規利用者、継続利用者ともに初回の Barthel Index の得点が 80 点以下の利用者の場合、医療機関等からの退院・退所時から福祉用具を利用し始める割合が高かった。医療機関等からの退院・退所後、ADL が下がっている状態から、福祉用具を有効に利用することで、ADL を向上させることができると考えられる。

図表 3-42　用具導入のきっかけ

調査対象		調査数	医療施設等からの退所・退院	介護保険の新規申請	その他	無回答
総数		946	346	410	138	52
		100%	36.6%	43.3%	14.6%	5.5%
改善		300	130	119	32	19
		100%	43.3%	39.7%	10.7%	6.3%
	①新規85点以上	61	16	34	6	5
		100%	26.2%	55.7%	9.8%	8.2%
	②継続85点以上	56	18	25	11	2
		100%	32.1%	44.6%	19.6%	3.6%
	③新規80点以下	101	57	29	9	6
		100%	56.4%	28.7%	8.9%	5.9%
	④継続80点以下	82	39	31	6	6
		100%	47.6%	37.8%	7.3%	7.3%
維持		298	93	143	49	13
		100%	31.2%	48.0%	16.4%	4.4%
悪化		348	123	148	57	20
		100%	35.3%	42.5%	16.4%	5.7%

3) 住宅改修の有無と内容

住宅改修の有無について、改善群は「改修あり」が 29.0%、維持群は 29.2%、悪化群は 33.9%であり、大きな差は見られなかった。

住宅改修の内容について、「段差の解消」が改善群は 29.9%、維持群が 19.2%、悪化群は 15.0%であった。段差の解消により、移動関連の福祉用具を利用して安全に屋内の移動ができ、ADL が改善していることが考えられる。

図表 3-43　住宅改修の有無

調査対象		調査数	改修あり	改修予定	改修なし	無回答
総数		946	292	3	615	36
		100%	30.9%	0.3%	65.0%	3.8%
改善		300	87	0	203	10
		100%	29.0%	0.0%	67.7%	3.3%
	①新規85点以上	61	17	0	40	4
		100%	27.9%	0.0%	65.6%	6.6%
	②継続85点以上	56	16	0	38	2
		100%	28.6%	0.0%	67.9%	3.6%
	③新規80点以下	101	28	0	73	0
		100%	27.7%	0.0%	72.3%	0.0%
	④継続80点以下	82	26	0	52	4
		100%	31.7%	0.0%	63.4%	4.9%
維持		298	87	1	201	9
		100%	29.2%	0.3%	67.4%	3.0%
悪化		348	118	2	211	17
		100%	33.9%	0.6%	60.6%	4.9%

図表 3-44　住宅改修の内容（複数回答）

調査対象		調査数	手すりの取り付け	段差の解消	滑りの防止及び移動の円滑化等のための床又は通路面の材料の変更	引き戸等への扉の取り替え	様式便器等への便器の取り替え	その他	無回答
総数		295	281	61	19	16	2	2	2
		100%	95.3%	20.7%	6.4%	5.4%	0.7%	0.7%	0.7%
改善		87	83	26	8	5	0	1	0
		100%	95.4%	29.9%	9.2%	5.7%	0.0%	1.1%	0.0%
	①新規85点以上	17	17	5	1	1	0	0	1
		100%	100.0%	29.4%	5.9%	5.9%	0.0%	0.0%	5.9%
	②継続85点以上	16	16	4	1	0	0	0	1
		100%	100.0%	25.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%
	③新規80点以下	28	25	10	3	2	0	1	0
		100%	89.3%	35.7%	10.7%	7.1%	0.0%	3.6%	0.0%
	④継続80点以下	26	25	7	3	2	0	0	0
		100%	96.2%	26.9%	11.5%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%
維持		88	83	17	4	5	1	1	1
		100%	94.3%	19.3%	4.5%	5.7%	1.1%	1.1%	1.1%
悪化		120	115	18	7	6	1	0	1
		100%	95.8%	15.0%	5.8%	5.0%	0.8%	0.0%	0.8%

注）住宅改修の有無で「改修あり」「改修予定」と回答した人が調査対象

4) 疾患

疾患については、改善群のうち初回の Barthel Index の得点が 85 点以上の利用者では、「骨関節疾患」の割合が悪化群よりも高く、80 点以下の利用者では「脳血管疾患」の割合が維持群、悪化群よりも高かった。骨関節疾患を有する Barthel Index85 点以上の利用者や、脳血管疾患を有する Barthel Index80 点以下の利用者は、福祉用具を利用して ADL が改善する割合が高かった。

図表 3-45　疾患（複数回答）

調査対象		調査数	骨関節疾患	脳血管疾患	心疾患	パーキンソン病	がん	その他進行性疾患	呼吸器系疾患	その他	無回答（疾病なしも含む）
総数		946	196	141	72	45	34	22	30	205	78
		100%	20.7%	14.9%	7.6%	4.8%	3.6%	2.3%	3.2%	21.7%	8.2%
改善		300	61	51	20	16	9	6	7	73	78
		100%	20.3%	17.0%	6.7%	5.3%	3.0%	2.0%	2.3%	24.3%	26.0%
	①新規85点以上	61	16	5	4	2	0	0	0	15	24
		100%	26.2%	8.2%	6.6%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	24.6%	39.3%
	②継続85点以上	56	14	7	4	2	0	2	1	18	15
		100%	25.0%	12.5%	7.1%	3.6%	0.0%	3.6%	1.8%	32.1%	26.8%
	③新規80点以下	101	15	23	3	6	4	2	4	23	25
		100%	14.9%	22.8%	3.0%	5.9%	4.0%	2.0%	4.0%	22.8%	24.8%
	④継続80点以下	82	16	16	9	6	5	2	2	17	14
		100%	19.5%	19.5%	11.0%	7.3%	6.1%	2.4%	2.4%	20.7%	17.1%
維持		298	74	40	22	9	9	7	7	71	0
		100%	24.8%	13.4%	7.4%	3.0%	3.0%	2.3%	2.3%	23.8%	0.0%
悪化		348	61	50	30	20	16	9	16	61	0
		100%	17.5%	14.4%	8.6%	5.7%	4.6%	2.6%	4.6%	17.5%	0.0%

(2) 福祉用具の利用状況

1) 特殊寝台・特殊寝台付属品

特殊寝台・特殊寝台付属品について、改善群では新規利用者、継続利用者ともに初回の Barthel Index が 80 点以下であった利用者は、「貸与あり」の割合が、維持群、悪化群より高かった。

図表 3-46　特殊寝台・特殊寝台付属品の貸与の有無

調査対象		調査数	貸与無し	貸与あり	無回答
総数		946	537	365	44
		100%	56.8%	38.6%	4.7%
改善		300	157	128	15
		100%	52.3%	42.7%	5.0%
	①新規85点以上	61	48	6	7
		100%	78.7%	9.8%	11.5%
	②継続85点以上	56	42	10	4
		100%	75.0%	17.9%	7.1%
	③新規80点以下	101	38	62	1
		100%	37.6%	61.4%	1.0%
	④継続80点以下	82	29	50	3
		100%	35.4%	61.0%	3.7%
維持		298	201	76	21
		100%	67.4%	25.5%	7.0%
悪化		348	179	161	8
		100%	51.4%	46.3%	2.3%

2) 手すり

手すりについては、改善群のうち新規利用者で初回の Barthel Index が 85 点以上であった利用者は、「貸与あり」の割合が、維持群、悪化群より高かった。

図表 3-47　手すりの貸与の有無

調査対象		調査数	貸与無し	貸与あり	無回答
総数		946	373	533	40
		100%	39.4%	56.3%	4.2%
改善		300	116	172	12
		100%	38.7%	57.3%	4.0%
	①新規85点以上	61	13	45	3
		100%	21.3%	73.8%	4.9%
	②継続85点以上	56	21	33	2
		100%	37.5%	58.9%	3.6%
	③新規80点以下	101	50	47	4
		100%	49.5%	46.5%	4.0%
	④継続80点以下	82	32	47	3
		100%	39.0%	57.3%	3.7%
維持		298	118	167	13
		100%	39.6%	56.0%	4.4%
悪化		348	139	194	15
		100%	39.9%	55.7%	4.3%

3) 車いす・車いす付属品

車いす・車いす付属品については、改善群では新規利用者、継続利用者ともに初回の Barthel Index が 85 点以上であった利用者は、「貸与あり」の割合が、維持群、悪化群より高かった。

図表 3-48　車いす・車いす付属品の貸与の有無

調査対象		調査数	貸与無し	貸与あり	無回答
総数		946	629	258	59
		100%	66.5%	27.3%	6.2%
改善		300	193	87	20
		100%	64.3%	29.0%	6.7%
	①新規85点以上	61	51	3	7
		100%	83.6%	4.9%	11.5%
	②継続85点以上	56	46	6	4
		100%	82.1%	10.7%	7.1%
	③新規80点以下	101	50	46	5
		100%	49.5%	45.5%	5.0%
	④継続80点以下	82	46	32	4
		100%	56.1%	39.0%	4.9%
維持		298	220	58	20
		100%	73.8%	19.5%	6.7%
悪化		348	216	113	19
		100%	62.1%	32.5%	5.5%

4) 歩行器

歩行器について、改善群のうち継続利用者で初回の Barthel Index が 80 点以下であった利用者は、「貸与あり」の割合が、維持群、悪化群より高かった。

図表 3-49　歩行器の貸与の有無

調査対象		調査数	貸与無し	貸与あり	無回答
総数		946	558	337	51
		100%	59.0%	35.6%	5.4%
改善		300	176	108	16
		100%	58.7%	36.0%	5.3%
	①新規85点以上	61	33	25	3
		100%	54.1%	41.0%	4.9%
	②継続85点以上	56	27	26	3
		100%	48.2%	46.4%	5.4%
	③新規80点以下	101	59	36	6
		100%	58.4%	35.6%	5.9%
	④継続80点以下	82	57	21	4
		100%	69.5%	25.6%	4.9%
維持		298	178	105	15
		100%	59.7%	35.2%	5.0%
悪化		348	204	124	20
		100%	58.6%	35.6%	5.7%

(3) 他サービスの利用状況

1) 通所介護

通所介護については、全体では、通所介護を利用している利用者のほうが、利用していない利用者よりも多いが、改善群のうち新規利用者（初回の Barthel Index によらない）および、維持群では通所介護を利用していない利用者の割合が高かった。

図表 3-50　通所介護の利用の有無

調査対象		調査数	通所介護利用無し	通所介護利用あり	無回答
総数		946	398	421	127
		100%	42.1%	44.5%	13.4%
改善		300	140	123	37
		100%	46.7%	41.0%	12.3%
	①新規85点以上	61	32	21	8
		100%	52.5%	34.4%	13.1%
	②継続85点以上	56	25	25	6
		100%	44.6%	44.6%	10.7%
	③新規80点以下	101	55	39	7
		100%	54.5%	38.6%	6.9%
	④継続80点以下	82	28	38	16
		100%	34.1%	46.3%	19.5%
維持		298	140	122	36
		100%	47.0%	40.9%	12.1%
悪化		348	118	176	54
		100%	33.9%	50.6%	15.5%

2) 通所リハビリテーション

通所リハビリテーションについては、利用している割合が改善群では 21.7%、維持群では 15.1%、悪化群では 17.8%であった。特に、改善群のうち初回の Barthel Index が 80 点以下であった利用者は高い割合であった。

図表 3-51　通所リハビリテーションの利用の有無

調査対象		調査数	通所リハビリテーション利用なし	通所リハビリテーション利用あり	無回答
総数		946	583	172	191
		100%	61.6%	18.2%	20.2%
改善		300	179	65	56
		100%	59.7%	21.7%	18.7%
	①新規85点以上	61	41	11	9
		100%	67.2%	18.0%	14.8%
	②継続85点以上	56	37	9	10
		100%	66.1%	16.1%	17.9%
	③新規80点以下	101	59	25	17
		100%	58.4%	24.8%	16.8%
	④継続80点以下	82	42	20	20
		100%	51.2%	24.4%	24.4%
維持		298	200	45	53
		100%	67.1%	15.1%	17.8%
悪化		348	204	62	82
		100%	58.6%	17.8%	23.6%

3) 訪問介護

訪問介護については、改善群のうち新規利用者、継続利用者ともに初回の Barthel Index が 85 点以上であった利用者、および維持群では、利用していない割合が高かった。

図表 3-52　訪問介護の利用の有無

調査対象		調査数	訪問介護利用なし	訪問介護利用あり	無回答
総数		946	545	217	184
		100%	57.6%	22.9%	19.5%
改善		300	177	66	57
		100%	59.0%	22.0%	19.0%
	①新規85点以上	61	39	9	13
		100%	63.9%	14.8%	21.3%
	②継続85点以上	56	35	13	8
		100%	62.5%	23.2%	14.3%
	③新規80点以下	101	57	28	16
		100%	56.4%	27.7%	15.8%
	④継続80点以下	82	46	16	20
		100%	56.1%	19.5%	24.4%
維持		298	181	65	52
		100%	60.7%	21.8%	17.4%
悪化		348	187	86	75
		100%	53.7%	24.7%	21.6%

4) 訪問リハビリテーション

訪問リハビリテーションについては、改善群のうち新規利用者、継続利用者ともに初回の Barthel Index が 85 点以上であった利用者、および維持群では、利用していない割合が高かった。

図表 3-53　訪問リハビリテーションの利用の有無

調査対象		調査数	訪問リハビリテーション利用なし	訪問リハビリテーション利用あり	無回答
総数		946	648	85	213
		100%	68.5%	9.0%	22.5%
改善		300	204	30	66
		100%	68.0%	10.0%	22.0%
	①新規85点以上	61	45	4	12
		100%	73.8%	6.6%	19.7%
	②継続85点以上	56	41	3	12
		100%	73.2%	5.4%	21.4%
	③新規80点以下	101	69	14	18
		100%	68.3%	13.9%	17.8%
	④継続80点以下	82	49	9	24
		100%	59.8%	11.0%	29.3%
維持		298	215	22	61
		100%	72.1%	7.4%	20.5%
悪化		348	229	33	86
		100%	65.8%	9.5%	24.7%

(4) 利用者の状況について

1) 平成 30 年 1 月以降の利用目標の変更

平成 30 年 1 月以降の利用目標の変更については、改善群のうち新規利用者、継続利用者ともに初回の Barthel Index が 85 点以上であった利用者は、他と比較すると利用目標を変更した割合が高かった。

図表 3-54　平成 30 年 1 月以降の利用目標の変更

調査対象		調査数	利用目標の変更なし	利用目標の変更あり	無回答
総数		946	822	94	30
		100%	86.9%	9.9%	3.2%
改善		300	263	30	7
		100%	87.7%	10.0%	2.3%
	①新規85点以上	61	59	2	0
		100%	96.7%	3.3%	0.0%
	②継続85点以上	56	47	5	4
		100%	83.9%	8.9%	7.1%
	③新規80点以下	101	86	14	1
		100%	85.1%	13.9%	1.0%
	④継続80点以下	82	71	9	2
		100%	86.6%	11.0%	2.4%
維持		298	264	23	11
		100%	88.6%	7.7%	3.7%
悪化		348	295	41	12
		100%	84.8%	11.8%	3.4%

2) 平成 30 年 1 月以降の利用目標の変更の理由

平成 30 年 1 月以降の利用目標の変更の理由については、改善群のうち新規利用者、継続利用者ともに初回の Barthel Index が 85 点以上であった利用者は、「利用目標を達成した」割合が高かった。

図表 3-55　変更ありの場合の理由

調査対象		調査数	利用目標を達成した	利用目標の水準が高すぎた	その他
総数		200	152	6	42
		100%	76.0%	3.0%	21.0%
改善		60	49	0	11
		100%	81.7%	0.0%	18.3%
	①新規85点以上	12	11	0	1
		100%	91.7%	0.0%	8.3%
	②継続85点以上	11	10	0	1
		100%	90.9%	0.0%	9.1%
	③新規80点以下	23	19	0	4
		100%	82.6%	0.0%	17.4%
	④継続80点以下	14	9	0	5
		100%	64.3%	0.0%	35.7%
維持		63	51	1	11
		100%	81.0%	1.6%	17.5%
悪化		77	52	5	20
		100%	67.5%	6.5%	26.0%

注）回答者を対象者数として集計表を作成

3) 利用目標におけるキーワード毎の目標達成度

a. 立ち上がり

立ち上がりについて、目標を達成した割合は、改善群は 86.4%、維持群は 82.5%、悪化群は 72.8%であった。

図表 3-56　立ち上がり

調査対象		調査数	達成	一部達成	未達成
総数		358	287	67	4
		100%	80.2%	18.7%	1.1%
改善		125	108	17	0
		100%	86.4%	13.6%	0.0%
	①新規85点以上	19	16	3	0
		100%	84.2%	15.8%	0.0%
	②継続85点以上	21	18	3	0
		100%	85.7%	14.3%	0.0%
	③新規80点以下	47	42	5	0
		100%	89.4%	10.6%	0.0%
	④継続80点以下	38	32	6	0
		100%	84.2%	15.8%	0.0%
維持		97	80	14	3
		100%	82.5%	14.4%	3.1%
悪化		136	99	36	1
		100%	72.8%	26.5%	0.7%

注）無回答を除いたものを対象者数として集計表を作成

b. 移乗

移乗について目標を達成した割合は、改善群は 86.6%、維持群は 74.0%、悪化群は 66.7%であった。

図表 3-57　移乗

調査対象		調査数	達成	一部達成	未達成
総数		216	164	48	4
		100%	75.9%	22.2%	1.9%
改善		82	71	11	0
		100%	86.6%	13.4%	0.0%
	①新規85点以上	10	9	1	0
		100%	90.0%	10.0%	0.0%
	②継続85点以上	9	9	0	0
		100%	100.0%	0.0%	0.0%
	③新規80点以下	34	29	5	0
		100%	85.3%	14.7%	0.0%
	④継続80点以下	29	24	5	0
		100%	82.8%	17.2%	0.0%
維持		50	37	10	3
		100%	74.0%	20.0%	6.0%
悪化		84	56	27	1
		100%	66.7%	32.1%	1.2%

注）無回答を除いたものを対象者数として集計表を作成

c. 屋内歩行

屋内歩行について目標を達成した割合は、改善群は 79.8%、維持群は、80.7%、悪化群は 72.1%であった。特に改善群のうち、初回の Barthel Index が 85 点以上であった利用者は、新規利用者、継続利用者ともに目標を達成した割合が高かった。

図表 3-58　屋内歩行

調査対象		調査数	達成	一部達成	未達成
総数		291	225	50	16
		100%	77.3%	17.2%	5.5%
改善		104	83	18	3
		100%	79.8%	17.3%	2.9%
	①新規85点以上	19	17	2	0
		100%	89.5%	10.5%	0.0%
	②継続85点以上	15	15	0	0
		100%	100.0%	0.0%	0.0%
	③新規80点以下	39	30	9	0
		100%	76.9%	23.1%	0.0%
	④継続80点以下	31	21	7	3
		100%	67.7%	22.6%	9.7%
維持		83	67	8	8
		100%	80.7%	9.6%	9.6%
悪化		104	75	24	5
		100%	72.1%	23.1%	4.8%

注）無回答を除いたものを対象者数として集計表を作成

d. 屋外歩行

屋外歩行については、改善群のうち、初回の Barthel Index が 85 点以上であった継続利用者において、目標を達成した割合が高かった。

図表 3-59　屋外歩行

調査対象		調査数	達成	一部達成	未達成
総数		249	179	41	29
		100%	71.9%	16.5%	11.6%
改善		83	56	17	10
		100%	67.5%	20.5%	12.0%
	①新規85点以上	18	14	4	0
		100%	77.8%	22.2%	0.0%
	②継続85点以上	16	16	0	0
		100%	100.0%	0.0%	0.0%
	③新規80点以下	27	13	10	4
		100%	48.1%	37.0%	14.8%
	④継続80点以下	22	13	3	6
		100%	59.1%	13.6%	27.3%
維持		78	62	6	10
		100%	79.5%	7.7%	12.8%
悪化		88	61	18	9
		100%	69.3%	20.5%	10.2%

注）無回答を除いたものを対象者数として集計表を作成

(5) 利用者本人の生活への満足度

1) あなた（利用者本人）は現在健康だと思いますか

自分自身が「健康である」と回答した利用者の割合は、改善群は 17.7%、維持群、16.1%悪化群は 10.9%であった。特に、改善群のうち、初回の Barthel Index が 85 点以上であった継続利用者において、「健康である」と回答した割合が高かった。

図表 3-60　あなた（利用者ご本人）は現在健康だと思いますか

調査対象		調査数	健康でない	あまり健康でない	まあまあ健康である	健康である	無回答
総数		946	54	291	454	139	8
		100%	5.7%	30.8%	48.0%	14.7%	0.8%
改善		300	12	90	142	53	3
		100%	4.0%	30.0%	47.3%	17.7%	1.0%
	①新規85点以上	61	2	14	30	14	1
		100%	3.3%	23.0%	49.2%	23.0%	1.6%
	②継続85点以上	56	0	15	26	14	1
		100%	0.0%	26.8%	46.4%	25.0%	1.8%
	③新規80点以下	101	5	37	45	13	1
		100%	5.0%	36.6%	44.6%	12.9%	1.0%
	④継続80点以下	82	5	24	41	12	0
		100%	6.1%	29.3%	50.0%	14.6%	0.0%
維持		298	16	94	137	48	3
		100%	5.4%	31.5%	46.0%	16.1%	1.0%
悪化		348	26	107	175	38	2
		100%	7.5%	30.7%	50.3%	10.9%	0.6%

2) あなた（利用者本人）は、自分の日常生活全般について満足していますか

日常生活全般の満足度について、「満足している」「まあ満足している」と回答した利用者の合計は、改善群は 86.0%、維持群は 80.2%、悪化群は 79.3%であった。特に、改善群のうち初回の Barthel Index が 85 点以上であった利用者は、新規利用者、継続利用者ともに「満足している」と回答した割合が高かった。

図表 3-61　あなた（利用者本人）は、自分の日常生活全般について満足していますか

調査対象		調査数	満足している	まあ満足している	やや不満である	不満である	無回答
総数		946	189	584	125	26	22
		100%	20.0%	61.7%	13.2%	2.7%	2.3%
改善		300	62	196	33	4	5
		100%	20.7%	65.3%	11.0%	1.3%	1.7%
	①新規85点以上	61	18	37	4	1	1
		100%	29.5%	60.7%	6.6%	1.6%	1.6%
	②継続85点以上	56	17	31	7	0	1
		100%	30.4%	55.4%	12.5%	0.0%	1.8%
	③新規80点以下	101	14	71	13	1	2
		100%	13.9%	70.3%	12.9%	1.0%	2.0%
	④継続80点以下	82	13	57	9	2	1
		100%	15.9%	69.5%	11.0%	2.4%	1.2%
維持		298	64	175	38	14	7
		100%	21.5%	58.7%	12.8%	4.7%	2.3%
悪化		348	63	213	54	8	10
		100%	18.1%	61.2%	15.5%	2.3%	2.9%

(6) 前回調査以降の変化について

1) 福祉用具の操作の慣れ、利用頻度

a. 手すり

操作の慣れについては、改善群のうち初回の Barthel Index が 85 点以上であった利用者および維持群では、慣れたと回答する割合が高かった。利用頻度については、群による差は見られなかった。

図表 3-62　操作の慣れ　手すり

調査対象		調査数	慣れた	やや慣れた	変わらない	慣れていない
総数		522	427	26	68	1
		100%	81.8%	5.0%	13.0%	0.2%
改善		175	141	7	27	0
		100%	80.6%	4.0%	15.4%	0.0%
	①新規85点以上	45	39	2	4	0
		100%	86.7%	4.4%	8.9%	0.0%
	②継続85点以上	34	29	1	4	0
		100%	85.3%	2.9%	11.8%	0.0%
	③新規80点以下	47	35	0	12	0
		100%	74.5%	0.0%	25.5%	0.0%
	④継続80点以下	49	38	4	7	0
		100%	77.6%	8.2%	14.3%	0.0%
維持		163	141	7	15	0
		100%	86.5%	4.3%	9.2%	0.0%
悪化		184	145	12	26	1
		100%	78.8%	6.5%	14.1%	0.5%

図表 3-63　利用頻度　手すり

調査対象		調査数	増えた	やや増えた	変化なし	やや減った	減った
総数		516	80	40	393	3	0
		100%	15.5%	7.8%	76.2%	0.6%	0.0%
改善		173	24	13	135	1	0
		100%	13.9%	7.5%	78.0%	0.6%	0.0%
	①新規85点以上	44	8	4	32	0	0
		100%	18.2%	9.1%	72.7%	0.0%	0.0%
	②継続85点以上	34	3	2	29	0	0
		100%	8.8%	5.9%	85.3%	0.0%	0.0%
	③新規80点以下	47	4	3	40	0	0
		100%	8.5%	6.4%	85.1%	0.0%	0.0%
	④継続80点以下	48	9	4	34	1	0
		100%	18.8%	8.3%	70.8%	2.1%	0.0%
維持		159	31	9	118	1	0
		100%	19.5%	5.7%	74.2%	0.6%	0.0%
悪化		184	25	18	140	1	0
		100%	13.6%	9.8%	76.1%	0.5%	0.0%

b. 車いす・付属品

操作の慣れについては、「慣れた」と回答した割合は、改善群は 75.6%、維持群は 64.3%、悪化群は 67.6%であった。利用頻度については、「増えた」と回答した割合は、改善群は 13.4%、維持群は 16.4%、悪化群は 20.0%であった。

図表 3-64　操作の慣れ　車いす・付属品

調査対象		調査数	慣れた	やや慣れた	変わらない	慣れていない
総数		249	173	35	41	0
		100%	69.5%	14.1%	16.5%	0.0%
改善		82	62	8	12	0
		100%	75.6%	9.8%	14.6%	0.0%
	①新規85点以上	2	2	0	0	0
		100%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	②継続85点以上	5	3	1	1	0
		100%	60.0%	20.0%	20.0%	0.0%
	③新規80点以下	45	31	6	8	0
		100%	68.9%	13.3%	17.8%	0.0%
	④継続80点以下	30	26	1	3	0
		100%	86.7%	3.3%	10.0%	0.0%
維持		56	36	10	10	0
		100%	64.3%	17.9%	17.9%	0.0%
悪化		111	75	17	19	0
		100%	67.6%	15.3%	17.1%	0.0%

図表 3-65　利用頻度　車いす・付属品

調査対象		調査数	増えた	やや増えた	変化なし	やや減った	減った
総数		247	42	24	169	9	3
		100%	17.0%	9.7%	68.4%	3.6%	1.2%
改善		82	11	11	52	6	2
		100%	13.4%	13.4%	63.4%	7.3%	2.4%
	①新規85点以上	2	0	1	1	0	0
		100%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	②継続85点以上	6	1	1	2	2	0
		100%	16.7%	16.7%	33.3%	33.3%	0.0%
	③新規80点以下	44	8	5	26	4	1
		100%	18.2%	11.4%	59.1%	9.1%	2.3%
	④継続80点以下	30	2	4	23	0	1
		100%	6.7%	13.3%	76.7%	0.0%	3.3%
維持		55	9	7	39	0	0
		100%	16.4%	12.7%	70.9%	0.0%	0.0%
悪化		110	22	6	78	3	1
		100%	20.0%	5.5%	70.9%	2.7%	0.9%

c. 歩行器

操作の慣れについては、改善群のうち継続利用者、および維持群で「慣れた」と回答する割合が高かった。利用頻度については、群による差は見られなかった。

図表 3-66　操作の慣れ　歩行器

調査対象		調査数	慣れた	やや慣れた	変わらない	慣れていない
総数		329	255	34	39	1
		100%	77.5%	10.3%	11.9%	0.3%
改善		109	82	11	16	0
		100%	75.2%	10.1%	14.7%	0.0%
	①新規85点以上	25	19	3	3	0
		100%	76.0%	12.0%	12.0%	0.0%
	②継続85点以上	26	21	1	4	0
		100%	80.8%	3.8%	15.4%	0.0%
	③新規80点以下	35	23	6	6	0
		100%	65.7%	17.1%	17.1%	0.0%
	④継続80点以下	23	19	1	3	0
		100%	82.6%	4.3%	13.0%	0.0%
維持		99	84	8	7	0
		100%	84.8%	8.1%	7.1%	0.0%
悪化		121	89	15	16	1
		100%	73.6%	12.4%	13.2%	0.8%

図表 3-67　利用頻度　歩行器

調査対象		調査数	増えた	やや増えた	変化なし	やや減った	減った
総数		325	54	44	213	10	4
		100%	16.6%	13.5%	65.5%	3.1%	1.2%
改善		107	18	9	76	4	0
		100%	16.8%	8.4%	71.0%	3.7%	0.0%
	①新規85点以上	24	4	3	17	0	0
		100%	16.7%	12.5%	70.8%	0.0%	0.0%
	②継続85点以上	26	4	0	21	1	0
		100%	15.4%	0.0%	80.8%	3.8%	0.0%
	③新規80点以下	35	6	5	21	3	0
		100%	17.1%	14.3%	60.0%	8.6%	0.0%
	④継続80点以下	22	4	1	17	0	0
		100%	18.2%	4.5%	77.3%	0.0%	0.0%
維持		99	19	14	61	4	1
		100%	19.2%	14.1%	61.6%	4.0%	1.0%
悪化		119	17	21	76	2	3
		100%	14.3%	17.6%	63.9%	1.7%	2.5%

2) 介護サービスの利用状況の変化

前回調査以降の介護サービスの利用状況の変化について、「介護サービスの利用が減った」と回答した割合は、改善群が 7.7%、維持群は 3.4%、悪化群は 4.9%であった。「介護サービスの利用が増えた」と回答した割合は、改善群は 7.0%、維持群は 8.1%、悪化群は 18.7%であった。

図表 3-68　前回調査以降の介護サービスの利用状況の変化

調査対象		調査数	介護サービスの利用が減った	特に変化なし	介護サービスの利用が増えた	無回答
総数		946	50	724	110	62
		100%	5.3%	76.5%	11.6%	6.6%
改善		300	23	239	21	17
		100%	7.7%	79.7%	7.0%	5.7%
	①新規85点以上	61	7	49	1	4
		100%	11.5%	80.3%	1.6%	6.6%
	②継続85点以上	56	3	47	3	3
		100%	5.4%	83.9%	5.4%	5.4%
	③新規80点以下	101	8	78	11	4
		100%	7.9%	77.2%	10.9%	4.0%
	④継続80点以下	82	5	65	6	6
		100%	6.1%	79.3%	7.3%	7.3%
維持		298	10	242	24	22
		100%	3.4%	81.2%	8.1%	7.4%
悪化		348	17	243	65	23
		100%	4.9%	69.8%	18.7%	6.6%

介護サービスの利用が減った場合の内容および理由については、以下のような回答があった。

- 身体機能の向上により訪問介護サービスを中止した（①新規 85 点以上）
- 介護度が下がり、通所介護が週 5 回から週 4 回に変更した(③新規 80 点以下)
- 自宅でシャワー浴が可能となり、訪問介護サービスを中止した(③新規 80 点以下)
- 腰椎圧迫骨折が改善され訪問系のサービスを終了した(③新規 80 点以下)

3) 介護負担の変化

介護負担の変化については、改善群のうち初回の Barthel Index が 80 点以下であった利用者については、「介護時間が軽減した」という回答の割合が維持群、悪化群よりも高かった。「身体的負担が軽減した」という回答の割合は、改善群のうち、新規利用者において他よりも高かった。

図表 3-69　介護負担の変化

調査対象		調査数	介護時間が軽減	身体的負担が軽減	精神的負担が軽減	変化なし	無回答
総数		946	32	53	29	687	145
		100%	3.4%	5.6%	3.1%	72.6%	15.3%
改善		300	13	18	9	226	34
		100%	4.3%	6.0%	3.0%	75.3%	11.3%
	①新規85点以上	61	0	5	2	45	9
		100%	0.0%	8.2%	3.3%	73.8%	14.8%
	②継続85点以上	56	1	2	1	45	7
		100%	1.8%	3.6%	1.8%	80.4%	12.5%
	③新規80点以下	101	8	7	3	75	8
		100%	7.9%	6.9%	3.0%	74.3%	7.9%
	④継続80点以下	82	4	4	3	61	10
		100%	4.9%	4.9%	3.7%	74.4%	12.2%
維持		298	9	18	8	212	51
		100%	3.0%	6.0%	2.7%	71.1%	17.1%
悪化		348	10	17	12	249	60
		100%	2.9%	4.9%	3.4%	71.6%	17.2%

介護負担が軽減した場合の内容については、以下のような回答があった。

介護時間が軽減	・ 動作の自立度が向上したため、介護に要する時間が軽減した（②継続 85 点以上） ・ リハを通して足腰がしっかりしてきたため、立位・歩行の援助が減った(③新規 80 点以下) ・ ADL 向上により見守り等が減った(④継続 80 点以下) ・ 歩行状態の改善により、入浴介助が無くなった（④継続 80 点以下）
身体的負担が軽減	・ リハビリを行い筋力、ADL が向上した（①新規 85 点以上） ・ 歩行器を要所で使っているため、膝、腰の痛みが減った（①新規 85 点以上） ・ 特殊寝台や歩行器の利用に慣れ、機能を使って、立位がしやすくなった(③新規 80 点以下) ・ 歩行が数ｍでき、自身でトイレに行けるようになった (③新規 80 点以下) ・ 自宅内ではおおよそ生活動作が自立に近い状態になった (③新規 80 点以下) ・ 立位の安定と、立ち座り動作がスムーズに行えているためトイレでの立ち座りが安全に行えるようになった（④継続 80 点以下）
精神的負担が軽減	・ 体調が安定したため精神的負担感が軽減した（②継続 85 点以上）

(7) リハビリテーション専門職との連携

連携している専門職は、全体として「理学療法士」の割合が高かった。特に改善群のうち初回の Barthel Index が 80 点以下であった新規利用者は、理学療法士、作業療法士と連携している割合が、他の利用者よりも高かった。

連携している専門職の所属は、全体として「通所リハビリテーション」の割合が高かった。特に改善群のうち初回の Barthel Index が 80 点以下であった新規利用者は、「通所リハビリテーション」に所属しているリハ専門職と連携している割合が、他の利用者よりも高かった。

図表 3-70　連携している専門職（複数回答）

調査対象		調査数	理学療法士	作業療法士	言語聴覚士	その他	無回答（連携していないも含む）
総数		946	192	72	4	71	640
		100%	20.3%	7.6%	0.4%	7.5%	67.7%
改善		300	60	25	3	23	200
		100%	20.0%	8.3%	1.0%	7.7%	66.7%
	①新規85点以上	61	9	2	0	2	48
		100%	14.8%	3.3%	0.0%	3.3%	78.7%
	②継続85点以上	56	8	1	0	9	38
		100%	14.3%	1.8%	0.0%	16.1%	67.9%
	③新規80点以下	101	27	15	1	5	61
		100%	26.7%	14.9%	1.0%	5.0%	60.4%
	④継続80点以下	82	16	7	2	7	53
		100%	19.5%	8.5%	2.4%	8.5%	64.6%
維持		298	54	19	0	21	211
		100%	18.1%	6.4%	0.0%	7.0%	70.8%
悪化		348	78	28	1	27	229
		100%	22.4%	8.0%	0.3%	7.8%	65.8%

図表 3-71　連携している専門職の所属（複数回答）

調査対象		調査数	訪問看護	訪問リハビリテーション	通所リハビリテーション	病院	その他	無回答（連携していないも含む）
総数		946	74	55	140	33	72	610
		100%	7.8%	5.8%	14.8%	3.5%	7.6%	64.5%
改善		300	23	21	51	10	19	188
		100%	7.7%	7.0%	17.0%	3.3%	6.3%	62.7%
	①新規85点以上	61	0	2	8	2	3	46
		100%	0.0%	3.3%	13.1%	3.3%	4.9%	75.4%
	②継続85点以上	56	3	2	8	1	4	38
		100%	5.4%	3.6%	14.3%	1.8%	7.1%	67.9%
	③新規80点以下	101	9	10	21	6	4	58
		100%	8.9%	9.9%	20.8%	5.9%	4.0%	57.4%
	④継続80点以下	82	11	7	14	1	8	46
		100%	13.4%	8.5%	17.1%	1.2%	9.8%	56.1%
維持		298	19	13	38	7	19	210
		100%	6.4%	4.4%	12.8%	2.3%	6.4%	70.5%
悪化		348	32	21	51	16	34	212
		100%	9.2%	6.0%	14.7%	4.6%	9.8%	60.9%

リハ専門職との連携のタイミングは、全体として「サービス担当者会議の際」と回答する割合が高く、改善群は 28.7%、維持群は 17.4%、悪化群は 25.9%であった。また、改善群のうち初回の Barthel Index が 80 点以下であった新規利用者は、「用具の選定、見直しの際」と回答する割合が、他の利用者よりも高かった。

図表 3-72　連携のタイミング（複数回答）

調査対象		調査数	アセスメントの際	用具の選定・見直しの際	搬入・設置の際	利用指導・適合調整の際	モニタリングの際	サービス担当者会議の際	その他	無回答（連携していないも含む）
総数		946	42	72	18	33	48	228	20	655
		100%	4.4%	7.6%	1.9%	3.5%	5.1%	24.1%	27.8%	69.2%
改善		300	9	23	6	8	20	86	6	201
		100%	3.0%	7.7%	2.0%	2.7%	6.7%	28.7%	2.0%	67.0%
	①新規85点以上	61	1	1	0	1	3	12	1	47
		100%	1.6%	1.6%	0.0%	1.6%	4.9%	19.7%	1.6%	77.0%
	②継続85点以上	56	2	4	0	1	3	15	0	41
		100%	3.6%	7.1%	0.0%	1.8%	5.4%	26.8%	0.0%	73.2%
	③新規80点以下	101	3	12	3	3	7	36	3	60
		100%	3.0%	11.9%	3.0%	3.0%	6.9%	35.6%	3.0%	59.4%
	④継続80点以下	82	3	6	3	3	7	23	2	53
		100%	3.7%	7.3%	3.7%	3.7%	8.5%	28.0%	2.4%	64.6%
維持		298	10	16	6	14	9	52	7	225
		100%	3.4%	5.4%	2.0%	4.7%	3.0%	17.4%	2.3%	75.5%
悪化		348	23	33	6	11	19	90	7	230
		100%	6.6%	9.5%	1.7%	3.2%	5.5%	25.9%	2.0%	66.1%

注）無回答を除いたものを対象者数として集計表を作成

連携先、連携する職種、連携内容と頻度は以下のとおりであった。

連携先	職種	連携内容	頻度	群
訪問リハ	理学療法士	訪問リハビリ	週1回	①
訪問リハ	理学療法士	入浴動作確認、歩行状態に適した用具の選定	半年に1回程度	①
通所リハ	理学療法士	通所リハでの様子のヒアリング	随時	①
通所リハ	理学療法士	リハビリの内容と自宅での生活動作の確認	短期目標見直しの際（6カ月～1年に1回）	①
通所リハ	作業療法士	リハビリの際に必要な福祉用具の提案	半年－1年に1、2回	①
通所リハ	理学療法士	歩行器の使い方や、身体状況の確認	半年に一度。	①
病院	理学療法士	歩行時の状態確認	担当者会議の際	①
訪問リハ	理学療法士	筋力トレーニング、ストレッチ	週1回	②
通所リハ	理学療法士	歩行訓練	週2回	②
通所リハ	理学療法士	3カ月に1度のリハビリテーション会議の開催	3カ月毎	②
通所介護	作業療法士	サービス利用中のリハビリ内容の把握	担当者会議やデイサービス訪問時	②
訪問リハ	作業療法士	リハビリの状況の確認	週3回	③

連携先	職種	連携内容	頻度	群
訪問リハ	作業療法士	デイケアでの訓練	随時	③
訪問リハ	作業療法士	情報共有	サービス担当者会議	③
通所リハ	理学療法士	リハビリの状況の確認	週に2回（木・土）	③
通所リハ	理学療法士	歩行器の適合状況	6カ月に1回程度	③
通所リハ	理学療法士	アセスメント	6カ月に1回	③
通所リハ	理学療法士	導入福祉用具の評価	6カ月から1年に1回	③
通所リハ	理学療法士	歩行状態と日常生活での困難な動作が無いか	サービス担当者会議	③
通所リハ	作業療法士	歩行能力の変化とADL	サービス担当者会議	③
通所リハ	作業療法士	身体状況の確認等	サービス担当者会議 および必要に応じて	③
通所リハ	理学療法士 作業療法士	食事のしかた	週1回	③
通所リハ、 通所介護	理学療法士	デイケア、通所。	週1回。	③
訪問看護 訪問リハ	理学療法士 作業療法士	ADL現状確認	1／3カ月	③
訪問看護	言語聴覚士	歌ったり、小道具の準備。	月2回	③
訪問看護	理学療法士 看護師	体の痛みや動作状況を伝えて、立位、移乗、歩行の頻度や方法を考える。	3カ月～6カ月に1回	③
病院	理学療法士	デイ利用時の個別訓練	週3回	③
病院	理学療法士	車いすの再検討	退院時に1度	③
訪問リハ	理学療法士	下肢筋力、腹筋	週1回。	④
訪問リハ	理学療法士	訪問リハビリ	週1回。	④
訪問リハ	理学療法士	歩行器の使用頻度や使用状況の確認	随時	④
訪問リハ	理学療法士	目標の再設定、杖歩行の距離をのばす。	必要があれば同行	④
通所リハ	作業療法士	通所リハ利用時に可動域訓練等	週3回	④
通所リハ	作業療法士 言語聴覚士	発音、筋力向上のための歩行訓練	週3回	④
通所リハ	理学療法士	リハビリの内容について。	都度	④
通所リハ	作業療法士	リハビリ内容。身体機能	月1回	④
通所リハ	理学療法士 作業療法士	用具の見直し等	3カ月～6カ月に1回	④
通所リハ	理学療法士	サービス担当者会議	6カ月に1回	④
通所リハ	理学療法士	リハビリ進捗状況の確認	定期見直し	④
訪問看護 通所リハ	作業療法士 言語聴覚士	直近のADL状況の確認、留意点	6カ月に1回	④
訪問看護 通所リハ	看護師	全身状態や体調について。動きについて。	6カ月に1回	④
訪問看護 通所リハ	理学療法士	デイケアでの状況	担当者会議時	④
訪問看護	理学療法士	運動機能について	週2回	④
訪問看護	作業療法士	サービス担当者会議において	6カ月から1年に1回	④
通所介護	理学療法士	運動訓練（機能維持）	週2～3回	④

(8) 福祉用具貸与サービスの利用によって感じられた効果について

福祉用具の利用の効果についての自由回答より、改善群の利用者では、特に外出等による生活範囲の拡大、転倒の防止など安心・安全な移動、起居や立ち上がりにおける安全・安楽・円滑な動作等の効果が把握された。また、維持群、悪化群についても、同様に生活の維持や生活範囲の拡大、移動や動作の安全、安心、さらには介護負担の軽減等の効果があるとの意見が得られた。

改善群	
① 新規 85点以上	＜生活範囲の拡大＞ ・ 安心して外出できるようになった。 ＜安心・安全な移動＞ ・ 転倒が予防できている。安心感が持てる（介助者側も） ・ 歩行器が移動に役立っており、手すり工事をしたおかげで転倒の心配がない。 ＜安全、安楽な動作＞ ・ ベッド横の手すりも起居、離床時の手がかりとして、活用して安全、安楽に、動作が行えている。
② 継続 85点以上	＜安心・安全な移動＞ ・ 全盲であるが、ベッドの介助バー、ボードが目安となり、家の動線が動きやすくなった。 ＜円滑な動作＞ ・ 立ちあがる際に便利である。（ベッドを利用）
③ 新規 80点以下	＜生活範囲の拡大＞ ・ 少しずつ歩行状態が改善しており、外出へ向けた意欲も出てきた。車いす、歩行器を導入することで除々に歩行への段取りができている。 ＜安心・安全な移動＞ ・ 歩行器をレンタルするようになって、歩行が安定し、車いす使用の頻度が減ってきている。 ＜安全、安楽な動作＞ ・ ベッドからの自立した起居動作が安全、安楽にできている。
④ 継続 80点以下	＜安心・安全な移動＞ ・ 楽しみであった野球観戦にも行けるまで、回復した。福祉用具を通して、歩行も毎日継続している。 ・ 日中独居になることがあるが、転倒なく自宅で過ごすことができている。 ＜安全、安楽な動作＞ ・ 最近両膝関節痛の訴えがあったが、手すりにつかまり、自分で立ち上がる事ができている。

維持群
＜生活範囲の維持・拡大＞ ・ 坂の長い住宅周辺の環境でも、電動車いすのおかげで訪問介護サービスを利用しなくても自立して生活が出来ている。 ・ 歩行が困難であるが電動車いすを使用し外出する事で外の景色を見たり、買い物に行けるようになり気持ちも前向きになった。車いすを使用する前は3年程外出できなかったが、今では周りの友人も外出できる事を知って声をかけあい外出でき楽しみが増えた。

・ 玄関手すりがあるだけで外に出ることが、おっくうでなくなり行動範囲が広がっていける気持ちになる
・ 歩行器を利用するようになって、歩くスピードが上がり、長い距離歩けるようになった。
・ 歩行器利用で、近所に買物に一人で安全に行く事ができる。とても役にたっている

＜安心・安全な移動＞
・ 本人の努力もあるが手すり、段差解消のスロープを設置以降転倒なくすごせている。
・ 安心してトイレに行けるようになった。

＜安楽な動作＞
・ 安全な起居動作につながっている。

＜介護負担の軽減＞
・ 家族の負担が減った。段差にスロープをおくことで身体的に楽になった。エアマットにより床ずれが改善された。本人の ADL が低下してくると福祉用具があることで負担軽減をより感じている。
・ 介護者（夫）が機器を十分に使いこなしており、心配していた在宅生活継続もここ1年入院もせず安定した生活を送れている。

悪化群

＜生活の維持・生活範囲の拡大＞
・ 特殊寝台及び付属品、車イス、移動用リフトがあるので在宅生活できている。どれか一つでもなくなると在宅生活できない。
・ 電動車いすで外出機会が増えてうれしい。
・ 歩行器を使用して、安心して外へ出る事ができている。
・ 特殊寝台、車いす等を使用する事で動作の自立度が高まり外出意欲の向上につながった。
・ 明るくいられる。カラオケにも行けている。自分で自由に行ける。
・ 必要な時に短距離の移動、気分転換に役立った。
・ 歩行能力向上。ゴミすてが可能になった。近所を散歩できる様になった。
・ デイサービスへ行きやすくなり、助かっている。

＜安心・安全な移動＞
・ 手すりを持つことで転ぶことなく生活できている。
・ 現在利用中の福祉用具に対して、屋内は歩行器で以前と変わらず利用していてふらつき防止できている。
・ 福祉用具が利用出来る事で、自宅での生活を送る事が出来ている。車いすが足なので、非常に感謝している。
・ 便利になって、ケガ防止につながっている。
・ 手すりを利用することで寝室～トイレまでの移動等屋内の移動を自身で行うことができている。

＜安全、安楽な動作＞
・ 寝返り、起き上がりが楽になった。
・ 自分で動くための用具として役立っている
・ 足は弱ってきているが、屋外用段差解消手摺により洗濯物を干す生活動作を継続して行えている。

＜介護負担の軽減＞
・ 特殊寝台、手すりにより介助負担が軽減している。以前よりも用具の必要性を改めて感じている。
・ 福祉用具を利用することで本人や介護者の負担、苦痛が軽減できた。特に介護用ベッドの背上げによって、介護者の負担が軽減でき楽になった。
・ （トイレなど自宅内での移動が自身でできることにより）家族の介護負担軽減並びに本人の前向きな気持ちをひき出している。

3.4 追跡調査結果のまとめ

＜分析対象について＞

- 追跡調査では、12 カ月または 18 カ月間、福祉用具の利用を継続している利用者 1236 人を対象として分析した。
- なお、平成 29 年度調査以降、利用中止した利用者（471 人）のうち、自立、あるいは ADL が改善したことにより利用終了した利用者は 68 人であった。

＜ADL の変化について＞

- 平成 29 年度調査では、全体として利用開始後 ADL が向上し、その後維持または緩やかな低下という変化が見られたが、12 カ月後、18 カ月後の状態を把握することにより、その後の利用においても同様の変化が継続していることが確認された。特に、利用開始時点で Barthel Index が 80 点以下であった利用者の Barthel Index 平均値は、利用開始時点で 57.3 点、4 カ月後は 59.6 点、12 カ月後は 60.3 点と向上していた（P60・図表 3-12）。
- 疾患別では骨関節疾患、導入のきっかけ別では、医療機関等からの退院・退所の場合に、Barthel Index の維持・改善の割合が高かった。「骨関節疾患のみあり」の新規利用者では、貸与開始 1 カ月後から 12 カ月後も維持・改善した利用者の約 80%であり、改善した利用者の割合は徐々に高まり 12 カ月後は 32.7%であった（P71・図表 3-21）。「医療施設からの退所・退院」がきっかけで福祉用具を貸与した新規利用者についても、Barthel Index が改善した利用者の割合が高まり、12 カ月後には 37.3%であった（P74・図表 3-23）。これらの結果から、骨関節疾患等により入院し、退院時に福祉用具を利用開始し、在宅生活の中で使用することで機能が回復し ADL を向上させることができることを示していると考えられる。
- 歩行補助関連用具を継続して利用し、車いす関連用具・特殊寝台関連用具を共に利用しなかった利用者は、歩行に関する ADL の改善割合が高かった。特に、新規利用者のうち初回の Barthel Index が「90 点以上 95 点以下」であった場合、12 カ月後に Barthel Index が改善した利用者の割合は 61.7%であった（P82・図表 3-27）。歩行補助具を用いて日常的に歩行を継続することで機能が向上していると考えられる。
- リハビリテーションについては、12 カ月後、18 カ月後まで利用継続している割合が低かったが、4 カ月後までの変化を見ると、リハビリテーションを行っている場合、改善の割合が高かった（P88・図表 3-33）。

＜QOL について＞

- QOL(意欲の指標や人とのつながり)については、ADL が維持、改善した場合、QOL の維持・改善割合が高かった（P91・図表 3-36、P94・図表 3-38）。
- 一方、ADL が低下している場合でも、一定程度の利用者は QOL が維持、改善されていた。特に人とのつながりについては、ADL が悪化しても維持されている割合が高かった（P94・図表 3-38）。
- Barthel Index が維持・改善した利用者は、「意欲の指標」の平均値は、時間が経過しても 10.0 点満点中約 9.0 点と高い点数を保っており（P90・図表 3-35）、「意欲の指標」が維持・改善した利用者の割合は、新規利用者、継続利用者共に 80%～90%程度であった（P91・図表 3-36）。

・ Barthel Index が悪化した利用者は、新規利用者、継続利用者共に、「意欲の指標」が時間が経過するにつれ徐々に低下はするが、約 8.0 点までで大幅な低下ではなく、福祉用具を利用することで、意欲の大幅な低下防止に一部役立っていると推測される（P91･図表 3-36）。

＜介護負担について＞

・ 介護者の負担の平均値は、ADL の改善、悪化によらず大きな変化がみられなかった（P95･図表 3-39）。ADL が悪化しても、福祉用具を利用することにより、大幅に介護者の負担が悪化することがなく、また一部は改善する効果もあると推測される。

＜ADL が改善した利用者の特徴について＞

・ ADL が改善した利用者について、その他の利用者と比較すると、初回の ADL が低い群（初回の Barthel Index が 80 点以下）では家族と同居している割合が高かった（P98･図表 3-41）。福祉用具利用のきっかけについては、初回の ADL が低い群では医療機関からの退院の割合の割合が高く、初回の ADL が高い群（初回の Barthel Index が 85 点以上）では介護保険の新規申請の割合が高かった（P99･図表 3-42）。住宅改修の有無については特徴は見られなかった。住宅改修の内容については、「段差の解消」を行っている割合が高かった（P100･図表 3-44）。疾患については、初回の ADL が高い群では骨関節疾患を有する利用者、初回の ADL が低い群では脳血管疾患を有する利用者の割合が高かった（P101･図表 3-45）。
・ 通所介護や訪問介護サービスの利用状況については、改善群、維持群では利用していない利用者の割合が高かった。通所リハビリテーションについては、改善群のうち初回の ADL が低い群は、維持群、悪化群よりも利用している割合が高かった（P104･図表 3-51）。
・ ADL が改善した利用者のうち特に初回の ADL が高い群では、目標を達成し、変更した割合が高かった（P106･図表 3-55）。動作別にみると、立ち上がり、移乗では改善群は全体的に達成した割合が高く、屋内歩行や屋外歩行については、初回の ADL が高い群で達成した割合が高かった（P107～P108･図表 3-56～図表 3-59）。
・ 前回調査以降の変化については、福祉用具の操作に対して改善群、維持群で「慣れた」「やや慣れた」と回答する割合が高かった（P110･図表 3-62）（P111･図表 3-64）（P112･図表 3-66）。また、改善群では、他のサービスの利用が減ったという回答が維持群、悪化群よりも高く、他の介護サービスの利用が増えた割合が小さかった（P113･図表 3-68）。介護負担については、改善群のうち初回の ADL が低かった群で、「介護時間が軽減した」という回答の割合が維持群、悪化群よりも高かった（P114・図表 3-69）。
・ リハビリテーション専門職との連携については、新規利用者で初回の ADL が低い群では、理学療法士や作業療法士と連携している割合がやや高かった（P115･図表 3-70）。リハ専門職との連携のタイミングは、全体として「サービス担当者会議の際」と回答する割合が高く、改善群のうち初回の ADL が低かった新規利用者は、「用具の選定、見直しの際」と回答する割合が、他の利用者よりも高かった（P116･図表 3-72）。

4. 調査結果のまとめと課題

4.1 調査結果のまとめ

4.1.1 実態調査について

アンケートより、以下の点について確認された。

平成 30 年制度改正により、利用者への複数商品の提案やケアマネジャーへの計画書交付が義務付けられたが、多くの福祉用具貸与事業所では、制度改正以前から、福祉用具の選定プロセスにおいて複数商品の提案を行っており、ケアマネジャーに対して計画書を交付していた。複数商品の提示が義務化されたことに伴い、多くの福祉用具貸与事業所における福祉用具の選定プロセス自体が大きく変化したわけではないが、商品についての勉強会の開催または参加や、説明会や講習会の受講などにより、複数商品提案を適切に実施するための対応を前向きに行っていることが分かった。

全国平均貸与価格の説明が義務付けられたことに対応し、全国平均貸与価格より自社の価格が高い場合に価格を下げた事業所が 6 割以上であり、価格を下げた事業所のうち約 4 割は、コスト削減の方策としてレンタル卸費用を下げるための交渉等を行っていた。これに対し、全国平均貸与価格の説明への対応として、価格を変更した商品はないと回答している事業所は約 3 割であった。ケアマネジャーや利用者・家族に対して価格について説明する上で、自社の価格についての理解を得るための対応としては、自社の強みの明確化および説明内容についての検討や、利用者・家族への説明方法について事業所内で統一した対応方針の提示、説明方法についての事業所内で研修等の実施が行われていた。全国平均貸与価格を示すことで、価格が優先されがちになり、サービスの質の低下を懸念する事業所もみられたが、自社の貸与価格が高くないことの証明や、自社の独自性や強みを説明する機会が増えることについて期待している事業所もみられた。

住宅改修の複数見積について多くの事業所が対応している。住宅改修において、退院・退所に向けた病院・施設のリハ専門職の家庭訪問への同行や、施工に際して関連職員（リハ専門職・建築関係者）との連携等、専門職との連携を多くの事業所が行っており、住宅改修において重要かつ有効であることがわかった。複数見積取得について、価格が優先されがちになり、質の確保を懸念する事業所もあったが、平成 30 年 7 月以降の受注件数の状況は前年度比較で変わっていない事業所も多かった。また、利用者の価格面での納得感が増す等の肯定的なとらえ方の事業所もみられた。建築専門職やリハ専門職等が適切に関与するための保険者の取り組みに関連した事業者の取り組みの変化はまだ少ないものの、一部で施工が必要な根拠を従来以上に意識するようになってきている。

以上より、調査時期は平成 30 年度改正に伴う制度施行後 8 カ月が経過した平成 30 年 12 月時点であったが（全国平均貸与価格の説明については 2 カ月経過）、各福祉用具貸与事業所において、制度改正に対しての取り組みが進められていることが確認された。全国平均貸与価格の説明に対しては、価格が優先されがちになることを一部懸念する声はあるものの、利用者・家族の理解の促進やサービスへの納得性の向上、自己決定に資するといった効果や事業所の特徴についての説明の機会となるなど、ポジティブな効果・影響があることも期待

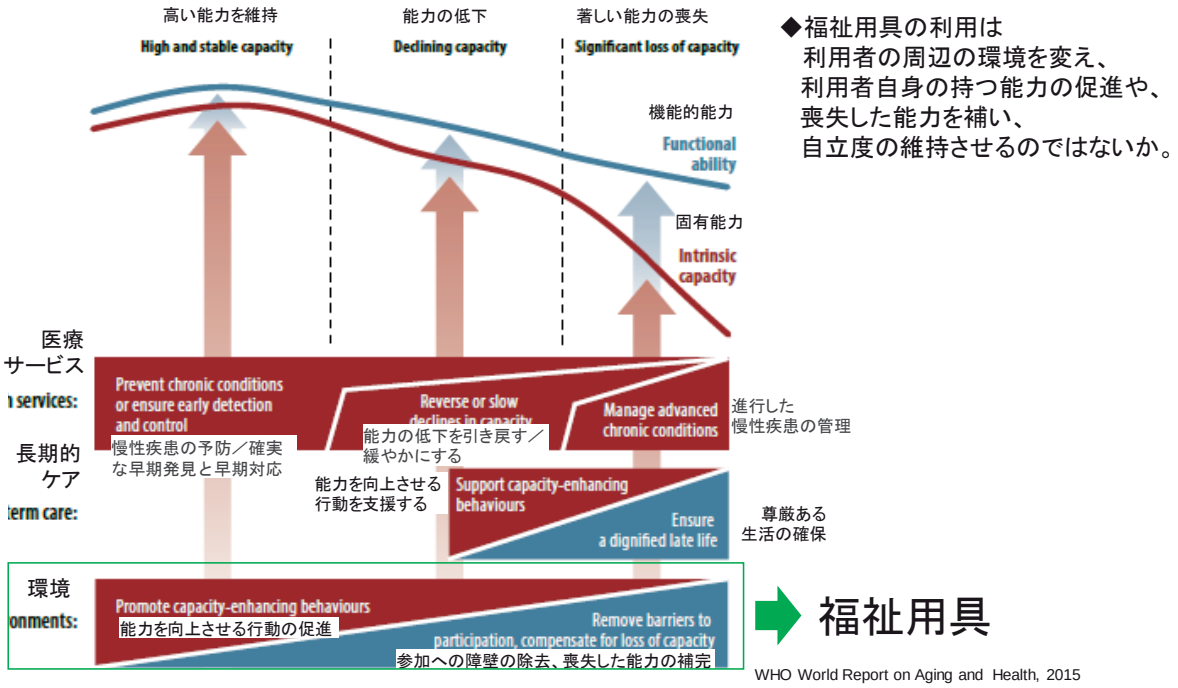
されていた。また、ケアマネジャーへの計画書の交付は連携促進に資するなど、制度改正の効果や影響について全般的に肯定的に捉えられていることが確認された。30 年度制度改正によって全般的に利用者・家族のためになることが期待されるといった結果が出た一方で、福祉用具貸与事業所の負担が増えることが課題として挙げられたことから、サービスの質の維持及び向上を前提として、例えば福祉用具貸与事業所における ICT の更なる活用、先行取組事例の共有等、業務効率化を中心とした事業所の負担軽減を図ることが求められる。

4.1.2 追跡調査について

本事業では、平成 29 年度の定点観測調査の調査対象利用者に対する追跡調査を行い、新規利用者については 12 カ月、継続利用者については 18 カ月間、福祉用具貸与サービスを利用し、身体機能や生活環境等に応じた福祉用具の利用を継続している利用者について、調査開始時点からの ADL や QOL の経時的な変化や、調査開始時点と追跡調査時点の状態の比較を行った。

ADL については、Barthel Index を指標とし、合計得点ならびに「歩行」「階段昇降」について分析した。平均得点は、ほぼ維持されており、一部には改善している利用者も見られた。一般に、高齢化に伴い身体機能の低下傾向がみられる中で、福祉用具を継続している利用者については、一定程度、ADL が維持されていること、利用者の状態に応じた福祉用具を利用することで ADL が改善していることが確認された（参考 P181）。

調査の前提（平成29年度事業 委員会資料より）



WHO World Report on Aging and Health, 2015

QOL の指標としては、意欲や E-SAS の人とのつながりに着目したが、いずれも一定割合で維持、改善されていた。さらに、ADL が低下している利用者であっても、福祉用具を継続して利用することで QOL が低下せず、行動範囲や社会参加を維持できていることも推察された。

また、調査開始時点と比較して、Barthel Index 得点が改善している利用者の特徴について分析したところ、主に、医療機関等からの退院退所時、Barthel Index の低い状態で福祉用具

の利用を開始している利用者において、改善している場合が多かった。また、疾患については、骨関節疾患を有するが比較的 ADL が高い状態で福祉用具の利用を開始する場合、脳血管疾患を有し比較的 ADL が低い状態で福祉用具の利用を開始する場合において、改善する割合が高かった。

また一定期間、福祉用具貸与サービスを利用継続することにより、目標が達成され、必要に応じて変更されていること、福祉用具の操作に慣れ、使いこなすことができていることが推察された。

リハビリテーション専門職との連携場面としては、用具の選定時やサービス担当者会議のほか、訪問リハや通所リハにおけるリハビリテーションの内容や機能向上の状況について共有したり、通所介護のリハビリテーション専門職と連携して通所時の状況について情報提供を受けるなど事例が見られた。

以上より、約 1000 人の 12 カ月間の追跡調査のデータに基づいて、福祉用具貸与サービスの利用者における ADL や QOL の維持、改善の状況を分析することにより、福祉用具の利用効果として「利用者の状態に適した福祉用具が選定され、利用を開始した後にも継続的に福祉用具専門相談員がリハビリテーション専門職とともに関与し、適切に使い続けることを支援することにより、ADL の維持、改善や QOL の維持、向上に資することができる」と考えられる。

4.2 今後の展望と課題

4.2.1 平成 30 年度改正への対応とサービスの質の向上について

- 利用者・家族やケアマネジャーへの説明機会が増えることにより、福祉用具貸与事業所においては自己研鑽を目的とした研修（例えば当協会が実施する福祉用具選定士認定研修会等）や勉強会等の機会提供、OJT 等の検討が求められる。
- 全国平均貸与価格の提示や住宅改修の複数見積もりについては、利用者本位の選択に資する取組となる一方で、価格優先によるサービスの質の低下につながる恐れもあることから、価格についての理解を得る方法について、事業所内での説明方法の統一や自社の強みの明確化等の対応が求められる。
- 他職種との連携について、事業所による連携状況に差があり、今後、必要なプロセスについては、さらなる連携強化が望ましい場面における職種ごとの役割の明確化および連携の強化が求められる。例えば役割の面では、リハビリテーション専門職が人体構造に基づく動作支援や予後予測等を行い、福祉用具専門相談員は福祉用具の特長や機能に基づく評価を行う事等が考えられ、連携強化の面では、病院・施設からの退院・退所時を中心とした福祉用具利用検討場面（アセスメント）及びモニタリング時におけるリハビリテーション専門職との連携強化のための働きかけ等が考えられ、これを促進していくためのリハビリテーションや介護技術等に関する資質向上を事業所として更に取り組んでいく事が考えられる。
- 住宅改修については、今後、保険者による専門職との連携強化の取り組みが進められる中で、さらなる連携のための取り組みが求められる。具体的には、病院・施設からの退院・退所に向けた病院・施設のリハ専門職に対する働きかけ等が考えられ、これを促進していくためには福祉住環境コーディネーター検定試験に向けた取り組みや、

事業所内における住宅改修勉強会の開催等、住環境整備に関する資質向上を事業所として更に取り組んでいく事が考えられる。

4.2.2 エビデンスに基づく福祉用具貸与サービス提供について

- 福祉用具貸与事業所では、複数商品の提案や全国平均貸与価格の説明、ケアマネジャーへの計画書交付など、30 年度改正への対応に取り組まれており、多職種の連携の促進や利用者本位の考え方に基づく選定に資するなど、取り組みの効果が期待されている。
- また、追跡調査の結果を分析した結果、福祉用具貸与サービスにおいて福祉用具を利用することにより、ADL や QOL の維持・改善、悪化の防止や介護負担の軽減に一定の効果があると考えられる。
- 追跡調査では、ADL 指標として Barthel Index、QOL 指標として意欲、E-SAS、および介護負担に着目して福祉用具の利用効果について分析を行い、一定の結果を得た。これらのデータは、利用者の状態をモニタリングし、福祉用具の利用の効果を把握することにより、利用者の身体機能や生活環境に応じて適切な福祉用具が適切に利用されていることを評価する指標として活用可能と考えられる。
- 福祉用具貸与事業所等においては、今回の追跡調査の結果も参考としつつ、福祉用具の適切な提供に向けて、モニタリングで得た利用者の状態の変化や目標設定の達成状況などを把握、適切に管理していくことにより、状態の変化に即した福祉用具の選定につなげていくことが望まれる。
  こうした取り組みを進めていくことにより、利用者本人や家族も含め、福祉用具貸与の更なる「見える化」に資するものと考えられる。

5. 参考資料

5.1 実態調査　福祉用具貸与事業所調査票

「福祉用具及び住宅改修に関するエビデンス構築に向けた研究事業」
「福祉用具の提供に係る必要な専門性等に関する調査研究事業」

福祉用具貸与事業所調査票

■本調査の目的

- 平成 30 年度より、福祉用具貸与については、福祉用具専門相談員が機能や価格帯の異なる複数の商品を利用者に提示するほか、利用者に交付する福祉用具貸与計画書をケアマネジャーにも交付すること等が義務付けられ、住宅改修については福祉専門職など知見を備えた者が関与する等の仕組みを全国に広げることとされています。
- 福祉用具貸与等にあたっては、利用者の置かれている環境等を踏まえながら、専門的知識や経験に基づき提供していくことが一層求められています。
- 本調査は、こうした制度改正内容に係る実態や、求められる福祉用具専門相談員の専門性について把握することを目的として実施するものです。

■記入にあたってのお願いとご注意

- 貴福祉用具貸与事業所の**「福祉用具専門相談員である管理者」**の方がご回答ください。
  管理者が福祉用具専門相談員でない場合は、**「貴事業所において最も経験年数の長い福祉用具専門相談員」**の方がご記入下さい。）
- 特に指定の無い限り、**平成 30 年 12 月 1 日時点**の状況についてご回答下さい。
- 特に指定の無い限り、選択肢の番号 1 つを選んで○印をお付け下さい。
- （　　）の箇所には、具体的に言葉や数字をご記入下さい。
- 数字を記入する欄が 0（ゼロ）の場合は「0」とご記入下さい。
- ご記入いただいた調査票は、同封の返信用封筒で**平成 30 年 12 月 27 日（木）までに**ご返送下さい。

■調査に関するお問い合わせ先

福祉用具及び住宅改修に関する調査　事務局　※お問い合わせの際は調査票名をお伝えください
ＴＥＬ：０１２０－０１０－４４８**（平日　平日10時～12時、13時～17時）**
ＦＡＸ（０３－６８２６－５０６０）は24時間受け付けます。
メール：h30fukushiyogu@mri-ra.co.jp

1. 貴事業所の基本情報について

（1）事業所の所在地	（　　）都・道・府・県　（　　）市・区・町・村			
（2）事業の実施地域における保険者数	（　　）			
（3）介護保険の事業所登録年	平成（　　）年	事業所の介護保険レンタルの利用者数（11 月分）	人	
（4）事業所における福祉用具の調達方法（○はひとつ）	1．主に自社で調達・保有している　2．主にレンタル卸を利用している 3．「1」 と 「2」を併用している			
（5）貴法人が運営する福祉用具貸与事業所の総数	1．1 か所（貴事業所のみ）　2．2～10 か所 3．11 か所以上			
（6）事業所の職員体制		常勤実人数	非常勤実人数	常勤換算数
	福祉用具専門相談員	人	人	人
	うち住環境コーディネーター２級以上の職員	人	人	人
	事務職員・その他	人	人	人

2. 回答者の基本情報について

（1）回答者の役職	1. 管理者	2. 管理者以外	
（2）福祉用具専門相談員としての経験年数	1. 5 年以上	2. 3~5 年未満	3. 3 年未満
（3）より専門的知識及び経験を有する者養成研修（20 時間更新研修）※の受講	1. 受講済み	2. 受講予定	3. 未受講

※　一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会が実施する研修

3. 平成 30 年度制度改正に伴う対応について

（1）複数商品の提示 **平成 30 年 4 月より、利用者に対して機能や価格帯の異なる複数の商品を提示することが求められています。これについて貴事業所の状況をお答えください。**		
① 貴事業所では、従来から、複数商品を提示していましたか（○はひとつ）	1. 従来から複数商品を提示していた　　2. これまでは複数商品を提示していなかった	
	【提示していた場合】	
	（1）書面作成の有無（○はひとつ）	a 作成 b 作成していない（複数商品やカタログを持参し説明するのみ、または口頭で説明するのみ）
	（2）提示内容の記録（○はひとつ）	a あり b なし（提示内容を振り返って確認できる記録がない）
② 複数商品を提示するために、現在どのような様式を用いていますか（○はひとつ）（1，2 を選択した場合は、a~d に○をひとつ） ※同封の「ふくせん福祉用具サービス計画書」のご案内参照	1. 複数商品を提示するための、新たな様式を用いている a 全国福祉用具専門相談員協会の様式「ふくせん福祉用具サービス計画書（平成 30 年 4 月版）」 b 全国福祉用具専門相談員協会の様式「ふくせん福祉用具サービス計画書（平成 30 年 4 月版）」をカスタマイズした様式 c 事業所独自の様式 d その他（　　） 2. 複数商品を提示するために、従来の様式を変更して用いている a 全国福祉用具専門相談員協会の様式「ふくせん福祉用具サービス計画書（平成 26 年度版または平成 24 年度版）」 b 全国福祉用具専門相談員協会の様式「ふくせん福祉用具サービス計画書（平成 26 年度版または平成 24 年度版）」をカスタマイズした様式 c 事業所独自の様式 d その他（　　） 3. 上記「2」以外の、従来通りの様式を用いている 4. 様式は用いていない 5. その他（　　）	
③ 複数商品の提示に際して、利用者・家族にどのような内容の書類を交付していますか（○はいくつでも）	1. 利用者の基本情報 2. 機能や価格帯の異なる複数商品を掲載した書類 3. 全国平均貸与価格が掲載された書類 4. 提案理由等が記載された書類 5. 特にない 6. その他（　　）	

④ 制度改正により、複数商品を提示するためにどのような対応をしましたか（○はいくつでも）	1．　オン・ザ・ジョブ・トレーニング（現任訓練）を実施した 2．　説明会や講習会を受講した（受講の内容：　　） 3．　商品についての勉強会を開催または参加した 4．　特にない 5．　その他（　　）
⑤ 複数商品を提示することによる効果・影響（○はいくつでも）	1．　福祉用具専門相談員が利用者の自己決定・自己選択を後押しでき、納得感につながる 2．　書面を用いて複数提示することにより、その他のスタッフやケアマネジャーと情報共有できる 3．　書面を用いて複数提示することにより、選定過程の見える化につながる 4．　書面を用いて複数提示することにより、適切なサービス提供につながる 5．　福祉用具専門相談員の説明能力の向上により、専門性が向上する 6．　福祉用具専門相談員に知識や説明能力が必要となり、意識が向上する 7．　ケアマネジャーやその他の職種に対して説明する機会が増えることにより、福祉用具専門相談員の専門性を発揮することができる 8．　他の専門職（ケアマネジャー、リハ専門職等）からの用具の指定に対して、説明することをきっかけに、連携が強化できる 9．　特にない １０．その他（　　）
⑥ 利用者・家族への効果・影響（○はいくつでも）	1．　利用者や家族の福祉用具に対する関心が高まる 2．　利用者や家族の自己決定・自己選択につながる 3．　サービス利用に対する利用者、家族の納得感が高まる 4．　説明される内容が多く、自分（利用者）に合う福祉用具を選択することが難しく、混乱をきたす 5．　福祉用具専門相談員から説明を受け、内容を理解するまでに時間がかかり、利用者や家族の負担が増える 6．　特にない 7．　その他（　　）
⑦ 複数商品を提示する上での課題（○はいくつでも）	1．　福祉用具専門相談員の福祉用具の適用や新商品などに関する知識が不足している 2．　福祉用具専門相談員の説明・提案能力が不足している 3．　適切に複数商品を提示できるよう福祉用具専門相談員の教育・育成が必要である 4．　複数提案に係る記録（入力）に時間がかかり、福祉用具専門相談員の負担が増える 5．　複数商品について利用者や家族に説明し、ご理解いただくことに時間がかかる 6．　機種によっては、複数商品の提示が難しい場合がある （例：　　） 7．　他の専門職（ケアマネジャー、リハ専門職等）から用具を提案される場合の対応に困る 8．　急な退院時の対応などの際に複数商品の提示が難しい 9．　特にない １０．その他（　　）

（２）福祉用具貸与計画書のケアマネジャーへの交付 **平成 30 年４月より、福祉用具貸与計画書をケアマネジャーに交付することが求められています。これについて貴事業所の状況をお答えください。**	
① 貴事業所では、従来からケアマネジャーに計画書を交付していましたか（○はひとつ）	1．　従来からケアマネジャーに福祉用具貸与計画書を交付していた 2．　これまでは交付していなかった

② 平成 30 年 4 月以降、貴事業所では、ケアマネジャーに交付する書類として、貸与の目標や具体的なサービス内容のほかに、どのような書類を交付していますか（○はいくつでも）	1. 利用者の基本情報 2. 機能や価格帯の異なる複数商品を掲載した書類 3. 全国平均貸与価格が掲載された書類 4. 提案理由等が掲載された書類 5. 特にない 6. その他（　　）
③ ケアマネジャーの反応（○はいくつでも）	1. 福祉用具の種類や特徴についての理解が深まった 2. 選定の経緯や理由の説明をきっかけに、コミュニケーションがとりやすくなった 3. 福祉用具専門相談員の専門性について理解が深まり、互いの役割分担が明確になった 4. 今後のケアプラン作成の参考とする意識がみられるようになった 5. 書類を確認・管理するための手間がかかる印象（負担感）を持った 6. 事業所によって様式が違うため内容をご理解いただきにくい 7. 計画書に記載された内容についての問い合わせが来る（増える）ようになった 8. 特にない 9. その他（　　）
④ 福祉用具貸与計画書をケアマネジャーに交付することによる効果・影響（○はいくつでも）	1. 選定の経緯や理由が把握でき、利用者の支援に活用してもらえる 2. 福祉用具の種類や特徴についての理解が深まる 3. 福祉用具専門相談員の専門性についての理解が深まる 4. ケアマネジャーとのコミュニケーションがとりやすくなる 5. ケアマネジャーとのコミュニケーションの機会が増えたことにより連携促進につながっている 6. 福祉用具専門相談員とケアマネジャーの役割が明確化した 7. 特にない 8. その他（　　）
⑤ 計画書をケアマネジャーに交付する上での課題（○はいくつでも）	1. ケアマネジャーへの交付・説明の時間を確保しにくい 2. ケアマネジャーへの説明に時間がかかる 3. ケアマネジャーが福祉用具貸与計画書を確認してくれているか疑問がある 4. 文書が多くなり管理の負担が増大する 5. ケアマネジャーが制度改正の内容について十分に理解していない 6. 特にない 7. その他（　　）

（3）全国平均貸与価格の説明について
平成 30 年 10 月より、全国平均貸与価格の説明が求められています。平均貸与価格の説明について、貴事業所の状況をお答えください。
※貸与価格の上限設定に伴う価格の変更や説明とは区別して、ここでは「全国平均貸与価格」についてのみお答えください。

① 貴事業所では、全国平均貸与価格の説明に対応して、価格を変更しましたか（○はいくつでも）	1. 自社の価格が全国平均貸与価格より高い場合に価格を下げた商品がある →価格を下げた（下げるに至った） （理由：　　） 2. 自社の価格が全国平均貸与価格より低い場合に価格を上げた商品がある →価格を上げた（上げるに至った） （理由：　　） 3. 全国平均貸与価格の説明への対応として、価格を変更した商品はない
② 価格を下げた場合、コスト削減を実施しましたか（○はいくつでも）	1. 仕入れ価格（購入）を下げるための交渉をした （具体的に：　　） 2. レンタル卸費用を下げるための交渉をした （具体的に：　　） 3. サービスの効率化をはかった （具体的に：　　） 4. 特にない 5. その他（　　）

③ 利用者に自社の価格についての理解を得るために、次のような対応をしましたか （○はいくつでも）	1．　全国平均貸与価格より自社の価格が高い（又は低い）場合、自社の強みの明確化および説明内容について検討した 2．　利用者・家族への説明方法について事業所内で統一した対応方針を示した 3．　利用者・家族への説明方法についての事業所内で研修等を実施した 4．　説明用に自社の強み等についての説明資料（リーフレット等）を作成した 5．　（質の高いサービスを強みとするため）相談員のスキル向上のための取り組みを行った a 勉強会や研修の機会を増やした b 経験の浅い相談員は、スキルのある相談員と一緒に訪問するようにした c その他（　　） 6．　特にない 7．　その他（　　）
④ 全国平均価格を示すことにより期待される効果・影響 （○はいくつでも）	1．　自社の貸与価格が他社と比べて高くないことを証明できる 2．　自社の独自性や強みを説明する機会が増える 3．　利用者との価格面での合意形成ができる 4．　ケアマネジャーとの価格面での合意形成ができる 5．　特にない 6．　その他（　　）
⑤ 全国平均価格を示す上での課題 （○はいくつでも）	1．　福祉用具専門相談員の説明・提案能力が不足している 2．　価格が優先されがちになり、サービスの質の低下が懸念される 3．　事業所として説明方法の統一化が難しい 4．　特にない 5．　その他（　　）

（4）住宅改修について			
① 住宅改修の実施状況	1．　住宅改修を行っている　　2．住宅改修を行っていない		
※②～⑮については、住宅改修を行っている事業者のみ回答ください。			
② 委託の有無	1．　委託している → ③にもご回答ください 2．　委託していない → ③の回答は不要です	③ 委託業者の数	事業者
④ 住宅改修事業の年間実施件数	件	⑤ 住宅改修専属従業者数	人
⑥ 住宅改修事業の採算性について	1．　どちらかといえば良い　　2．　どちらともいえない　　3．　どちらかといえば良くない		
平成 30 年 7 月より、ケアマネジャーが利用者に対し、住宅改修の見積を複数事業所から取得するよう、説明すること等とされています。これについて貴事業所の状況をお答えください。			
⑦ 事業所の対応 （○はいくつでも）	1．　従来から一定金額以上については、複数見積に対応していた 2．　平成 30 年度から複数見積に対応している 3．　対応した事例がない（又は対応していない） 4．　その他（　　）		
⑧ 専門職との連携について （○はいくつでも）	1．　施工に際して、関連職員（リハ専門職・建築関係者）と連携している 2．　病院・施設からの退院・退所に向けた病院・施設のリハ専門職の家庭訪問に同行する 3．　今後は連携したい 4．　特にない 5．　その他（　　）		
⑨ 住宅改修について複数見積を取得することによる効果・影響 （○はいくつでも）	1．　利用者にとっての選択肢が増え、利用者本位の選択が可能となる 2．　事業所間の競争が生じることにより、提案の質が高まる 3．　利用者の価格面での納得感が増す 4．　特にない 5．　その他（　　）		
⑩ 提示価格（材料費、工事費等を含む）のうち見積作成にかかる時間	見積作成にかかる所要時間　　平均　約（　　）分 ※見積作成は、住宅改修の種類、写真等番号、改修場所、改修部分、名称、商品名・規格・寸法等、介護保険対象部分、算出根拠　等		
⑪ 住宅の状況や改修内容に応じて利用者宅の写真のみで見積書を作成する比率	約（　　）割		

⑫ 複数見積を取得する上での課題 （○はいくつでも）	1．　価格が優先されがちになり、質の確保が懸念される 2．　入院中の申請など緊急時の改修に対応できない懸念がある 3．　見積対応のためのコストや時間が増大し、コスト構造に影響する 4．　特にない 5．　その他（　　）	
⑬ 平成30年7月以降の受注件数の状況（前年度比較） （○はひとつ）	1．　受注件数が増えた　　2．　受注件数は減った　　3．以前と変わらない	
	1～3の状況になった要因・理由（自由記述）	
住宅改修の利用に際して、本年度より、建築専門職、リハビリテーション専門職等が適切に関与する仕組みが保険者において進められています。これについてお答えください。		
⑭ 保険者の取り組みとして確認されたものがある場合は、その保険者の数を教えてください。	・保険者による住宅改修支給申請書の審査の際に、建築専門職、リハビリテーション専門職等により点検を行う取り組み	保険者数 （　　）
	・住宅改修の実施前又は実施の際に、実際に改修を行う住宅をリハビリテーション専門職が訪問し、点検を行う取り組み	保険者数 （　　）
⑮ ⑭に関連する事業者の取り組みの変化 （⑭について1以上ご記入の方のみご回答ください。） （○はいくつでも）	1．　見積り作成にあたって、施工が必要な根拠（見積内容）を従来以上に意識するようになった 2．　保険者による点検の専門性が増したため、より水準の高い施工につながるようになった 3．　取り組みの変化はない 4．　その他（　　）	

4．福祉用具の提供におけるリハビリテーションの専門職等との連携状況

福祉用具の提供におけるリハビリテーションの専門職等との連携状況についてご回答下さい。
（○はいくつでも）

サービス提供場面	連携の有無	連携している場合、連携の内容についてお答えください	
		連携している専門職	専門職の所属
① アセスメント（再アセスメント時）	1．　すべてのケースで連携している 2．　ほとんどのケースで連携している 3．　一部のケースで連携している 4．　連携していない	1．理学療法士 2．作業療法士 3．その他 （　　）	1．訪問看護 2．訪問リハビリテーション 3．通所リハビリテーション 4．病院 5．その他 （　　）
② 用具の選定・見直し	1．　すべてのケースで連携している 2．　ほとんどのケースで連携している 3．　一部のケースで連携している 4．　連携していない	1．理学療法士 2．作業療法士 3．その他 （　　）	1．訪問看護 2．訪問リハビリテーション 3．通所リハビリテーション 4．病院 5．その他 （　　）
③ 搬入・設置	1．　すべてのケースで連携している 2．　ほとんどのケースで連携している 3．　一部のケースで連携している 4．　連携していない	1．理学療法士 2．作業療法士 3．その他 （　　）	1．訪問看護 2．訪問リハビリテーション 3．通所リハビリテーション 4．病院 5．その他 （　　）

福祉用具の提供におけるリハビリテーションの専門職等との連携状況についてご回答下さい。

（○はいくつでも）

サービス提供場面	連携の有無	連携している場合、連携の内容についてお答えください	
		連携している専門職	専門職の所属
④ 利用指導・適合調整	1. すべてのケースで連携している 2. ほとんどのケースで連携している 3. 一部のケースで連携している 4. 連携していない	1. 理学療法士 2. 作業療法士 3. その他 （　　）	1. 訪問看護 2. 訪問リハビリテーション 3. 通所リハビリテーション 4. 病院 5. その他 （　　）
⑤ モニタリング	1. すべてのケースで連携している 2. ほとんどのケースで連携している 3. 一部のケースで連携している 4. 連携していない	1. 理学療法士 2. 作業療法士 3. その他 （　　）	1. 訪問看護 2. 訪問リハビリテーション 3. 通所リハビリテーション 4. 病院 5. その他 （　　）
⑥ サービス担当会議	1. すべてのケースで連携している 2. ほとんどのケースで連携している 3. 一部のケースで連携している 4. 連携していない	1. 理学療法士 2. 作業療法士 3. その他 （　　）	1. 訪問看護 2. 訪問リハビリテーション 3. 通所リハビリテーション 4. 病院 5. その他 （　　）
⑦ その他	1. すべてのケースで連携している 2. ほとんどのケースで連携している 3. 一部のケースで連携している 4. 連携していない	1. 理学療法士 2. 作業療法士 3. その他 （　　）	1. 訪問看護 2. 訪問リハビリテーション 3. 通所リハビリテーション 4. 病院 5. その他 （　　）
⑧ 専門職等との連携による効果（自由記述）			

5.2 実態調査　居宅介護事業所調査票

「福祉用具及び住宅改修に関するエビデンス構築に向けた研究事業」
「福祉用具の提供に係る必要な専門性等に関する調査研究事業」

居宅介護支援事業所調査票

■本調査の目的

- 平成 30 年度より、福祉用具貸与については、福祉用具専門相談員が機能や価格帯の異なる複数の商品を利用者に提示するほか、利用者に交付する福祉用具貸与計画書を介護支援専門員にも交付すること等が義務付けられました。また、住宅改修については福祉専門職など知見を備えた者が関与する等の仕組みを全国に広げることとされています。
- 福祉用具貸与等にあたっては、利用者の置かれている環境等を踏まえながら、専門的知識や経験に基づき提供していくことが一層求められています。
- 本調査は、こうした制度改正に係る実態を把握することを目的として、介護支援専門員の皆様を対象として実施するものです。

■記入にあたってのお願いとご注意

【回答をお願いする方について】

- 福祉用具貸与サービスについてお伺いするため、以下の方にご回答をお願いいたします。

現在、福祉用具貸与サービスを利用している利用者を複数担当している介護支援専門員：１名

【記入方法について】

- 特に指定の無い限り、**平成 30 年 12 月 1 日時点**の状況についてご回答下さい。
- 特に指定の無い限り、選択肢の番号１つを選んで○印をお付け下さい。
- （　　）の箇所には、具体的に言葉や数字をご記入下さい。
- 数字を記入する欄が０（ゼロ）の場合は「０」とご記入下さい。

ご記入いただいた調査票は、同封の返信用封筒で**平成 30 年 12 月 27 日（木）までに**ご返送下さい。

■調査に関するお問い合わせ先・返送先

福祉用具及び住宅改修に関する調査　事務局　※お問い合わせの際は調査票名をお伝えください
ＴＥＬ：０１２０－０１０－４４８**（平日　平日10時～12時、13時～17時）**
ＦＡＸ（０３－６８２６－５０６０）は24時間受け付けます。
メール：h30fukushiyogu@mri-ra.co.jp

貴事業所の基本情報について

事業所の所在地	（　　）　都・道 府・県		介護保険の事業所登録年	平成(　　)年
給付管理を行っている実利用者数	居宅介護支援	人	介護予防支援	人
事業所に併設しているサービス （○はいくつでも）	1.　病院・診療所・歯科診療所 2.　訪問介護（介護予防含む） 3.　訪問看護（介護予防含む） 4.　訪問リハビリテーション（介護予防含む） 5.　通所介護（介護予防含む） 6.　通所リハビリテーション（介護予防含む） 7.　福祉用具貸与・販売（介護予防含む） 8.　認知症対応型通所介護（介護予防含む） 9.　地域包括支援センター 10. 介護老人福祉施設（地域密着型を含む） 11. 介護老人保健施設 12. 介護医療院 13. 認知症対応型共同生活介護（グループホーム）（介護予防含む） 14. 併設しているサービスはない 15. その他（　　）			
事業所の職員体制		常勤実人数	非常勤実人数	常勤換算数
	介護支援専門員	人	人	人
	事務職員・その他	人	人	人

1．あなた自身のことについて

（1）介護支援専門員としての業務経験年数	年	（2）主任介護支援専門員資格の有無	1．あり　　2．なし
（3）現在、「介護支援専門員」のほかに保有している資格 （○はいくつでも）	1．医師　2．歯科医師　3．薬剤師　4．保健師 5．助産師　6．看護師　7．准看護師　8．理学療法士 9．作業療法士　10．言語聴覚士　11．社会福祉士　12．介護福祉士 13．視能訓練士　14．義肢装具士　15．歯科衛生士　16．栄養士 17．精神保健福祉士　18．介護福祉士養成のための実務者研修（旧ﾎｰﾑﾍﾙﾊﾟｰ１級） 19．介護職員初任者研修（旧ﾎｰﾑﾍﾙﾊﾟｰ２級）　20．旧ﾎｰﾑﾍﾙﾊﾟｰ３級 21．福祉用具専門相談員　22．２級建築士　23.その他（　　）		
（4）現在担当している利用者について	現在、あなたが担当している利用者数		
	人	うち、福祉用具貸与サービスの提供を受けている利用者数	
		人	うち、平成 30 年 4 月以降の新規利用者および福祉用具貸与に関するケアプラン変更があった利用者 新規利用者：　人 福祉用具貸与のケアプランを変更した利用者：　人

2．福祉用具貸与事業所や福祉用具専門相談員との関わりについて

（1）普段、通常業務では福祉用具専門相談員とどのような連携をしていますか。 （○はいくつでも）	1．新製品等の情報提供を受けている 2．福祉用具貸与事業所等が主催する勉強会に参加している 3．福祉用具の導入の必要性について相談する 4．福祉用具を導入したい利用者について、適切な用具について意見を求める 5．導入したい福祉用具をあらかじめ選定した上で、調達を依頼する 6．福祉用具の導入を検討する際、一緒に利用者宅を訪問する 7．その他（　　）
（2）日常的に関わりのある福祉用具専門相談員の人数	人

2

3. 平成 30 年度制度改正に伴う対応について

（1）平成 30 年４月より、福祉用具貸与サービスについて以下のことが求められています。

A. 福祉用具貸与事業所から、介護支援専門員へ福祉用具貸与計画書を交付すること

B. 福祉用具専門相談員は、利用者に対して複数商品を提示すること

C. 福祉用具専門相談員は、利用者に対して全国平均貸与価格について説明すること（平成 30 年 10 月より）

これらについてお答えください。※同封の「ふくせん福祉用具サービス計画書」のご案内参照

① **平成 30 年４月の制度改正前**から福祉用具貸与計画書を提供されていましたか。（○はひとつ）	1. 提供されていた　→　担当していた利用者のうち　約　　割 2. 提供されたことはない	
平成 30 年 10 月以降に提供されている福祉用具貸与計画についてお答えください。		
②（上記 A および B に関連して）提供された福祉用具貸与計画書のうち、次のような内容が記載されているおよその割合をご回答ください。 記載されていない場合は「０」をご記入ください。	1. 提案した複数の商品名が記載されている割合	約　　割
	2. 提案する理由が記載されている割合	約　　割
③（上記 A および C に関連して）提供された福祉用具貸与計画書のうち、全国平均価格等について次のような内容が記載されているおよその割合をご回答ください。 記載されていない場合は「０」をご記入ください。	1. 提案した複数の商品の全国平均価格が記載されている割合	約　　割
	2. 最終的に選定された商品の全国平均価格が記載されている割合	約　　割
	3. 貸与価格の上限が記載されている割合	約　　割
	4. その他（　　）	約　　割
④（上記 A に関連して）提供された福祉用具貸与計画書の活用方法（○はいくつでも）	1. 記載された福祉用具の特徴や選定理由等について福祉用具専門相談員に説明を求める 2. 価格について福祉用具専門相談員に説明を求める 3. 福祉用具計画の内容を参考にして、ケアプランを見直す 4. サービス担当者会議で、福祉用具専門相談員に説明を求める 5. 多職種（ヘルパーなど）への情報提供に活用している 6. 特にない 7. その他（　　）	
⑤（上記 A に関連して）福祉用具貸与計画書が提供されることにより、期待される効果・影響（○はいくつでも）	1. 選定の経緯や理由が把握でき、利用者の支援に活用できる 2. 福祉用具の種類や特徴についての理解が深まる 3. 福祉用具専門相談員の専門性についての理解が深まる 4. 福祉用具専門相談員とのコミュニケーションがとりやすくなる 5. 福祉用具専門相談員とのコミュニケーションの機会が増えたことにより連携促進につながる 6. 福祉用具専門相談員とケアマネジャーの役割が明確化する 7. 目標や課題の認識共有が図れる 8. 特にない 9. その他（　　）	
⑥（上記 A に関連して）福祉用具計画書が提供される上での課題（○はいくつでも）	1. 受け取りや読み込みの業務負担が増える 2. 福祉用具専門相談員から説明を受ける時間を確保しにくい 3. 文書が多くなり管理の負担が増大する 4. 特にない 5. その他（　　）	

⑦ （上記 B および C に関連して）福祉用具専門相談員から利用者に対して複数商品を提示し、全国平均貸与価格について説明することによる利用者への効果・影響 （○はいくつでも）	1．利用者や家族の福祉用具に対する関心が高まる 2．利用者や家族の自己決定、自己選択につながる 3．サービス利用に対する利用者、家族の納得感が高まる 4．説明される内容が多く、自分（利用者）に合う福祉用具を選択することが難しく、混乱をきたす 5．福祉用具専門相談員から説明を受け、内容を理解するまでに時間がかかり、利用者や家族の負担が増える 6．特にない 7．その他（　　）
（2）平成 30 年 7 月より、介護支援専門員等は複数の住宅改修の事業者から見積りを取るよう利用者に対して説明することとされています。これについてお答えください。	
① 住宅改修について複数見積を取得することによる効果・影響 （○はいくつでも）	1. 利用者にとっての選択肢が増え、利用者本位の選択が可能となる 2. 事業所間の競争が生じることにより、提案の質が高まる 3. 利用者の価格面での納得感が増す 4. 特にない 5. その他（　　）
② 複数見積を取得する上での課題 （○はいくつでも）	1．価格が優先されがちになり、質の確保が懸念される 2．入院中の申請など緊急時の改修に対応できない懸念がある 3．見積対応のためのコストや時間が増大し、コスト構造に影響する 4．特にない 5．その他(　　)

4．その他

ご要望やご意見等ありましたらご記入ください。

以上で調査は終了です。お忙しいところご協力ありがとうございました。

5.3 実態調査　クロス集計表

5.3.1 事業所規模別の比較

法人が運営する福祉用具貸与事業所の総数による事業所の対応について示した。

(1) 複数商品の提示

図表 5-1　従来から、複数商品を提示していたか

	件数	従来から複数商品を提示していた	これまでは複数商品を提示していなかった	無回答
全体	1,246	1,000 80.3%	240 19.3%	6 0.5%
1か所(貴事業所のみ)	820	649 79.1%	167 20.4%	4 0.5%
2～10か所	258	221 85.7%	37 14.3%	
11か所以上	145	112 77.2%	33 22.8%	

図表 5-2　(従来から複数商品を提示していた事業所について)提示内容の記録

	件数	あり	なし(提示内容を振り返って確認できる記録がない)	無回答
全体	1,000	322 32.2%	638 63.8%	40 4.0%
1か所(貴事業所のみ)	649	206 31.7%	417 64.3%	26 4.0%
2～10か所	221	79 35.7%	129 58.4%	13 5.9%
11か所以上	112	32 28.6%	79 70.5%	1 0.9%

図表 5-3　複数商品を提示するために、現在どのような様式を用いているか

	件数	複数商品を提示するための、新たな様式を用いている	複数商品を提示するために、従来の様式を変更して用いている	上記「2」以外の、従来通りの様式を用いている	様式は用いていない	その他	無回答
全体	1,246	808 64.8%	101 8.1%	41 3.3%	70 5.6%	8 0.6%	218 17.5%
1か所(貴事業所のみ)	820	502 61.2%	80 9.8%	39 4.8%	62 7.6%	5 0.6%	132 16.1%
2～10か所	258	174 67.4%	11 4.3%	2 0.8%	6 2.3%	2 0.8%	63 24.4%
11か所以上	145	119 82.1%	9 6.2%				17 11.7%

図表 5-4　制度改正により、複数商品を提示するためにどのような対応をしたか（複数回答）

	件数	オン・ザ・ジョブ・トレーニング（現任訓練）を実施した	説明会や講習会を受講した	商品についての勉強会を開催または参加した	特にない	その他	無回答
全体	1,246	153 12.3%	290 23.3%	524 42.1%	424 34.0%	66 5.3%	25 2.0%
1か所(貴事業所のみ)	820	77 9.4%	169 20.6%	331 40.4%	317 38.7%	36 4.4%	14 1.7%
2～10か所	258	37 14.3%	80 31.0%	133 51.6%	60 23.3%	7 2.7%	8 3.1%
11か所以上	145	38 26.2%	31 21.4%	54 37.2%	41 28.3%	22 15.2%	1 0.7%

図表 5-5　複数商品を提示することによる効果・影響（複数回答）

	件数	福祉用具専門相談員が利用者の自己決定・自己選択を後押しでき、納得感につながる	書面を用いて複数提示することにより、その他のスタッフやケアマネジャーと情報共有できる	書面を用いて複数提示することにより、選定過程の見える化につながる	書面を用いて複数提示することにより、適切なサービス提供につながる	福祉用具専門相談員の説明能力の向上により、専門性が向上する	福祉用具専門相談員に知識や説明能力が必要となり、意識が向上する	ケアマネジャーやその他の職種に対して説明する機会が増えることにより、福祉用具専門相談員の専門性を発揮することができる	他の専門職（ケアマネジャー、リハ専門職等）からの用具の指定に対して、説明することをきっかけに、連携が強化できる	特にない	その他	無回答
全体	1,246	517 41.5%	322 25.8%	420 33.7%	342 27.4%	383 30.7%	472 37.9%	271 21.7%	258 20.7%	161 12.9%	75 6.0%	17 1.4%
1か所(貴事業所のみ)	820	343 41.8%	198 24.1%	254 31.0%	209 25.5%	244 29.8%	305 37.2%	171 20.9%	171 20.9%	117 14.3%	57 7.0%	11 1.3%
2～10か所	258	100 38.8%	70 27.1%	93 36.0%	65 25.2%	89 34.5%	101 39.1%	53 20.5%	53 20.5%	30 11.6%	11 4.3%	4 1.6%
11か所以上	145	64 44.1%	48 33.1%	67 46.2%	63 43.4%	44 30.3%	58 40.0%	39 26.9%	32 22.1%	11 7.6%	6 4.1%	

図表 5-6　利用者・家族への効果・影響（複数回答）

	件数	利用者や家族の福祉用具に対する関心が高まる	利用者や家族の自己決定・自己選択につながる	サービス利用に対する利用者、家族の納得感が高まる	説明される内容が多く、自分（利用者）に合う福祉用具を選択することが難しく、混乱をきたす	福祉用具専門相談員から説明を受け、内容を理解するまでに時間がかかり、利用者や家族の負担が増える	特にない	その他	無回答
全体	1,246	271 21.7%	512 41.1%	561 45.0%	505 40.5%	532 42.7%	98 7.9%	52 4.2%	19 1.5%
1か所(貴事業所のみ)	820	179 21.8%	327 39.9%	351 42.8%	332 40.5%	352 42.9%	67 8.2%	39 4.8%	14 1.7%
2～10か所	258	53 20.5%	102 39.5%	126 48.8%	117 45.3%	125 48.4%	19 7.4%	8 3.1%	3 1.2%
11か所以上	145	36 24.8%	72 49.7%	75 51.7%	48 33.1%	46 31.7%	12 8.3%	4 2.8%	

図表 5-7　利用者・家族への効果・影響（ポジティブ・ネガティブ）（複数回答）

	件数	ポジティブな回答	ネガティブな回答	特になし	無回答
全体	1,246	836 67.1%	680 54.6%	98 7.9%	31 2.5%
1か所(貴事業所のみ)	820	534 65.1%	450 54.9%	67 8.2%	25 3.0%
2～10か所	258	173 67.1%	153 59.3%	19 7.4%	4 1.6%
11か所以上	145	113 77.9%	65 44.8%	12 8.3%	

図表 5-8　複数商品を提示する上での課題（複数回答）

	件数	福祉用具専門相談員の福祉用具の適用や新商品などに関する知識が不足している	福祉用具専門相談員の説明・提案能力が不足している	適切に複数商品を提示できる福祉用具専門相談員の教育・育成が必要である	複数提案に係る記録（入力）に時間がかかり、福祉用具専門相談員の負担が増える	複数商品について利用者や家族に説明し、ご理解いただくことに時間がかかる	機種によっては、複数商品の提示が難しい場合がある	他の専門職（ケアマネジャー、リハ専門職等）から用具を提案される場合の対応に困る	急な退院時の対応などの際に複数商品の提示が難しい	特にない	その他	無回答
全体	1,246	185 14.8%	139 11.2%	380 30.5%	911 73.1%	505 40.5%	486 39.0%	265 21.3%	700 56.2%	34 2.7%	53 4.3%	18 1.4%
1か所(貴事業所のみ)	820	124 15.1%	83 10.1%	221 27.0%	588 71.7%	329 40.1%	331 40.4%	174 21.2%	453 55.2%	27 3.3%	41 5.0%	14 1.7%
2～10か所	258	42 16.3%	35 13.6%	83 32.2%	205 79.5%	104 40.3%	107 41.5%	63 24.4%	156 60.5%	4 1.6%	6 2.3%	2 0.8%
11か所以上	145	16 11.0%	18 12.4%	68 46.9%	104 71.7%	62 42.8%	38 26.2%	22 15.2%	79 54.5%	3 2.1%	5 3.4%	

1) 福祉用具貸与計画書のケアマネジャーへの交付

図表 5-9　従来からケアマネジャーに計画書を交付していたか

	件数	従来からケアマネジャーに福祉用具貸与計画書を交付していた	これまでは交付していなかった	無回答
全体	1,246	1,076 86.4%	159 12.8%	11 0.9%
1か所(貴事業所のみ)	820	684 83.4%	127 15.5%	9 1.1%
2～10か所	258	236 91.5%	22 8.5%	
11か所以上	145	139 95.9%	6 4.1%	

図表 5-10　ケアマネジャーの反応（複数回答）

	件数	福祉用具の種類や特徴についての理解が深まった	選定の経緯や理由の説明をきっかけに、コミュニケーションがとりやすくなった	福祉用具専門相談員の専門性について理解が深まり、互いの役割分担が明確になった	今後のケアプラン作成の参考とする意識がみられるようになった	書類を確認・管理するための手間がかかる印象（負担感）を持った	事業所によって様式が違うため内容をご理解いただきにくい	計画書に記載された内容についての問い合わせが来る（増える）ようになった	特にない	その他	無回答
全体	1,246	236 18.9%	265 21.3%	156 12.5%	166 13.3%	337 27.0%	139 11.2%	30 2.4%	454 36.4%	42 3.4%	7 0.6%
1か所(貴事業所のみ)	820	146 17.8%	148 18.0%	100 12.2%	86 10.5%	217 26.5%	75 9.1%	16 2.0%	327 39.9%	24 2.9%	4 0.5%
2～10か所	258	52 20.2%	62 24.0%	33 12.8%	44 17.1%	74 28.7%	38 14.7%	7 2.7%	78 30.2%	14 5.4%	1 0.4%
11か所以上	145	36 24.8%	51 35.2%	21 14.5%	34 23.4%	38 26.2%	22 15.2%	5 3.4%	42 29.0%	4 2.8%	

図表 5-11　福祉用具貸与計画書をケアマネジャーに交付することによる効果・影響（複数回答）

	件数	選定の経緯や理由が把握でき、利用者の支援に活用してもらえる	福祉用具の種類や特徴についての理解が深まる	福祉用具専門相談員の専門性についての理解が深まる	ケアマネジャーとのコミュニケーションがとりやすくなる	ケアマネジャーとのコミュニケーションの機会が増えたことにより連携促進につながっている	福祉用具専門相談員とケアマネジャーの役割が明確化した	特にない	その他	無回答
全体	1,246	320 25.7%	313 25.1%	216 17.3%	340 27.3%	217 17.4%	158 12.7%	395 31.7%	31 2.5%	20 1.6%
1か所(貴事業所のみ)	820	201 24.5%	207 25.2%	135 16.5%	187 22.8%	119 14.5%	101 12.3%	282 34.4%	20 2.4%	13 1.6%
2～10か所	258	56 21.7%	68 26.4%	51 19.8%	84 32.6%	56 21.7%	37 14.3%	72 27.9%	7 2.7%	2 0.8%
11か所以上	145	60 41.4%	36 24.8%	28 19.3%	63 43.4%	39 26.9%	16 11.0%	34 23.4%	4 2.8%	1 0.7%

図表 5-12　計画書をケアマネジャーに交付する上での課題（複数回答）

	件数	ケアマネジャーへの交付・説明の時間を確保しにくい	ケアマネジャーへの説明に時間がかかる	ケアマネジャーが福祉用具貸与計画書を確認してくれているか疑問がある	文書が多くなり管理の負担が増大する	ケアマネジャーが制度改正の内容について十分に理解していない	特にない	その他	無回答
全体	1,246	326 26.2%	150 12.0%	580 46.5%	720 57.8%	219 17.6%	202 16.2%	28 2.2%	22 1.8%
1か所(貴事業所のみ)	820	209 25.5%	96 11.7%	357 43.5%	467 57.0%	134 16.3%	136 16.6%	18 2.2%	14 1.7%
2～10か所	258	57 22.1%	31 12.0%	145 56.2%	163 63.2%	57 22.1%	31 12.0%	7 2.7%	7 2.7%
11か所以上	145	51 35.2%	21 14.5%	66 45.5%	76 52.4%	21 14.5%	35 24.1%	2 1.4%	

2) 全国平均貸与価格の説明について

図表 5-13　全国平均貸与価格の説明に対応して、価格を変更したか（複数回答）

	件数	自社の価格が全国平均貸与価格より高い場合に価格を下げた商品がある←価格を下げるに至った）	自社の価格が全国平均貸与価格より低い場合に価格を上げた商品がある←価格を上げるに至った）	全国平均貸与価格の説明への対応として、価格を変更した商品はない	無回答
全体	1,246	784 62.9%	138 11.1%	410 32.9%	23 1.8%
1か所(貴事業所のみ)	820	554 67.6%	85 10.4%	241 29.4%	11 1.3%
2～10か所	258	159 61.6%	32 12.4%	84 32.6%	5 1.9%
11か所以上	145	58 40.0%	19 13.1%	80 55.2%	3 2.1%

図表 5-14　価格を下げた場合、コスト削減を実施したか（複数回答）

	件数	仕入れ価格（購入）を下げるための交渉をした	レンタル卸費用を下げるための交渉をした	サービスの効率化をはかった	特にない	その他	無回答
全体	1,246	156 12.5%	355 28.5%	71 5.7%	566 45.4%	50 4.0%	180 14.4%
1か所(貴事業所のみ)	820	99 12.1%	244 29.8%	30 3.7%	386 47.1%	30 3.7%	99 12.1%
2～10か所	258	30 11.6%	75 29.1%	17 6.6%	113 43.8%	16 6.2%	37 14.3%
11か所以上	145	24 16.6%	31 21.4%	23 15.9%	56 38.6%	3 2.1%	42 29.0%

図表 5-15　利用者に自社の価格についての理解を得るための対応（複数回答）

	件数	全国平均貸与価格より自社の価格が高い（又は低い）場合、自社の強みの明確化および説明内容について検討した	利用者・家族への説明方法について事業所内で統一した対応方針を示した	利用者・家族への説明方法についての事業所内で研修等を実施した	説明用に自社の強み等についての説明資料（リーフレット等）を作成した	相談員のスキル向上のための取り組みを行った（質の高いサービスを強みとするため）	特にない	その他	無回答
全体	1,246	465 37.3%	418 33.5%	160 12.8%	69 5.5%	134 10.8%	387 31.1%	20 1.6%	22 1.8%
1か所(貴事業所のみ)	820	272 33.2%	247 30.1%	75 9.1%	26 3.2%	74 9.0%	297 36.2%	16 2.0%	14 1.7%
2～10か所	258	111 43.0%	92 35.7%	50 19.4%	17 6.6%	31 12.0%	59 22.9%	2 0.8%	3 1.2%
11か所以上	145	78 53.8%	72 49.7%	32 22.1%	26 17.9%	28 19.3%	23 15.9%	2 1.4%	1 0.7%

図表 5-16　全国平均貸与価格を示すことにより期待される効果・影響（複数回答）

	件数	自社の貸与価格が他社と比べて高くないことを証明できる	自社の独自性や強みを説明する機会が増える	利用者との価格面での合意形成ができる	ケアマネジャーとの価格面での合意形成ができる	特にない	その他	無回答
全体	1,246	418 33.5%	198 15.9%	255 20.5%	246 19.7%	425 34.1%	80 6.4%	30 2.4%
1か所(貴事業所のみ)	820	298 36.3%	98 12.0%	166 20.2%	163 19.9%	279 34.0%	57 7.0%	21 2.6%
2～10か所	258	74 28.7%	44 17.1%	45 17.4%	45 17.4%	100 38.8%	18 7.0%	4 1.6%
11か所以上	145	36 24.8%	56 38.6%	40 27.6%	36 24.8%	39 26.9%	5 3.4%	1 0.7%

図表 5-17　全国平均貸与価格を示す上での課題（複数回答）

	件数	福祉用具専門相談員の説明・提案能力が不足している	価格が優先されがちになり、サービスの質の低下が懸念される	事業所として説明方法の統一化が難しい	特にない	その他	無回答
全体	1,246	104 8.3%	885 71.0%	145 11.6%	178 14.3%	135 10.8%	44 3.5%
1か所(貴事業所のみ)	820	67 8.2%	553 67.4%	88 10.7%	136 16.6%	82 10.0%	35 4.3%
2～10か所	258	32 12.4%	195 75.6%	43 16.7%	30 11.6%	22 8.5%	3 1.2%
11か所以上	145	5 3.4%	122 84.1%	13 9.0%	9 6.2%	30 20.7%	2 1.4%

3) 住宅改修について

図表 5-18　住宅改修の実施状況

	件数	住宅改修を行っている	住宅改修を行っていない	無回答
全体	1,246	983 78.9%	255 20.5%	8 0.6%
1か所(貴事業所のみ)	820	601 73.3%	212 25.9%	7 0.9%
2～10か所	258	235 91.1%	23 8.9%	
11か所以上	145	130 89.7%	15 10.3%	

図表 5-19　（住宅改修を行っている事業所における）委託の有無

	件数	委託している	委託していない	無回答
全体	983	723 73.6%	247 25.1%	13 1.3%
1か所(貴事業所のみ)	601	417 69.4%	175 29.1%	9 1.5%
2～10か所	235	186 79.1%	47 20.0%	2 0.9%
11か所以上	130	111 85.4%	19 14.6%	

図表 5-20　（住宅改修を行っている事業所における）住宅改修事業の採算性について

	件数	どちらかといえば良い	どちらともいえない	どちらかといえば良くない	無回答
全体	983	158 16.1%	438 44.6%	367 37.3%	20 2.0%
1か所(貴事業所のみ)	601	104 17.3%	291 48.4%	197 32.8%	9 1.5%
2～10か所	235	37 15.7%	110 46.8%	81 34.5%	7 3.0%
11か所以上	130	13 10.0%	31 23.8%	83 63.8%	3 2.3%

図表 5-21　（住宅改修を行っている事業所における）事業所の対応（複数回答）

	件数	従来から一定金額以上については、複数見積に対応していた	平成30年度から複数見積に対応している	対応した事例がない（又は対応していない）	その他	無回答
全体	983	296 30.1%	316 32.1%	286 29.1%	100 10.2%	23 2.3%
1か所(貴事業所のみ)	601	164 27.3%	173 28.8%	215 35.8%	54 9.0%	15 2.5%
2～10か所	235	75 31.9%	103 43.8%	50 21.3%	17 7.2%	4 1.7%
11か所以上	130	51 39.2%	35 26.9%	18 13.8%	28 21.5%	2 1.5%

図表 5-22　（住宅改修を行っている事業所における）専門職との連携について（複数回答）

	件数	施工に際して、関連職員（リハ専門職・建築関係者）と連携している	病院・施設からの退院・退所に向けた病院・施設のリハ専門職の家庭訪問に同行する	今後は連携したい	特にない	その他	無回答
全体	983	653 66.4%	751 76.4%	69 7.0%	48 4.9%	30 3.1%	9 0.9%
1か所(貴事業所のみ)	601	398 66.2%	433 72.0%	51 8.5%	37 6.2%	13 2.2%	6 1.0%
2～10か所	235	158 67.2%	199 84.7%	13 5.5%	9 3.8%	2 0.9%	2 0.9%
11か所以上	130	87 66.9%	107 82.3%	3 2.3%	1 0.8%	15 11.5%	

図表 5-23　（住宅改修を行っている事業所における）住宅改修について複数見積を取得することによる効果・影響（複数回答）

	件数	利用者にとっての選択肢が増え、利用者本位の選択が可能となる	事業所間の競争が生じることにより、提案の質が高まる	利用者の価格面での納得感が増す	特にない	その他	無回答
全体	983	339 34.5%	162 16.5%	349 35.5%	208 21.2%	220 22.4%	20 2.0%
1か所(貴事業所のみ)	601	199 33.1%	86 14.3%	200 33.3%	141 23.5%	132 22.0%	12 2.0%
2～10か所	235	89 37.9%	42 17.9%	84 35.7%	49 20.9%	48 20.4%	5 2.1%
11か所以上	130	45 34.6%	33 25.4%	61 46.9%	14 10.8%	36 27.7%	1 0.8%

図表 5-24　（住宅改修を行っている事業所における）複数見積を取得する上での課題（複数回答）

	件数	価格が優先されがちになり、質の確保が懸念される	入院中の申請など緊急時の改修に対応できない懸念がある	見積対応のためのコスト や時間が増大し、コスト構造に影響する	特にない	その他	無回答
全体	983	707 71.9%	561 57.1%	595 60.5%	40 4.1%	78 7.9%	16 1.6%
1か所(貴事業所のみ)	601	406 67.6%	331 55.1%	361 60.1%	27 4.5%	52 8.7%	11 1.8%
2～10か所	235	181 77.0%	145 61.7%	147 62.6%	10 4.3%	13 5.5%	3 1.3%
11か所以上	130	110 84.6%	77 59.2%	77 59.2%	1 0.8%	12 9.2%	1 0.8%

「福祉用具及び住宅改修に関するエビデンス構築に向けた研究事業」

追跡調査票

■記入にあたってのご注意

- この調査票は調査の対象となる**ご利用者の方を担当している方**がご記入下さい。
- 担当者の観察・見立てに基づいて回答していただいて構いません。必要に応じて、利用者や主たる介護者の方に聞き取りを実施して、回答してください。
- 特に指定の無い限り、選択肢の番号１つを選んで○印をお付け下さい。
- （　　）の箇所には、具体的に言葉や数字をご記入下さい。
- 数字を記入する欄が０（ゼロ）の場合は「０」とご記入下さい。
- **ID は、昨年度調査の「定点観測調査　実施状況管理表」と同じ番号を記入してください。ID が不明な場合は、「不明」とご記入ください。**

事業所番号　　事業所名

1.　ご利用者情報

記入日	平成 30 年 （　）月 （　）日	ＩＤ	（　　）	イニシャル	（姓）　（名） （　　，　　）	介護度※	※H30 年９月１日時点 ● 要支援（1・2） ● 要介護（1・2・3・4・5） ● 申請中
年齢※	（　　）歳 ※H30 年 ９月１日時点	性別	1．男性 2．女性	利用開始月	1．H29 年３月 2．H29 年９月		

福祉用具貸与サービスの利用状況	1．利用継続中 2．利用中断期間があり再開した 3．利用中止※	中断期間	平成３０年　　月　～平成３０年　　月	
		利用中断の場合理由	1．入院・入所 2．そのほか（　　）	具体的に：
中止時期	平成 30 年　　月	利用中止の場合理由	1．自立 2．入院・入所 3．ADL の改善（目標の達成等） 4．福祉用具が合わなかった 5．そのほか（　　）	具体的に：

※3.利用中止の方は、以下の問いはご回答不要です。

2.　基本情報

問 1．主介護者	1．配偶者　2．子ども／子どもの配偶者 3．なし　4．その他（　　）	問２．居住形態	1．独居 2．家族と同居	
問３．用具導入のきっかけ	1．医療施設等からの退所・退院 2．介護保険の新規申請 3．その他（　　）	問４．住居	1．戸建て 2．集合住宅	a.持ち家 b.賃貸
問５．**今回の福祉用具導入に伴う、介護保険による**住宅改修の有無、内容	1．改修あり 2．改修実施予定 3．改修なし	●改修の内容（複数選択可） 1．手すりの取り付け 2．段差の解消 3．滑りの防止及び移動の円滑化等のための床又は通路面の材料の変更 4．引き戸等への扉の取替え 5．洋式便器等への便器の取替え 6．その他（　　）		

問６．身長・体重（過去１か月以内の**測定値**）	過去１か月以内の記録 1. なし 2. あり　→下記に記入 身長（　　．）cm 体重（　　．）kg 測定日　平成 30 年（　　）月（　　）日	問７．昨年度調査以降の入院や病気・怪我の有無	1. 病気・怪我なし 2. 病気・怪我はあるが、入院・入所なし →内容（　　） 3. 入院・入所あり →内容（　　）
問８．疾患	1. 骨関節疾患　2. 脳血管疾患　3. 心疾患　4. パーキンソン病 5. がん　6. その他進行性疾患　7. 呼吸器系疾患　8. その他（　　）		
問９．麻痺	1.なし　2.単麻痺　3.片麻痺　4.対麻痺　5.四肢麻痺		
問 10. 認知症の診断有無	1. あり 2. 診断はなく、症状もみられない 3. 診断はないが、認知症が疑われる		

問 11. 他サービスの利用状況　過去１か月の利用状況についてご回答ください。
（利用ありの場合は、週あたり　**または**　月あたりの利用日数を記入してください）

(1) 通所介護（デイサービス）	1. 利用なし 2. 利用あり 週・月 （　　）日	(2) 通所リハビリテーション（デイケア）	1. 利用なし 2. 利用あり 週・月（　　）日	(5) 訪問介護	1. 利用なし 2. 利用あり 週・月（　　）日
(2) 訪問入浴	1. 利用なし 2. 利用あり 週・月 （　　）日	(4)訪問看護	1. 利用なし 2. 利用あり 週・月（　　）日	(6) 訪問リハビリテーション	1. 利用なし 2. 利用あり 週・月（　　）日
(7) その他	【サービス名】（　　）　【頻度】（週・月　　）回				

３．利用者の状況（必要に応じて、利用者・介護者に聞き取りを実施して回答）

問１．指わっかテスト	（本人の）ふくらはぎの最も太い部分を（本人の）両手の親指と人さし指で囲んだとき、（寝たきりなどで、できない場合は「４」を選択） 1. 囲めない　2. ちょうど囲める　3. 隙間ができる　4. テストができない
問２．転倒の回数	転倒した回数･･････････････過去１か月に（　　）回 転倒しそうになった回数･･･過去１か月に（　　）回 ※「転倒」の定義は、利用者、ご家族の主観的な判断で構いません

問３．ADL（日常生活動作）（Barthel Index）　点数に○をつけてください

項目	点数	質問内容
(1) 食事	10	自立（テーブルや皿から、自分で食事を口に運び、標準的時間内に食べ終えることができる。自助具などを装着して食事する場合も含む）
	5	部分介助（たとえば、おかずを切って細かくしてもらう、自助具を装着してもらう、など）
	0	全介助
(2) 車椅子からベッドへの移動	15	自立（車いすを使っていない場合を含む。車いす利用者の場合、車いすでベッドに安全に近づき、ブレーキ、フットレストを操作し、ベッドに移動し、横になり、ベッド脇で座位姿勢をとり、車いすの向きを変えることができる。必要に応じて、逆の動作をしてベッドから車いすに移乗できる）
	10	軽度の部分介助または監視を要する（移乗の過程で最小限の援助が必要である、または、移乗動作のある部分で、監視や助言が必要である）
	5	座ることは可能であるがほぼ全介助
	0	全介助または不可能
(3) 整容	5	自立（洗面、整髪、歯磨き、ひげ剃りを自分で行える）
	0	部分介助または不可能

(4) トイレ動作	10 5 0	自立（衣服の操作、後始末ができる。ポータブル便器などを使用している場合はその洗浄を行える） 部分介助（体を支える、衣服の操作、後始末に介助を要する） 全介助または不可能
(5) 入浴	5 0	自立（体を洗う、シャワーを使う、浴槽に入る、などの全ての動作を行える） 部分介助または不可能
(6) 歩行	15 10 5 0	45 メートル以上の歩行が可能（**車いす、歩行器以外の**補装具の使用の有無は問わない。義足、松葉杖、杖を使用して、45 メートル以上の歩行ができれば 15 点） 歩行器の使用を含む介助のもと、45 メートル以上の歩行が可能 車いすで 45 メートル以上の移動が可能（歩行不能の場合） 上記以外
(7) 階段昇降	10 5 0	自立（介助や関しなしに昇降ができる。手すり、杖、松葉杖などの使用の有無は問わないが、杖や松葉杖は自分で運ぶことができる。） 介助または監視を要する 不能
(8) 着替え	10 5 0	自立（靴を履く、ファスナーの上げ下ろし、装具の着脱を含む） 部分介助（標準的な時間内に、半分以上は自分で行える） 上記以外
(9) 排便ｺﾝﾄﾛｰﾙ	10 5 0	失禁なし、浣腸、坐薬の取り扱いも可能 ときに失禁あり、浣腸、坐薬の取り扱いに介助を要する者も含む 上記以外
(10) 排尿ｺﾝﾄﾛｰﾙ	10 5 0	失禁なし、収尿器の取り扱いも可能 ときに失禁あり、収尿器の取り扱いに介助を要する者も含む 上記以外

問４．　意欲の指標（Vitality Index）　点数に○をつけてください

項目	点数	質問内容	項目	点数	質問内容
(1) 起床	2 1 0	いつも定時に起床している 起こさないと起床しないことがある 自分から起床することはない	(4) 排泄	2 1 0	いつも自ら便意尿意を伝える、あるいは自分で排尿排便を伝える 時々、尿意便意を伝える 排泄に全く関心がない
(2) 意思疎通	2 1 0	自分から挨拶する、話し掛ける 挨拶、呼びかけに対して返答や笑顔が見られる 反応がない	(5) リハビリ・活動	2 1 0	自らリハに向かう、リクレーションに積極的に参加することを求める 促されて向かう 拒否、無関心
(3) 食事	2 1 0	自分から進んで食べようとする 促されると食べようとする 食事に関心がない、全く食べようとしない			

問５．**貸与中の**福祉用具**（自費購入品・自費レンタルは除く）**の利用状況：過去 1 か月の状況について記入
貸与の有無に加えて、利用目的に応じた適切な頻度で使えているかを選択してください（適切な頻度で使えている場合は「十分に使っている」）。
介護保険の福祉用具貸与サービスを利用していない用具は、空欄にせず、「貸与なし」に○をつけてください。

(1) 特殊寝台・特殊寝台付属品	1. 貸与なし 2. 貸与あり →［十分に使っている／あまり使ってない］	(7) 移動用リフト	1. 貸与なし 2. 貸与あり →［十分に使っている／あまり使ってない］
(2) 手すり	1. 貸与なし 2. 貸与あり →［十分に使っている／あまり使ってない］	(8) スロープ	1. 貸与なし 2. 貸与あり →［十分に使っている／あまり使ってない］
(3) 車いす・車いす付属品	1. 貸与なし 2. 貸与あり →［十分に使っている／あまり使ってない］	(9) 歩行補助つえ	1. 貸与なし 2. 貸与あり →［十分に使っている／あまり使ってない］

(4) 歩行器	1. 貸与なし 2. 貸与あり →［十分に使っている／あまり使ってない］	(10) 排泄関連用具	1. 貸与なし 2. 貸与あり →［十分に使っている／あまり使ってない］
(5) 徘徊感知器	1. 貸与なし 2. 貸与あり →［十分に使っている／あまり使ってない］	(11) 床ずれ防止用具	1. 貸与なし 2. 貸与あり →［十分に使っている／あまり使ってない］
(6) 体位変換器	1. 貸与なし 2. 貸与あり →［十分に使っている／あまり使ってない］	(12) 今回の訪問時の用具の交換	1．あり 2．なし
		(13) 今回の訪問時の利用指導	1．実施あり 2．実施なし

問６．　福祉用具の利用目標、現在の目標達成状況

(1)平成 30 年 1 月以降の利用目標の変更	1. 無 2. 有 変更時期 （　　）月	(2) （変更した場合）理由	1. 利用目標を達成した 2. 利用目標の水準が高すぎた 3. その他	具体的に：

(3)（利用目標の変更があった場合）用具によって支援したい動作（複数選択可）	(4)利用目標におけるキーワード（複数選択可、数字に○） ※新規利用者・継続利用者の方**両方**								(5) 目標の達成度(□にチェック)
	安全・安心	安定・転倒防止	安楽・姿勢の保持	自立度の向上	自立度の維持	外出	社会参加・交流	介護負担の軽減	
（例） ⓐ寝返り	①	2	3	4	5	6	7	⑧	□達成 ☑一部達成 □未達成
a.寝返り	1	2	3	4	5	6	7	8	□達成 □一部達成 □未達成
b.起き上がり	1	2	3	4	5	6	7	8	□達成 □一部達成 □未達成
c.立ちあがり	1	2	3	4	5	6	7	8	□達成 □一部達成 □未達成
d.移乗	1	2	3	4	5	6	7	8	□達成 □一部達成 □未達成
e.座位	1	2	3	4	5	6	7	8	□達成 □一部達成 □未達成
f.屋内歩行	1	2	3	4	5	6	7	8	□達成 □一部達成 □未達成
g.屋外歩行	1	2	3	4	5	6	7	8	□達成 □一部達成 □未達成
h.移動 (歩行ができない場合)	1	2	3	4	5	6	7	8	□達成 □一部達成 □未達成

(3)（利用目標の変更があった場合）用具によって支援したい動作（複数選択可）	(4) 利用目標におけるキーワード（複数選択可、数字に○）※新規利用者・継続利用者の方**両方**								(5) 目標の達成度(□にチェック)
	安全・安心	安定・転倒防止	安楽・姿勢の保持	自立度の向上	自立度の維持	外出	社会参加・交流	介護負担の軽減	
i.排泄	1	2	3	4	5	6	7	8	□達成 □一部達成 □未達成
j.入浴	1	2	3	4	5	6	7	8	□達成 □一部達成 □未達成
k.食事	1	2	3	4	5	6	7	8	□達成 □一部達成 □未達成
l.更衣	1	2	3	4	5	6	7	8	□達成 □一部達成 □未達成

問７．　日常生活への満足度：過去１か月の状況について記入してください

(1) あなた(利用者ご本人)は現在健康だと思いますか？	１．健康でない ２．あまり健康でない ３．まあまあ健康である ４．健康である	(3) あなた（利用者ご本人）は、ご自分の日常生活全般について満足していますか。	１．満足している ２．まあ満足している ３．やや不満である ４．不満である
(2) あなた(利用者ご本人）は現在、どの程度生きがい(喜びやたのしみ)を感じていますか。	１．十分感じている ２．多少感じている ３．あまり感じていない ４．まったく感じていない	(4) ここまでの項目で主にご回答いただいているのは	1.　ご利用者本人 2.　主たる介護者 3.　ご利用者本人と主たる介護 4.　その他 （　　）

４．介護者の負担感（主たる介護者がいない場合は、無回答で構いません）

問１．　介護負担の状況：下記の項目について、介護者がどのように感じているか、該当するものに○をつけてください。（最近１か月について、お答えください）

質問内容	非常にそう思う	少しそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
(1) 世話はたいした重荷ではない	1	2	3	4
(2) 趣味・学習・その他の社会的活動などのために使える自分の自由な時間が持てなくて困る	1	2	3	4
(3) 世話の苦労があっても、前向きに考えていこうと思う	1	2	3	4
(4) 世話で家事や子育てなどに手が回らなくて困る	1	2	3	4
(5) 介護サービスの利用は、親族や近所に気兼ねがある	1	2	3	4
(6) 世話で精神的には、もう精いっぱいである	1	2	3	4
(7) 自分が最期までみてあげたいと思う	1	2	3	4
(8) 世話していると、自分の健康のことが心配になってしまう	1	2	3	4

質問内容	非常にそう思う	少しそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
(9) お世話のために、経済的負担が大きくて困る	1	2	3	4
(10) お世話のことで、家族・親族と意見があわなくて困る	1	2	3	4
(11) お世話のために、夜眠れなくて困る	1	2	3	4
(12) 介護を受けている方本人の希望や反応を、言葉で確認できなくて困る	1	2	3	4

問２．　主たる介護者の生活への満足度（最近１か月について、お答えください）

(1) あなたは現在健康だと思いますか？	1．健康でない 2．あまり健康でない 3．まあまあ健康である 4．健康である	(3) あなたは、ご自分の日常生活全般について満足していますか。	1．満足している 2．まあ満足している 3．やや不満である 4．不満である
(2) あなたは現在、どの程度生きがい（喜びやたのしみ）を感じていますか。	1．十分感じている 2．多少感じている 3．あまり感じていない 4．まったく感じていない	(4) 主たる介護者の方への聞き取りの方法は	1．訪問時に対面で聞き取り 2．別日に電話で聞き取り 3．主たる介護者本人が記入 4．その他（　　）

5．E-SAS 評価用紙（必要に応じて、利用者・介護者に聞き取りを実施して回答）

日本理学療法士協会が開発した E-SAS に、一部注釈を加えて使用しています。また、原版には、一定距離を歩くのにかかる所要時間を計測する項目（Time Up&To Go Test）がありますが、本調査では実施しないため、回答欄を設けていません。

問１．「生活のひろがり」　項目ごとにそれぞれ一つだけお選びください。

生活空間レベル1	(1) この４週間、あなたは自宅で寝ている場所以外の部屋に行きましたか。	1．はい 2．いいえ
	(2) この４週間で、上記生活空間に何回行きましたか。 ※「上記生活空間」=「あなたは自宅で寝ている場所以外の部屋」	1．週１回未満　2．週１～３回 3．週４～６回　4．毎日
	(3) 上記生活空間に行くのに、補助具または特別な器具を使いましたか。 ※一度でも使った場合は「1．はい」に回答	1．はい 2．いいえ
	(4) 上記生活空間に行くのに、他者の助けが必要でしたか。 ※一度でも他者の助けが必要だった場合は「1．はい」に回答	1．はい 2．いいえ
生活空間レベル2	(5) この４週間、玄関外、ベランダ、中庭、（マンションの）廊下、車庫、庭または敷地内の通路などの屋外に出ましたか。	1．はい 2．いいえ
	(6) この４週間で、上記生活空間に何回行きましたか。 ※「上記生活空間」=「玄関外、ベランダ、中庭、（マンションの）廊下、車庫、庭または敷地内の通路などの屋外」	1．週１回未満　2．週１～３回 3．週４～６回　4．毎日
	(7) 上記生活空間に行くのに、補助具または特別な器具を使いましたか。 ※一度でも使った場合は「1．はい」に回答	1．はい 2．いいえ
	(8) 上記生活空間に行くのに、他者の助けが必要でしたか。 ※一度でも他者の助けが必要だった場合は「1．はい」に回答	1．はい 2．いいえ
生活空間レベル3	(9) この４週間、自宅の庭またはマンションの建物以外の近隣の場所に外出しましたか。	1．はい 2．いいえ
	(10) この４週間で、上記生活空間に何回行きましたか。 ※「上記生活空間」=「自宅の庭またはマンションの建物以外の近隣の場所」	1．週１回未満　2．週１～３回 3．週４～６回　4．毎日
	(11) 上記生活空間に行くのに、補助具または特別な器具を使いましたか。 ※一度でも使った場合は「1．はい」に回答	1．はい 2．いいえ
	(12) 上記生活空間に行くのに、他者の助けが必要でしたか。 ※一度でも他者の助けが必要だった場合は「1．はい」に回答	1．はい 2．いいえ

生活空間レベル4	(13) この４週間、近隣よりも離れた場所（ただし町内）に外出しましたか。	1. はい 2. いいえ
	(14) この４週間で、上記生活空間に何回行きましたか。 ※「上記生活空間」=「近隣よりも離れた場所（ただし町内）」	1. 週１回未満　2. 週１～３回 3. 週４～６回　4. 毎日
	(15) 上記生活空間に行くのに、補助具または特別な器具を使いましたか。 ※一度でも使った場合は「1. はい」に回答	1. はい 2. いいえ
	(16) 上記生活空間に行くのに、他者の助けが必要でしたか。 ※一度でも他者の助けが必要だった場合は「1. はい」に回答	1. はい 2. いいえ
生活空間レベル5	(17) この４週間、町外に外出しましたか。	1. はい 2. いいえ
	(18) この４週間で、上記生活空間に何回行きましたか。 ※「上記生活空間」=「町外」	1. 週１回未満　2. 週１～３回 3. 週４～６回　4. 毎日
	(19) 上記生活空間に行くのに、補助具または特別な器具を使いましたか。 ※一度でも使った場合は「1. はい」に回答	1. はい 2. いいえ
	(20) 上記生活空間に行くのに、他者の助けが必要でしたか。 ※一度でも他者の助けが必要だった場合は「1. はい」に回答	1. はい 2. いいえ

問２．　「ころばない自信」　項目ごとにそれぞれ一つだけお選びください。
※下記の行為そのものではなく、その行為を行う際に、転ばないでできる自信の程度を答えてください。

(1) 服を着たり、脱いだりする。	1. 全く自信がない 2. あまり自信がない 3. まあ自信がある 4. 大変自信がある	(6) 玄関チャイムや電話に応答する。	1. 全く自信がない 2. あまり自信がない 3. まあ自信がある 4. 大変自信がある
(2) 簡単な食事の用意をする。	1. 全く自信がない 2. あまり自信がない 3. まあ自信がある 4. 大変自信がある	(7) 家の周りを歩く。	1. 全く自信がない 2. あまり自信がない 3. まあ自信がある 4. 大変自信がある
(3) お風呂に入る。	1. 全く自信がない 2. あまり自信がない 3. まあ自信がある 4. 大変自信がある	(8) 洋服タンスや引き出しのものを取る。	1. 全く自信がない 2. あまり自信がない 3. まあ自信がある 4. 大変自信がある
(4) 椅子から立ったり座ったりする。	1. 全く自信がない 2. あまり自信がない 3. まあ自信がある 4. 大変自信がある	(9) ちょっとした家事（掃除など）をすませる。	1. 全く自信がない 2. あまり自信がない 3. まあ自信がある 4. 大変自信がある
(5) 布団に入ったり布団から起き上がる。	1. 全く自信がない 2. あまり自信がない 3. まあ自信がある 4. 大変自信がある	(10) 簡単な買い物をする。	1. 全く自信がない 2. あまり自信がない 3. まあ自信がある 4. 大変自信がある

問３．　「自宅での入浴動作」　項目ごとにそれぞれ一つだけお選びください。
《 通所施設などでしか入浴していない場合は、自宅で行うことを考えて当てはまる能力になります 》

(1) 着替えはできますか。	1. 一人でしている 2. 見守りが必要 3. 介助が必要	(4) 髪の毛（頭）を洗えますか。	1. 一人でしている 2. 見守りが必要 3. 介助が必要

(2) 浴室への移動はできますか。	1. 一人でしている 2. 見守りが必要 3. 介助が必要	(5) 浴槽への出入りはできますか。	1. 一人でしている 2. 見守りが必要 3. 介助が必要
(3) 体を洗えますか。	1. 一人でしている 2. 見守りが必要 3. 介助が必要		

問４.「休まず歩ける距離」 下記の中から一つだけお選びください。

1．10m 未満	2．10m～50m 未満	3．50m～100m 未満
4．100m～500m 未満	5．500m～１km 未満	6．１km 以上

問５． 「人とのつながり」 項目ごとにそれぞれ一つだけお選びください。

(1) 少なくとも月に１回以上､顔を合わせる機会や消息をとりあう親戚や兄弟は何人ぐらいいますか。	0. ０人 1. １人 2. ２人 3. ３～４人 4. ５～８人 5. ９人以上	(4) あなたが個人的なことでも、気兼ねなく話すことができる友人は何人ぐらいいますか。	0. ０人 1. １人 2. ２人 3. ３～４人 4. ５～８人 5. ９人以上
(2) 少なくとも月に１回以上､顔を合わせる機会をもち､消息をとりあう友人は何人ぐらいいますか。	0. ０人 1. １人 2. ２人 3. ３～４人 4. ５～８人 5. ９人以上	(5) あなたが手助けを求めることができるような、身近に感じる親戚や兄弟は何人ぐらいいますか。	0. ０人 1. １人 2. ２人 3. ３～４人 4. ５～８人 5. ９人以上
(3) あなたが個人的なことでも､気兼ねなく話すことができる親戚や兄弟は何人ぐらいいますか。	0. ０人 1. １人 2. ２人 3. ３～４人 4. ５～８人 5. ９人以上	(6) あなたが手助けを求めることができるような、身近に感じる友人は何人ぐらいいますか。	0. ０人 1. １人 2. ２人 3. ３～４人 4. ５～８人 5. ９人以上

６．上記までの項目以外で、福祉用具貸与サービスの利用によって感じられた効果がございましたら、下記の欄にご自由にご記入ください。

7．追跡調査項目用紙（必要に応じて、利用者・介護者に聞き取りを実施して回答）

問 1. **貸与中の**福祉用具**（自費購入品・自費レンタルは除く）**の直近の利用状況
貸与している福祉用具ごとにご回答ください。（①複数回答可）

(1) 特殊寝台・特殊寝台付属品	① 用具利用における支援の内容	1.起き上がり支援　2.移乗支援　3.立ち上がり支援　4.褥瘡予防 5.姿勢の保持（食事等）　6.その他（　　）
	② 介助者の有無	1.有　2.無
	③ 操作の慣れ 平成 30 年 1 月比	1.慣れた　2.やや慣れた　3.変わらない　4.慣れていない
	④ 利用頻度 平成 30 年 1 月比	1.増えた　2.やや増えた　3.変化なし　4.やや減った　5.減った 変化の理由：
(2) 手すり	① 用具利用における支援の内容	1.移動支援（屋内）　2.立ち上がり支援　3.移乗支援 4.その他（　　）
	② 介助者の有無	1.有　2.無
	③ 操作の慣れ 平成 30 年 1 月比	1.慣れた　2.やや慣れた　3.変わらない　4.慣れていない
	④ 利用頻度 平成 30 年 1 月比	1.増えた　2.やや増えた　3.変化なし　4.やや減った　5.減った 変化の理由：
(3) 車いす・車いす付属品	① 用具利用における支援の内容	1.移動支援（屋内）　2.移動支援（屋外） 3.その他（　　）
	② 介助者の有無	1.有　2.無
	③ 操作の慣れ 平成 30 年 1 月比	1.慣れた　2.やや慣れた　3.変わらない　4.慣れていない
	④ 利用頻度 平成 30 年 1 月比	1.増えた　2.やや増えた　3.変化なし　4.やや減った　5.減った 変化の理由：
(4) 歩行器	① 用具利用における支援の内容	1.移動支援（屋内）　2.移動支援（屋外） 3.移乗支援　4.その他（　　）
	② 介助者の有無	1.有　2.無
	③ 操作の慣れ 平成 30 年 1 月比	1.慣れた　2.やや慣れた　3.変わらない　4.慣れていない
	④ 利用頻度 平成 30 年 1 月比	1.増えた　2.やや増えた　3.変化なし　4.やや減った　5.減った 変化の理由：
(5) 徘徊感知器	① 用具利用における支援の内容	1. 見守り支援（昼）　2.見守り支援（夜間） 3.その他（　　）
	② 介助者の有無	1.有　2.無
	③ 操作の慣れ 平成 30 年 1 月比	1.慣れた　2.やや慣れた　3.変わらない　4.慣れていない
	④ 利用頻度 平成 30 年 1 月比	1.増えた　2.やや増えた　3.変化なし　4.やや減った　5.減った 変化の理由：

(6) 体位変換器	① 用具利用における支援の内容	1.褥瘡予防（就寝時）　2.褥瘡予防（終日）　3.姿勢の保持 4.その他（　　）
	② 介助者の有無	1.有　2.無
	③ 操作の慣れ 平成 30 年 1 月比	1.慣れた　2.やや慣れた　3.変わらない　4.慣れていない
	④ 利用頻度 平成 30 年 1 月比	1.増えた　2.やや増えた　3.変化なし　4.やや減った　5.減った 変化の理由：
(7) 移動用リフト	① 用具利用における支援の内容	1.段差の移動支援　2.別フロアへの移動支援 3.その他（　　）
	② 介助者の有無	1.有　2.無
	③ 操作の慣れ 平成 30 年 1 月比	1.慣れた　2.やや慣れた　3.変わらない　4.慣れていない
	④ 利用頻度 平成 30 年 1 月比	1.増えた　2.やや増えた　3.変化なし　4.やや減った　5.減った 変化の理由：
(8) スロープ	① 用具利用における支援の内容	1.段差の移動支援（車いす）　2.段差の移動支援（歩行） 3.その他（　　）
	② 介助者の有無	1.有　2.無
	③ 操作の慣れ 平成 30 年 1 月比	1.慣れた　2.やや慣れた　3.変わらない　4.慣れていない
	④ 利用頻度 平成 30 年 1 月比	1.増えた　2.やや増えた　3.変化なし　4.やや減った　5.減った 変化の理由：
(9) 歩行補助つえ	① 用具利用における支援の内容	1.移動支援（屋内）　2.移動支援（屋外）　3.移乗支援 4.その他（　　）
	② 介助者の有無	1.有　2.無
	③ 操作の慣れ 平成 30 年 1 月比	1.慣れた　2.やや慣れた　3.変わらない　4.慣れていない
	④ 利用頻度 平成 30 年 1 月比	1.増えた　2.やや増えた　3.変化なし　4.やや減った　5.減った 変化の理由：
(10) 排泄関連用具	① 用具利用における支援の内容	1.排泄の支援（本人）　2.排泄の支援（介助者）3.その他（　　）
	② 介助者の有無	1.有　2.無
	③ 操作の慣れ 平成 30 年 1 月比	1.慣れた　2.やや慣れた　3.変わらない　4.慣れていない
	④ 利用頻度 平成 30 年 1 月比	1.増えた　2.やや増えた　3.変化なし　4.やや減った　5.減った 変化の理由：

(11) 床ずれ防止用具	① 用具利用における支援の内容	1.褥瘡予防（就寝時のみ）　2.褥瘡予防（終日）　3.その他（　　）
	② 介助者の有無	1.有　2.無
	③ 操作の慣れ 平成 30 年 1 月比	1.慣れた　2.やや慣れた　3.変わらない　4.慣れていない
	④ 利用頻度 平成 30 年 1 月比	1.増えた　2.やや増えた　3.変化なし　4.やや減った　5.減った 変化の理由：

問 3 前回調査以降の介護サービス利用状況の変化	1. 介護サービスの利用がが減った 2. 特に変化なし 3. 介護サービスの利用が増えた	（変化した場合）具体的な変化の内容と理由	変化の内容： 理由：
介護負担の変化	1. 介護時間が軽減 2. 身体的負担が軽減 3. 精神的負担が軽減 4. 変化なし	（変化した場合）具体的な変化の内容と理由	変化の内容： 理由：

問 4. リハビリテーション専門職との連携の状況について項目ごとにそれぞれ一つだけお選びください。

（1）連携している専門職	1. 理学療法士 2. 作業療法士 3. 言語聴覚士 4. その他 （　　）	（2）連携の内容と頻度	連携内容： 頻度：
（3）連携している専門職の所属	1. 訪問看護 2. 訪問リハビリテーション 3. 通所リハビリテーション 4. 病院 5. そのほか （　　）	（4）連携のタイミング（複数回答）	1. アセスメント（再アセスメント）の際 2. 用具の選定・見直しの際 3. 搬入・設置の際 4. 利用指導・適合調整の際 5. モニタリングの際 6. サービス担当者会議の際 7. その他（　　）

質問項目は以上です。
記入洩れ等がないか、今一度ご確認の上、事務局に提出してください。

5.5 追跡調査　集計・分析結果

5.5.1 追跡調査単純集計結果　（人数、%）

利用者情報

	総計	福祉用具貸与サービス利用状況										
		1:利用継続中	2:利用中断期間があり再開した			3利用中止						無回答
				入院・入所	そのほか無回答含む		1:自立	2:入院入所	3:ADLの改善（目標の達成等）	4:福祉用具が合わなかった	5:そのほか無回答含む	
1.H29年3月「継続」	905	653	41	38	3	207	13	127	9	1	57	4
	100.0%	72.2%	4.5%	4.2%	0.3%	22.9%	1.4%	14.0%	1.0%	0.1%	6.3%	0.4%
2.H29年9月「新規」	1,102	780	57	55	2	264	19	129	27	0	89	1
	100.0%	70.8%	5.2%	5.0%	0.2%	24.0%	1.7%	11.7%	2.5%	0.0%	8.1%	0.1%

	総計	性別		
		1:男性	2:女性	無回答
1.H29年3月「継続」	905	335	549	21
	100.0%	37.0%	60.7%	2.3%
2.H29年9月「新規」	1,102	421	642	39
	100.0%	38.2%	58.3%	3.5%

	総計	福祉用具貸与サービス利用状況												
		1:利用継続中				2:利用中断期間があり再開した				3利用中止				無回答
			1:男性	2:女性	無回答		1:男性	2:女性	無回答		1:男性	2:女性	無回答	
1.H29年3月「継続」	905	653	223	417	13	41	13	27	1	207	99	101	7	4
	100.0%	72.2%	24.6%	46.1%	1.4%	4.5%	1.4%	3.0%	0.1%	22.9%	10.9%	11.2%	0.8%	0.4%
2.H29年9月「新規」	1,102	780	268	493	19	57	31	23	3	264	121	126	17	1
	100.0%	70.8%	24.3%	44.7%	1.7%	5.2%	2.8%	2.1%	0.3%	24.0%	11.0%	11.4%	1.5%	0.1%

	総計									
		介護度								
		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	申請中	無回答
1.H29年3月「継続」	905	83	143	151	188	113	78	38	3	108
	100.0%	9.2%	15.8%	16.7%	20.8%	12.5%	8.6%	4.2%	0.3%	11.9%
2.H29年9月「新規」	1,102	127	185	193	203	118	92	40	2	142
	100.0%	11.5%	16.8%	17.5%	18.4%	10.7%	8.3%	3.6%	0.2%	12.9%

	1:利用継続中									
		介護度								
		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	申請中	無回答
1.H29年3月「継続」	653	70	116	126	140	90	53	27	1	30
	100.0%	10.7%	17.8%	19.3%	21.4%	13.8%	8.1%	4.1%	0.2%	4.6%
2.H29年9月「新規」	780	103	151	147	167	86	56	31	0	39
	100.0%	13.2%	19.4%	18.8%	21.4%	11.0%	7.2%	4.0%	0.0%	5.0%

	2:利用中断期間があり再開した									
		介護度								
		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	申請中	無回答
1.H29年3月「継続」	41	3	12	3	10	5	5	3	0	0
	100.0%	7.3%	29.3%	7.3%	24.4%	12.2%	12.2%	7.3%	0.0%	0.0%
2.H29年9月「新規」	57	6	5	15	9	6	10	3	1	2
	100.0%	10.5%	8.8%	26.3%	15.8%	10.5%	17.5%	5.3%	1.8%	3.5%

	3利用中止									
		介護度								
		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	申請中	無回答
1.H29年3月「継続」	207	10	14	20	37	18	20	8	2	78
	100.0%	4.8%	6.8%	9.7%	17.9%	8.7%	9.7%	3.9%	1.0%	37.7%
2.H29年9月「新規」	264	18	29	31	27	26	25	6	1	101
	100.0%	6.8%	11.0%	11.7%	10.2%	9.8%	9.5%	2.3%	0.4%	38.3%

※「全て回答あり」の利用者

	総計	福祉用具貸与サービス利用状況											
		1:利用継続中	2:利用中断期間があり再開した			3利用中止							無回答
				入院・入所	そのほか 無回答含む		1:自立	2:入院入所	3:ADLの改善 （目標の達成等）	4:福祉用具が 合わなかった	5:そのほか 無回答含む		
1.H29年3月「継続」	752	**573**	29	28	1	147	8	95	6	1	37		3
	100.0%	**76.2%**	3.9%	3.7%	0.1%	19.5%	1.1%	12.6%	0.8%	0.1%	4.9%		0.4%
2.H29年9月「新規」	872	**663**	34	32	2	174	10	86	21	0	57		1
	100.0%	**76.0%**	3.9%	3.7%	0.2%	20.0%	1.1%	9.9%	2.4%	0.0%	6.5%		0.1%

	総計	性別		
		1:男性	2:女性	無回答
1.H29年3月「継続」	752	278	456	18
	100.0%	37.0%	60.6%	2.4%
2.H29年9月「新規」	872	321	520	31
	100.0%	36.8%	59.6%	3.6%

	総計	福祉用具貸与サービス利用状況												
		1:利用継続中				2:利用中断期間があり再開した				3利用中止				無回答
			1:男性	2:女性	無回答		1:男性	2:女性	無回答		1:男性	2:女性	無回答	
1.H29年3月「継続」	752	573	197	363	13	29	9	20	0	147	72	70	5	3
	100.0%	76.2%	26.2%	48.3%	1.7%	3.9%	1.2%	2.7%	0.0%	19.5%	9.6%	9.3%	0.7%	0.4%
2.H29年9月「新規」	872	663	226	421	16	34	19	13	2	174	75	86	13	1
	100.0%	76.0%	25.9%	48.3%	1.8%	3.9%	2.2%	1.5%	0.2%	20.0%	8.6%	9.9%	1.5%	0.1%

	総計									
		介護度								
		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	申請中	無回答
1.H29年3月「継続」	752	73	127	130	159	93	62	28	3	77
	100.0%	9.7%	16.9%	17.3%	21.1%	12.4%	8.2%	3.7%	0.4%	10.2%
2.H29年9月「新規」	872	111	155	153	170	91	67	29	2	94
	100.0%	12.7%	17.8%	17.5%	19.5%	10.4%	7.7%	3.3%	0.2%	10.8%

	1:利用継続中									
		介護度								
		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	申請中	無回答
1.H29年3月「継続」	573	61	105	111	127	77	44	22	1	25
	100.0%	10.6%	18.3%	19.4%	22.2%	13.4%	7.7%	3.8%	0.2%	4.4%
2.H29年9月「新規」	663	94	130	124	144	70	45	25	0	31
	100.0%	14.2%	19.6%	18.7%	21.7%	10.6%	6.8%	3.8%	0.0%	4.7%

	2:利用中断期間があり再開した									
		介護度								
		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	申請中	無回答
1.H29年3月「継続」	29	2	10	3	8	3	2	1	0	0
	100.0%	6.9%	34.5%	10.3%	27.6%	10.3%	6.9%	3.4%	0.0%	0.0%
2.H29年9月「新規」	34	4	3	7	8	3	6	1	1	1
	100.0%	11.8%	8.8%	20.6%	23.5%	8.8%	17.6%	2.9%	2.9%	2.9%

	3利用中止									
		介護度								
		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	申請中	無回答
1.H29年3月「継続」	147	10	11	15	23	13	16	5	2	52
	100.0%	6.8%	7.5%	10.2%	15.6%	8.8%	10.9%	3.4%	1.4%	35.4%
2.H29年9月「新規」	174	13	22	22	18	18	15	3	1	62
	100.0%	7.5%	12.6%	12.6%	10.3%	10.3%	8.6%	1.7%	0.6%	35.6%

※「1:利用継続中」の利用者

	総計	介護度　（第1回の回答）								
		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	申請中	無回答
1.H29年3月「継続」	573	66	91	110	135	79	50	27	3	12
	100.0%	11.5%	15.9%	19.2%	23.6%	13.8%	8.7%	4.7%	0.5%	2.1%
2.H29年9月「新規」	663	91	113	108	128	83	51	25	58	6
	100.0%	13.7%	17.0%	16.3%	19.3%	12.5%	7.7%	3.8%	8.7%	0.9%

	総計	介護度								
		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	申請中	無回答
1.H29年3月「継続」	573	61	105	111	127	77	44	22	1	25
	100.0%	10.6%	18.3%	19.4%	22.2%	13.4%	7.7%	3.8%	0.2%	4.4%
2.H29年9月「新規」	663	94	130	124	144	70	45	25	0	31
	100.0%	14.2%	19.6%	18.7%	21.7%	10.6%	6.8%	3.8%	0.0%	4.7%

1.H29年3月「継続」

		総計	追跡調査票　介護度								
			要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	申請中	無回答
総計		573	61	105	111	127	77	44	22	1	25
	要支援1	66	41	12	6	2	1	0	0	0	4
	要支援2	91	11	67	5	2	2	0	1	1	2
	要介護1	110	2	12	65	18	5	2	1	0	5
	要介護2	135	2	8	18	79	16	5	2	0	5
	要介護3	79	1	2	8	19	38	6	1	0	4
	要介護4	50	1	2	6	4	6	26	2	0	3
	要介護5	27	0	0	1	2	6	3	14	0	1
	申請中	3	0	0	1	0	1	1	0	0	0
	無回答	12	3	2	1	1	2	1	1	0	1

2.H29年9月「新規」

		総計	追跡調査票　介護度								
			要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	申請中	無回答
総計		663	94	130	124	144	70	45	25	0	31
	要支援1	91	56	18	9	5	0	0	0	0	3
	要支援2	113	17	72	10	7	1	0	0	0	6
	要介護1	108	6	11	62	18	3	2	1	0	5
	要介護2	128	2	6	23	72	14	5	2	0	4
	要介護3	83	2	7	8	16	38	6	1	0	5
	要介護4	51	1	2	3	14	5	19	4	0	3
	要介護5	25	0	0	2	1	3	8	11	0	0
	申請中	58	7	13	6	11	6	5	5	0	5
	無回答	6	3	1	1	0	0	0	1	0	0

基本情報

	総計	主介護者				
		配偶者	子ども/子供の配偶者	なし	その他	無回答
1.H29年3月「継続」	573	203	227	99	34	10
	100.0%	35.4%	39.6%	17.3%	5.9%	1.7%
2.H29年9月「新規」	663	248	248	108	49	10
	100.0%	37.4%	37.4%	16.3%	7.4%	1.5%

	総計	居住形態		
		独居	家族と同居	無回答
1.H29年3月「継続」	573	149	406	18
	100.0%	26.0%	70.9%	3.1%
2.H29年9月「新規」	663	164	485	14
	100.0%	24.7%	73.2%	2.1%

	総計	用具導入のきっかけ			
		医療施設等からの退所・退院	介護保険の新規申請	その他	無回答
1.H29年3月「継続」	573	203	245	88	37
	100.0%	35.4%	42.8%	15.4%	6.5%
2.H29年9月「新規」	663	253	277	93	40
	100.0%	38.2%	41.8%	14.0%	6.0%

	総計	住居								
		戸建て				集合住宅				無回答
			持ち家	賃貸	無回答		持ち家	賃貸	無回答	
1.H29年3月「継続」	573	415	373	7	35	127	37	71	19	31
	100.0%	72.4%	65.1%	1.2%	6.1%	22.2%	6.5%	12.4%	3.3%	5.4%
2.H29年9月「新規」	663	490	427	15	48	139	37	88	14	34
	100.0%	73.9%	64.4%	2.3%	7.2%	21.0%	5.6%	13.3%	2.1%	5.1%

	総計	住宅改修の有無			
		改修あり	改修実施予定	なし	無回答
1.H29年3月「継続」	573	194	2	352	25
	100.0%	33.9%	0.3%	61.4%	4.4%
2.H29年9月「新規」	663	204	2	430	27
	100.0%	30.8%	0.3%	64.9%	4.1%

※左記「住宅改修あり」の改修内容

	改修内容　※複数回答					
	手すりの取り付け	段差の解消	床または通路面の材料変更	引き戸等への扉の取替え	便器の取換え	その他
1.H29年3月「継続」	182	44	9	11	2	1
	93.8%	22.7%	4.6%	5.7%	1.0%	0.5%
2.H29年9月「新規」	192	41	14	15	1	1
	94.1%	20.1%	6.9%	7.4%	0.5%	0.5%

	総計	過去1カ月以内の身長体重の記録		
		なし	あり	無回答
1.H29年3月「継続」	573	368	180	25
	100.0%	64.2%	31.4%	4.4%
2.H29年9月「新規」	663	439	197	27
	100.0%	66.2%	29.7%	4.1%

	総計	昨年度調査以降の入院や病気・怪我の有無			
		病気・怪我なし	病気・怪我はあるが、入院・入所なし	入院・入所あり	無回答
1.H29年3月「継続」	573	418	75	35	45
	100.0%	72.9%	13.1%	6.1%	7.9%
2.H29年9月「新規」	663	512	74	38	39
	100.0%	77.2%	11.2%	5.7%	5.9%

	疾患　※複数回答							
	骨関節疾患	脳血管疾患	心疾患	パーキンソン病	がん	その他進行性疾患	呼吸器系疾患	その他
1.H29年3月「継続」	112	84	48	30	23	16	22	115
	19.5%	14.7%	8.4%	5.2%	4.0%	2.8%	3.8%	20.1%
2.H29年9月「新規」	140	104	44	29	22	13	15	139
	21.1%	15.7%	6.6%	4.4%	3.3%	2.0%	2.3%	21.0%

	総計	麻痺					
		なし	単麻痺	片麻痺	対麻痺	四肢麻痺	無回答
1.H29年3月「継続」	573	444	18	69	3	4	35
	100.0%	77.5%	3.1%	12.0%	0.5%	0.7%	6.1%
2.H29年9月「新規」	663	524	16	78	5	7	33
	100.0%	79.0%	2.4%	11.8%	0.8%	1.1%	5.0%

	総計	認知症の診断有無			
		あり	診断なし 症状なし	診断なし 疑いあり	無回答
1.H29年3月「継続」	573	79	404	67	23
	100.0%	13.8%	70.5%	11.7%	4.0%
2.H29年9月「新規」	663	89	464	74	36
	100.0%	13.4%	70.0%	11.2%	5.4%

1.H29年3月「継続」	総計	過去1カ月の利用状況		
		利用なし	利用あり	無回答
通所介護	573	226	270	77
	100.0%	39.4%	47.1%	13.4%
訪問入浴	573	405	21	147
	100.0%	70.7%	3.7%	25.7%
通所リハ	573	346	98	129
	100.0%	60.4%	17.1%	22.5%
訪問看護	573	384	58	131
	100.0%	67.0%	10.1%	22.9%
訪問介護	573	324	132	117
	100.0%	56.5%	23.0%	20.4%
訪問リハ	573	384	50	139
	100.0%	67.0%	8.7%	24.3%

2.H29年9月「新規」	総計	過去1カ月の利用状況		
		利用なし	利用あり	無回答
通所介護	663	272	300	91
	100.0%	41.0%	45.2%	13.7%
訪問入浴	0	478	18	167
	100.0%	72.1%	2.7%	25.2%
通所リハ	0	391	136	136
	100.0%	59.0%	20.5%	20.5%
訪問看護	0	442	68	153
	100.0%	66.7%	10.3%	23.1%
訪問介護	663	372	146	145
	100.0%	56.1%	22.0%	21.9%
訪問リハ	0	451	53	159
	100.0%	68.0%	8.0%	24.0%

3.利用者の状況

	総計	指わっかテスト				
		囲めない	ちょうど囲める	隙間ができる	テストができない	無回答
1.H29年3月「継続」	573	87	212	178	78	18
	100.0%	15.2%	37.0%	31.1%	13.6%	3.1%
2.H29年9月「新規」	663	98	266	200	77	22
	100.0%	14.8%	40.1%	30.2%	11.6%	3.3%

	総計	転倒した回数																
		0	1	1.5	2	2.5	3	3.5	4	4.5	5	5.5	6	7.5	8	10	10以上	無回答
1.H29年3月「継続」	573	403	62	3	16	2	6	1	0	2	1	1	0	0	0	4	1	71
	100.0%	70.3%	10.8%	0.5%	2.8%	0.3%	1.0%	0.2%	0.0%	0.3%	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.2%	12.4%
2.H29年9月「新規」	663	481	58	3	21	3	7	1	4	0	2	0	1	0	1	2	0	79
	100.0%	72.5%	8.7%	0.5%	3.2%	0.5%	1.1%	0.2%	0.6%	0.0%	0.3%	0.0%	0.2%	0.0%	0.2%	0.3%	0.0%	11.9%

	総計	転倒しそうになった回数																
		0	1	1.5	2	2.5	3	3.5	4	4.5	5	5.5	6	7.5	8	10	10以上	無回答
1.H29年3月「継続」	573	275	69	10	50	14	33	2	12	7	16	0	3	1	0	12	6	63
	100.0%	48.0%	12.0%	1.7%	8.7%	2.4%	5.8%	0.3%	2.1%	1.2%	2.8%	0.0%	0.5%	0.2%	0.0%	2.1%	1.0%	11.0%
2.H29年9月「新規」	663	338	77	5	54	16	38	3	15	1	24	2	2	0	1	8	5	74
	100.0%	51.0%	11.6%	0.8%	8.1%	2.4%	5.7%	0.5%	2.3%	0.2%	3.6%	0.3%	0.3%	0.0%	0.2%	1.2%	0.8%	11.2%

1.H29年3月「継続」	総計	0	5	10	15	無回答
ADL 食事	573	21	93	454	-	5
	100.0%	3.7%	16.2%	79.2%	-	0.9%
ADL 車椅子からベッドへの移動	573	20	33	83	409	28
	100.0%	3.5%	5.8%	14.5%	71.4%	4.9%
ADL 整容	573	135	433	-	-	5
	100.0%	23.6%	75.6%	-	-	0.9%
ADL トイレ動作	573	37	121	409	-	6
	100.0%	6.5%	21.1%	71.4%	-	1.0%
ADL 入浴	573	303	262	-	-	8
	100.0%	52.9%	45.7%	-	-	1.4%
ADL 歩行	573	70	71	204	221	7
	100.0%	12.2%	12.4%	35.6%	38.6%	1.2%
ADL 階段昇降	573	130	230	208	-	5
	100.0%	22.7%	40.1%	36.3%	-	0.9%
ADL 着替え	573	53	156	358	-	6
	100.0%	9.2%	27.2%	62.5%	-	1.0%
ADL 排便コントロール	573	41	118	407	-	7
	100.0%	7.2%	20.6%	71.0%	-	1.2%
ADL 排尿コントロール	573	36	142	388	-	7
	100.0%	6.3%	24.8%	67.7%	-	1.2%

Barthel Index		(第1回の回答)利用開始月		
		「継続」	「新規」	総計
総計(欠損除く)		537	611	1148
	40未満	57	52	109
	40～55	59	65	124
	60～80	116	140	256
	85以上	305	354	659

2.H29年9月「新規」	総計	0	5	10	15	無回答
ADL 食事	663	17	87	556	-	3
	100.0%	2.6%	13.1%	83.9%	-	0.5%
ADL 車椅子からベッドへの移動	663	13	33	103	479	35
	100.0%	2.0%	5.0%	15.5%	72.2%	5.3%
ADL 整容	663	140	517	-	-	6
	100.0%	21.1%	78.0%	-	-	0.9%
ADL トイレ動作	663	34	141	484	-	4
	100.0%	5.1%	21.3%	73.0%	-	0.6%
ADL 入浴	663	319	337	-	-	7
	100.0%	48.1%	50.8%	-	-	1.1%
ADL 歩行	663	77	58	251	270	7
	100.0%	11.6%	8.7%	37.9%	40.7%	1.1%
ADL 階段昇降	663	128	252	276	-	7
	100.0%	19.3%	38.0%	41.6%	-	1.1%
ADL 着替え	663	43	198	419	-	3
	100.0%	6.5%	29.9%	63.2%	-	0.5%
ADL 排便コントロール	663	46	118	491	-	8
	100.0%	6.9%	17.8%	74.1%	-	1.2%
ADL 排尿コントロール	663	49	128	479	-	7
	100.0%	7.4%	19.3%	72.2%	-	1.1%

Barthel Index		(第1回の回答)利用開始月		
		「継続」	「新規」	総計
構成比		100.0%	100.0%	100.0%
	40未満	10.6%	8.5%	9.5%
	40～55	11.0%	10.6%	10.8%
	60～80	21.6%	22.9%	22.3%
	85以上	56.8%	57.9%	57.4%
平均		76.15	78.14	77.21
標準偏差		25.80	24.05	24.90

1.H29年3月「継続」	総計	0	1	2	無回答
意欲の指標 起床	573	12	119	435	7
	100.0%	2.1%	20.8%	75.9%	1.2%
意欲の指標 意思疎通	573	9	151	407	6
	100.0%	1.6%	26.4%	71.0%	1.0%
意欲の指標 食事	573	6	93	467	7
	100.0%	1.0%	16.2%	81.5%	1.2%
意欲の指標 排泄	573	18	74	468	13
	100.0%	3.1%	12.9%	81.7%	2.3%
意欲の指標 リハビリ活動	573	52	195	309	17
	100.0%	9.1%	34.0%	53.9%	3.0%

意欲の指標		(第1回の回答)利用開始月		
		「継続」	「新規」	総計
総計(欠損除く)		553	646	1199
	5以下	57	53	110
	6～7	73	90	163
	8～9	165	205	370
	10	258	298	556

2.H29年9月「新規」	総計	0	1	2	無回答
意欲の指標 起床	663	16	133	510	4
	100.0%	2.4%	20.1%	76.9%	0.6%
意欲の指標 意思疎通	663	7	166	485	5
	100.0%	1.1%	25.0%	73.2%	0.8%
意欲の指標 食事	663	4	113	542	4
	100.0%	0.6%	17.0%	81.7%	0.6%
意欲の指標 排泄	663	18	69	563	13
	100.0%	2.7%	10.4%	84.9%	2.0%
意欲の指標 リハビリ活動	663	77	201	369	16
	100.0%	11.6%	30.3%	55.7%	2.4%

意欲の指標		(第1回の回答)利用開始月		
		「継続」	「新規」	総計
構成比		100.0%	100.0%	100.0%
	5以下	10.3%	8.2%	9.2%
	6～7	13.2%	13.9%	13.6%
	8～9	29.8%	31.7%	30.9%
	10	46.7%	46.1%	46.4%
平均		8.5	8.6	8.6
標準偏差		1.9	1.8	1.9

1.H29年3月「継続」	総計	貸与なし	貸与あり	十分使っている	あまり使っていない	無回答	無回答
利用状況　特殊寝台・特殊寝台付属品	573	307	228	214	4	10	38
	100.0%	53.6%	39.8%	37.3%	0.7%	1.7%	6.6%
利用状況　手すり	573	221	320	303	2	15	32
	100.0%	38.6%	55.8%	52.9%	0.3%	2.6%	5.6%
利用状況　車いす・車いす付属品	573	379	145	128	10	7	49
	100.0%	66.1%	25.3%	22.3%	1.7%	1.2%	8.6%
利用状況　歩行器	573	318	212	194	9	9	43
	100.0%	55.5%	37.0%	33.9%	1.6%	1.6%	7.5%
利用状況　徘徊感知器	573	503	9	5	1	3	61
	100.0%	87.8%	1.6%	0.9%	0.2%	0.5%	10.6%
利用状況　体位変換器	573	510	6	4	0	2	57
	100.0%	89.0%	1.0%	0.7%	0.0%	0.3%	9.9%
利用状況　移動用リフト	573	495	18	17	0	1	60
	100.0%	86.4%	3.1%	3.0%	0.0%	0.2%	10.5%
利用状況　スロープ	573	453	62	59	1	2	58
	100.0%	79.1%	10.8%	10.3%	0.2%	0.3%	10.1%
利用状況　歩行補助つえ	573	477	39	32	5	2	57
	100.0%	83.2%	6.8%	5.6%	0.9%	0.3%	9.9%
利用状況　排泄関連用具	573	506	9	6	1	2	58
	100.0%	88.3%	1.6%	1.0%	0.2%	0.3%	10.1%
利用状況　床ずれ防止用具	573	465	52	46	0	6	56
	100.0%	81.2%	9.1%	8.0%	0.0%	1.0%	9.8%

2.H29年9月「新規」	総計	貸与なし	貸与あり	十分使っている	あまり使っていない	無回答	無回答
利用状況　特殊寝台・特殊寝台付属品	663	382	234	216	1	17	47
	100.0%	57.6%	35.3%	32.6%	0.2%	2.6%	7.1%
利用状況　手すり	663	258	373	343	0	30	32
	100.0%	38.9%	56.3%	51.7%	0.0%	4.5%	4.8%
利用状況　車いす・車いす付属品	663	439	174	146	11	17	50
	100.0%	66.2%	26.2%	22.0%	1.7%	2.6%	7.5%
利用状況　歩行器	663	385	238	213	10	15	40
	100.0%	58.1%	35.9%	32.1%	1.5%	2.3%	6.0%
利用状況　徘徊感知器	663	594	6	4	0	2	63
	100.0%	89.6%	0.9%	0.6%	0.0%	0.3%	9.5%
利用状況　体位変換器	663	596	8	7	0	1	59
	100.0%	89.9%	1.2%	1.1%	0.0%	0.2%	8.9%
利用状況　移動用リフト	663	582	17	12	0	5	64
	100.0%	87.8%	2.6%	1.8%	0.0%	0.8%	9.7%
利用状況　スロープ	663	536	66	56	1	9	61
	100.0%	80.8%	10.0%	8.4%	0.2%	1.4%	9.2%
利用状況　歩行補助つえ	663	534	66	55	1	10	63
	100.0%	80.5%	10.0%	8.3%	0.2%	1.5%	9.5%
利用状況　排泄関連用具	663	592	8	6	0	2	63
	100.0%	89.3%	1.2%	0.9%	0.0%	0.3%	9.5%
利用状況　床ずれ防止用具	663	569	35	30	0	5	59
	100.0%	85.8%	5.3%	4.5%	0.0%	0.8%	8.9%

	総計	今回訪問時の用具の交換		
		あり	なし	無回答
1.H29年3月「継続」	573	26	483	64
	100.0%	4.5%	84.3%	11.2%
2.H29年9月「新規」	663	53	557	53
	100.0%	8.0%	84.0%	8.0%

	総計	今回訪問時の利用指導		
		実施あり	実施なし	無回答
1.H29年3月「継続」	573	107	399	67
	100.0%	18.7%	69.6%	11.7%
2.H29年9月「新規」	663	140	460	63
	100.0%	21.1%	69.4%	9.5%

	総計	福祉用具の利用目標の変更と変更理由						
		無	有					無回答
				達成	水準が高すぎた	その他	無回答	
1.H29年3月「継続」	573	492	54	19	6	26	3	27
	100.0%	85.9%	9.4%	3.3%	1.0%	4.5%	0.5%	4.7%
2.H29年9月「新規」	663	574	64	34	4	19	7	25
	100.0%	86.6%	9.7%	5.1%	0.6%	2.9%	1.1%	3.8%

	総計	福祉用具の利用目標の変更と変更月													
		無	有												無回答
				1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	無回答	
1.H29年3月「継続」	573	492	54	1	1	8	7	2	5	2	6	5	0	17	27
	100.0%	85.9%	9.4%	0.2%	0.2%	1.4%	1.2%	0.3%	0.9%	0.3%	1.0%	0.9%	0.0%	3.0%	4.7%
2.H29年9月「新規」	663	574	64	2	1	2	5	4	3	5	15	7	1	19	25
	100.0%	86.6%	9.7%	0.3%	0.2%	0.3%	0.8%	0.6%	0.5%	0.8%	2.3%	1.1%	0.2%	2.9%	3.8%

	総計	福祉用具の利用目標の変更と目標達成度（達成：いずれかの目標が達成か一部達成の場合　未達成：いずれの目標も達成・一部達成がなく、未達成がいずれかある　無回答：全ての目標達成度が無回答）											
		無				有				無回答			
			達成	未達成	無回答		達成	未達成	無回答		達成	未達成	無回答
1.H29年3月「継続」	573	492	256	0	236	54	49	0	5	27	17	0	10
	100.0%	85.9%	44.7%	0.0%	41.2%	9.4%	8.6%	0.0%	0.9%	4.7%	3.0%	0.0%	1.7%
2.H29年9月「新規」	663	574	288	0	286	64	55	0	9	25	15	0	10
	100.0%	86.6%	43.4%	0.0%	43.1%	9.7%	8.3%	0.0%	1.4%	3.8%	2.3%	0.0%	1.5%

	総計	日常生活の満足度　利用者本人の健康状態				
		1健康でない	2あまり健康でない	3まあまあ健康である	4健康である	無回答
1.H29年3月「継続」	573	45	162	275	78	13
	100.0%	7.9%	28.3%	48.0%	13.6%	2.3%
2.H29年9月「新規」	663	33	196	318	108	8
	100.0%	5.0%	29.6%	48.0%	16.3%	1.2%

	総計	日常生活の満足度　利用者本人の生きがい				
		1十分感じている	2多少感じている	3あまり感じていない	4まったく感じていない	無回答
1.H29年3月「継続」	573	137	277	135	8	16
	100.0%	23.9%	48.3%	23.6%	1.4%	2.8%
2.H29年9月「新規」	663	133	355	151	12	12
	100.0%	20.1%	53.5%	22.8%	1.8%	1.8%

	総計	日常生活の満足度　利用者本人の日常生活の満足				
		1満足している	2まあ満足している	3やや不満である	4不満である	無回答
1.H29年3月「継続」	573	115	347	73	18	20
	100.0%	20.1%	60.6%	12.7%	3.1%	3.5%
2.H29年9月「新規」	663	137	408	87	12	19
	100.0%	20.7%	61.5%	13.1%	1.8%	2.9%

	総計	ここまでの項目の主な回答者				
		1利用者本人	2主たる介護者	3利用者本人と主たる介護者	4その他	無回答
1.H29年3月「継続」	573	363	158	23	4	25
	100.0%	63.4%	27.6%	4.0%	0.7%	4.4%
2.H29年9月「新規」	663	429	170	41	1	22
	100.0%	64.7%	25.6%	6.2%	0.2%	3.3%

	総計	主たる介護者の生活への満足度　健康状態				
		1健康でない	2あまり健康でない	3まあまあ健康である	4健康である	無回答
1.H29年3月「継続」	573	15	90	199	91	178
	100.0%	2.6%	15.7%	34.7%	15.9%	31.1%
2.H29年9月「新規」	663	17	110	238	111	187
	100.0%	2.6%	16.6%	35.9%	16.7%	28.2%

	総計	主たる介護者の生活への満足度　生きがい				
		1十分感じている	2多少感じている	3あまり感じていない	4まったく感じていない	無回答
1.H29年3月「継続」	573	99	227	64	4	179
	100.0%	17.3%	39.6%	11.2%	0.7%	31.2%
2.H29年9月「新規」	663	108	289	65	11	190
	100.0%	16.3%	43.6%	9.8%	1.7%	28.7%

	総計	主たる介護者の生活への満足度　日常生活全般の満足感				
		1満足している	2まあ満足している	3やや不満である	4不満である	無回答
1.H29年3月「継続」	573	87	253	48	5	180
	100.0%	15.2%	44.2%	8.4%	0.9%	31.4%
2.H29年9月「新規」	663	100	313	50	8	192
	100.0%	15.1%	47.2%	7.5%	1.2%	29.0%

	総計	主たる介護者への聞き取り方法				
		１訪問時対面で	２別日に電話で	３主たる介護者本人が記入	４その他思わない	無回答
1.H29年3月「継続」	573	337	21	20	4	191
	100.0%	58.8%	3.7%	3.5%	0.7%	33.3%
2.H29年9月「新規」	663	399	40	21	2	201
	100.0%	60.2%	6.0%	3.2%	0.3%	30.3%

1.H29年3月「継続」	総計	介護者の負担感				
		１非常にそう思う	２少しそう思う	３あまりそう思わない	４全くそう思わない	無回答
世話はたいした重荷ではない	573	94	144	116	39	180
	100.0%	16.4%	25.1%	20.2%	6.8%	31.4%
自分の自由な時間が持てなくて困る	573	24	131	148	90	180
	100.0%	4.2%	22.9%	25.8%	15.7%	31.4%
世話の苦労があっても、前向きに考えていこうと思う	573	179	175	29	10	180
	100.0%	31.2%	30.5%	5.1%	1.7%	31.4%
世話で家事や子育てなどに手が回らなくて困る	573	12	89	151	140	181
	100.0%	2.1%	15.5%	26.4%	24.4%	31.6%
介護サービスの利用は、親族や近所に気兼ねがある	573	9	43	149	190	182
	100.0%	1.6%	7.5%	26.0%	33.2%	31.8%
世話で精神的にはもう精いっぱいである	573	15	74	159	145	180
	100.0%	2.6%	12.9%	27.7%	25.3%	31.4%
自分が最期までみてあげたいと思う	573	242	112	21	16	182
	100.0%	42.2%	19.5%	3.7%	2.8%	31.8%
世話をしていると自分の健康のことが心配になる	573	51	186	99	57	180
	100.0%	8.9%	32.5%	17.3%	9.9%	31.4%
世話のために経済的負担が大きくて困る	573	18	71	177	126	181
	100.0%	3.1%	12.4%	30.9%	22.0%	31.6%
世話のことで家族・親族と意見があわなくて困る	573	5	41	159	188	180
	100.0%	0.9%	7.2%	27.7%	32.8%	31.4%
世話のために夜眠れなくて困る	573	12	66	152	161	182
	100.0%	2.1%	11.5%	26.5%	28.1%	31.8%
本人の希望や反応が言葉で確認できなくて困る	573	13	71	112	195	182
	100.0%	2.3%	12.4%	19.5%	34.0%	31.8%

介護者の負担		(第1回の回答)利用開始月		
		「継続」	「新規」	総計
総計(欠損除く)		384	458	842
	20以下	132	148	280
	21～25	123	148	271
	26～30	90	119	209
	31以上	39	43	82

2.H29年9月「新規」	総計	介護者の負担感				
		１非常にそう思う	２少しそう思う	３あまりそう思わない	４全くそう思わない	無回答
世話はたいした重荷ではない	663	104	200	124	44	191
	100.0%	15.7%	30.2%	18.7%	6.6%	28.8%
自分の自由な時間が持てなくて困る	663	22	171	180	100	190
	100.0%	3.3%	25.8%	27.1%	15.1%	28.7%
世話の苦労があっても、前向きに考えていこうと思う	663	181	225	52	14	191
	100.0%	27.3%	33.9%	7.8%	2.1%	28.8%
世話で家事や子育てなどに手が回らなくて困る	663	17	90	188	177	191
	100.0%	2.6%	13.6%	28.4%	26.7%	28.8%
介護サービスの利用は、親族や近所に気兼ねがある	663	11	60	183	217	192
	100.0%	1.7%	9.0%	27.6%	32.7%	29.0%
世話で精神的にはもう精いっぱいである	663	22	87	202	161	191
	100.0%	3.3%	13.1%	30.5%	24.3%	28.8%
自分が最期までみてあげたいと思う	663	286	138	29	17	193
	100.0%	43.1%	20.8%	4.4%	2.6%	29.1%
世話をしていると自分の健康のことが心配になる	663	65	196	134	74	194
	100.0%	9.8%	29.6%	20.2%	11.2%	29.3%
世話のために経済的負担が大きくて困る	663	15	93	224	141	190
	100.0%	2.3%	14.0%	33.8%	21.3%	28.7%
世話のことで家族・親族と意見があわなくて困る	663	4	47	204	218	190
	100.0%	0.6%	7.1%	30.8%	32.9%	28.7%
世話のために夜眠れなくて困る	663	11	73	207	183	189
	100.0%	1.7%	11.0%	31.2%	27.6%	28.5%
本人の希望や反応が言葉で確認できなくて困る	663	15	60	164	234	190
	100.0%	2.3%	9.0%	24.7%	35.3%	28.7%

介護者の負担		(第1回の回答)利用開始月		
		「継続」	「新規」	総計
構成比		100.0%	100.0%	100.0%
	40未満	34.4%	32.3%	33.3%
	40～55	32.0%	32.3%	32.2%
	60～80	23.4%	26.0%	24.8%
	85以上	10.2%	9.4%	9.7%
平均		22.8	23.0	22.9
標準偏差		5.8	5.7	5.8

生活空間レベル1　自宅で寝ている場所以外の部屋

	総計	4週間で生活空間レベル1に行ったか		
		1 はい	2 いいえ	無回答
1.H29年3月「継続」	573	537	22	14
	100.0%	93.7%	3.8%	2.4%
2.H29年9月「新規」	663	611	32	20
	100.0%	92.2%	4.8%	3.0%

生活空間レベル1　自宅で寝ている場所以外の部屋に行った

	総計	何回行ったか				
		1　週1回未満	2　週1～3回	3　週4～6回	4　毎日	無回答
1.H29年3月「継続」	537	13	62	50	411	1
	100.0%	2.4%	11.5%	9.3%	76.5%	0.2%
2.H29年9月「新規」	611	15	56	40	500	0
	100.0%	2.5%	9.2%	6.5%	81.8%	0.0%

生活空間レベル1　自宅で寝ている場所以外の部屋に行った

	総計	移動するために補助用具・特別な器具を使用した		
		1 はい	2 いいえ	無回答
1.H29年3月「継続」	537	283	252	2
	100.0%	52.7%	46.9%	0.4%
2.H29年9月「新規」	611	304	302	5
	100.0%	49.8%	49.4%	0.8%

生活空間レベル1　自宅で寝ている場所以外の部屋に行った

	総計	他者の助けが必要だった		
		1 はい	2 いいえ	無回答
1.H29年3月「継続」	537	165	364	8
	100.0%	30.7%	67.8%	1.5%
2.H29年9月「新規」	611	158	443	10
	100.0%	25.9%	72.5%	1.6%

生活空間レベル2　玄関外、ベランド、中庭、（マンションの）廊下、車庫、庭または敷地内の通路などの屋外

	総計	4週間で生活空間レベル2に行ったか		
		1 はい	2 いいえ	無回答
1.H29年3月「継続」	573	503	47	23
	100.0%	87.8%	8.2%	4.0%
2.H29年9月「新規」	663	583	53	27
	100.0%	87.9%	8.0%	4.1%

生活空間レベル2　玄関外、ベランド、中庭、（マンションの）廊下、車庫、庭または敷地内の通路などの屋外に行った

	総計	何回行ったか				
		1　週1回未満	2　週1～3回	3　週4～6回	4　毎日	無回答
1.H29年3月「継続」	503	39	191	108	164	1
	100.0%	7.8%	38.0%	21.5%	32.6%	0.2%
2.H29年9月「新規」	583	45	236	114	188	0
	100.0%	7.7%	40.5%	19.6%	32.2%	0.0%

生活空間レベル2　玄関外、ベランド、中庭、（マンションの）廊下、車庫、庭または敷地内の通路などの屋外に行った

	総計	移動するために補助用具・特別な器具を使用した		
		1 はい	2 いいえ	無回答
1.H29年3月「継続」	503	319	180	4
	100.0%	63.4%	35.8%	0.8%
2.H29年9月「新規」	583	356	225	2
	100.0%	61.1%	38.6%	0.3%

生活空間レベル2　玄関外、ベランド、中庭、（マンションの）廊下、車庫、庭または敷地内の通路などの屋外に行った

	総計	他者の助けが必要だった		
		1 はい	2 いいえ	無回答
1.H29年3月「継続」	503	223	271	9
	100.0%	44.3%	53.9%	1.8%
2.H29年9月「新規」	583	236	341	6
	100.0%	40.5%	58.5%	1.0%

生活空間レベル3　自宅の庭またはマンションの建物以外の近隣の場所

	総計	4週間で生活空間レベル3に行ったか		
		1 はい	2 いいえ	無回答
1.H29年3月「継続」	573	474	78	21
	100.0%	82.7%	13.6%	3.7%
2.H29年9月「新規」	663	538	98	27
	100.0%	81.1%	14.8%	4.1%

生活空間レベル3　自宅の庭またはマンションの建物以外の近隣の場所に外出した

	総計	何回行ったか				
		1　週1回未満	2　週1～3回	3　週4～6回	4　毎日	無回答
1.H29年3月「継続」	474	59	267	95	51	2
	100.0%	12.4%	56.3%	20.0%	10.8%	0.4%
2.H29年9月「新規」	538	88	279	108	63	0
	100.0%	16.4%	51.9%	20.1%	11.7%	0.0%

生活空間レベル3　自宅の庭またはマンションの建物以外の近隣の場所に外出した

	総計	移動するために補助用具・特別な器具を使用した		
		1 はい	2 いいえ	無回答
1.H29年3月「継続」	474	335	138	1
	100.0%	70.7%	29.1%	0.2%
2.H29年9月「新規」	538	384	151	3
	100.0%	71.4%	28.1%	0.6%

生活空間レベル3　自宅の庭またはマンションの建物以外の近隣の場所に外出した

	総計	他者の助けが必要だった		
		1 はい	2 いいえ	無回答
1.H29年3月「継続」	474	260	210	4
	100.0%	54.9%	44.3%	0.8%
2.H29年9月「新規」	538	282	251	5
	100.0%	52.4%	46.7%	0.9%

生活空間レベル4　近隣よりも離れた場所（ただし町内）

	総計	4週間で生活空間レベル4に行ったか		
		1 はい	2 いいえ	無回答
1.H29年3月「継続」	573	397	161	15
	100.0%	69.3%	28.1%	2.6%
2.H29年9月「新規」	663	445	194	24
	100.0%	67.1%	29.3%	3.6%

生活空間レベル4　近隣よりも離れた場所（ただし町内）に外出した

	総計	何回行ったか				
		1　週1回未満	2　週1～3回	3　週4～6回	4　毎日	無回答
1.H29年3月「継続」	397	110	212	56	17	2
	100.0%	27.7%	53.4%	14.1%	4.3%	0.5%
2.H29年9月「新規」	445	119	260	53	12	1
	100.0%	26.7%	58.4%	11.9%	2.7%	0.2%

生活空間レベル4　近隣よりも離れた場所（ただし町内）に外出した

	総計	移動するために補助用具・特別な器具を使用した		
		1 はい	2 いいえ	無回答
1.H29年3月「継続」	397	293	102	2
	100.0%	73.8%	25.7%	0.5%
2.H29年9月「新規」	445	322	121	2
	100.0%	72.4%	27.2%	0.4%

生活空間レベル4　近隣よりも離れた場所（ただし町内）に外出した

	総計	他者の助けが必要だった		
		1 はい	2 いいえ	無回答
1.H29年3月「継続」	397	252	139	6
	100.0%	63.5%	35.0%	1.5%
2.H29年9月「新規」	445	259	185	1
	100.0%	58.2%	41.6%	0.2%

生活空間レベル5　町外

	総計	4週間で生活空間レベル5に行ったか		
		1 はい	2 いいえ	無回答
1.H29年3月「継続」	573	272	281	20
	100.0%	47.5%	49.0%	3.5%
2.H29年9月「新規」	663	302	334	27
	100.0%	45.6%	50.4%	4.1%

生活空間レベル5　町外に外出した

	総計	何回行ったか				
		1　週1回未満	2　週1～3回	3　週4～6回	4　毎日	無回答
1.H29年3月「継続」	272	130	107	28	6	1
	100.0%	47.8%	39.3%	10.3%	2.2%	0.4%
2.H29年9月「新規」	302	152	125	21	4	0
	100.0%	50.3%	41.4%	7.0%	1.3%	0.0%

生活空間レベル5　町外に外出した

	総計	移動するために補助用具・特別な器具を使用した		
		1 はい	2 いいえ	無回答
1.H29年3月「継続」	272	201	70	1
	100.0%	73.9%	25.7%	0.4%
2.H29年9月「新規」	302	221	78	3
	100.0%	73.2%	25.8%	1.0%

生活空間レベル5　町外に外出した

	総計	他者の助けが必要だった		
		1 はい	2 いいえ	無回答
1.H29年3月「継続」	272	191	79	2
	100.0%	70.2%	29.0%	0.7%
2.H29年9月「新規」	302	181	118	3
	100.0%	59.9%	39.1%	1.0%

E-SAS「生活の広がり」		(第1回の回答)利用開始月		
		「継続」	「新規」	総計
総計(欠損除く)		278	325	603
	20以下	28	44	72
	21～25	24	27	51
	26～30	36	34	70
	31以上	190	220	410

E-SAS「生活の広がり」		(第1回の回答)利用開始月		
		「継続」	「新規」	総計
構成比		100.0%	100.0%	100.0%
	20以下	10.1%	13.5%	11.9%
	21～25	8.6%	8.3%	8.5%
	26～30	12.9%	10.5%	11.6%
	31以上	68.3%	67.7%	68.0%
平均		41.3	41.4	41.3
標準偏差		19.4	20.9	20.2

1.H29年3月「継続」	総計	ころばない自信				
		1全く自信がない	2あまり自信がない	3まあ自信がある	4大変自信がある	無回答
服を着たり脱いだりする	573	64	147	242	106	14
	100.0%	11.2%	25.7%	42.2%	18.5%	2.4%
簡単な食事を用意する	573	189	128	165	76	15
	100.0%	33.0%	22.3%	28.8%	13.3%	2.6%
お風呂に入る	573	149	187	170	54	13
	100.0%	26.0%	32.6%	29.7%	9.4%	2.3%
椅子から立ったり座ったりする	573	51	144	272	92	14
	100.0%	8.9%	25.1%	47.5%	16.1%	2.4%
布団に入ったり布団から起き上がる	573	52	113	291	101	16
	100.0%	9.1%	19.7%	50.8%	17.6%	2.8%
玄関のチャイムや電話に応答する	573	159	146	182	68	18
	100.0%	27.7%	25.5%	31.8%	11.9%	3.1%
家の周りを歩く	573	166	186	170	37	14
	100.0%	29.0%	32.5%	29.7%	6.5%	2.4%
洋服タンスや引き出しのものを取る	573	98	152	227	82	14
	100.0%	17.1%	26.5%	39.6%	14.3%	2.4%
ちょっとした家事（掃除など）をすませる	573	184	196	135	43	15
	100.0%	32.1%	34.2%	23.6%	7.5%	2.6%
簡単な買い物をする	573	246	166	111	34	16
	100.0%	42.9%	29.0%	19.4%	5.9%	2.8%

E-SAS「ころばない自信」		(第1回の回答)利用開始月		
		「継続」	「新規」	総計
総計(欠損除く)		545	626	1171
	20以下	199	205	404
	21～25	115	138	253
	26～30	152	170	322
	31以上	79	113	192

2.H29年9月「新規」	総計	ころばない自信				
		1全く自信がない	2あまり自信がない	3まあ自信がある	4大変自信がある	無回答
服を着たり脱いだりする	663	57	181	264	143	18
	100.0%	8.6%	27.3%	39.8%	21.6%	2.7%
簡単な食事を用意する	663	194	156	189	104	20
	100.0%	29.3%	23.5%	28.5%	15.7%	3.0%
お風呂に入る	663	145	224	197	78	19
	100.0%	21.9%	33.8%	29.7%	11.8%	2.9%
椅子から立ったり座ったりする	663	44	188	287	124	20
	100.0%	6.6%	28.4%	43.3%	18.7%	3.0%
布団に入ったり布団から起き上がる	663	46	164	305	124	24
	100.0%	6.9%	24.7%	46.0%	18.7%	3.6%
玄関のチャイムや電話に応答する	663	161	186	180	117	19
	100.0%	24.3%	28.1%	27.1%	17.6%	2.9%
家の周りを歩く	663	176	217	191	56	23
	100.0%	26.5%	32.7%	28.8%	8.4%	3.5%
洋服タンスや引き出しのものを取る	663	111	159	264	108	21
	100.0%	16.7%	24.0%	39.8%	16.3%	3.2%
ちょっとした家事（掃除など）をすませる	663	186	229	155	65	28
	100.0%	28.1%	34.5%	23.4%	9.8%	4.2%
簡単な買い物をする	663	253	187	157	44	22
	100.0%	38.2%	28.2%	23.7%	6.6%	3.3%

E-SAS「ころばない自信」		(第1回の回答)利用開始月		
		「継続」	「新規」	総計
構成比		100.0%	100.0%	100.0%
	20以下	36.5%	32.7%	34.5%
	21～25	21.1%	22.0%	21.6%
	26～30	27.9%	27.2%	27.5%
	31以上	14.5%	18.1%	16.4%
平均		23.5	24.2	23.9
標準偏差		7.3	7.6	7.5

1.H29年3月「継続」	総計	自宅での入浴動作			
		1 一人でしている	2 見守りが必要	3介助が必要	無回答
着替え	573	336	91	133	13
	100.0%	58.6%	15.9%	23.2%	2.3%
浴室への移動	573	293	114	152	14
	100.0%	51.1%	19.9%	26.5%	2.4%
体を洗う	573	265	95	196	17
	100.0%	46.2%	16.6%	34.2%	3.0%
洗髪	573	268	99	189	17
	100.0%	46.8%	17.3%	33.0%	3.0%
浴槽への出入り	573	221	94	239	19
	100.0%	38.6%	16.4%	41.7%	3.3%

2.H29年9月「新規」	総計	自宅での入浴動作			
		1 一人でしている	2 見守りが必要	3介助が必要	無回答
着替え	663	427	89	126	21
	100.0%	64.4%	13.4%	19.0%	3.2%
浴室への移動	663	371	128	145	19
	100.0%	56.0%	19.3%	21.9%	2.9%
体を洗う	663	333	111	198	21
	100.0%	50.2%	16.7%	29.9%	3.2%
洗髪	663	350	102	191	20
	100.0%	52.8%	15.4%	28.8%	3.0%
浴槽への出入り	663	287	115	235	26
	100.0%	43.3%	17.3%	35.4%	3.9%

E-SAS「自宅での入浴動作」		(第1回の回答)利用開始月		
		「継続」	「新規」	総計
総計(欠損除く)		546	633	1179
	0～2	155	148	303
	3～5	92	101	193
	6～8	86	97	183
	9以上	213	287	500

E-SAS「自宅での入浴動作」		(第1回の回答)利用開始月		
		「継続」	「新規」	総計
構成比		100.0%	100.0%	100.0%
	0～2	28.4%	23.4%	25.7%
	3～5	16.8%	16.0%	16.4%
	6～8	15.8%	15.3%	15.5%
	9以上	39.0%	45.3%	42.4%
平均		5.8	6.4	6.1
標準偏差		3.9	3.8	3.9

	総計	休まず歩ける距離						
		1.10m未満	2.10m～50m未満	3.50m～100m未満	4.100m～500m未満	5.500m～1km未満	6.1km以上	無回答
1.H29年3月「継続」	573	157	193	81	83	27	13	19
	100.0%	27.4%	33.7%	14.1%	14.5%	4.7%	2.3%	3.3%
2.H29年9月「新規」	663	162	238	95	81	45	22	20
	100.0%	24.4%	35.9%	14.3%	12.2%	6.8%	3.3%	3.0%

E-SAS「休まず歩ける距離」		(第1回の回答)利用開始月		
		「継続」	「新規」	総計
総計(欠損除く)		554	643	1197
	1～3	431	495	926
	4以上	123	148	271

E-SAS「休まず歩ける距離」		(第1回の回答)利用開始月		
		「継続」	「新規」	総計
構成比		100.0%	100.0%	100.0%
	1～3	77.8%	77.0%	77.4%
	4以上	22.2%	23.0%	22.6%
平均		2.4	2.5	2.5
標準偏差		1.3	1.4	1.3

1.H29年3月「継続」	総計	人とのつながり						
		0.0人	1.1人	2.2人	3.3～4人	4.5～8人	5.9人以上	無回答
少なくとも月に１回以上、顔を合わせる機会や消息をとりあう親戚や兄弟は何人ぐらいいますか	573	98	124	133	146	31	19	22
	100.0%	17.1%	21.6%	23.2%	25.5%	5.4%	3.3%	3.8%
少なくとも月に１回以上、顔を合わせる機会をもち、消息をとりあう友人は何人ぐらいいますか	573	194	84	106	111	35	21	22
	100.0%	33.9%	14.7%	18.5%	19.4%	6.1%	3.7%	3.8%
あなたが個人的なことでも、気兼ねなく話すことができる親戚や兄弟は何人ぐらいいますか	573	105	138	147	132	16	11	24
	100.0%	18.3%	24.1%	25.7%	23.0%	2.8%	1.9%	4.2%
あなたが個人的なことでも、気兼ねなく話すことができる友人は何人ぐらいいますか	573	172	109	110	127	19	14	22
	100.0%	30.0%	19.0%	19.2%	22.2%	3.3%	2.4%	3.8%
あなたが手助けを求めることができるような、身近に感じる親戚や兄弟は何人ぐらいいますか	573	101	135	157	130	18	8	24
	100.0%	17.6%	23.6%	27.4%	22.7%	3.1%	1.4%	4.2%
あなたが手助けを求めることができるような、身近に感じる友人は何人ぐらいいますか	573	211	101	114	95	18	8	26
	100.0%	36.8%	17.6%	19.9%	16.6%	3.1%	1.4%	4.5%

2.H29年9月「新規」	総計	人とのつながり						
		0.0人	1.1人	2.2人	3.3～4人	4.5～8人	5.9人以上	無回答
少なくとも月に１回以上、顔を合わせる機会や消息をとりあう親戚や兄弟は何人ぐらいいますか	663	102	150	187	149	39	16	20
	100.0%	15.4%	22.6%	28.2%	22.5%	5.9%	2.4%	3.0%
少なくとも月に１回以上、顔を合わせる機会をもち、消息をとりあう友人は何人ぐらいいますか	663	214	113	155	116	26	19	20
	100.0%	32.3%	17.0%	23.4%	17.5%	3.9%	2.9%	3.0%
あなたが個人的なことでも、気兼ねなく話すことができる親戚や兄弟は何人ぐらいいますか	663	100	173	202	133	27	6	22
	100.0%	15.1%	26.1%	30.5%	20.1%	4.1%	0.9%	3.3%
あなたが個人的なことでも、気兼ねなく話すことができる友人は何人ぐらいいますか	663	189	126	160	130	27	9	22
	100.0%	28.5%	19.0%	24.1%	19.6%	4.1%	1.4%	3.3%
あなたが手助けを求めることができるような、身近に感じる親戚や兄弟は何人ぐらいいますか	663	108	166	203	128	30	7	21
	100.0%	16.3%	25.0%	30.6%	19.3%	4.5%	1.1%	3.2%
あなたが手助けを求めることができるような、身近に感じる友人は何人ぐらいいますか	663	241	133	138	110	14	7	20
	100.0%	36.3%	20.1%	20.8%	16.6%	2.1%	1.1%	3.0%

E-SAS「人とのつながり」		(第1回の回答)利用開始月		
		「継続」	「新規」	総計
総計(欠損除く)		543	638	1181
	0～4	121	132	253
	5～9	161	206	367
	10～14	132	165	297
	15以上	129	135	264

E-SAS「人とのつながり」		(第1回の回答)利用開始月		
		「継続」	「新規」	総計
構成比		100.0%	100.0%	100.0%
	0～4	22.3%	20.7%	21.4%
	5～9	29.7%	32.3%	31.1%
	10～14	24.3%	25.9%	25.1%
	15以上	23.8%	21.2%	22.4%
平均		9.8	9.7	9.8
標準偏差		6.2	5.8	6.0

	総計	利用状況　特殊寝台・特殊寝台付属品					
		貸与なし	貸与あり				無回答
				介助者有	介助者無	無回答	
1.H29年3月「継続」	573	307	228	111	106	11	38
	100.0%	53.6%	39.8%	19.4%	18.5%	1.9%	6.6%
2.H29年9月「新規」	663	382	234	115	112	7	47
	100.0%	57.6%	35.3%	17.3%	16.9%	1.1%	7.1%

	総計	利用状況　特殊寝台・特殊寝台付属品における支援の内容（複数回答）					
		起き上がり支援	移乗支援	立ち上がり支援	褥瘡予防	姿勢の保持（食事等）	その他
1.H29年3月「継続」	228	200	86	163	38	32	3
	100.0%	87.7%	37.7%	71.5%	16.7%	14.0%	1.3%
2.H29年9月「新規」	234	204	84	160	26	29	0
	100.0%	87.2%	35.9%	68.4%	11.1%	12.4%	0.0%

	総計	特殊寝台・特殊寝台付属品　操作の慣れ（平成30年1月比）				
		1.慣れた	2.やや慣れた	3.変わらない	4.慣れていない	無回答
1.H29年3月「継続」	228	151	26	38	0	13
	100.0%	66.2%	11.4%	16.7%	0.0%	5.7%
2.H29年9月「新規」	234	156	35	30	1	12
	100.0%	66.7%	15.0%	12.8%	0.4%	5.1%

	総計	特殊寝台・特殊寝台付属品　利用頻度（平成30年1月比）					
		1.増えた	2.やや増えた	3.変化なし	4.やや減った	5.減った	無回答
1.H29年3月「継続」	228	26	24	163	0	1	14
	100.0%	11.4%	10.5%	71.5%	0.0%	0.4%	6.1%
2.H29年9月「新規」	234	18	26	176	1	0	13
	100.0%	7.7%	11.1%	75.2%	0.4%	0.0%	5.6%

	総計	利用状況　手すり					
		貸与なし	貸与あり				無回答
				介助者有	介助者無	無回答	
1.H29年3月「継続」	573	221	320	79	223	18	32
	100.0%	38.6%	55.8%	13.8%	38.9%	3.1%	5.6%
2.H29年9月「新規」	663	258	373	90	261	22	32
	100.0%	38.9%	56.3%	13.6%	39.4%	3.3%	4.8%

	総計	利用状況　手すりにおける支援の内容（複数回答）			
		移動支援（屋内）	立ち上がり支援	移乗支援	その他
1.H29年3月「継続」	320	170	195	42	18
	100.0%	53.1%	60.9%	13.1%	5.6%
2.H29年9月「新規」	373	202	210	48	24
	100.0%				

	総計	手すり　操作の慣れ（平成30年1月比）				
		1.慣れた	2.やや慣れた	3.変わらない	4.慣れていない	無回答
1.H29年3月「継続」	320	241	14	47	1	17
	100.0%	75.3%	4.4%	14.7%	0.3%	5.3%
2.H29年9月「新規」	373	284	19	46	0	24
	100.0%	76.1%	5.1%	12.3%	0.0%	6.4%

	総計	手すり　利用頻度（平成30年1月比）					
		1.増えた	2.やや増えた	3.変化なし	4.やや減った	5.減った	無回答
1.H29年3月「継続」	320	46	18	235	1	0	20
	100.0%	14.4%	5.6%	73.4%	0.3%	0.0%	6.3%
2.H29年9月「新規」	373	53	26	263	2	0	29
	100.0%	14.2%	7.0%	70.5%	0.5%	0.0%	7.8%

	総計	利用状況　車いす・車いす付属品					
		貸与なし	貸与あり				無回答
				介助者有	介助者無	無回答	
1.H29年3月「継続」	573	379	145	108	31	6	49
	100.0%	66.1%	25.3%	18.8%	5.4%	1.0%	8.6%
2.H29年9月「新規」	663	439	174	122	34	18	50
	100.0%	66.2%	26.2%	18.4%	5.1%	2.7%	7.5%

	総計	利用状況　車いす・車いす付属品における支援の内容		
		移動支援（屋内）	移動支援（屋外）	その他
1.H29年3月「継続」	145	75	118	1
	100.0%	51.7%	81.4%	0.7%
2.H29年9月「新規」	174	80	138	2
	100.0%	46.0%	79.3%	1.1%

	総計	車いす・車いす付属品　操作の慣れ（平成30年1月比）				
		1.慣れた	2.やや慣れた	3.変わらない	4.慣れていない	無回答
1.H29年3月「継続」	145	95	16	27	0	7
	100.0%	65.5%	11.0%	18.6%	0.0%	4.8%
2.H29年9月「新規」	174	106	24	29	0	15
	100.0%	60.9%	13.8%	16.7%	0.0%	8.6%

	総計	車いす・車いす付属品　利用頻度（平成30年1月比）					
		1.増えた	2.やや増えた	3.変化なし	4.やや減った	5.減った	無回答
1.H29年3月「継続」	145	24	14	97	3	1	6
	100.0%	16.6%	9.7%	66.9%	2.1%	0.7%	4.1%
2.H29年9月「新規」	174	24	18	106	7	2	17
	100.0%	13.8%	10.3%	60.9%	4.0%	1.1%	9.8%

	総計	利用状況　歩行器					
		貸与なし	貸与あり				無回答
				介助者有	介助者無	無回答	
1.H29年3月「継続」	573	318	212	60	146	6	43
	100.0%	55.5%	37.0%	10.5%	25.5%	1.0%	7.5%
2.H29年9月「新規」	663	385	238	72	153	13	40
	100.0%	58.1%	35.9%	10.9%	23.1%	2.0%	6.0%

	総計	利用状況　歩行器における支援の内容（複数回答）			
		移動支援（屋内）	移動支援（屋外）	移乗支援	その他
1.H29年3月「継続」	212	115	122	1	0
	100.0%	54.2%	57.5%	0.5%	0.0%
2.H29年9月「新規」	238	123	134	0	2
	100.0%	51.7%	56.3%	0.0%	0.8%

	総計	歩行器　操作の慣れ（平成30年1月比）				
		1.慣れた	2.やや慣れた	3.変わらない	4.慣れていない	無回答
1.H29年3月「継続」	212	160	17	29	1	5
	100.0%	75.5%	8.0%	13.7%	0.5%	2.4%
2.H29年9月「新規」	238	165	31	27	1	14
	100.0%	69.3%	13.0%	11.3%	0.4%	5.9%

	総計	歩行器　利用頻度（平成30年1月比）					
		1.増えた	2.やや増えた	3.変化なし	4.やや減った	5.減った	無回答
1.H29年3月「継続」	212	28	17	153	4	4	6
	100.0%	13.2%	8.0%	72.2%	1.9%	1.9%	2.8%
2.H29年9月「新規」	238	47	38	124	11	2	16
	100.0%	19.7%	16.0%	52.1%	4.6%	0.8%	6.7%

	総計	利用状況　徘徊感知器					
		貸与なし	貸与あり				無回答
				介助者有	介助者無	無回答	
1.H29年3月「継続」	573	503	9	7	0	2	61
	100%	88%	2%	1%	0%	0%	11%
2.H29年9月「新規」	663	594	6	2	2	2	63
	100.0%	89.6%	0.9%	0.3%	0.3%	0.3%	9.5%

	総計	利用状況　徘徊感知器における支援の内容（複数回答）		
		見守り支援（昼）	見守り支援（夜間）	その他
1.H29年3月「継続」	9	2	7	0
	100%	22%	78%	0%
2.H29年9月「新規」	6	3	3	1
	100.0%	50.0%	50.0%	16.7%

	総計	徘徊感知器　操作の慣れ（平成30年1月比）				
		1.慣れた	2.やや慣れた	3.変わらない	4.慣れていない	無回答
1.H29年3月「継続」	900.0%	1	1	4	1	2
	100.0%	11.1%	11.1%	44.4%	11.1%	22.2%
2.H29年9月「新規」	6	2	1	1	0	2
	100.0%	33.3%	16.7%	16.7%	0.0%	33.3%

	総計	徘徊感知器　利用頻度（平成30年1月比）					
		1.増えた	2.やや増えた	3.変化なし	4.やや減った	5.減った	無回答
1.H29年3月「継続」	9	2	1	3	0	1	2
	100.0%	22.2%	11.1%	33.3%	0.0%	11.1%	22.2%
2.H29年9月「新規」	6	1	0	2	1	0	2
	100.0%	16.7%	0.0%	33.3%	16.7%	0.0%	33.3%

	総計	利用状況　体位変換器					
		貸与なし	貸与あり				無回答
				介助者有	介助者無	無回答	
1.H29年3月「継続」	573	510	6	4	0	2	57
	100.0%	89.0%	1.0%	0.7%	0.0%	0.3%	9.9%
2.H29年9月「新規」	663	596	8	5	1	2	59
	100.0%	89.9%	1.2%	0.8%	0.2%	0.3%	8.9%

	総計	利用状況　体位変換器における支援の内容（複数回答）			
		褥瘡予防（就寝時）	褥瘡予防（終日）	姿勢の保持	その他
1.H29年3月「継続」	6	2	2	1	1
	100.0%	33.3%	33.3%	16.7%	16.7%
2.H29年9月「新規」	8	2	3	2	0
	100.0%	25.0%	37.5%	25.0%	0.0%

	総計	体位変換器　操作の慣れ（平成30年1月比）				
		1.慣れた	2.やや慣れた	3.変わらない	4.慣れていない	無回答
1.H29年3月「継続」	6	3	0	1	0	2
	100.0%	50.0%	0.0%	16.7%	0.0%	33.3%
2.H29年9月「新規」	8	4	0	1	1	2
	100.0%	50.0%	0.0%	12.5%	12.5%	25.0%

	総計	体位変換器　利用頻度（平成30年1月比）					
		1.増えた	2.やや増えた	3.変化なし	4.やや減った	5.減った	無回答
1.H29年3月「継続」	6	1	0	3	0	0	2
	100.0%	16.7%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	33.3%
2.H29年9月「新規」	8	0	0	5	0	1	2
	100.0%	0.0%	0.0%	62.5%	0.0%	12.5%	25.0%

	総計	利用状況　移動用リフト					
		貸与なし	貸与あり				無回答
				介助者有	介助者無	無回答	
1.H29年3月「継続」	573	495	18	14	3	1	60
	100.0%	86.4%	3.1%	2.4%	0.5%	0.2%	10.5%
2.H29年9月「新規」	663	582	17	7	3	7	64
	100.0%	87.8%	2.6%	1.1%	0.5%	1.1%	9.7%

	総計	利用状況　移動用リフトにおける支援の内容（複数回答）		
		段差の移動支援	別フロアへの移動支援	その他
1.H29年3月「継続」	18	12	4	3
	100.0%	66.7%	22.2%	16.7%
2.H29年9月「新規」	17	7	1	3
	100.0%	41.2%	5.9%	17.6%

	総計	移動用リフト　操作の慣れ（平成30年1月比）				
		1.慣れた	2.やや慣れた	3.変わらない	4.慣れていない	無回答
1.H29年3月「継続」	18	9	2	6	0	1
	100.0%	50.0%	11.1%	33.3%	0.0%	5.6%
2.H29年9月「新規」	17	8	0	2	0	7
	100.0%	47.1%	0.0%	11.8%	0.0%	41.2%

	総計	移動用リフト　利用頻度（平成30年1月比）					
		1.増えた	2.やや増えた	3.変化なし	4.やや減った	5.減った	無回答
1.H29年3月「継続」	18	4	1	11	1	0	1
	100.0%	22.2%	5.6%	61.1%	5.6%	0.0%	5.6%
2.H29年9月「新規」	17	3	2	5	0	0	7
	100.0%	17.6%	11.8%	29.4%	0.0%	0.0%	41.2%

	総計	利用状況　スロープ					
		貸与なし	貸与あり				無回答
				介助者有	介助者無	無回答	
1.H29年3月「継続」	573	453	62	37	14	11	58
	100.0%	79.1%	10.8%	6.5%	2.4%	1.9%	10.1%
2.H29年9月「新規」	663	536	66	39	18	9	61
	100.0%	80.8%	10.0%	5.9%	2.7%	1.4%	9.2%

	総計	利用状況　スロープにおける支援の内容（複数回答）		
		段差の移動支援	段差の移動支援	その他
1.H29年3月「継続」	62	33	17	1
	100.0%	53.2%	27.4%	1.6%
2.H29年9月「新規」	66	37	22	1
	100.0%	56.1%	33.3%	1.5%

	総計	スロープ　操作の慣れ（平成30年1月比）				
		1.慣れた	2.やや慣れた	3.変わらない	4.慣れていない	無回答
1.H29年3月「継続」	62	30	4	17	0	11
	100.0%	48.4%	6.5%	27.4%	0.0%	17.7%
2.H29年9月「新規」	66	41	4	12	0	9
	100.0%	62.1%	6.1%	18.2%	0.0%	13.6%

	総計	スロープ　利用頻度（平成30年1月比）					
		1.増えた	2.やや増えた	3.変化なし	4.やや減った	5.減った	無回答
1.H29年3月「継続」	62	7	1	40	1	1	12
	100.0%	11.3%	1.6%	64.5%	1.6%	1.6%	19.4%
2.H29年9月「新規」	66	6	4	44	2	0	10
	100.0%	9.1%	6.1%	66.7%	3.0%	0.0%	15.2%

	総計	利用状況　歩行補助つえ					
		貸与なし	貸与あり				無回答
				介助者有	介助者無	無回答	
1.H29年3月「継続」	573	477	39	10	22	7	57
	100.0%	83.2%	6.8%	1.7%	3.8%	1.2%	9.9%
2.H29年9月「新規」	663	534	66	19	33	14	63
	100.0%	80.5%	10.0%	2.9%	5.0%	2.1%	9.5%

	総計	利用状況　歩行補助つえにおける支援の内容（複数回答）			
		移動支援（屋内）	移動支援（屋外）	移乗支援	その他
1.H29年3月「継続」	39	26	17	0	0
	100.0%	66.7%	43.6%	0.0%	0.0%
2.H29年9月「新規」	66	38	26	2	1
	100.0%	57.6%	39.4%	3.0%	1.5%

	総計	歩行補助つえ　操作の慣れ（平成30年1月比）				
		1.慣れた	2.やや慣れた	3.変わらない	4.慣れていない	無回答
1.H29年3月「継続」	39	22	2	9	0	6
	100.0%	56.4%	5.1%	23.1%	0.0%	15.4%
2.H29年9月「新規」	66	38	7	6	0	15
	100.0%	57.6%	10.6%	9.1%	0.0%	22.7%

	総計	歩行補助つえ　利用頻度（平成30年1月比）					
		1.増えた	2.やや増えた	3.変化なし	4.やや減った	5.減った	無回答
1.H29年3月「継続」	39	4	2	26	0	1	6
	100.0%	10.3%	5.1%	66.7%	0.0%	2.6%	15.4%
2.H29年9月「新規」	66	8	5	37	1	0	15
	100.0%	12.1%	7.6%	56.1%	1.5%	0.0%	22.7%

	総計	利用状況　排泄関連用具					
		貸与なし	貸与あり				無回答
				介助者有	介助者無	無回答	
1.H29年3月「継続」	573	506	9	4	2	3	58
	100.0%	88.3%	1.6%	0.7%	0.3%	0.5%	10.1%
2.H29年9月「新規」	663	592	8	5	1	2	63
	100.0%	89.3%	1.2%	0.8%	0.2%	0.3%	9.5%

	総計	利用状況　排泄関連用具における支援の内容（複数回答）		
		排泄の支援（本人）	排泄の支援（介助者）	その他
1.H29年3月「継続」	9	4	2	0
	100.0%	44.4%	22.2%	0.0%
2.H29年9月「新規」	8	5	2	1
	100.0%	62.5%	25.0%	12.5%

	総計	排泄関連用具　操作の慣れ（平成30年1月比）				
		1.慣れた	2.やや慣れた	3.変わらない	4.慣れていない	無回答
1.H29年3月「継続」	9	4	1	1	0	3
	100.0%	44.4%	11.1%	11.1%	0.0%	33.3%
2.H29年9月「新規」	8	5	1	0	0	2
	100.0%	62.5%	12.5%	0.0%	0.0%	25.0%

	総計	排泄関連用具　利用頻度（平成30年1月比）					
		1.増えた	2.やや増えた	3.変化なし	4.やや減った	5.減った	無回答
1.H29年3月「継続」	9	0	2	4	0	0	3
	100.0%	0.0%	22.2%	44.4%	0.0%	0.0%	33.3%
2.H29年9月「新規」	8	0	0	6	0	0	2
	100.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	25.0%

	総計	利用状況　床ずれ防止用具					
		貸与なし	貸与あり				無回答
				介助者有	介助者無	無回答	
1.H29年3月「継続」	573	465	52	32	13	7	56
	100.0%	81.2%	9.1%	5.6%	2.3%	1.2%	9.8%
2.H29年9月「新規」	663	569	35	22	9	4	59
	100.0%	85.8%	5.3%	3.3%	1.4%	0.6%	8.9%

	総計	利用状況　床ずれ防止用具における支援の内容（複数回答）		
		褥瘡予防（就寝時の	褥瘡予防（終日）	その他
1.H29年3月「継続」	52	22	27	0
	100.0%	42.3%	51.9%	0.0%
2.H29年9月「新規」	35	16	16	1
	100.0%	45.7%	45.7%	2.9%

	総計	床ずれ防止用具　操作の慣れ（平成30年1月比）				
		1.慣れた	2.やや慣れた	3.変わらない	4.慣れていない	無回答
1.H29年3月「継続」	52	27	4	14	1	6
	100.0%	51.9%	7.7%	26.9%	1.9%	11.5%
2.H29年9月「新規」	35	18	2	11	0	4
	100.0%	51.4%	5.7%	31.4%	0.0%	11.4%

	総計	床ずれ防止用具　利用頻度（平成30年1月比）					
		1.増えた	2.やや増えた	3.変化なし	4.やや減った	5.減った	無回答
1.H29年3月「継続」	52	10	3	32	0	0	7
	100.0%	19.2%	5.8%	61.5%	0.0%	0.0%	13.5%
2.H29年9月「新規」	35	5	1	25	0	0	4
	100.0%	14.3%	2.9%	71.4%	0.0%	0.0%	11.4%

	総計	前回調査以降の介護サース利用状況の変化			
		1.減った	2.特に変化なし	3.増えた	無回答
1.H29年3月「継続」	573	23	446	54	50
	100.0%	4.0%	77.8%	9.4%	8.7%
2.H29年9月「新規」	663	39	499	81	44
	100.0%	5.9%	75.3%	12.2%	6.6%

	総計	介護負担の変化				
		1.介護時間軽減	2.身体的負担軽減	3.精神的負担軽減	4.変化なし	無回答
1.H29年3月「継続」	573	32	33	16	409	83
	100.0%	5.6%	5.8%	2.8%	71.4%	14.5%
2.H29年9月「新規」	663	38	48	17	477	83
	100.0%	5.7%	7.2%	2.6%	71.9%	12.5%

	総計	連携しているリハビリテーション専門職（複数回答）			
		1.理学療法士	2.作業療法士	3.言語聴覚士	4.その他
1.H29年3月「継続」	573	102	41	3	48
	100.0%	17.8%	7.2%	0.5%	8.4%
2.H29年9月「新規」	663	144	55	2	38
	100.0%	21.7%	8.3%	0.3%	5.7%

	総計	連携しているリハビリテーション専門職の所属（複数回答）				
		1.訪問介護	2.訪問リハビリテーション	3.通所リハビリテーション	4.病院	5.その他
1.H29年3月「継続」	573	48	33	81	18	48
	100.0%	8.4%	5.8%	14.1%	3.1%	8.4%
2.H29年9月「新規」	663	45	34	112	27	45
	100.0%	6.8%	5.1%	16.9%	4.1%	6.8%

	総計	リハビリテーション専門職との連携タイミング（複数回答）						
		1.アセスメント（再アセスメント）の際	2.用具の選定・見直しの際	3.搬入・設置の際	4.利用指導・適合調整の際	5.モニタリングの際	6.サービス担当者会議の際	7.その他
1.H29年3月「継続」	573	30	45	11	20	38	138	9
	100.0%	5.2%	7.9%	1.9%	3.5%	6.6%	24.1%	1.6%
2.H29年9月「新規」	663	27	49	10	25	36	166	15
	100.0%	4.1%	7.4%	1.5%	3.8%	5.4%	25.0%	2.3%

5.5.2 追跡調査　分析結果（参考）

(1) 基本情報

図表 5-25　麻痺

調査対象		対象数	なし	単麻痺	片麻痺	対麻痺	四肢麻痺	無回答
総数		946	740	27	111	8	11	49
		100%	78.2%	2.9%	11.7%	0.8%	1.2%	5.2%
改善		300	242	4	39	2	5	8
		100%	80.7%	1.3%	13.0%	0.7%	1.7%	2.7%
	①新規85点以上	61	52	0	4	1	1	3
		100%	85.2%	0.0%	6.6%	1.6%	1.6%	4.9%
	②継続85点以上	56	47	1	4	0	1	3
		100%	83.9%	1.8%	7.1%	0.0%	1.8%	5.4%
	③新規80点以下	101	74	1	21	1	2	2
		100%	73.3%	1.0%	20.8%	1.0%	2.0%	2.0%
	④継続80点以下	82	69	2	10	0	1	0
		100%	84.1%	2.4%	12.2%	0.0%	1.2%	0.0%
維持		298	234	11	30	4	2	17
		100%	78.5%	3.7%	10.1%	1.3%	0.7%	5.7%
悪化		348	264	12	42	2	4	24
		100%	75.9%	3.4%	12.1%	0.6%	1.1%	6.9%

(2) 他サービスの利用情報

図表 5-26　訪問入浴の利用の有無

調査対象		調査数	訪問入浴利用なし	訪問入浴利用あり	無回答
総数		946	690	28	228
		100%	72.9%	3.0%	24.1%
改善		300	222	9	69
		100%	74.0%	3.0%	23.0%
	①新規85点以上	61	49	0	12
		100%	80.3%	0.0%	19.7%
	②継続85点以上	56	43	0	13
		100%	76.8%	0.0%	23.2%
	③新規80点以下	101	76	6	19
		100%	75.2%	5.9%	18.8%
	④継続80点以下	82	54	3	25
		100%	65.9%	3.7%	30.5%
維持		298	229	7	62
		100%	76.8%	2.3%	20.8%
悪化		348	239	12	97
		100%	68.7%	3.4%	27.9%

(3) 利用者の状況について

1) 利用目標におけるキーワード毎の目標達成度

図表 5-27　寝返り

調査対象		調査数	達成	一部達成	未達成
総数		282	230	50	2
		100%	81.6%	17.7%	0.7%
改善		98	85	13	0
		100%	86.7%	13.3%	0.0%
	①新規85点以上	13	12	1	0
		100%	92.3%	7.7%	0.0%
	②継続85点以上	11	11	0	0
		100%	100.0%	0.0%	0.0%
	③新規80点以下	39	32	7	0
		100%	82.1%	17.9%	0.0%
	④継続80点以下	35	30	5	0
		100%	85.7%	14.3%	0.0%
維持		75	64	11	0
		100%	85.3%	14.7%	0.0%
悪化		109	81	26	2
		100%	74.3%	23.9%	1.8%

注）無回答を除いたものを対象者数として集計表を作成

図表 5-28　起き上がり

調査対象		調査数	達成	一部達成	未達成
総数		340	286	53	1
		100%	84.1%	15.6%	0.3%
改善		110	100	10	0
		100%	90.9%	9.1%	0.0%
	①新規85点以上	17	16	1	0
		100%	94.1%	5.9%	0.0%
	②継続85点以上	16	14	2	0
		100%	87.5%	12.5%	0.0%
	③新規80点以下	42	39	3	0
		100%	92.9%	7.1%	0.0%
	④継続80点以下	35	31	4	0
		100%	88.6%	11.4%	0.0%
維持		94	81	12	1
		100%	86.2%	12.8%	1.1%
悪化		136	105	31	0
		100%	77.2%	22.8%	0.0%

図表 5-29　座位

調査対象		調査数	達成	一部達成	未達成
総数		181	147	32	2
		100%	81.2%	17.7%	1.1%
改善		70	65	5	0
		100%	92.9%	7.1%	0.0%
	①新規85点以上	10	10	0	0
		100%	100.0%	0.0%	0.0%
	②継続85点以上	9	9	0	0
		100%	100.0%	0.0%	0.0%
	③新規80点以下	29	26	3	0
		100%	89.7%	10.3%	0.0%
	④継続80点以下	22	20	2	0
		100%	90.9%	9.1%	0.0%
維持		45	35	8	2
		100%	77.8%	17.8%	4.4%
悪化		66	47	19	0
		100%	71.2%	28.8%	0.0%

注）無回答を除いたものを対象者数として集計表を作成

図表 5-30　移動

調査対象		調査数	達成	一部達成	未達成
総数		132	96	29	7
		100%	72.7%	22.0%	5.3%
改善		32	26	4	2
		100%	81.3%	12.5%	6.3%
	①新規85点以上	4	4	0	0
		100%	100.0%	0.0%	0.0%
	②継続85点以上	4	4	0	0
		100%	100.0%	0.0%	0.0%
	③新規80点以下	14	10	3	1
		100%	71.4%	21.4%	7.1%
	④継続80点以下	10	8	1	1
		100%	80.0%	10.0%	10.0%
維持		37	26	8	3
		100%	70.3%	21.6%	8.1%
悪化		63	44	17	2
		100%	69.8%	27.0%	3.2%

注）無回答を除いたものを対象者数として集計表を作成

図表 5-31　排泄

調査対象		調査数	達成	一部達成	未達成
総数		161	113	44	4
		100%	70.2%	27.3%	2.5%
改善		60	47	13	0
		100%	78.3%	21.7%	0.0%
	①新規85点以上	8	8	0	0
		100%	100.0%	0.0%	0.0%
	②継続85点以上	5	5	0	0
		100%	100.0%	0.0%	0.0%
	③新規80点以下	25	18	7	0
		100%	72.0%	28.0%	0.0%
	④継続80点以下	22	16	6	0
		100%	72.7%	27.3%	0.0%
維持		44	32	11	1
		100%	72.7%	25.0%	2.3%
悪化		57	34	20	3
		100%	59.6%	35.1%	5.3%

注）無回答を除いたものを対象者数として集計表を作成

図表 5-32　入浴

調査対象		調査数	達成	一部達成	未達成
総数		132	80	40	12
		100%	60.6%	30.3%	9.1%
改善		49	27	18	4
		100%	55.1%	36.7%	8.2%
	①新規85点以上	8	6	1	1
		100%	75.0%	12.5%	12.5%
	②継続85点以上	5	4	1	0
		100%	80.0%	20.0%	0.0%
	③新規80点以下	20	7	11	2
		100%	35.0%	55.0%	10.0%
	④継続80点以下	16	10	5	1
		100%	62.5%	31.3%	6.3%
維持		33	22	8	3
		100%	66.7%	24.2%	9.1%
悪化		50	31	14	5
		100%	62.0%	28.0%	10.0%

注）無回答を除いたものを対象者数として集計表を作成

図表 5-33　食事

調査対象		調査数	達成	一部達成	未達成
総数		126	90	33	3
		100%	71.4%	26.2%	2.4%
改善		48	36	12	0
		100%	75.0%	25.0%	0.0%
	①新規85点以上	7	7	0	0
		100%	100.0%	0.0%	0.0%
	②継続85点以上	5	4	1	0
		100%	80.0%	20.0%	0.0%
	③新規80点以下	20	14	6	0
		100%	70.0%	30.0%	0.0%
	④継続80点以下	16	11	5	0
		100%	68.8%	31.3%	0.0%
維持		32	24	8	0
		100%	75.0%	25.0%	0.0%
悪化		47	30	14	3
		100%	63.8%	29.8%	6.4%

注）無回答を除いたものを対象者数として集計表を作成

図表 5-34　更衣

調査対象		調査数	達成	一部達成	未達成
総数		116	67	43	6
		100%	57.8%	37.1%	5.2%
改善		46	29	16	1
		100%	63.0%	34.8%	2.2%
	①新規85点以上	7	7	0	0
		100%	100.0%	0.0%	0.0%
	②継続85点以上	4	4	0	0
		100%	100.0%	0.0%	0.0%
	③新規80点以下	20	8	11	1
		100%	40.0%	55.0%	5.0%
	④継続80点以下	15	10	5	0
		100%	66.7%	33.3%	0.0%
維持		31	19	10	2
		100%	61.3%	32.3%	6.5%
悪化		39	19	17	3
		100%	48.7%	43.6%	7.7%

注）無回答を除いたものを対象者数として集計表を作成

(4) 利用者ご本人の生活への満足度

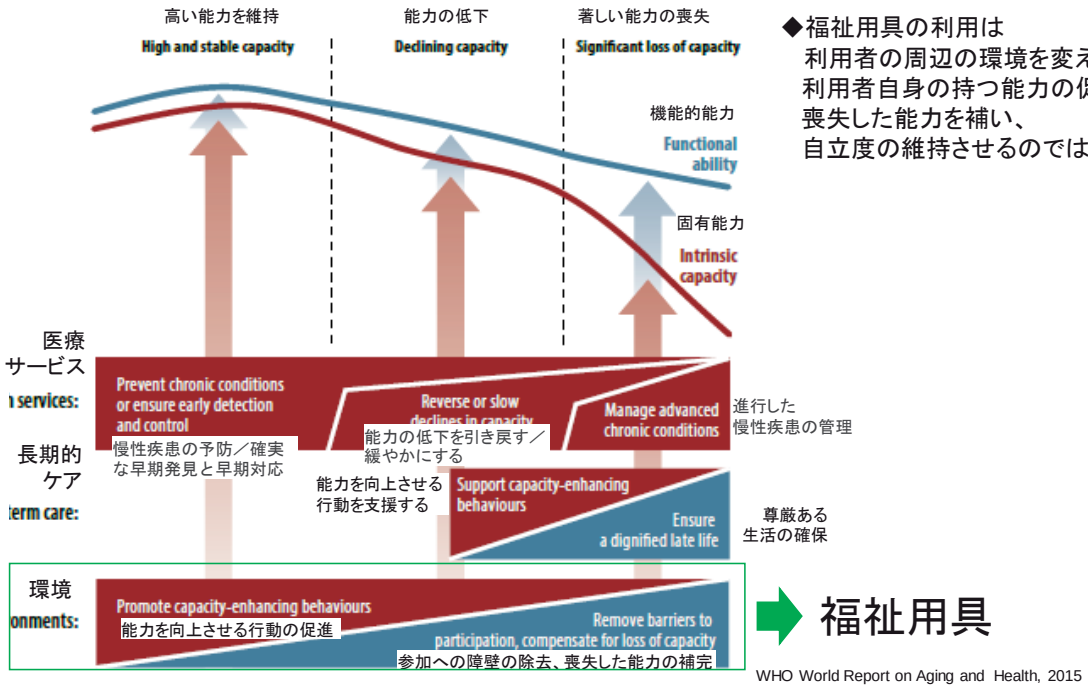
図表 5-35　あなた（利用者ご本人）は現在、どの程度生きがい（喜びやたのしみ）を感じていますか

調査対象		調査数	十分感じている	多少感じている	あまり感じていない	まったく感じていない	無回答
総数		946	203	492	222	15	14
		100%	21.5%	52.0%	23.5%	1.6%	1.5%
改善		300	61	167	66	1	5
		100%	20.3%	55.7%	22.0%	0.3%	1.7%
	①新規85点以上	61	13	32	14	1	1
		100%	21.3%	52.5%	23.0%	1.6%	1.6%
	②継続85点以上	56	18	29	7	0	2
		100%	32.1%	51.8%	12.5%	0.0%	3.6%
	③新規80点以下	101	17	64	19	0	1
		100%	16.8%	63.4%	18.8%	0.0%	1.0%
	④継続80点以下	82	13	42	26	0	1
		100%	15.9%	51.2%	31.7%	0.0%	1.2%
維持		298	77	150	60	6	5
		100%	25.8%	50.3%	20.1%	2.0%	1.7%
悪化		348	65	175	96	8	4
		100%	18.7%	50.3%	27.6%	2.3%	1.1%

5.6 高齢化に伴う ADL 等の低下に関する参考資料

① WHO World Report on Aging and Health, 2015

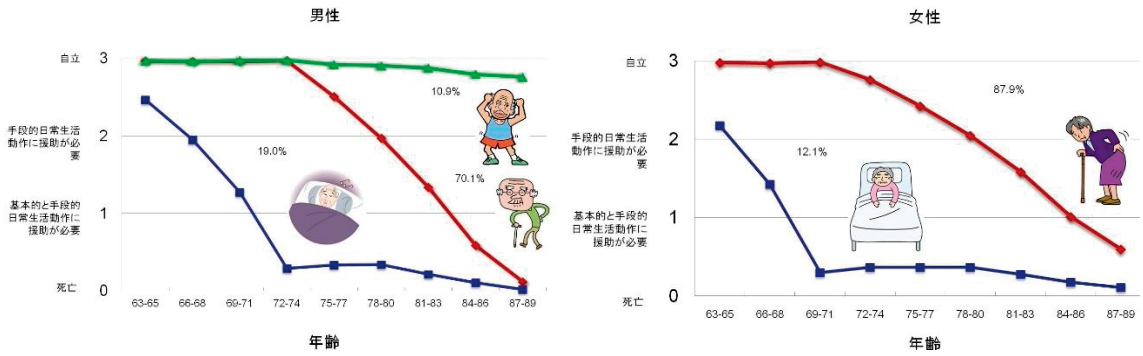
調査の前提（平成29年度事業 委員会資料より）



◆福祉用具の利用は
利用者の周辺の環境を変え、
利用者自身の持つ能力の促進や、
喪失した能力を補い、
自立度の維持させるのではないか。

WHO World Report on Aging and Health, 2015

② 全国高齢者 20 年の追跡調査
（出典）秋山弘子 長寿時代の科学と社会の構想 『科学』 岩波書店、2010



③ An Analysis of the Feasibility of Home Rehabilitation Among Elderly People with Proximal Femoral Fractures.

著者	Giusti, A., Barone, A., Oliveri, M., Pizzonia, M., Razzano, M., Palummeri, E., & Pioli, G.
出典	Archives of Physical Medicine and Rehabilitation, 2006; 87(6), 826–831.
概要	＜目的＞ 股関節骨折後の高齢者における在宅リハビリテーション（home-based rehabilitation：HBR）が成功する可能性と予測因子を評価する。 ＜方法＞ 設計：12 カ月のフォローアップを予定している予定の開始コホート研究。 設定：急性および亜急性のケアの実施と、イタリアの地域コミュニティにおけるフォローアップ。 参加者：非外傷性大腿骨骨折の修復後に急性整形外科ユニットから退院した、70 歳以上の地域居住の高齢者（N = 199）。 介入：患者が HBR または施設リハビリテーション（institutional-based rehabilitation：IBR）のいずれかを行うことを選択し、実施した。HBR では退院後に自宅に戻り、在宅でリハビリテーションを受け、IBR の場合は、退院後にリハビリテーション施設に入所してリハビリを受けた。 主要評価項目：リハビリのために帰宅した対象者の割合。退院後、3、6、および 12 カ月後の施設入所の割合。ベースラインおよび割合からの Barthel Index の平均値の変化、フォローアップ時に機能レベルを回復した対象者の割合。 ＜結果＞ 対象者の平均年齢：83.6±6 歳、男性の割合 14.5% ベースライン時の Barthel Index Score：在宅リハビリ群 85.5±23.4、施設リハビリ群 82.4±22.6; 12 カ月後の Barthel Index Score：在宅リハビリ群 76.2±32.1、施設リハビリ住群 58.9±33.3 94 名（49.7%）の患者が HBR を選択し、残り（50.3%）がリハビリ施設に退院した。ベースライン時の対象者の特性は、2 人の患者グループ（HBR、IBR）間で、居住形態（P≦.001）、身体機能レベル（Barthel Index、P=.033; Katz Index、P=.041）、手段的日常生活動作能力（IADLs）（P≦.041）、せん妄の発生（P≦.022）に違いが見られた。追跡期間中、3、6 および 12 カ月で施設に入所した対象者の数は、それぞれ 52 人、26 人および 22 人であった。多重ロジスティック回帰モデルでは、退院時の IBR の選択に影響する唯一の有意な変数は、親族と同居していない（オッズ比[OR] 6.7、95%信頼区間[CI]、3.33-13.46; P≦001）等であった。Barthel Index スコア、IADL、認知状態、および年齢について調整すると、施設でリハビリテーションを受けた対象者と比較して、自宅に退院した患者は、機能低下がわずかであり、フォローアップ中の回復率が高かった（12 カ月における、Barthel Index score の変化の平均値と標準偏差：HBR 群 -11.2±24.7 対 IBR 群-23.7±28.5、P = .015）。 ＜結論＞ 入院前に地域で暮らしていた、股関節骨折した高齢者集団において、HBR は、親族と一緒に暮らす対象者における IBR の実現可能な代替物と思われる。

④ The effect of two physiotherapy approaches on physical and cognitive functions and independent coping at home in stroke rehabilitation. A preliminary follow-up study

著者	Pyäriä, O., Talvitie, U., Nyrkkö, H., Kautiainen, H., Pohjolainen, T., & Kasper, V.
出典	Disability and Rehabilitation, 2007; 29(6), 503-511.
概要	＜目的＞ Activating physiotherapy は、脳卒中後の機能回復の原則を、認知活動と身体活動の両方を必要とする学習プロセスとして支援するために使用された。本予備的研究の目的は、脳卒中患者の認知機能および身体機能ならびに家庭における自立生活に対する活性化する理学療法の影響を、従来の治療と比較して 12 カ月間のフォローアップに比べて調べることであった。 ＜方法＞ Activating physiotherapy を受けた 40 人の患者と、伝統的な療法を受けている 40 人の患者と比較した。患者の身体機能能力は、脳卒中 1 週間後および 12 カ月後に、Barthel Index（BI）、10m 歩行速度、脳卒中の姿勢制御およびバランス（PCBS）試験、歩行距離および患者が外部なしで対処する能力を指標として測定された。認知能力は、言語、視空間機能、視覚的不注意および記憶など。特定の神経心理学的検査で測定した。 ＜結果＞ 物理的機能的能力は、12 カ月の追跡調査で両群とも有意に改善した（p = 0.001）が、群間に有意差は認められなかった。しかし、Activating physiotherapy 群の患者は、自宅での自立度が高く（p = 0.042）、1km 以上歩けるものの割合も高かった（p = 0.012）。追跡調査では、測定されたすべての認知機能は、Activating physiotherapy 群では有意に改善したが、伝統的治療群では有意な改善が見られなかった。 ＜結論＞ 治療を有効にすると、脳卒中患者の認知機能および身体機能の回復が進み、従来の理学療法よりも自宅での自立生活への復帰が支えられた。この点で、Activating physiotherapy は脳卒中の長期リハビリに有益な影響を及ぼすと思われる。

Table IV. Comparison between initial physical function assessment and change after 12 months of patients in the activating and traditional therapy groups.

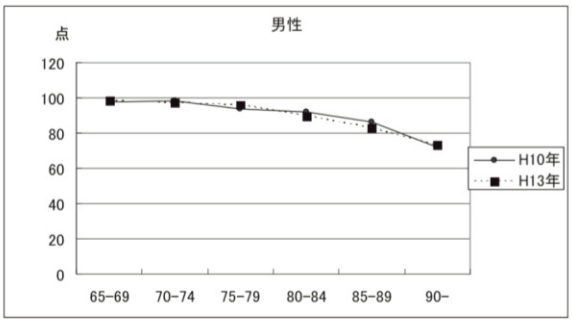
	Baseline		Change after 12 months		
Variables	Activating ($n = 36$) Mean (SD)	Traditional ($n = 37$) Mean (SD)	Activating Mean (95% CI)	Traditional Mean (95% CI)	p-value between groups*
Barthel Index†	9.1 (4.4)	9.2 (4.2)	7.8 (6.2–9.4)#	6.9 (5.6–8.4)#	0.42
PCBS‡	42 (18)	42 (19)	21 (16–25)#	17 (10–24)#	0.34
10-m gait speed, m/s	0.38 (0.36)	0.36 (0.40)	0.41 (0.27–0.55)#	0.35 (0.22–0.48)#	0.44

†Measured on scale 0–20, higher score indicated better function; ‡Measured on scale 9–85, higher score indicated better function; *Analysis of covariance (ANCOVA), baseline as covariate; #p-value within group: $p < 0.001$.

⑤ 地域高齢者の健康生活調査について・第一報

～調査対象者の健康状態と活動能力の実態～

著者	水野かがみ、石原多佳子、野口典子、折居忠夫
出典	中部学院大学・中部学院短期大学　研究紀要第 10 号（2009）　151－157
概要	高齢者自身が心身ともに健康で豊かな人生を全うするための方策をたてるには高齢者の現状に関する認識と分析が必要とされる。本研究は平成 10 年にＧ県Ｓ町（現在他町と合併）在住の歳以上の地域住民すべてを対象に生活調査を実施し、対象者の健康状態、生活の実態、保健医療福祉サービスへの要求等を把握し、さらに３年後に同様の調査を行ってその間の経年変化を明らかにし今後の地域福祉行政の基礎資料とすることを目的とした。 対象者の健康状態は「非常に健康である・まあまあ健康である」と回答した者が両年とも約６割で、この傾向は年代とともに減少していくが、50 歳代は逆に増加傾向がみられた。「病気有り」と回答した者は約７割で男女別では女性の方が高い割合を示した。 病気の有無と主観的健康度との関連では、「病気有り」と回答している者でも「非常に健康である・まあまあ健康である」と、病気と共存しながらも自分の健康度を高く評価している者が約４割という結果であった。 対象者の活動能力について、バーセル・インデックス尺度と拡大 ADL 尺度及び体力関連項目で評価した結果、活動能力は年齢階級別では男女とも加齢とともに低下し、体力面は男女差が大きく 70 歳以降の低下傾向が顕著であった。



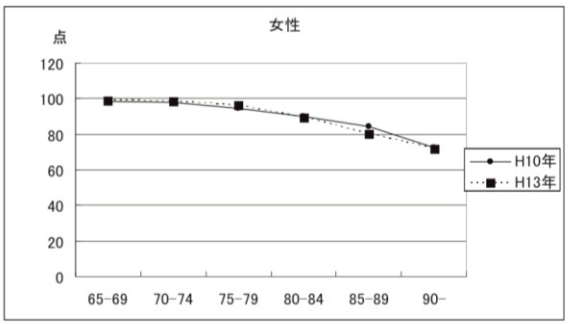


図６　バーセル得点　２ヵ年の比較

～平成30年度 老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）～

福祉用具及び住宅改修に関する
エビデンス構築に向けた研究事業
調査結果の概要

平成31年3月

一般社団法人日本福祉用具供給協会

はじめに

本調査は平成３０年度老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）の補助を得て、一般社団法人日本福祉用具供給協会が実施したものです。

介護保険の福祉用具については、平成３０年度から、商品ごとに貸与価格が設定されるほか、機能や価格帯の異なる複数の商品を利用者に提示すること等が義務づけられました。

あわせて、住宅改修についても、平成３０年度から、福祉専門職など知見を備えた者が関与する等の仕組みを全国的に広げることとなっています。

本調査では、これらの見直し内容にかかる実態を福祉用具（住宅改修）事業所及び居宅介護支援事業所に対して調査し、利用者本位で福祉用具（住宅改修）がより適切に選択されているか等の観点から調査を実施し考察を行いました。

更に、平成２９年度に当協会が実施しました「福祉用具の利用に関する効果研究事業」で行った福祉用具貸与利用者に対する５回に亘る定点観測調査を踏まえて、第５回定点観測調査の更に８カ月後を追跡する調査を実施することで、福祉用具の利用効果がどのように継続しているか確認するとともに、リハビリテーション専門職等の関わりや適切な使用といった観点に重点を置き考察を行いました。

調査結果からは、平成３０年度からの福祉用具（住宅改修）の制度見直しによって、より利用者本位のサービス提供がなされていることが確認された一方で、サービス提供に係る業務量が増加していることから事業所における効率化が課題となっていることが確認されました。更に、利用者の状態に適した福祉用具が選定され、利用を開始した後にも継続的に福祉用具専門相談員がリハビリテーション専門職等とともに関与し、適切に使い続けることを支援することにより、ADL の維持・改善や、QOL の維持・向上に資することが確認されました。

本報告書が、福祉用具及び住宅改修に関するエビデンスに基づいた支援の在り方に対する関係者の理解を深めるとともに、福祉用具及び住宅改修が在宅生活の基礎を担うサービスである根拠として活用されることを期待するものです。

最後に、本調査の企画及び実施にご指導賜りました検討委員の皆様並びに、アンケートやヒアリング調査にご協力をいただきました福祉用具貸与事業所及び居宅介護支援事業所の皆様に心から御礼申し上げます。

平成３１年３月

一般社団法人　日本福祉用具供給協会

目 次

1. 調査の概要 1

1.1 事業実施の目的 1

1.2 調査の進め方 1

1.2.1 制度見直しに係る実態並びに福祉用具（住宅改修）を用いた支援の在り方に関する実態調査の実施 1

2. 制度見直しに係る実態並びに福祉用具（住宅改修）を用いた支援の在り方に関する実態調査の実施 2

2.1 調査の目的 2

2.2 調査の方法 2

2.2.1 実態調査の設計 2

2.2.2 制度見直しに係る実態調査 3

2.3 調査の結果 5

2.3.1 平成 30 年度改正に関する実態 5

3. 先行調査で実施された定点観測調査の対象利用者に対する追跡調査 12

3.1 振り返り調査の概要 12

3.1.1 目的 12

3.1.2 調査の方法 12

3.1.3 回収状況 13

3.2 分析の考え方 13

3.3 分析結果 15

3.3.1 利用者の状態の変化に関する分析 15

3.3.2 ADL が改善した利用者に関する分析 29

3.4 追跡調査結果のまとめ 39

4. 調査結果のまとめと課題 41

4.1 調査結果のまとめ 41
4.1.1 実態調査について 41
4.1.2 追跡調査について 42
4.2 今後の課題 43
4.2.1 平成 30 年度改正への対応とサービスの質の向上について 43
4.2.2 エビデンスに基づく福祉用具貸与サービス提供について 43

1. 調査の概要

1.1 事業実施の目的

福祉用具については、平成30年度から、商品ごとに貸与価格の上限が設定されるほか、機能や価格帯の異なる複数の商品を利用者に提示すること等が義務づけられる。あわせて、住宅改修についても、平成30年度から、福祉専門職など知見を備えた者が関与する等の仕組みを全国的に広げることとなっている。

本調査では、これらの見直し内容に係る実態を福祉用具貸与事業所及び居宅介護支援事業所に対して調査し、利用者本位で福祉用具（住宅改修）がより適切に選択されているか等の観点から考察を行った。

また、過去の先行調査を踏まえた新たな利用者向け調査を実施することにより、福祉用具（住宅改修）を用いた支援の在り方、特にリハビリテーション専門職等の関わりや適切な使用といった観点に重点を置き考察を行った。考察にあたっては、専門職、学識、自治体及び福祉用具貸与事業所といった多分野からの知見を取り入れ、一体的なとりまとめを行った。

1.2 調査の進め方

1.2.1 制度見直しに係る実態並びに福祉用具（住宅改修）を用いた支援の在り方に関する実態調査の実施

(1) 制度見直しに係る実態調査（福祉用具貸与事業所向け）

予備調査を踏まえて設定された調査項目を用いて、福祉用具貸与事業所を対象とするアンケート調査を実施し、制度見直しに係る実態を調査した。

(2) 制度見直しに係る実態調査（居宅介護支援事業所向け）

予備調査を踏まえて設定された調査項目を用いて、居宅介護支援事業所を対象とするアンケート調査を実施し、制度改正に係る実態を調査した。

(3) 先行調査で実施された定点観測調査の対象利用者に対する追跡調査

平成29年度当協会老健事業「福祉用具の利用に関する効果研究事業」では、全5回にわたる定点観測調査を実施し、最終第5回目（平成30年1月実施）において約3,000人のデータを収集したところであり、この同一利用者に対して追跡調査を実施することで利用者の状態像の変化や福祉用具利用効果の分析を一層深め、支援の在り方を検討した。

2. 制度見直しに係る実態並びに福祉用具（住宅改修）を用いた支援の在り方に関する実態調査の実施

2.1 調査の目的

本調査では、これらの見直し内容にかかる実態を福祉用具貸与事業所及び居宅介護支援事業所に対して調査し、利用者本位で福祉用具（住宅改修）がより適切に選択されているか等の観点から考察を行った。

2.2 調査の方法

2.2.1 実態調査の設計

本調査では、平成 30 年度制度改正に関わる事項に関する事業所運営の実態把握を目的としている。これに対して、平成 30 年度老健事業「福祉用具の提供に係る必要な専門性等に関する調査研究事業」（実施主体：一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会）では、福祉用具専門相談員の専門性の観点から、制度改正に伴う対応の実態を把握するための調査を実施することとされており、制度改正への対応に関する調査内容および調査対象の一部が、本調査と重複している。そこで、本調査では、2 つの調査の間の一貫性の確保、調査対象者の回答負担の軽減のため、「福祉用具の提供に係る必要な専門性等に関する調査研究事業」を実施する一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会と連携し、合同でアンケート調査を実施することとした。

具体的には、同一の調査対象事業所（福祉用具貸与事業所、居宅介護支援事業所）に共通の調査票を送付し、それぞれの調査目的に応じて集計、分析を行った。

	「福祉用具及び住宅改修に関するエビデンス構築に向けた研究事業」（本事業）	「福祉用具の提供に係る必要な専門性等に関する調査研究事業」（実施主体：一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会）
調査対象	● 福祉用具貸与事業所 ● 居宅介護支援事業所 2 事業で共通する点	● 福祉用具貸与事業所 ● 居宅介護支援事業所 ➢ より専門的知識及び経験を有する者養成研修修了者
平成 30 年度改正に関する調査事項	【福祉用具貸与】 ✓ 複数商品の提示 ✓ ケアマネジャーへの計画書交付 ✓ 全国平均価格の説明	【福祉用具貸与】 ✓ 複数商品の提示 ✓ ケアマネジャーへの計画書交付 ✓ 全国平均価格の説明
	【住宅改修】 ✓ 複数見積取得の説明（ケアマネジャー） ✓ 様式の利用	—

2.2.2 制度見直しに係る実態調査

(1) 福祉用具貸与事業所向け調査

福祉用具貸与事業所を対象とするアンケート調査を実施し、制度見直しに係る実態を調査した。

- 調査対象　　：福祉用具貸与事業所 3,000 件
- 抽出方法　　：単純無作為抽出
- 調査実施時期：平成 30 年 11 月～12 月
- 調査方法　　：郵送配布・郵送回収
- 調査内容　　：下表のとおり

【福祉用具貸与事業所】

属　　性	● 事業所属性 （法人の事業所数、福祉用具の調達方法、職員体制等） ● 回答者の属性 （役職、専門相談員の経験年数、20 時間更新研修受講）
平成 30 年度制度改正に伴う対応について	● 複数商品の提示 ● 福祉用具貸与計画書のケアマネジャーへの交付 ● 全国平均貸与価格の説明について ✧ 住宅改修について
福祉用具の提供におけるリハ専門職等との連携状況	✧ サービス提供場面ごとの連携の有無、連携している専門職、専門職の所属

※●：平成 30 年度老健事業「福祉用具の提供に係る必要な専門性等に関する調査研究事業」（実施主体：一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会）と共通の項目
✧：本事業独自の項目

(2) 居宅介護支援事業所調査

居宅介護支援事業所を対象とするアンケート調査を実施し、制度見直しに係る実態を調査した。

- 調査対象　　：居宅介護支援事業所 5,000 件
- 抽出方法　　：単純無作為抽出
- 調査実施時期：平成 30 年 11 月～12 月
- 調査方法　　：郵送配布・郵送回収
- 調査内容　　：下表のとおり

【居宅介護支援事業所】

属　　性	● 事業所属性 （併設しているサービス、職員体制） ● 回答者の属性 （業務経験年数、福祉用具貸与サービスの提供を受けている利用者数）
貸与事業所や福祉用具専門相談員との関わり	● 福祉用具専門相談員との連携状況 ● 関わりのある福祉用具専門相談員の人数
平成 30 年度制度改正に伴う対応について	● 福祉用具貸与計画書のケアマネジャーへの交付 ● 全国平均貸与価格の記載について、利用者への効果・影響 ● 福祉用具貸与計画の活用方法、提供の効果、影響、課題 ✧ 住宅改修の複数見積取得の効果・影響、課題

※●：平成 30 年度老健事業「福祉用具の提供に係る必要な専門性等に関する調査研究事業」（実施主体：一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会）と共通の項目
✧：本事業独自の項目

2.3 調査の結果

回収状況については、下表のとおりであった。

図表 2-1　回収状況

	発送数	有効回答数	有効回収率
福祉用具貸与事業所	3,000	1,246	41.5%
居宅介護支援事業所	5,000	1,611	32.2%

2.3.1 平成 30 年度改正に関する実態

平成 30 年度改正に関する実態および対応について、アンケート調査より、以下のような結果が得られた。

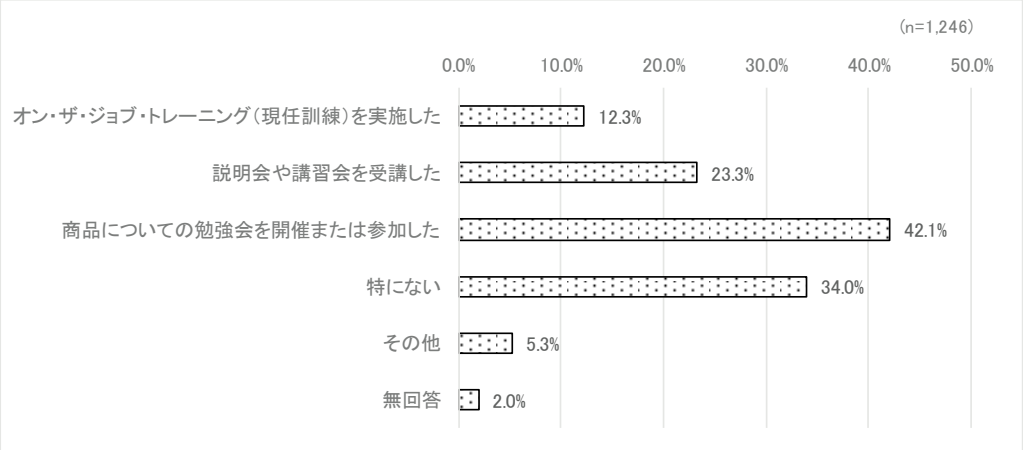
(1) 複数商品の提示

従来から複数商品を提示している事業所が 8 割以上であったが、そのうち提示内容を振り返って確認できる記録を取っていなかった事業所が 6 割以上と多かった。制度改正により複数商品の提示が求められることへの対応として、提案する複数商品について記載するための新たな様式を使用する、商品についての知識を得るための勉強会の開催などの対応が多くみられた。一方、居宅介護支援事業所に対する調査結果によれば、改正後（平成 30 年 10 月以降）に取得した福祉用具貸与計画書に複数の商品名が記載されている割合は 10 割が最も多かった（平均 58.5%）。

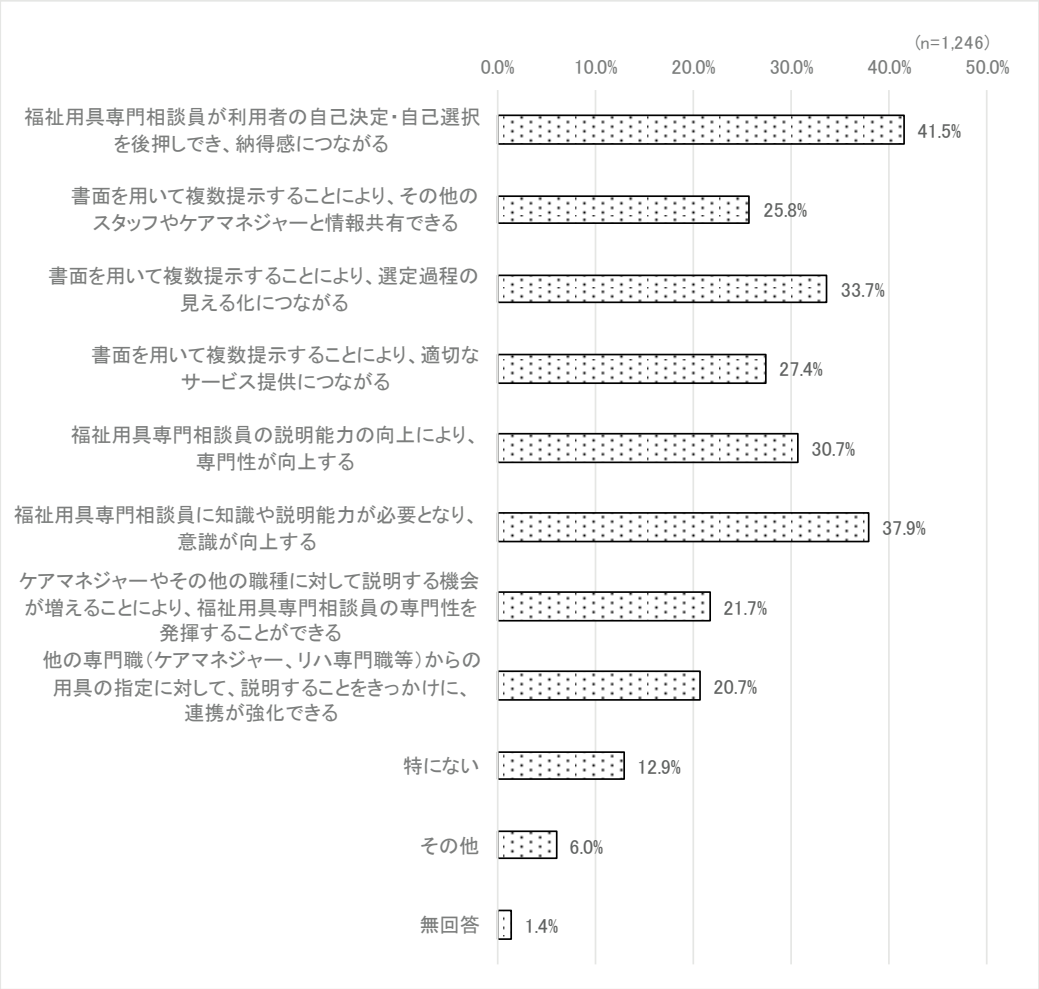
複数商品を提示することの効果・影響については、サービス利用に対する利用者、家族の納得感が高まることや、利用者の自己決定・自己選択につながることが示された。一方、課題については、複数提案に係る記録（入力）に時間がかかり、福祉用具専門相談員の負担が増えることが示された。

事業所の複数商品を提示するための対応状況別（「OJT の実施」「説明会や講習会の実施」「商品についての勉強会の開催または参加」のいずれかの対応を実施している事業所と特に対応を行っていない事業所別）に、複数商品を提示することによる利用者・家族への効果・影響の捉え方について比較したところ、いずれかの対応を行っている事業所の方が、複数商品を提示することによるポジティブな効果・影響（サービス利用に対する納得感が高まるなど）だけでなく、ネガティブな効果・影響（説明を受け理解することに時間がかかり負担が増える、自分に合う福祉用具を選択することが難しく、混乱をきたす）についても実感している割合が高かった。

図表 2-2　複数商品を提示するためにどのような対応をしたか（複数選択）



図表 2-3　複数商品を提示することによる効果・影響（複数選択）

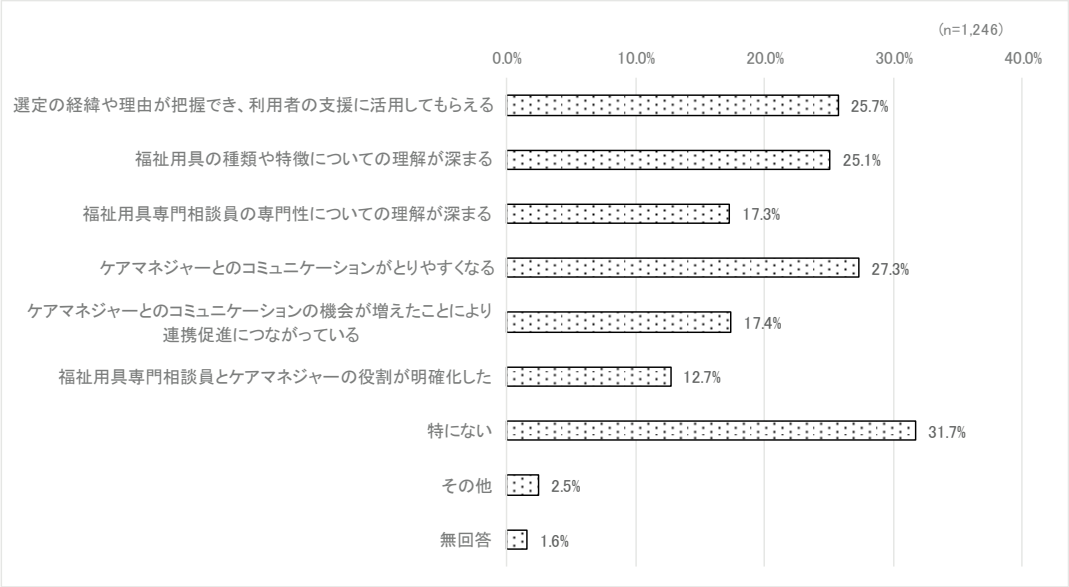


(2) 福祉用具貸与計画書の交付

従来からケアマネジャーに福祉用具貸与計画書を交付していた事業所の割合が 86.4.%と高かった。ケアマネジャーの計画書の活用方法については、サービス担当者会議で福祉用具専門相談員に説明を求める際や、記載された福祉用具の特徴や選定理由等について福祉

用具専門相談員に説明を求める際の活用が多いことがわかった。30 年度制度改正により福祉用具貸与計画書のケアマネジャーへの交付が求められることの効果・影響は、ケアマネジャーとのコミュニケーションがとりやすくなるが 3 割弱と多かった。一方で、ケアマネジャーが提供されることにより期待される効果・影響は、福祉用具の種類や特徴についての理解が深まる、選定の経緯や理由が把握でき、利用者の支援に活用できる等、肯定的な回答が約 6 割を占めていた。交付に関する課題としては、福祉用具貸与事業所、居宅介護支援事業所のいずれも、文書が多くなり管理の負担が増大するという回答が多かった。

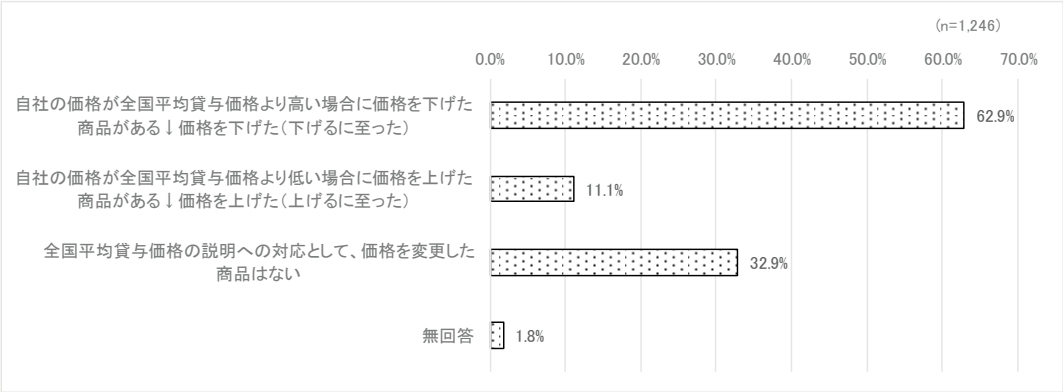
図表 2-4　福祉用具貸与計画書をケアマネジャーに交付することによる効果・影響（複数選択）



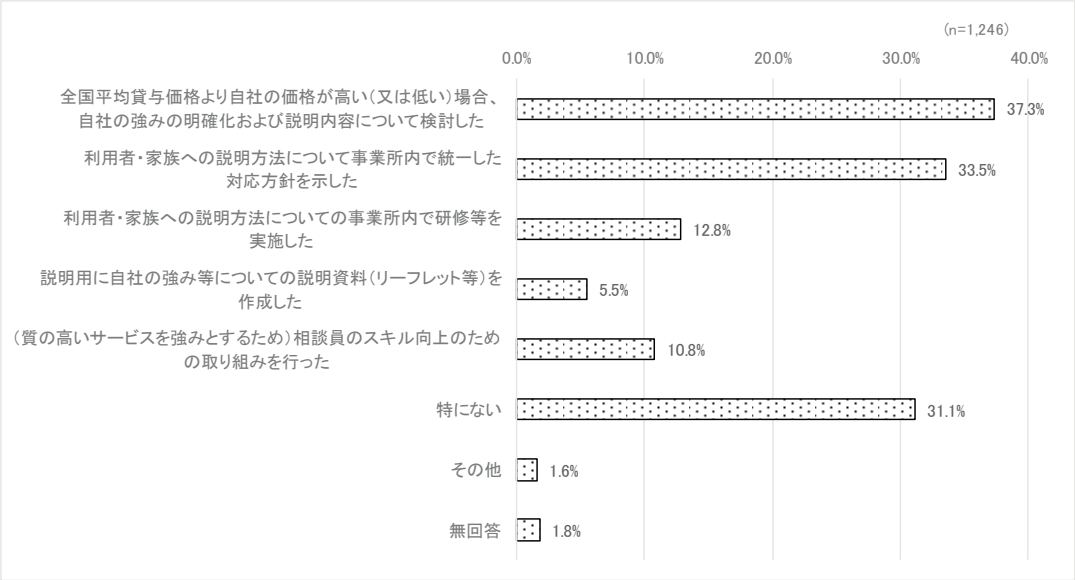
(3) 全国平均貸与価格の提示

平成 30 年 10 月より、全国平均貸与価格の説明が求められることについて、利用者に自社の価格についての理解を得るために、自社の強みの明確化および説明内容について検討する（37.3%）等の利用者に自社の価格についての理解を得るための取り組みを実施している事業所がみられた。全国平均貸与価格の説明が求められることにより期待される効果・影響は、自社の貸与価格が他社と比べて高くないことを証明できるが多かった。福祉用具貸与事業所における問題意識としては、全国平均貸与価格の説明により、価格が優先されがちになり、サービスの質の低下が懸念されるが 7 割以上であった一方で、ケアマネジャーの回答では、福祉用具専門相談員から利用者に対して複数商品を提示し、全国平均貸与価格について説明することによる利用者への効果・影響は、利用者や家族の自己決定・自己選択につながる等の肯定的な回答が多かった。

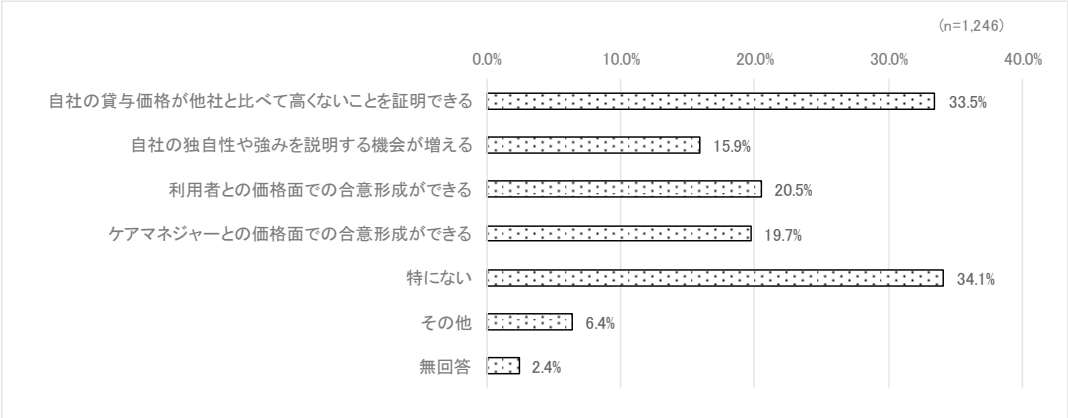
図表 2-5　全国平均貸与価格の説明に対応して、価格を変更したか（複数選択）



図表 2-6　利用者に自社の価格についての理解を得るために、次のような対応をしましたか（複数選択）



図表 2-7　全国平均価格を示すことにより期待される効果・影響（複数選択）



(4) 住宅改修の複数見積

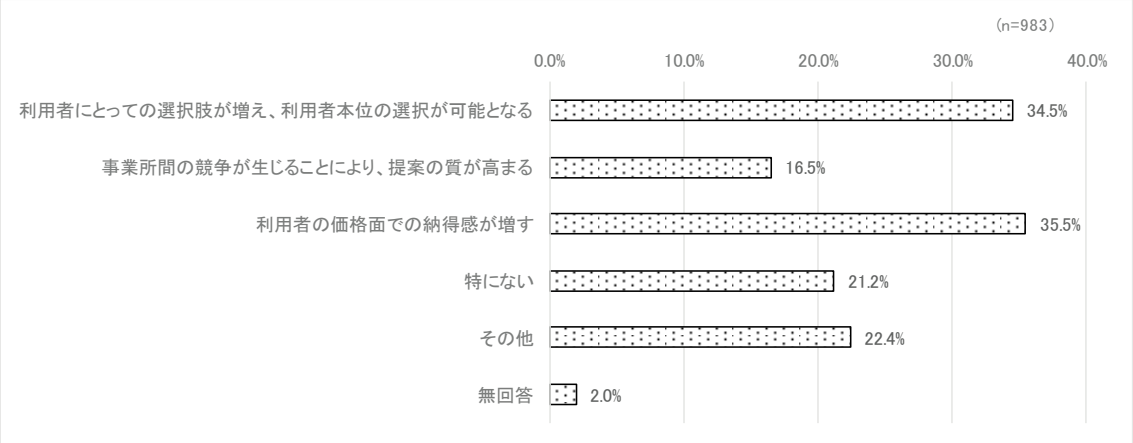
制度改正によりケアマネジャーが利用者に対し、住宅改修の見積を複数事業所から取得するよう、説明すること等とされているが、従来から一定金額以上について複数見積に対応している事業所、平成 30 年度から複数見積に対応している事業所が、いずれも 3 割程度であった）。住宅改修について複数見積を取得することによる効果・影響について、利用者の価格面での納得感が増すこと、利用者にとっての選択肢が増え、利用者本位の選択が可能となることが挙げられた。一方、複数見積を取得する上での課題としては、価格が優先されがちになり、質の確保を懸念する事業所が 7 割であった。

住宅改修に関する専門職との連携について、退院・退所に向けた病院・施設のリハ専門職の家庭訪問に同行する（76.4%）、施工に際して関連職員と連携している（66.4%）が多かった。

住宅改修を行っている事業所において、平成 30 年 7 月以降の受注件数の状況（前年度比較）は、以前と変わらない事業所が 66.2%、受注件数が減った事業所が 21.7%であった。

住宅改修の利用に際して、平成 30 年度より、建築専門職、リハビリテーション専門職等が適切に関与する仕組みが保険者において進められているが、保険者による住宅改修支給申請書の審査の際に、建築専門職、リハビリテーション専門職等により点検の取り組みを行っている保険者数は、無し（無回答を含む）が 78.0%、「1～2」が 13.8%であった。また、住宅改修の実施前又は実施の際に、実際に改修を行う住宅をリハビリテーション専門職が訪問し、点検の取り組みを行っている保険者数は、無し（無回答を含む）が 75.7%、「1～2」が 15.2%であった。保険者の取り組みに関連する事業者の取り組みの変化は、変化はない（35.6%）事業者が多く、見積り作成にあたって、施工が必要な根拠（見積内容）を従来以上に意識するようになったが事業所 13.4%であった。

図表 2-8　住宅改修について複数見積を取得することによる効果・影響（複数選択）



図表 2-9　平成 30 年度改正に伴う対応について

	福祉用具貸与事業所	居宅介護支援事業所
複数商品の提示・全国平均貸与価格についての説明	【実態】 ・従来から複数商品を提示していた（80.3%） ・記録の提示について、なし（提示内容を振り返って確認できる記録がない）（提示していた事業所のうち63.8%） ・商品についての勉強会を開催または参加した（42.1%） ・利用者に自社の価格についての理解を得るために、全国平均貸与価格より自社の価格が高い（又は低い）場合、自社の強みの明確化および説明内容について検討した（37.3%）	【実態】 ・福祉用具貸与計画書に、提案した複数の商品名が記載されている割合は（平均）58.5% ・提供された福祉用具貸与計画書に、記載されている割合は、「提案した複数の商品の全国平均貸与価格」「最終的に選定された商品の全国平均貸与価格」「貸与価格の上限」のいずれについても、1 割未満が多い（それぞれ 1 割未満の回答が全体の 56.4%、54.3%、67.8%）
	【効果・影響】 ・利用者・家族に対して、サービス利用に対する利用者、家族の納得感が高まる（45.0%） ・福祉用具専門相談員が利用者の自己決定・自己選択を後押しでき、納得感につながる（41.5%） ・全国平均貸与価格を説明することで、自社の貸与価格が他社と比べて高くないことを証明できる（33.5%）	【効果・影響】 ・利用者や家族の自己決定、自己選択につながる（61.3%） ・サービス利用に対する利用者、家族の納得感が高まる（50.8%）
	【課題】 ・複数提案に係る記録（入力）に時間がかかり、福祉用具専門相談員の負担が増える（73.1%） ・全国平均貸与価格の説明により、価格が優先されがちになり、サービスの質の低下が懸念される（71.0%）	【課題】 –
福祉用具貸与計画書の交付	【実態】 ・従来からケアマネジャーに福祉用具貸与計画書を交付していた（86.4%）	【実態】 ・平成 30 年 4 月の制度改正前から福祉用具貸与計画書を提供されていた（96.2%） ・活用方法は、サービス担当者会議で、福祉用具専門相談員に説明を求める（72.4%）、記載された福祉用具の特徴や選定理由等について福祉用具専門相談員に説明を求める（50.5%）
	【反応／効果・影響】	【効果・影響】

	福祉用具貸与事業所	居宅介護支援事業所
	・ケアマネジャーの反応は、書類を確認・管理するための手間がかかる印象（負担感）を持った（27.0%） ・効果・影響は、ケアマネジャーとのコミュニケーションがとりやすくなる（27.3%）	・福祉用具の種類や特徴についての理解が深まる（67.4%） ・選定の経緯や理由が把握でき、利用者の支援に活用できる（65.7%） ・目標や課題の認識共有が図れる（64.1%）
	【課題】 ・文書が多くなり管理の負担が増大する（57.8%） ・ケアマネジャーが福祉用具貸与計画書を確認してくれているか疑問がある（46.5%）	【課題】 ・文書が多くなり管理の負担が増大する（45.7%） ・受け取りや読み込みの業務負担が増える（30.7%）
住宅改修の複数見積	【実態】 ・従来から一定金額以上については、複数見積に対応していた（30.1%）、平成 30 年度から複数見積に対応している（32.1%） ・住宅改修における専門職との連携について、退院・退所に向けた病院・施設のリハ専門職の家庭訪問に同行する（76.4%）、施工に際して関連職員と連携している（66.4%）	【実態】 –
	【効果・影響】 ・利用者の価格面での納得感が増す（35.5%） ・利用者にとっての選択肢が増え、利用者本位の選択が可能となる（34.5%）	【効果・影響】 ・利用者にとっての選択肢が増え、利用者本位の選択が可能となる（53.2%） ・利用者の価格面での納得感が増す（47.9%）
	【課題】 ・価格が優先されがちになり、質の確保が懸念される（71.9%）	【課題】 ・入院中の申請など緊急時の改修に対応できない懸念がある（63.3%） ・価格が優先されがちになり、質の確保が懸念される（53.2%）

3. 先行調査で実施された定点観測調査の対象利用者に対する追跡調査

3.1 振り返り調査の概要

3.1.1 目的

平成 29 年度老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）「福祉用具の利用に関する効果研究事業」（一般社団法人日本福祉用具供給協会）では、全 5 回にわたる定点観測調査を実施した。最終調査である第 5 回目（平成 30 年 1 月実施）において約 3,000 人のデータを収集したところであり、この同一利用者に対して追跡調査を実施することで利用者の状態像の変化や福祉用具利用効果の分析を一層深め、エビデンスに基づく支援の在り方に繋げることを目的として実施した。

3.1.2 調査の方法

調査の方法は以下のとおりとした。

- 調査対象　　：平成 29 年度当協会老健事業「福祉用具の利用に関する効果研究事業」における定点観測調査で最終回答が回収できた約 3,225 人（調査協力福祉用具貸与事業所数は 539 事業所）
- 調査実施時期　：平成 30 年 9 月～10 月
- 調査方法　　：郵送配布・郵送回収
- 調査内容　　：以下のとおり

平成 29 年度定点調査項目	基本情報	年齢、性別、要介護度、中止理由、身長、体重、疾病情報、他サービス利用状況　等
	利用者の状況	指わっかテスト、転倒の回数、Barthel Index、Vitality Index、貸与中の商品及び利用頻度、利用目標の達成状況、日常生活への満足度　等
	介護者の負担感	介護負担の状況、主たる介護者の生活への満足度等
	E-SAS	生活のひろがり、ころばない自信、自宅での入浴動作、休まず歩ける距離、人とのつながり等
平成 30 年度に追加した調査項目	前回調査以降の変化	福祉用具利用頻度、操作の慣れ 介助内容の変化 目標と目標達成の状況 専門職との連携の状況 利用中止の場合の具体的な理由　等
	その他自由記述	福祉用具に対して、制度に対して

3.1.3 回収状況

回収状況は、以下のとおりであった。

	合計	新規利用者 平成 29 年 9 月 利用開始	継続利用者 平成 29 年 3 月 利用開始
回収数	2,121 件	―	―
うち 29 年度調査と紐づけができた件数	1,624 件	872 件	752 件
うち福祉用具の利用が継続していた件数	1,236 件	663 件	573 件

3.2 分析の考え方

以下の考え方に沿って、分析を行った。

＜分析対象＞

・ 平成 29 年度調査の調査対象利用者について、追跡調査時点まで福祉用具貸与サービスにより福祉用具の利用を継続している利用者、すなわち新規利用者では 12 カ月、継続利用者では 18 カ月間、福祉用具を利用しているデータについて分析した。[1]

＜分析の前提＞

・ 「福祉用具の利用効果」については、同じ状態や環境の利用者が福祉用具を利用した場合と利用していない場合との比較によって検証することは困難であり、平成 29 年度調査では、一般的な高齢者の ADL の低下の状況を傍証とするため、在宅生活を送る高齢者の ADL 変化に関する研究事例を参照した。本調査においても、一般に、高齢化により ADL、QOL が一定程度低下することが想定される中で、本調査における福祉用具利用者の AD L、QOL の維持、改善、または悪化の程度について確認した。
・ 平成 29 年度調査では、福祉用具の利用開始後から 4 カ月目までは、ADL

・ [1]平成 29 年度の調査終了時点から追跡調査時点の間に、自立や ADL の向上により福祉用具を中止している事例（45 事例；利用中止している 321 事例の 14.0%）があり、福祉用具を効果的に利用することにより自立度が向上した可能性が考えられるが、経過を把握することができないため、分析対象としていない。また、平成 29 年度の調査終了時点以降に、入院・入所等により福祉用具の利用を一時中断し、追跡調査時点までに再開した 63 事例については、利用者の状況に応じて必要な期間に必要な福祉用具が利用されていることが想定されるが、状態の変化と福祉用具利用の中止、再開の時期について把握できず、福祉用具の利用期間別の集計ができないため、分析対象としていない。

や利用者の生活や社会との交流への意欲の向上が期待され、6 カ月目以降は維持されること、ADL については特に自立度の低い人では、その効果がより期待できる可能性があることが示唆された。本調査では、さらに 8 カ月経過した時点までの変化について確認した。

＜分析の指標＞

・ 平成 29 年度調査と同様に、利用者の ADL、利用者の QOL、介護者の負担という 3 つの側面から、「状態が改善、維持していること」、あるいは「悪化の程度が小さいこと」を以下の指標に着目して分析した。

ADL：Barthel Index

QOL：「意欲の指標（Vitality Index）」、E-SAS(生活のひろがり、人とのつながり)

介護者の負担（NFU（日本福祉大学（Nihon Fukushi University））版介護負担感得点）

＜分析の視点＞

・ それぞれの指標について調査期間を通じた平均値の推移を確認した。
・ さらに、調査開始時点と比較して、状態が「維持または改善している利用者」の割合の推移、および「改善している利用者」の割合の推移を示した。
・ 上記の ADL や QOL、介護者の負担の変化について、調査開始時点の Barthel Index 得点により区分して比較した。
・ さらに、疾患の状況や、福祉用具を導入したきっかけ、福祉用具の利用状況、リハビリテーションの状況別に比較し、どのような利用者に対して、どのような福祉用具が貸与され、どのように利用するかによって、ADL や QOL の変化がどのように異なるかを分析した。
・ 特に、ADL が改善した群については、維持、悪化した群と比較し、ADL の改善につながりやすい特性について考察した。

3.3 分析結果

3.3.1 利用者の状態の変化に関する分析

(1) 集計対象

平成 29 年 9 月から福祉用具の貸与を開始した「新規利用者」のうち、平成 30 年 9 月(貸与開始から 12 カ月後)まで 12 カ月間福祉用具を利用した **663 人の新規利用者**を集計対象とした。また、平成 29 年 9 月の時点で福祉用具を貸与してから 6 カ月間経過した「継続利用者」についても同様に、平成 30 年 9 月（貸与開始から 18 カ月後）まで 12 カ月間福祉用具を利用した **573 人の継続利用者**を集計対象とした。

図表 3-1　集計対象

	平成29年				平成30年								
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
調査回	1回	2回	3回	4回	5回								追跡調査
新規	貸与開始	1カ月	2カ月	3カ月	4カ月	5カ月	6カ月	7カ月	8カ月	9カ月	10カ月	11カ月	12カ月
継続	6カ月	7カ月	8カ月	9カ月	10カ月	11カ月	12カ月	13カ月	14カ月	15カ月	16カ月	17カ月	18カ月

新規利用者
平成29年9月に福祉用具を貸与開始し、
貸与開始から4カ月後の4カ月間継続して福祉用具を利用した1,325人

→ **新規利用者 集計対象**
平成29年9月に福祉用具を貸与開始してから、
12カ月間継続して利用した663人

継続利用者
平成29年3月に福祉用具を貸与開始し、
6カ月後から10カ月後の4カ月間継続して福祉用具を利用した1,081人

→ **継続利用者 集計対象**
平成29年3月に福祉用具を貸与開始し**6カ月後から12カ月間継続して利用した573人**

(2) Barthel Index について

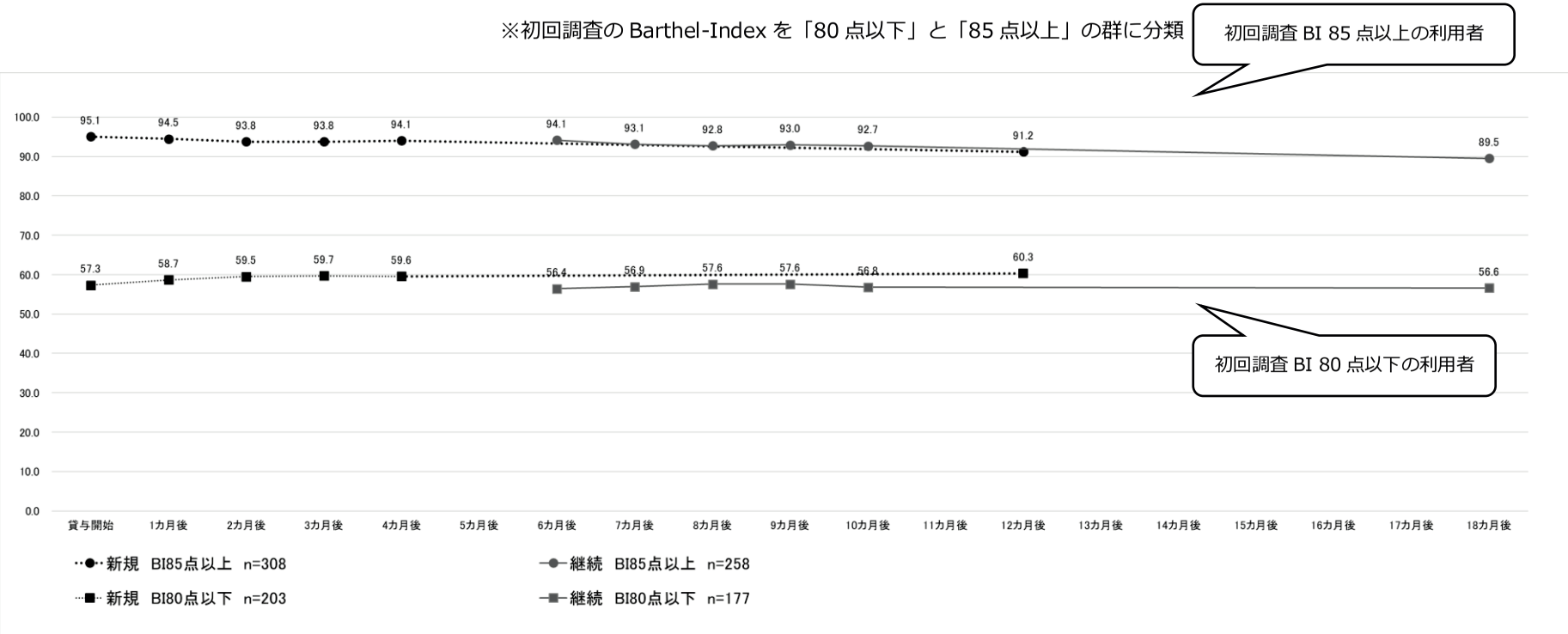
1) Barthel Index 平均値の推移　（初回調査の Barthel Index 点数群別）

初回調査（新規利用者は貸与開始時点、継続利用者は貸与開始 6 カ月後。）の Barthel Index 得点を「80 点以下」「85 点以上」の 2 群別にし、各回調査時点の Barthel Index の平均値の推移を示した。

「80 点以下」の新規利用者の Barthel Index の平均値は、12 カ月後にやや上昇した。「85 点以上」についてはやや低下した。「80 点以下」の継続利用者の 18 カ月後の Barthel Index の平均値はほとんど変わらず、「85 点以上」についてはやや低下した。

図表 3-2　Barthel Index 平均値推移（初回調査の Barthel Index 点数群別）

※初回調査の Barthel-Index を「80 点以下」と「85 点以上」の群に分類



図表の BI は、Barthel Index

2) Barthel Index が維持・改善した利用者の割合の推移　（初回調査の Barthel Index 点数群別）

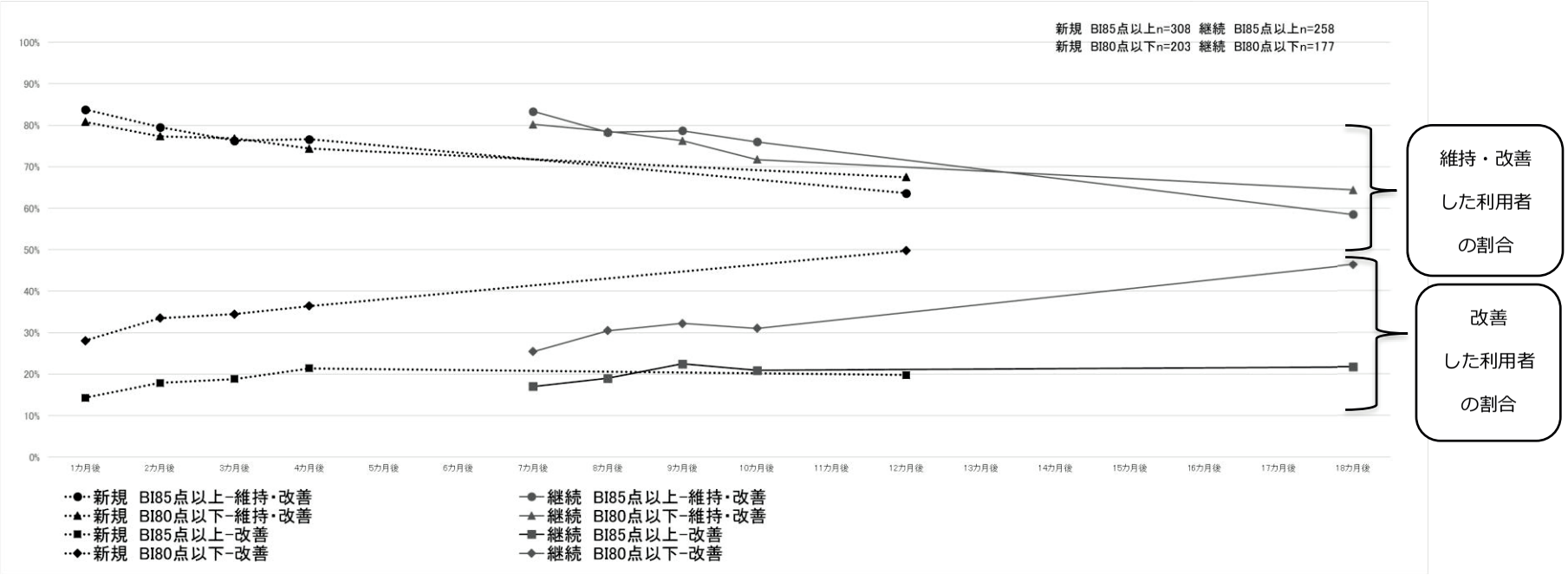
初回調査の Barthel Index と各回の調査の Barthel Index を比較し、「維持・改善した利用者の割合」とそのうちの「改善した利用者の割合」の推移を、初回調査の Barthel Index を「80 点以下」「85 点以上」の 2 群別に示した。

新規利用者、継続利用者共に、初回調査の Barthel Index「85 点以上」の群は初回調査時点で得点が高いため、「維持・改善」した利用者の割合の低下幅が大きい。「80 点以下」の群は、新規利用者では貸与開始 12 カ月後に Barthel Index の改善した利用者の割合は 49.8%、継続利用者では貸与開始 18 カ月後に Barthel Index が改善した利用者の割合は 46.3%であった。福祉用具の利用開始時点で ADL が低かった群では利用開始から 12 カ月後、18 カ月後に半数程度の利用者の Barthel Index が改善していた。

図表 3-3　Barthel Index が維持・改善した利用者の割合の推移

※初回調査時点と比較した維持・改善

※初回調査の Barthel-Index を「80 点以下」と「85 点以上」の群に分類



図表の BI は、Barthel Index

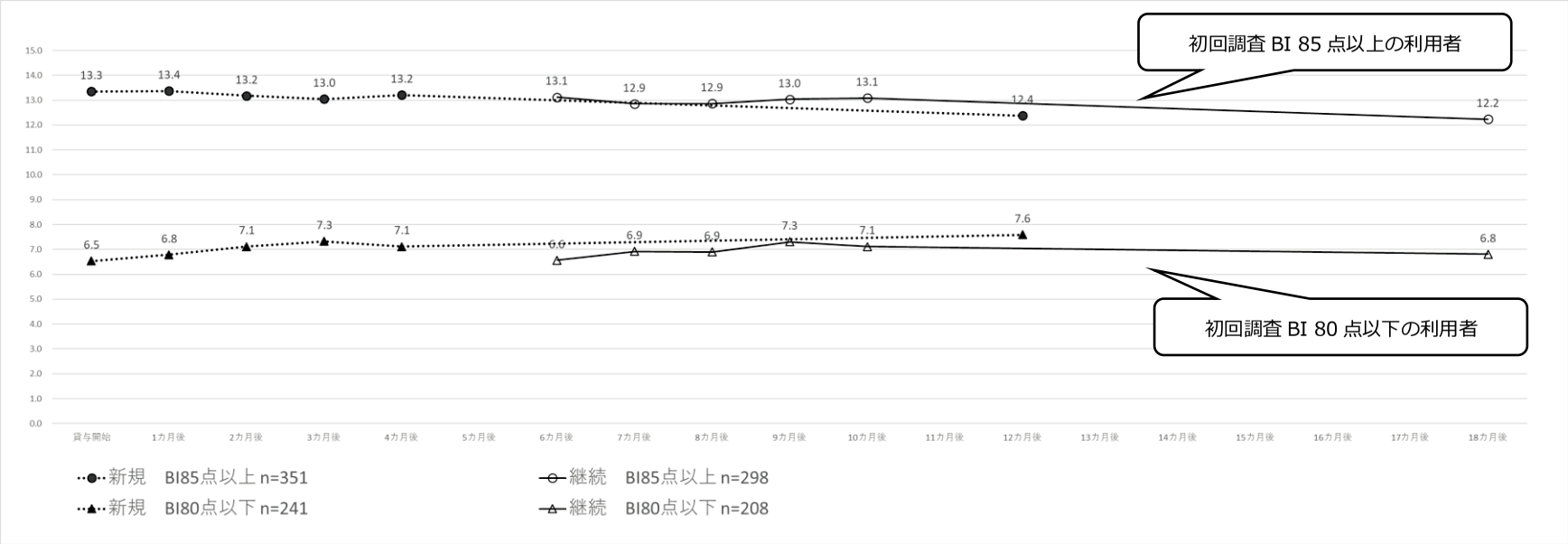
3) 「歩行」の平均値の推移

Barthel Index のうち「歩行」の得点の平均値の推移を、初回調査の Barthel Index（各動作得点の合計）が「80 点以下」「85 点以上」の 2 群別に示した。

「80 点以下」の新規利用者は、約 7 点程度を推移し、貸与開始 12 カ月後にもほぼ同程度の点数を保っていた。「85 点以上」の新規利用者は、約 13 点程度を推移し、貸与開始 12 カ月後にもほぼ同程度の点数を保っていた。継続利用者についても、同様であった。

図表 3-4　「歩行」の得点の平均値推移

※初回調査の Barthel-Index を「80 点以下」と「85 点以上」の群に分類



図表の BI は、Barthel Index

4)「歩行」が維持・改善した利用者の割合の推移

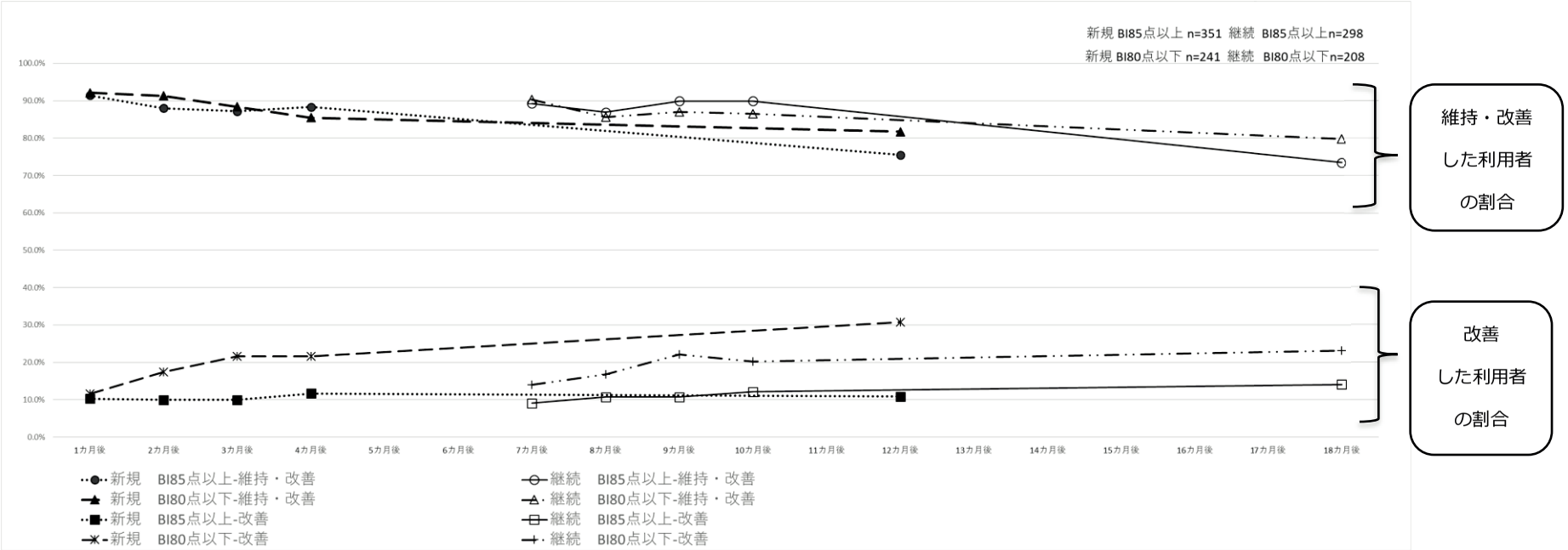
Barthel Index のうち「歩行」の得点について、初回調査と各回の調査時点で比較し、「維持・改善した利用者の割合」とそのうちの「改善した利用者の割合」の推移を、初回調査の Barthel Index 得点（各動作得点の合計）が「80 点以下」「85 点以上」の 2 群別に示した。

初回調査の Barthel Index 得点（各動作得点の合計）が「85 点以上」の群については、新規利用者は貸与開始から 4 カ月後まで、継続利用者は貸与開始 10 カ月後までは、約 90%程度の利用者が「歩行」の得点を維持・改善しており、その後、その割合は低下するが、それぞれ 12 カ月後、18 カ月後も 70%以上の利用者が維持・改善していた。そのうち改善した利用者の割合は、約 10%を推移した。

初回調査の Barthel Index 得点（各動作得点の合計）が「80 点以下」の群については、新規利用者、継続利用者ともに、時間が経過しても約 80%程度の利用者が「歩行」の得点を維持・改善している。そのうち改善した利用者の割合を見ると、新規利用者では貸与開始 1 カ月後の約 10%から徐々に上昇し、12 カ月後に改善している割合は約 30%であった。継続利用者については、貸与開始 7 カ月後の約 10%から徐々に上昇し、18 カ月後に改善している割合は約 20%であった。

「歩行」の得点は、福祉用具を利用している期間を通じて高い割合で維持、改善され、特に利用開始時点で ADL が低かった群では改善する割合が高いことが確認された。

図表 3-5「歩行」の得点が維持・改善した利用者の割合の推移
※初回調査時点と比較した維持・改善
※初回調査の Barthel-Index を「80 点以下」と「85 点以上」の群に分類



図表の BI は、Barthel Index

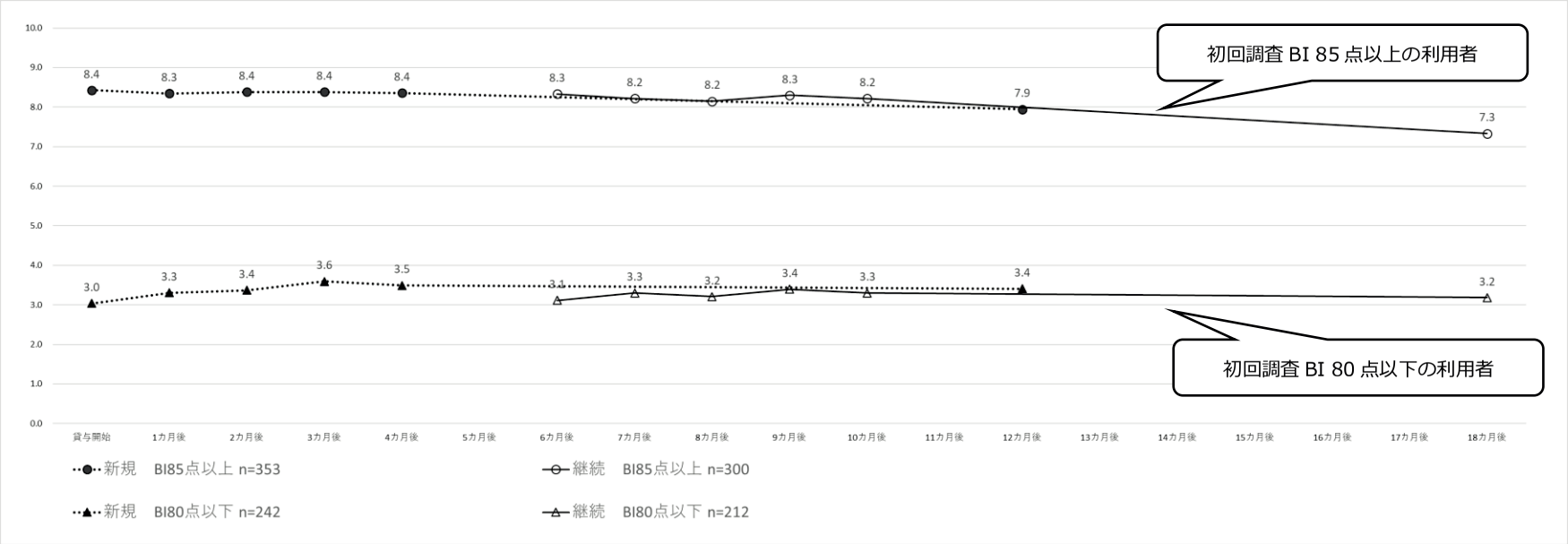
5)「階段昇降」の平均値の推移

Barthel Index のうち「階段昇降」の得点の平均値の推移を、初回調査の Barthel Index 得点（各動作得点の合計）が「80 点以下」「85 点以上」の 2 群別に示した。

「80 点以下」の新規利用者は、約 3 点程度を推移し、貸与開始 12 カ月後にもほぼ同程度の点数を保っていた。「85 点以上」の新規利用者は、約 8 点程度を推移し、貸与開始 12 カ月後にもほぼ同程度の点数を保っていた。継続利用者についても、同様であった。

図表 3-6　「階段昇降」の得点の平均値推移

※初回調査の Barthel-Index を「80 点以下」と「85 点以上」の群に分類



図表の BI は、Barthel Index

6) 「階段昇降」が維持・改善した利用者の割合の推移　（初回調査の Barthel Index 点数群別）

Barthel Index のうち「階段昇降」の得点について、初回調査と各回の調査時点で比較し、「維持・改善した利用者の割合」とそのうちの「改善した利用者の割合」の推移を、初回調査の Barthel Index 得点（各動作得点の合計）が「80 点以下」「85 点以上」の 2 群別に示した。

初回調査の Barthel Index 得点（各動作得点の合計）が「85 点以上」の群については、新規利用者は貸与開始から 4 カ月後まで、継続利用者は貸与開始 10 カ月後までは、約 90%程度の利用者が階段昇降の得点を維持・改善しており、その後、その割合は低下するが、新規利用者は 80%以上、継続利用者は 70%以上の利用者が維持・改善していた。そのうち改善した利用者の割合は、約 10%を推移した。

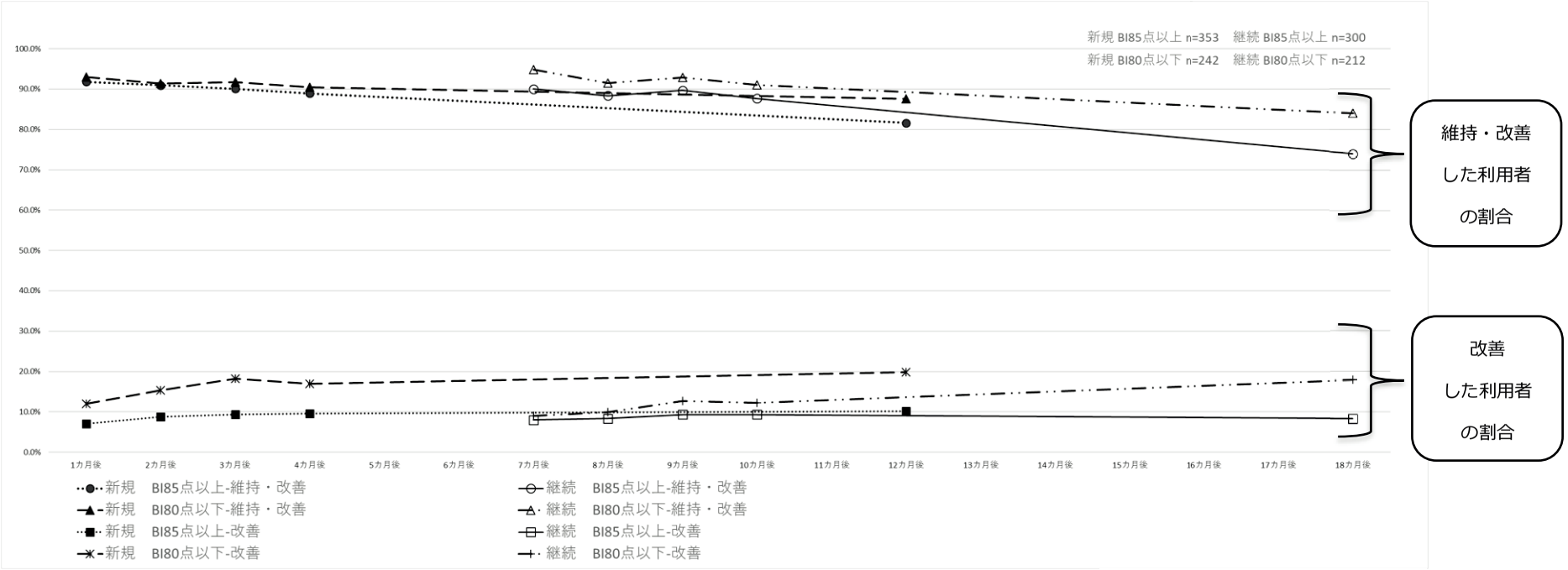
初回調査の Barthel Index 得点（各動作得点の合計）が「80 点以下」の群については、新規利用者、継続利用者ともに、時間が経過しても約 80%程度の利用者が階段昇降の得点を維持・改善している。そのうち改善した利用者の割合を見ると、新規利用者では貸与開始 1 カ月後の約 10%から徐々に上昇し、12 カ月後に改善している割合は約 20%であった。継続利用者についても同様であった。

階段昇降の得点は、福祉用具を利用している期間を通じて高い割合で維持、改善され、特に利用開始時点で Barthel Index 得点が低かった群では改善する割合が高いことが確認された。

図表 3-7　「階段昇降」の得点が維持・改善した利用者の割合の推移

※初回調査時点と比較した維持・改善

※初回調査の Barthel-Index を「80 点以下」と「85 点以上」の群に分類



図表の BI は、Barthel Index

(3) 疾患状況別の Barthel Index の変化

調査対象において比較的多い疾患である「骨関節疾患のみあり」と「脳血管疾患のみあり」について、Barthel Index の変化を分析した。次の図表は、初回調査の Barthel Index と各回調査の Barthel Index を比較し、「維持・改善した利用者の割合」とそのうちの「改善した利用者の割合」の推移を示した。

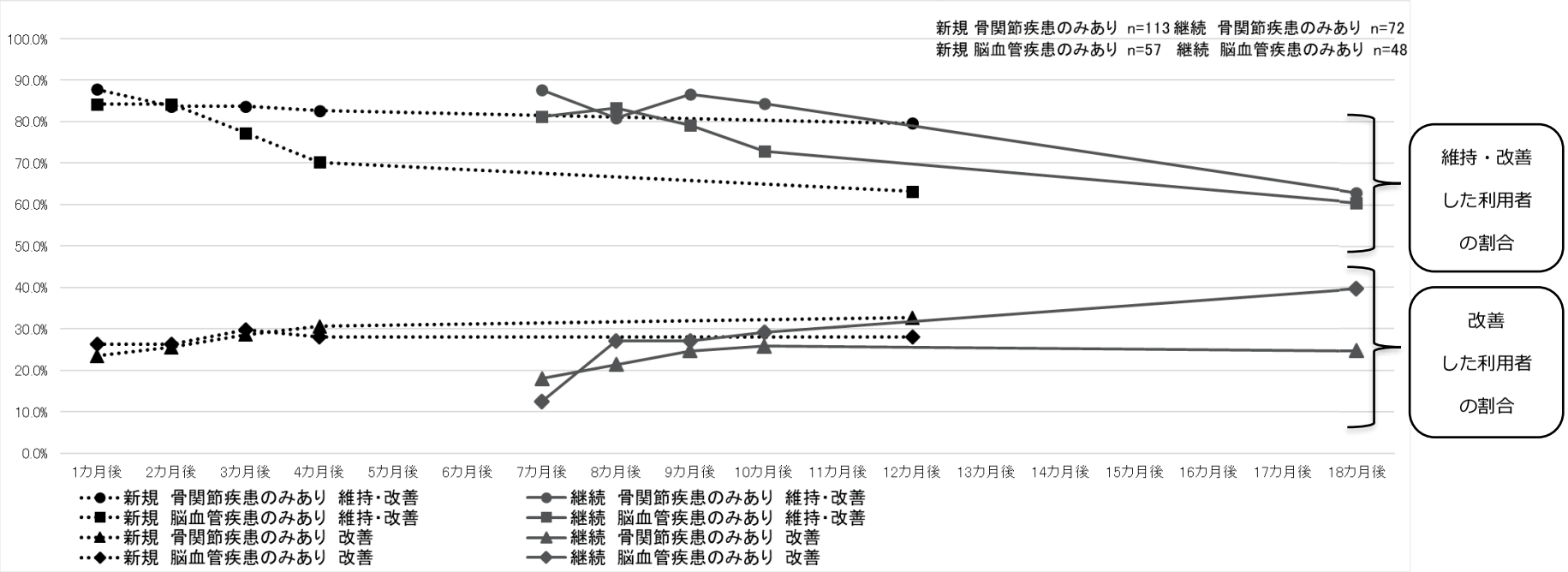
「骨関節疾患のみあり」の新規利用者は、貸与開始 1 カ月後から 4 カ月後まで Barthel Index が維持・改善した利用者の割合は 80%以上を保っており、12 カ月後も同様に約 80%であった。改善した利用者の割合は、貸与開始 1 カ月後から 4 カ月後まで徐々に上昇し、4 カ月後には 28.1%で、12 カ月後には 32.7%となった。高齢者のため徐々に Barthel Index は低下するものの、骨関節疾患があっても 12 カ月後も約 80%が維持・改善している。また、その中でも改善している利用者は、徐々に多くなっており、骨関節疾患がある場合の福祉用具の利用が、ADL の維持・改善に有効であることが推測される。

継続利用者についても同じ傾向が見られ、貸与開始 6 カ月後の状態を 10 カ月後まで維持・改善している利用者の割合は、80%以上だった。しかし、福祉用具貸与 18 カ月後と時間が経過した時点では、Barthel Index を維持・改善した利用者の割合は約 60%と低くなった。

新規、継続共に「脳血管疾患のみあり」の利用者は少ないが、Barthel Index の維持・改善した利用者の割合は、貸与開始 12 カ月後には 63.2%に低下した。継続利用者についても同様の傾向で、貸与開始 6 カ月後の状態を 9 カ月後まで維持・改善している利用者の割合は 80%程度、貸与開始 18 カ月後には 60.4%であった。継続利用者のうち改善した利用者の割合は、貸与開始 18 カ月後には 39.6%であった。

図表 3-8　疾患状況別　Barthel Index が維持・改善した利用者の割合の推移

※初回調査時点と比較した維持・改善



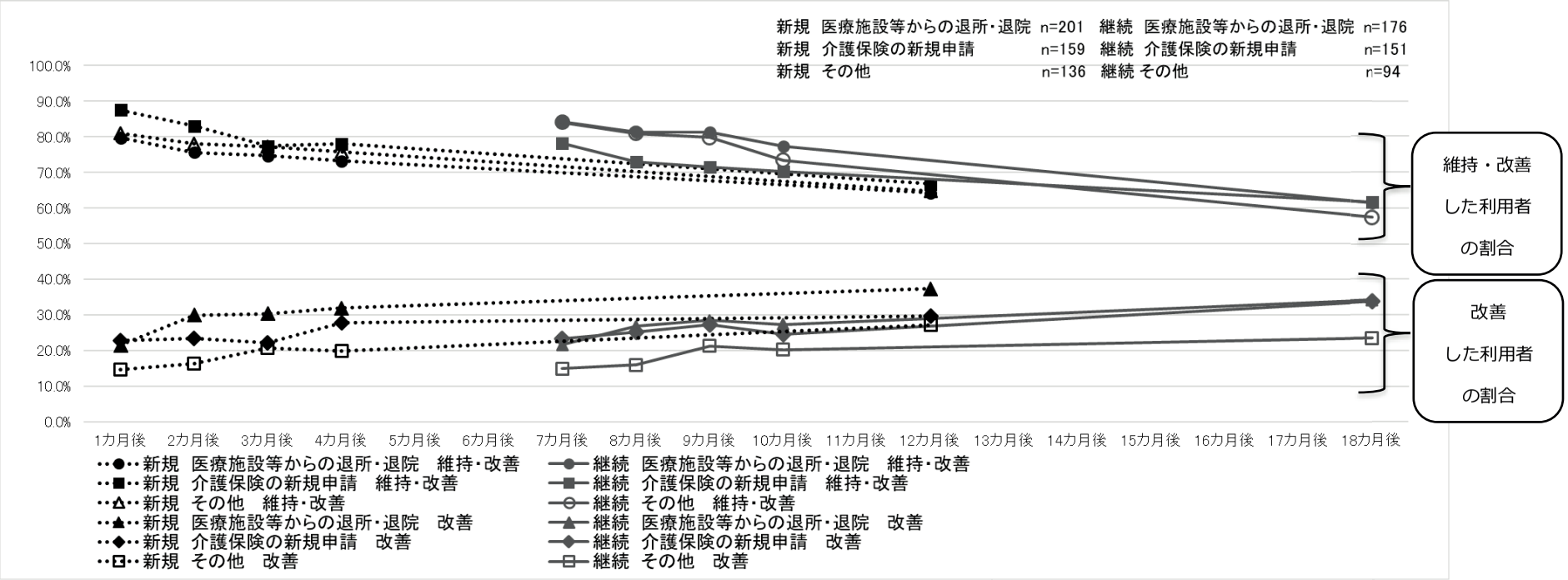
(4) 福祉用具導入のきっかけ別の Barthel Index の変化

福祉用具導入のきっかけ別に、初回調査の Barthel Index と各回調査の Barthel Index を比較し、維持・改善した利用者の割合とそのうちの改善の割合の推移を示した。

「医療施設からの退所・退院」がきっかけで福祉用具を貸与した新規利用者は、貸与開始 1 カ月後よりも 2 カ月後の Barthel Index の改善割合が高く 29.9%、その後も同割合程度の利用者が改善しており、12 カ月後には 37.3%となった。**医療施設からの退所・退院後は、日常生活の動作についての改善割合が比較的高く、福祉用具を利用することが改善の一つの助けになっていると推測される。**

図表 3-9　福祉用具導入のきっかけ別

Barthel Index 得点が維持・改善した利用者の割合の推移　※初回調査時点と比較した維持・改善



(5) 「意欲の指標」が維持・改善した利用者の割合の推移　（Barthel Index の維持改善・悪化別）

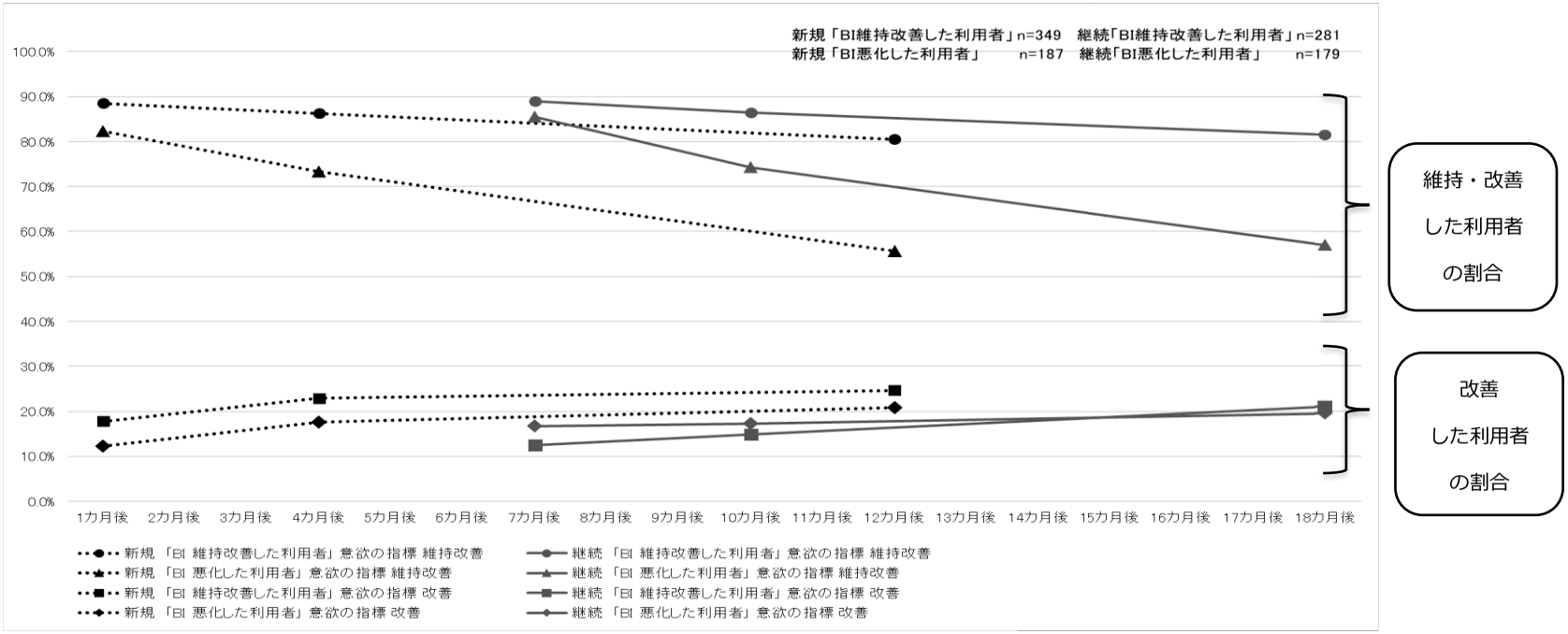
「意欲の指標」について、追跡調査の Barthel Index が初回調査より維持・改善した利用者と悪化した利用者の 2 群に分け、初回と各回調査の「意欲の指標」を比較して維持・改善した利用者の割合と、そのうち改善した利用者の割合の推移を示した。

Barthel Index が維持・改善した利用者は、新規利用者、継続利用者共に 80%～90%程度が、「意欲の指標」も維持・改善した。Barthel Index が悪化した利用者については、新規利用者、継続利用者共に時間が経過するにつれ「意欲の指標」も低下し、約 55%となった。しかし、平均値の推移は 10.0 点満点中 8.0 点を保っているため、初回調査（新規利用者は福祉用具貸与開始時点、継続利用者は福祉用具貸与開始から 6 カ月後時点）からは意欲は下がるものの大幅に低下するわけではなく、**Barthel Index が悪化した利用者には、福祉用具を利用することで、意欲の大幅な低下防止に一部役立っていると推測される。**

図表 3-10　「Barthel Index の維持改善・悪化」別　「意欲の指標」が維持・改善した利用者の割合

※「Barthel Index の維持改善・悪化」は、初回調査時点と追跡調査時点の比較

※「意欲の指標」の維持改善は、初回調査時点と各回調査時点の比較



図表の BI は、Barthel Index

(6) 「E-SAS（人とのつながり）」が維持・改善した利用者の割合の推移　（Barthel Index の維持改善・悪化別）

「E-SAS（人とのつながり）」について、追跡調査の Barthel Index が初回調査より維持・改善した利用者と悪化した利用者の 2 群に分け、初回と各回調査の「E-SAS(人とのつながり）」を比較して維持・改善した利用者の割合と、そのうち改善した利用の割合の推移を示した。

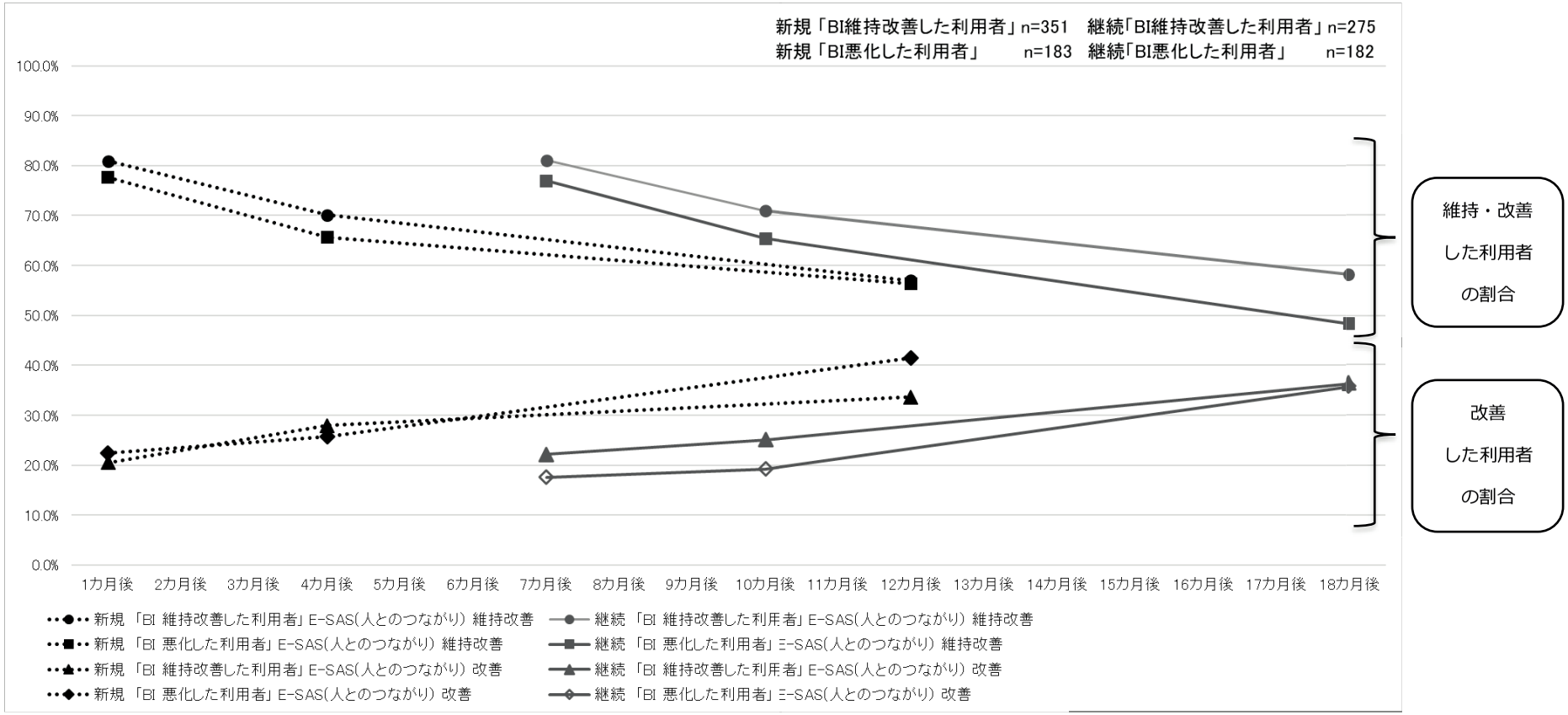
Barthel Index が維持・改善した新規利用者も、Barthel Index が悪化した新規利用者も同程度で、時間が経過するにつれ、「E-SAS（人とのつながり）」は低下した。しかし「E-SAS(人とのつながり）」が改善した利用者の割合は、新規利用者については、Barthel Index が維持・改善した利用者も、Barthel Index が悪化した利用者も時間が経過するにつれ上昇しており、特に貸与開始 12 カ月後には、Barthel Index が維持・改善した新規利用者より、Barthel Index が悪化した利用者の方が、「E-SAS（人とのつながり）」が改善した利用者の割合が高かった。（継続利用者については、貸与開始 18 カ月後は、Barthel Index が維持・改善した継続利用者より Barthel Index が悪化した継続利用者の方が、「E-SAS(人とのつながり）」が維持・改善した利用者の割合は低かった。「E-SAS(人とのつながり）」が改善した利用者の割合は、Barthel Index が維持・改善した利用者と Barthel Index が悪化した利用者で、貸与開始 18 カ月後には差がなかった。）

福祉用具の利用が、Barthel Index が悪化しても、「人とのつながり」を維持・改善する効果があると推測される。

図表 3-11　「Barthel Index の維持改善・悪化」別　「E-SAS（人とのつながり）」が維持・改善した利用者の割合

※「Barthel Index の維持改善・悪化」は、初回調査時点と追跡調査時点の比較

※「E-SAS（人とのつながり）」の維持改善は、初回調査時点と各回調査時点の比較



図表の BI は、Barthel Index

(7) 「介護者の負担感」が維持・改善した利用者の割合の推移　（Barthel Index の維持改善・悪化別）

「介護者の負担感」について、追跡調査の Barthel Index が初回調査より維持・改善した利用者と悪化した利用者の 2 群に分け、初回と各回調査の「E-SAS(人とのつながり）」を比較して維持・改善した利用者の割合と、そのうち改善した利用の割合の推移を示した。

新規利用者については、Barthel Index が維持・改善した利用者も、Barthel Index が悪化した利用者も、共に時間が経過するにつれ、「介護者の負担感」が維持・改善した利用者の割合は低下した。「介護者の負担感」が改善した利用者の割合は、Barthel Index が維持・改善した利用者も、Barthel Index が悪化した利用者も同程度で、時間が経過するにつれ高くなった。また、Barthel Index が維持・改善した利用者の方が、Barthel Index が悪化した利用者より、「介護者の負担感」が改善した利用者の割合が貸与開始 4 カ月後には高くなったが、貸与開始 12 カ月後には、ほぼ同程度となった。

継続利用者については、Barthel Index が維持・改善した利用者も、Barthel Index が悪化した利用者も共に、貸与開始 7 カ月後には「介護者の負担感」の維持・改善した利用者の割合は同程度であったが、貸与開始 10 カ月後、18 カ月後には、Barthel Index が維持・改善した利用者の方が、高くなった。「介護者の負担感」が改善した利用者の割合は、貸与開始 10 カ月後には、Barthel Index が悪化した利用者が、Barthel Index が維持・改善した利用者より高くなったが、18 カ月後には同程度となった。

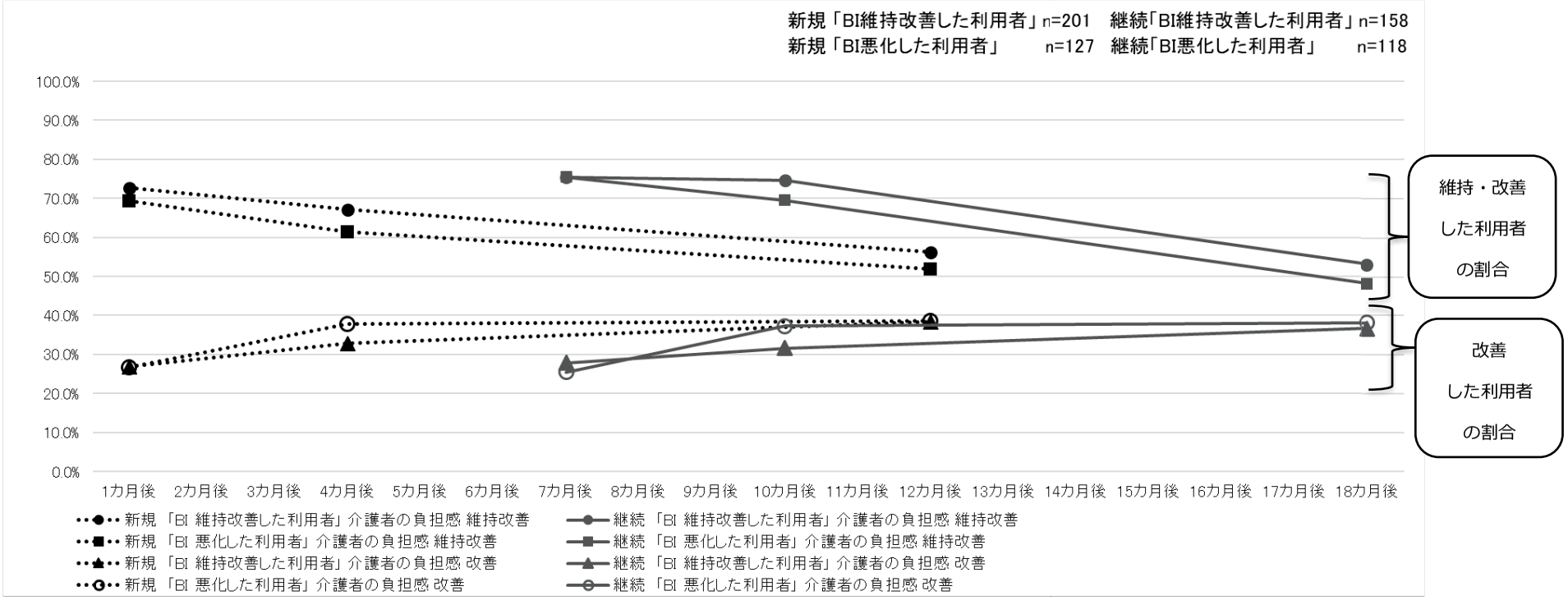
福祉用具を利用し続けることで、使用方法にも慣れ、12 カ月後に Barthel Index が悪化した場合でも、大幅に介護者の負担感が悪化することがなく、また一部は改善する効果もあると推測される。

図表 3-12　「Barthel Index の維持改善・悪化」別　「介護者の負担感」が維持・改善した利用者の割合

※「Barthel Index の維持改善・悪化」は、初回調査時点と追跡調査時点の比較

※「介護者の負担感」の維持改善は、初回調査時点と各回調査時点の比較

※「介護者の負担感」の維持改善は、初回調査時点と各回調査時点の比較



図表の BI は、Barthel Index

3.3.2 ADL が改善した利用者に関する分析

平成 29 年度に実施した定点観測調査の初回調査時点と、追跡調査時点での Barthel Index の得点を比較すると、「改善」「維持」「悪化」の 3 群に分類することができる。

このうち改善すなわち Barthel Index の得点が向上した利用者に着目し、その特徴について分析するため、新規利用者、継続利用者それぞれについて初回調査時点の Barthel Index に基づいて 2 群に分け、以下の４つに区分して、集計を行った。

① 新規利用者　初回 Barthel Index 85 点以上　（以降「①新規 85 点以上」と称する）
② 継続利用者　初回 Barthel Index 85 点以上　（以降「②継続 85 点以上」と称する）
③ 新規利用者　初回 Barthel Index 80 点以下　（以降「③新規 80 点以下」と称する）
④ 継続利用者　初回 Barthel Index 80 点以下　（以降「④継続 80 点以下」と称する）

また、比較対象とするため、初回調査と追跡調査時点で、Barthel Index の得点の変化がなかった「維持」群、得点が下がった「悪化群」についても集計を行った。

(1) 基本情報

1) 用具導入のきっかけ

用具導入のきっかけについては、「医療施設等からの退所・退院」が改善群は 43.3%であり、維持群 31.2%、悪化群 35.3%よりも高かった。改善群のうち、新規利用者、継続利用者ともに初回の Barthel Index の得点が 80 点以下の利用者の場合、医療機関等からの退院・退所時から福祉用具を利用し始める割合が高かった。医療機関等からの退院・退所後、ADL が下がっている状態から、福祉用具を有効に利用することで、ADL を向上させることができると考えられる。

図表 3-13　用具導入のきっかけ

調査対象		調査数	医療施設等からの退所・退院	介護保険の新規申請	その他	無回答
総数		946	346	410	138	52
		100%	36.6%	43.3%	14.6%	5.5%
改善		300	130	119	32	19
		100%	43.3%	39.7%	10.7%	6.3%
	①新規85点以上	61	16	34	6	5
		100%	26.2%	55.7%	9.8%	8.2%
	②継続85点以上	56	18	25	11	2
		100%	32.1%	44.6%	19.6%	3.6%
	③新規80点以下	101	57	29	9	6
		100%	56.4%	28.7%	8.9%	5.9%
	④継続80点以下	82	39	31	6	6
		100%	47.6%	37.8%	7.3%	7.3%
維持		298	93	143	49	13
		100%	31.2%	48.0%	16.4%	4.4%
悪化		348	123	148	57	20
		100%	35.3%	42.5%	16.4%	5.7%

2) 疾患

疾患については、改善群のうち初回の Barthel Index の得点が 85 点以上の利用者では、「骨関節疾患」の割合が悪化群よりも高く、80 点以下の利用者では「脳血管疾患」の割合が維持群、悪化群よりも高かった。骨関節疾患を有する Barthel Index85 点以上の利用者や、脳血管疾患を有する Barthel Index80 点以下の利用者は、福祉用具を利用して ADL が改善する割合が高かった。

図表 3-14　疾患（複数回答）

調査対象		調査数	骨関節疾患	脳血管疾患	心疾患	パーキンソン病	がん	その他進行性疾患	呼吸器系疾患	その他	無回答（疾病なしも含む）
総数		946	196	141	72	45	34	22	30	205	78
		100%	20.7%	14.9%	7.6%	4.8%	3.6%	2.3%	3.2%	21.7%	8.2%
改善		300	61	51	20	16	9	6	7	73	78
		100%	20.3%	17.0%	6.7%	5.3%	3.0%	2.0%	2.3%	24.3%	26.0%
	①新規85点以上	61	16	5	4	2	0	0	0	15	24
		100%	26.2%	8.2%	6.6%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	24.6%	39.3%
	②継続85点以上	56	14	7	4	2	0	2	1	18	15
		100%	25.0%	12.5%	7.1%	3.6%	0.0%	3.6%	1.8%	32.1%	26.8%
	③新規80点以下	101	15	23	3	6	4	2	4	23	25
		100%	14.9%	22.8%	3.0%	5.9%	4.0%	2.0%	4.0%	22.8%	24.8%
	④継続80点以下	82	16	16	9	6	5	2	2	17	14
		100%	19.5%	19.5%	11.0%	7.3%	6.1%	2.4%	2.4%	20.7%	17.1%
維持		298	74	40	22	9	9	7	7	71	0
		100%	24.8%	13.4%	7.4%	3.0%	3.0%	2.3%	2.3%	23.8%	0.0%
悪化		348	61	50	30	20	16	9	16	61	0
		100%	17.5%	14.4%	8.6%	5.7%	4.6%	2.6%	4.6%	17.5%	0.0%

(2) 利用者の状況について

1) 平成 30 年 1 月以降の利用目標の変更

平成 30 年 1 月以降の利用目標の変更については、改善群のうち新規利用者、継続利用者ともに初回の Barthel Index が 85 点以上であった利用者は、他と比較すると利用目標を変更した割合が高かった。

図表 3-15　平成 30 年 1 月以降の利用目標の変更

調査対象		調査数	利用目標の変更なし	利用目標の変更あり	無回答
総数		946	822	94	30
		100%	86.9%	9.9%	3.2%
改善		300	263	30	7
		100%	87.7%	10.0%	2.3%
	①新規85点以上	61	59	2	0
		100%	96.7%	3.3%	0.0%
	②継続85点以上	56	47	5	4
		100%	83.9%	8.9%	7.1%
	③新規80点以下	101	86	14	1
		100%	85.1%	13.9%	1.0%
	④継続80点以下	82	71	9	2
		100%	86.6%	11.0%	2.4%
維持		298	264	23	11
		100%	88.6%	7.7%	3.7%
悪化		348	295	41	12
		100%	84.8%	11.8%	3.4%

2) 平成 30 年 1 月以降の利用目標の変更の理由

平成 30 年 1 月以降の利用目標の変更の理由については、改善群のうち新規利用者、継続利用者ともに初回の Barthel Index が 85 点以上であった利用者は、「利用目標を達成した」割合が高かった。

図表 3-16　変更ありの場合の理由

調査対象		調査数	利用目標を達成した	利用目標の水準が高すぎた	その他
総数		200	152	6	42
		100%	76.0%	3.0%	21.0%
改善		60	49	0	11
		100%	81.7%	0.0%	18.3%
	①新規85点以上	12	11	0	1
		100%	91.7%	0.0%	8.3%
	②継続85点以上	11	10	0	1
		100%	90.9%	0.0%	9.1%
	③新規80点以下	23	19	0	4
		100%	82.6%	0.0%	17.4%
	④継続80点以下	14	9	0	5
		100%	64.3%	0.0%	35.7%
維持		63	51	1	11
		100%	81.0%	1.6%	17.5%
悪化		77	52	5	20
		100%	67.5%	6.5%	26.0%

注）回答者を対象者数として集計表を作成

3) 利用目標におけるキーワード毎の目標達成度

a. 立ち上がり

立ち上がりについて、目標を達成した割合は、改善群は 86.4%、維持群は 82.5%、悪化群は 72.8%であった。

図表 3-17　立ち上がり

調査対象		調査数	達成	一部達成	未達成
総数		358	287	67	4
		100%	80.2%	18.7%	1.1%
改善		125	108	17	0
		100%	86.4%	13.6%	0.0%
	①新規85点以上	19	16	3	0
		100%	84.2%	15.8%	0.0%
	②継続85点以上	21	18	3	0
		100%	85.7%	14.3%	0.0%
	③新規80点以下	47	42	5	0
		100%	89.4%	10.6%	0.0%
	④継続80点以下	38	32	6	0
		100%	84.2%	15.8%	0.0%
維持		97	80	14	3
		100%	82.5%	14.4%	3.1%
悪化		136	99	36	1
		100%	72.8%	26.5%	0.7%

注）無回答を除いたものを対象者数として集計表を作成

b. 移乗

移乗について目標を達成した割合は、改善群は 86.6%、維持群は 74.4%、悪化群は 66.7%であった。

図表 3-18　移乗

調査対象		調査数	達成	一部達成	未達成
総数		216	164	48	4
		100%	75.9%	22.2%	1.9%
改善		82	71	11	0
		100%	86.6%	13.4%	0.0%
	①新規85点以上	10	9	1	0
		100%	90.0%	10.0%	0.0%
	②継続85点以上	9	9	0	0
		100%	100.0%	0.0%	0.0%
	③新規80点以下	34	29	5	0
		100%	85.3%	14.7%	0.0%
	④継続80点以下	29	24	5	0
		100%	82.8%	17.2%	0.0%
維持		50	37	10	3
		100%	74.0%	20.0%	6.0%
悪化		84	56	27	1
		100%	66.7%	32.1%	1.2%

注）無回答を除いたものを対象者数として集計表を作成

c. 屋内歩行

屋内歩行について目標を達成した割合は、改善群は 79.8%、維持群は、80.7%、悪化群は 72.1%であった。特に改善群のうち、初回の Barthel Index が 85 点以上であった利用者は、新規利用者、継続利用者ともに目標を達成した割合が高かった。

図表 3-19　屋内歩行

調査対象		調査数	達成	一部達成	未達成
総数		291	225	50	16
		100%	77.3%	17.2%	5.5%
改善		104	83	18	3
		100%	79.8%	17.3%	2.9%
	①新規85点以上	19	17	2	0
		100%	89.5%	10.5%	0.0%
	②継続85点以上	15	15	0	0
		100%	100.0%	0.0%	0.0%
	③新規80点以下	39	30	9	0
		100%	76.9%	23.1%	0.0%
	④継続80点以下	31	21	7	3
		100%	67.7%	22.6%	9.7%
維持		83	67	8	8
		100%	80.7%	9.6%	9.6%
悪化		104	75	24	5
		100%	72.1%	23.1%	4.8%

注）無回答を除いたものを対象者数として集計表を作成

d. 屋外歩行

屋外歩行については、改善群のうち、初回の Barthel Index が 85 点以上であった継続利用者において、目標を達成した割合が高かった。

図表 3-20　屋外歩行

調査対象		調査数	達成	一部達成	未達成
総数		249	179	41	29
		100%	71.9%	16.5%	11.6%
改善		83	56	17	10
		100%	67.5%	20.5%	12.0%
	①新規85点以上	18	14	4	0
		100%	77.8%	22.2%	0.0%
	②継続85点以上	16	16	0	0
		100%	100.0%	0.0%	0.0%
	③新規80点以下	27	13	10	4
		100%	48.1%	37.0%	14.8%
	④継続80点以下	22	13	3	6
		100%	59.1%	13.6%	27.3%
維持		78	62	6	10
		100%	79.5%	7.7%	12.8%
悪化		88	61	18	9
		100%	69.3%	20.5%	10.2%

注）無回答を除いたものを対象者数として集計表を作成

(3) 前回調査以降の変化について

1) 福祉用具の操作の慣れ、利用頻度

a. 手すり

操作の慣れについては、改善群のうち初回の Barthel Index が 85 点以上であった利用者および維持群では、慣れたと回答する割合が高かった。利用頻度については、群による差は見られなかった。

図表 3-21　操作の慣れ　手すり

調査対象		調査数	慣れた	やや慣れた	変わらない	慣れていない
総数		522	427	26	68	1
		100%	81.8%	5.0%	13.0%	0.2%
改善		175	141	7	27	0
		100%	80.6%	4.0%	15.4%	0.0%
	①新規85点以上	45	39	2	4	0
		100%	86.7%	4.4%	8.9%	0.0%
	②継続85点以上	34	29	1	4	0
		100%	85.3%	2.9%	11.8%	0.0%
	③新規80点以下	47	35	0	12	0
		100%	74.5%	0.0%	25.5%	0.0%
	④継続80点以下	49	38	4	7	0
		100%	77.6%	8.2%	14.3%	0.0%
維持		163	141	7	15	0
		100%	86.5%	4.3%	9.2%	0.0%
悪化		184	145	12	26	1
		100%	78.8%	6.5%	14.1%	0.5%

図表 3-22　利用頻度　手すり

調査対象		調査数	増えた	やや増えた	変化なし	やや減った	減った
総数		516	80	40	393	3	0
		100%	15.5%	7.8%	76.2%	0.6%	0.0%
改善		173	24	13	135	1	0
		100%	13.9%	7.5%	78.0%	0.6%	0.0%
	①新規85点以上	44	8	4	32	0	0
		100%	18.2%	9.1%	72.7%	0.0%	0.0%
	②継続85点以上	34	3	2	29	0	0
		100%	8.8%	5.9%	85.3%	0.0%	0.0%
	③新規80点以下	47	4	3	40	0	0
		100%	8.5%	6.4%	85.1%	0.0%	0.0%
	④継続80点以下	48	9	4	34	1	0
		100%	18.8%	8.3%	70.8%	2.1%	0.0%
維持		159	31	9	118	1	0
		100%	19.5%	5.7%	74.2%	0.6%	0.0%
悪化		184	25	18	140	1	0
		100%	13.6%	9.8%	76.1%	0.5%	0.0%

b. 車いす・付属品

操作の慣れについては、「慣れた」と回答した割合は、改善群は 75.6%、維持群は 64.3%、悪化群は 67.6%であった。利用頻度については、「増えた」と回答した割合は、改善群は 13.4%、維持群は 16.4%、悪化群は 20.0%であった。

図表 3-23　操作の慣れ　車いす・付属品

調査対象		調査数	慣れた	やや慣れた	変わらない	慣れていない
総数		249	173	35	41	0
		100%	69.5%	14.1%	16.5%	0.0%
改善		82	62	8	12	0
		100%	75.6%	9.8%	14.6%	0.0%
	①新規85点以上	2	2	0	0	0
		100%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	②継続85点以上	5	3	1	1	0
		100%	60.0%	20.0%	20.0%	0.0%
	③新規80点以下	45	31	6	8	0
		100%	68.9%	13.3%	17.8%	0.0%
	④継続80点以下	30	26	1	3	0
		100%	86.7%	3.3%	10.0%	0.0%
維持		56	36	10	10	0
		100%	64.3%	17.9%	17.9%	0.0%
悪化		111	75	17	19	0
		100%	67.6%	15.3%	17.1%	0.0%

図表 3-24　利用頻度　車いす・付属品

調査対象		調査数	増えた	やや増えた	変化なし	やや減った	減った
総数		247	42	24	169	9	3
		100%	17.0%	9.7%	68.4%	3.6%	1.2%
改善		82	11	11	52	6	2
		100%	13.4%	13.4%	63.4%	7.3%	2.4%
	①新規85点以上	2	0	1	1	0	0
		100%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	②継続85点以上	6	1	1	2	2	0
		100%	16.7%	16.7%	33.3%	33.3%	0.0%
	③新規80点以下	44	8	5	26	4	1
		100%	18.2%	11.4%	59.1%	9.1%	2.3%
	④継続80点以下	30	2	4	23	0	1
		100%	6.7%	13.3%	76.7%	0.0%	3.3%
維持		55	9	7	39	0	0
		100%	16.4%	12.7%	70.9%	0.0%	0.0%
悪化		110	22	6	78	3	1
		100%	20.0%	5.5%	70.9%	2.7%	0.9%

c. 歩行器

操作の慣れについては、改善群のうち継続利用者、および維持群で「慣れた」と回答する割合が高かった。利用頻度については、群による差は見られなかった。

図表 3-25　操作の慣れ　歩行器

調査対象		調査数	慣れた	やや慣れた	変わらない	慣れていない
総数		329	255	34	39	1
		100%	77.5%	10.3%	11.9%	0.3%
改善		109	82	11	16	0
		100%	75.2%	10.1%	14.7%	0.0%
	①新規85点以上	25	19	3	3	0
		100%	76.0%	12.0%	12.0%	0.0%
	②継続85点以上	26	21	1	4	0
		100%	80.8%	3.8%	15.4%	0.0%
	③新規80点以下	35	23	6	6	0
		100%	65.7%	17.1%	17.1%	0.0%
	④継続80点以下	23	19	1	3	0
		100%	82.6%	4.3%	13.0%	0.0%
維持		99	84	8	7	0
		100%	84.8%	8.1%	7.1%	0.0%
悪化		121	89	15	16	1
		100%	73.6%	12.4%	13.2%	0.8%

図表 3-26　利用頻度　歩行器

調査対象		調査数	増えた	やや増えた	変化なし	やや減った	減った
総数		325	54	44	213	10	4
		100%	16.6%	13.5%	65.5%	3.1%	1.2%
改善		107	18	9	76	4	0
		100%	16.8%	8.4%	71.0%	3.7%	0.0%
	①新規85点以上	24	4	3	17	0	0
		100%	16.7%	12.5%	70.8%	0.0%	0.0%
	②継続85点以上	26	4	0	21	1	0
		100%	15.4%	0.0%	80.8%	3.8%	0.0%
	③新規80点以下	35	6	5	21	3	0
		100%	17.1%	14.3%	60.0%	8.6%	0.0%
	④継続80点以下	22	4	1	17	0	0
		100%	18.2%	4.5%	77.3%	0.0%	0.0%
維持		99	19	14	61	4	1
		100%	19.2%	14.1%	61.6%	4.0%	1.0%
悪化		119	17	21	76	2	3
		100%	14.3%	17.6%	63.9%	1.7%	2.5%

(4) リハビリテーション専門職との連携

連携している専門職は、全体として「理学療法士」の割合が高かった。特に改善群のうち初回の Barthel Index が 80 点以下であった新規利用者は、理学療法士、作業療法士と連携している割合が、他の利用者よりも高かった。

連携している専門職の所属は、全体として「通所リハビリテーション」の割合が高かった。特に改善群のうち初回の Barthel Index が 80 点以下であった新規利用者は、「通所リハビリテーション」に所属しているリハ専門職と連携している割合が、他の利用者よりも高かった。

図表 3-27　連携している専門職（複数回答）

調査対象		調査数	理学療法士	作業療法士	言語聴覚士	その他	無回答（連携していないも含む）
総数		946	192	72	4	71	640
		100%	20.3%	7.6%	0.4%	7.5%	67.7%
改善		300	60	25	3	23	200
		100%	20.0%	8.3%	1.0%	7.7%	66.7%
	①新規85点以上	61	9	2	0	2	48
		100%	14.8%	3.3%	0.0%	3.3%	78.7%
	②継続85点以上	56	8	1	0	9	38
		100%	14.3%	1.8%	0.0%	16.1%	67.9%
	③新規80点以下	101	27	15	1	5	61
		100%	26.7%	14.9%	1.0%	5.0%	60.4%
	④継続80点以下	82	16	7	2	7	53
		100%	19.5%	8.5%	2.4%	8.5%	64.6%
維持		298	54	19	0	21	211
		100%	18.1%	6.4%	0.0%	7.0%	70.8%
悪化		348	78	28	1	27	229
		100%	22.4%	8.0%	0.3%	7.8%	65.8%

図表 3-28　連携している専門職の所属（複数回答）

調査対象		調査数	訪問看護	訪問リハビリテーション	通所リハビリテーション	病院	その他	無回答（連携していないも含む）
総数		946	74	55	140	33	72	610
		100%	7.8%	5.8%	14.8%	3.5%	7.6%	64.5%
改善		300	23	21	51	10	19	188
		100%	7.7%	7.0%	17.0%	3.3%	6.3%	62.7%
	①新規85点以上	61	0	2	8	2	3	46
		100%	0.0%	3.3%	13.1%	3.3%	4.9%	75.4%
	②継続85点以上	56	3	2	8	1	4	38
		100%	5.4%	3.6%	14.3%	1.8%	7.1%	67.9%
	③新規80点以下	101	9	10	21	6	4	58
		100%	8.9%	9.9%	20.8%	5.9%	4.0%	57.4%
	④継続80点以下	82	11	7	14	1	8	46
		100%	13.4%	8.5%	17.1%	1.2%	9.8%	56.1%
維持		298	19	13	38	7	19	210
		100%	6.4%	4.4%	12.8%	2.3%	6.4%	70.5%
悪化		348	32	21	51	16	34	212
		100%	9.2%	6.0%	14.7%	4.6%	9.8%	60.9%

リハ専門職との連携のタイミングは、全体として「サービス担当者会議の際」と回答する割合が高く、改善群は 28.7%、維持群は 17.4%、悪化群は 25.9%であった。また、改善群のうち初回の Barthel Index が 80 点以下であった新規利用者は、「用具の選定、見直しの際」と回答する割合が、他の利用者よりも高かった。

図表 3-29　連携のタイミング（複数回答）

調査対象		調査数	アセスメントの際	用具の選定・見直しの際	搬入・設置の際	利用指導・適合調整の際	モニタリングの際	サービス担当者会議の際	その他	無回答（連携していないも含む）
総数		946	42	72	18	33	48	228	20	655
		100%	4.4%	7.6%	1.9%	3.5%	5.1%	24.1%	27.8%	69.2%
改善		300	9	23	6	8	20	86	6	201
		100%	3.0%	7.7%	2.0%	2.7%	6.7%	28.7%	2.0%	67.0%
	①新規85点以上	61	1	1	0	1	3	12	1	47
		100%	1.6%	1.6%	0.0%	1.6%	4.9%	19.7%	1.6%	77.0%
	②継続85点以上	56	2	4	0	1	3	15	0	41
		100%	3.6%	7.1%	0.0%	1.8%	5.4%	26.8%	0.0%	73.2%
	③新規80点以下	101	3	12	3	3	7	36	3	60
		100%	3.0%	11.9%	3.0%	3.0%	6.9%	35.6%	3.0%	59.4%
	④継続80点以下	82	3	6	3	3	7	23	2	53
		100%	3.7%	7.3%	3.7%	3.7%	8.5%	28.0%	2.4%	64.6%
維持		298	10	16	6	14	9	52	7	225
		100%	3.4%	5.4%	2.0%	4.7%	3.0%	17.4%	2.3%	75.5%
悪化		348	23	33	6	11	19	90	7	230
		100%	6.6%	9.5%	1.7%	3.2%	5.5%	25.9%	2.0%	66.1%

注）無回答を除いたものを対象者数として集計表を作成

3.4 追跡調査結果のまとめ

＜分析対象について＞

- 追跡調査では、12 カ月または 18 カ月間、福祉用具の利用を継続している利用者 1236 人を対象として分析した。
- なお、平成 29 年度調査以降、利用中止した利用者（471 人）のうち、自立、あるいは ADL が改善したことにより利用終了した利用者は 68 人であった。

＜ADL の変化について＞

- 平成 29 年度調査では、全体として利用開始後 ADL が向上し、その後維持または緩やかな低下という変化が見られたが、12 カ月後、18 カ月後の状態を把握することにより、その後の利用においても同様の変化が継続していることが確認された。特に、利用開始時点で Barthel Index が 80 点以下であった利用者の Barthel Index 平均値は、利用開始時点で 57.3 点、4 カ月後は 59.6 点、12 カ月後は 60.3 点と向上していた（P16･図表 3-2）。
- 疾患別では骨関節疾患、導入のきっかけ別では、医療機関等からの退院・退所の場合に、Barthel Index の維持・改善の割合が高かった。「骨関節疾患のみあり」の新規利用者では、貸与開始 1 カ月後から 12 カ月後も維持・改善した利用者の約 80%であり、改善した利用者の割合は徐々に高まり 12 カ月後は 32.7%であった（P22･図表 3-8）。「医療施設からの退所・退院」がきっかけで福祉用具を貸与した新規利用者についても、Barthel Index が改善した利用者の割合が高まり、12 カ月後には 37.3%であった（P23･図表 3-9）。これらの結果から、骨関節疾患等により入院し、退院時に福祉用具を利用開始し、在宅生活の中で使用することで機能が回復し ADL を向上させることができることを示していると考えられる。

＜QOL について＞

- QOL(意欲の指標や人とのつながり)については、ADL が維持、改善した場合、QOL の維持・改善割合が高かった（P24･図表 3-10）。
- 一方、ADL が低下している場合でも、一定程度の利用者は QOL が維持、改善されていた。特に人とのつながりについては、ADL が悪化しても維持されている割合が高かった（P26･図表 3-11）。
- Barthel Index が維持・改善した利用者において、「意欲の指標」が維持・改善した利用者の割合は、新規利用者、継続利用者共に 80%～90%程度であった（P24･図表 3-10）。

＜介護負担について＞

- 介護者の負担の平均値は、ADL の改善、悪化によらず大きな変化がみられなかった（P28･図表 3-12）。ADL が悪化しても、福祉用具を利用することにより、大幅に介護者の負担が悪化することがなく、また一部は改善する効果もあると推測される。

＜ADL が改善した利用者の特徴について＞

- 福祉用具利用のきっかけについては、初回の ADL が低い群では医療機関からの退院の割合の割合が高く、初回の ADL が高い群（初回の Barthel Index が 85 点以上）では介護保険の新規申請の割合が高かった（P30･図表 3-13）。疾患については、初回の ADL が高い群では骨関節疾患を有する利用者、初回の ADL が低い群では脳血管疾患を有する利用者の割合が高かった（P30･図表 3-14）。
- ADL が改善した利用者のうち特に初回の ADL が高い群では、目標を達成し、変更した割合が高かった（P31･図表 3-16）。動作別にみると、立ち上がり、移乗では改善群は全体的に達成した割合が高く（P32･図表 3-17、図表 3-18）、屋内歩行や屋外歩行については、初回の ADL が高い群で達成した割合が高かった（P33･図表 3-19、図表 3-20）。
- 前回調査以降の変化については、福祉用具の操作に対して改善群、維持群で「慣れた」「やや慣れた」と回答する割合が高かった（P34･図表 3-21）（P35･図表 3-23）（P36･図表 3-25）。
- リハビリテーション専門職との連携については、新規利用者で初回の ADL が低い群では、理学療法士や作業療法士と連携している割合がやや高かった（P37･図表 3-27）。リハ専門職との連携のタイミングは、全体として「サービス担当者会議の際」と回答する割合が高く、改善群のうち初回の ADL が低かった新規利用者は、「用具の選定、見直しの際」と回答する割合が、他の利用者よりも高かった（P38･図表 3-29）。

4. 調査結果のまとめと課題

4.1　調査結果のまとめ

4.1.1 実態調査について

アンケートより、以下の点について確認された。

平成 30 年制度改正により、利用者への複数商品の提案やケアマネジャーへの計画書交付が義務付けられたが、多くの福祉用具貸与事業所では、制度改正以前から、福祉用具の選定プロセスにおいて複数商品の提案を行っており、ケアマネジャーに対して計画書を交付していた。複数商品の提示が義務化されたことに伴い、多くの福祉用具貸与事業所における福祉用具の選定プロセス自体が大きく変化したわけではないが、商品についての勉強会の開催または参加や、説明会や講習会の受講などにより、複数商品提案を適切に実施するための対応を前向きに行っていることが分かった。

全国平均貸与価格の説明が義務付けられたことに対応し、全国平均貸与価格より自社の価格が高い場合に価格を下げた事業所が 6 割以上であり、価格を下げた事業所のうち〇割は、コスト削減の方策としてレンタル卸費用を下げるための交渉等を行っていた。これに対し、全国平均貸与価格の説明への対応として、価格を変更した商品はないと回答している事業所は約 3 割であった。ケアマネジャーや利用者・家族に対して価格について説明する上で、自社の価格についての理解を得るための対応としては、自社の強みの明確化および説明内容についての検討や、利用者・家族への説明方法について事業所内で統一した対応方針の提示、説明方法についての事業所内で研修等の実施が行われていた。全国平均貸与価格を示すことで、価格が優先されがちになり、サービスの質の低下を懸念する事業所もみられたが、自社の貸与価格が高くないことの証明や、自社の独自性や強みを説明する機会が増えることについて期待している事業所もみられた。

住宅改修の複数見積について多くの事業所が対応している。住宅改修において、退院・退所に向けた病院・施設のリハ専門職の家庭訪問への同行や、施工に際して関連職員（リハ専門職・建築関係者）との連携等、専門職との連携を多くの事業所が行っており、住宅改修において重要かつ有効であることがわかった。複数見積取得について、価格が優先されがちになり、質の確保を懸念する事業所もあったが、平成 30 年 7 月以降の受注件数の状況は前年度比較で変わっていない事業所多かった。また、利用者の価格面での納得感が増す等の肯定的なとらえ方の事業所もみられた。建築専門職やリハ専門職等が適切に関与するための保険者の取り組みに関連した事業者の取り組みの変化はまだ少ないものの、一部で施工が必要な根拠を従来以上に意識するようになってきている。

以上より、調査時期は平成 30 年度改正に伴う制度施行後 8 カ月が経過した平成 30 年 12 月時点であったが（全国平均貸与価格の説明については 2 カ月経過）、各福祉用具貸与事業所において、制度改正に対しての取り組みが進められていることが確認された。全国平均貸与価格の説明に対しては、価格が優先されがちになることを一部懸念する声はあるものの、利用者・家族の理解の促進やサービスへの納得性の向上、自己決定に資するといった効

果や事業所の特徴についての説明の機会となるなど、ポジティブな効果・影響があることも期待されていた。また、ケアマネジャーへの計画書の交付は連携促進に資するなど、制度改正の効果や影響について全般的に肯定的に捉えられていることが確認された。30 年度制度改正によって全般的に利用者・家族のためになることが期待されるといった結果が出た一方で、福祉用具貸与事業所の負担が増えることが課題として挙げられたことから、サービスの質の維持及び向上を前提として、例えば福祉用具貸与事業所における ICT の更なる活用、先行取組事例の共有等、業務効率化を中心とした事業所の負担軽減を図ることが求められる。

4.1.2 追跡調査について

本事業では、平成 29 年度の定点観測調査の調査対象利用者に対する追跡調査を行い、新規利用者については 12 カ月、継続利用者については 18 カ月間、福祉用具貸与サービスを利用し、身体機能や生活環境等に応じた福祉用具の利用を継続している利用者について、調査開始時点からの ADL や QOL の経時的な変化や、調査開始時点と追跡調査時点の状態の比較を行った。

ADL については、Barthel Index を指標とし、合計得点ならびに「歩行」「階段昇降」について分析した。平均得点は、ほぼ維持されており、一部には改善している利用者も見られた。一般に、高齢化に伴い身体機能の低下傾向がみられる中で、福祉用具を継続している利用者については、一定程度、ADL が維持されていること、利用者の状態に応じた福祉用具を利用することで ADL が改善していることが確認された（参考 P169）。

QOL の指標としては、意欲や E-SAS の人とのつながりに着目したが、いずれも一定割合で維持、改善されていた。さらに、ADL が低下している利用者であっても、福祉用具を継続して利用することで QOL が低下せず、行動範囲や社会参加を維持できていることも推察された。

また、調査開始時点と比較して、Barthel Index 得点が改善している利用者の特徴について分析したところ、主に、医療機関等からの退院退所時、Barthel Index の低い状態で福祉用具の利用を開始している利用者において、改善している場合が多かった。また、疾患については、骨関節疾患を有するが比較的 ADL が高い状態で福祉用具の利用を開始する場合、脳血管疾患を有し比較的 ADL が低い状態で福祉用具の利用を開始する場合において、改善する割合が高かった。

また一定期間、福祉用具貸与サービスを利用継続することにより、目標が達成され、必要に応じて変更されていること、福祉用具の操作に慣れ、使いこなすことができていることが推察された。

リハビリテーション専門職との連携場面としては、用具の選定時やサービス担当者会議のほか、訪問リハや通所リハにおけるリハビリテーションの内容や機能向上の状況について共有したり、通所介護のリハビリテーション専門職と連携して通所時の状況について情報提供を受けるなど事例が見られた。

以上より、約 1000 人の 12 カ月間の追跡調査のデータに基づいて、福祉用具貸与サービ

スの利用者における ADL や QOL の維持、改善の状況を分析することにより、福祉用具の利用効果として「利用者の状態に適した福祉用具が選定され、利用を開始した後にも継続的に福祉用具専門相談員がリハビリテーション専門職とともに関与し、適切に使い続けることを支援することにより、ADL の維持、改善や QOL の維持、向上に資することができる」と考えられる。

4.2 今後の課題

4.2.1 平成 30 年度改正への対応とサービスの質の向上について

- 利用者・家族やケアマネジャーへの説明機会が増えることにより、福祉用具貸与事業所においては自己研鑽を目的とした研修（例えば当協会が実施する福祉用具選定士認定研修会等）や勉強会等の機会提供、OJT 等の検討が求められる。
- 全国平均貸与価格の提示や住宅改修の複数見積もりについては、利用者本位の選択に資する取組となる一方で、価格優先によるサービスの質の低下につながる恐れもあることから、価格についての理解を得る方法について、事業所内での説明方法の統一や自社の強みの明確化等の対応が求められる。
- 他職種との連携について、事業所による連携状況に差があり、今後、必要なプロセスについては、さらなる連携強化が望ましい場面における職種ごとの役割の明確化および連携の強化が求められる。例えば役割の面では、リハビリテーション専門職が人体構造に基づく動作支援や予後予測等を行い、福祉用具専門相談員は福祉用具の特長や機能に基づく評価を行う事等が考えられ、連携強化の面では、病院・施設からの退院・退所時を中心とした福祉用具利用検討場面（アセスメント）及びモニタリング時におけるリハビリテーション専門職との連携強化のための働きかけ等が考えられ、これを促進していくためのリハビリテーションや介護技術等に関する資質向上を事業所として更に取り組んでいく事が考えられる。
- 住宅改修については、今後、保険者による専門職との連携強化の取り組みが進められる中で、さらなる連携のための取り組みが求められる。具体的には、病院・施設からの退院・退所に向けた病院・施設のリハ専門職に対する働きかけ等が考えられ、これを促進していくためには福祉住環境コーディネーター検定試験に向けた取り組みや、事業所内における住宅改修勉強会の開催等、住環境整備に関する資質向上を事業所として更に取り組んでいく事が考えられる。

4.2.2 エビデンスに基づく福祉用具貸与サービス提供について

- 福祉用具貸与事業所では、複数商品の提案や全国平均貸与価格の説明、ケアマネジャーへの計画書交付など、30 年度改正への対応に取り組まれており、多職種の連携の促進や利用者本位の考え方に基づく選定に資するなど、取り組みの効果が期待されている。
- また、追跡調査の結果を分析した結果、福祉用具貸与サービスにおいて福祉用具を利用することにより、ADL や QOL の維持・改善、悪化の防止や介護負担の軽減に一定

の効果があると考えられる。

- 追跡調査では、ADL 指標として Barthel Index、QOL 指標として意欲、E-SAS、および介護負担に着目して福祉用具の利用効果について分析を行い、一定の結果を得た。これらのデータは、利用者の状態をモニタリングし、福祉用具の利用の効果を把握することにより、利用者の身体機能や生活環境に応じて適切な福祉用具が適切に利用されていることを評価する指標として活用可能と考えられる。
- 福祉用具貸与事業所等においては、今回の追跡調査の結果も参考としつつ、福祉用具の適切な提供に向けて、利用効果や利用者の状態の変化などを把握・検証していくことにより、状態の変化に即した福祉用具の選定につなげていくことが望まれる。福祉用具貸与事業所等においては、今回の追跡調査の結果も参考としつつ、福祉用具の適切な提供に向けて、モニタリングで得た利用者の状態の変化や目標設定の達成状況などを把握、適切に管理していくことにより、状態の変化に即した福祉用具の選定につなげていくことが望まれる。

  こうした取り組みを進めていくことにより、利用者本人や家族も含め、福祉用具貸与の更なる「見える化」に資するものと考えられる。

福祉用具及び住宅改修に関するエビデンス構築に向けた研究事業
調査結果の概要

平成31年3月　発行

発行者　一般社団法人日本福祉用具供給協会

〒105-0013 東京都港区浜松町2−7−15
TEL 03−6721−5222
FAX 03−3434−3414

本事業は、平成30年度　老人保健事業推進費等補助金の助成を受け、行ったものです。

福祉用具及び住宅改修に関するエビデンス構築に向けた研究事業

報告書

平成３１年３月　発行

発行者　　一般社団法人日本福祉用具供給協会
〒105-0013　東京都港区浜松町２－７－１５
ＴＥＬ　　０３－６７２１－５２２２
ＦＡＸ　　０３－３４３４－３４１４

本事業は、平成 30 年度　老人保健事業推進費等補助金の助成を受け、行ったものです。